

# 坂出市在宅介護実態調査 結果報告書

令和2年9月  
坂出市 かいご課

# 目次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| I 在宅介護実態調査の概要                     | 1  |
| 1 アンケート調査の目的                      | 1  |
| 2 アンケート調査の実施概要                    | 1  |
| (1) 対象者と期間                        | 1  |
| (2) 調査の方法・手順                      | 1  |
| 3 集計・分析における留意点                    | 2  |
| II 単純集計結果                         | 3  |
| 1 基本調査項目（A票）                      | 3  |
| (1) 世帯類型                          | 3  |
| (2) 家族等による介護の頻度                   | 4  |
| (3) 主な介護者の本人との関係                  | 5  |
| (4) 主な介護者の性別                      | 6  |
| (5) 主な介護者の年齢                      | 7  |
| (6) 主な介護者が行っている介護                 | 8  |
| (7) 介護のための離職の有無                   | 10 |
| (8) 保険外の支援・サービスの利用状況              | 11 |
| (9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス      | 12 |
| (10) 施設等検討の状況                     | 13 |
| (11) 本人が抱えている傷病                   | 14 |
| (12) 訪問診療の利用の有無                   | 16 |
| (13) 介護保険サービスの利用の有無               | 17 |
| (14) 介護保険サービス未利用の理由               | 18 |
| 2 主な介護者様用の調査項目（B票）                | 20 |
| (1) 主な介護者の勤務形態                    | 20 |
| (2) 主な介護者のかたの働き方の調整の状況            | 21 |
| (3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援 | 23 |
| (4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識            | 25 |
| (5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 | 26 |
| 3 要介護認定データ                        | 28 |
| (1) 年齢                            | 28 |
| (2) 性別                            | 29 |
| (3) 二次判定結果（要介護度）                  | 30 |
| (4) サービス利用の組み合わせ                  | 31 |
| (5) 訪問系サービスの合計利用回数                | 32 |

|   |           |
|---|-----------|
| (6) 通所系サービスの合計利用回数 .....                                    | 33        |
| (7) 短期系サービスの合計利用回数 .....                                    | 34        |
| (8) 障害高齢者の日常生活自立度 .....                                     | 35        |
| (9) 認知症高齢者の日常生活自立度 .....                                    | 36        |
| <b>III クロス集計結果.....</b>                                     | <b>37</b> |
| 1 在宅限界点の向上のための支援 .....                                      | 37        |
| 1-1 集計・分析の狙い .....  | 37        |
| 1-2 集計結果の傾向 .....   | 37        |
| (1) 要介護度・世帯類型別の「施設等検討の状況」 .....                             | 37        |
| (2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」の変化 .. | 39        |
| (3) サービス利用の組み合わせ別の「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」 .....     | 44        |
| (4) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化.....                | 46        |
| 2 仕事と介護の両立に向けた支援 .....                                      | 52        |
| 2-1 集計・分析の狙い .....  | 52        |
| 2-2 集計結果の傾向 .....   | 52        |
| (1) 就労状況別の主な介護者等の基本属性 .....                                 | 52        |
| (2) 介護の頻度は低い「就労している介護者」 .....                               | 59        |
| (3) 必要なサービスを使わずに就労継続が困難になっている状況.....                        | 65        |
| (4) 訪問系サービス利用が多い「フルタイム勤務」 .....                             | 69        |
| (5) 多くの生活支援サービスについて、必要と感じるサービスを利用していない状況...                 | 70        |
| (6) 職場における仕事の調整・支援 .....                                    | 73        |
| 3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源.....                                | 81        |
| 3-1 集計・分析の狙い .....  | 81        |
| 3-2 集計結果の傾向 .....   | 82        |
| (1) 世帯類型別の「保険外の支援・サービスの利用状況」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」 .....  | 82        |
| (2) 世帯類型×要介護度×「保険外の支援・サービスの利用状況」 .....                      | 86        |
| (3) 世帯類型×要介護度×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」 .....                 | 94        |
| (4) 「認知症自立度」×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」 .....                  | 102       |
| 4 将来の世帯類型の変化に応じた支援.....                                     | 104       |
| 4-1 集計・分析の狙い .....  | 104       |
| 4-2 集計結果の傾向 .....   | 104       |
| (1) 世帯類型別の「要介護度」 .....                                      | 104       |
| (2) 世帯類型別の「家族等による介護の頻度」 .....                               | 105       |
| (3) 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」 .....                | 106       |
| 5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援.....                                  | 111       |
| 5-1 集計・分析の狙い .....  | 111       |
| 5-2 集計結果の傾向 .....   | 111       |

|                                      |            |
|--------------------------------------|------------|
| (1) 要介護度別の「主な介護者が行っている介護」 .....      | 111        |
| (2) 訪問診療の利用割合 .....                  | 114        |
| (3) 訪問診療の利用の有無別の「サービス利用の組み合わせ」 ..... | 116        |
| (4) 要介護度別の「抱えている傷病」 .....            | 117        |
| (5) 訪問診療の利用の有無別の「抱えている傷病」 .....      | 119        |
| 6 サービス未利用の理由 .....                   | 121        |
| 6-1 集計結果 .....                       | 121        |
| (1) 要介護度別の「サービス未利用の理由」 .....         | 121        |
| <i>IV 独自設問.....</i>                  | <i>123</i> |

# I 在宅介護実態調査の概要

## 1 アンケート調査の目的

本アンケート調査（以下、本調査）は、第7期介護保険事業計画において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込み、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方の把握方法等を検討することを目的として実施したものです。

## 2 アンケート調査の実施概要

### (1) 対象者と期間

本調査の対象は、在宅で生活している要支援・要介護者のうち対象期間に「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」を行い、認定調査を受けた人です。

したがって、医療機関に長期入院している人、特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護療養型医療施設・特定施設・グループホーム・地域密着型特定施設・地域密着型特別養護老人ホームに入所または入居している人は、調査の対象とはなっていません。

なお、特定施設入居者生活介護または地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅などの入居者は在宅として、本調査の対象としています。

#### <対象者と回収状況>

| 対象者                    | 対象者件数 | 回収件数 | 回収率   |
|------------------------|-------|------|-------|
| 1月～5月の申請者<br>(更新・区分変更) | 407件  | 280件 | 68.8% |

### (2) 調査の方法・手順

(1)の対象者のかたが要介護認定の訪問調査を受ける際に、認定調査員が、主として認定調査の概況調査の内容を質問しながら、本調査の調査票に関連内容を転記する方法で調査を行いました。なお、主な介護者が認定調査に同席している場合は、主な介護者からも聞き取りを行いました。

＜調査の方法・手順＞

|        |   |
|--------|---|
| STEP 1 | ・認定調査の訪問時に、本調査を同時に実施し、回答票に記入する。   |
| STEP 2 | ・回答票をデータ化する。  |
| STEP 3 | ・認定調査終了後は、通常の認定事務のプロセスで処理を行い審査会の二次判定を経て、認定結果を認定ソフト 2009 から CSV ファイルで出力する。 |
| STEP 4 | ・アンケート調査の結果と認定調査の結果を「被保険者番号」で関連付けて、両データを合わせた詳細な分析を行う。                     |

### 3 集計・分析における留意点

本集計・分析では、介護保険サービスの利用回数・利用の組み合わせ等に着目した集計・分析を行うため、介護保険サービスを大きく、「訪問系」、「通所系」、「短期系」の3つに分類して集計しています。なお、介護保険サービスの中には介護予防・日常生活支援総合事業を通じて提供される「介護予防・生活支援サービス」も含まれます。

それぞれ、用語の定義は以下の通りです。

＜サービス利用の分析に用いた用語の定義＞

| 用語  |        | 定義  |
|-----|--------|---|
| 未利用 |        | ・「住宅改修」，「福祉用具貸与・購入」のみを利用しているかたについては、未利用として集計しています。  |
| 訪問系 |        | ・（介護予防）訪問介護，（介護予防）訪問入浴介護，（介護予防）訪問看護，（介護予防）訪問リハビリテーション，（介護予防）居宅療養管理指導，夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計しています。 |
| 通所系 |        | ・（介護予防）通所介護，（介護予防）通所リハビリテーション，（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計しています。                                 |
| 短期系 |        | ・（介護予防）短期入所生活介護，（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計しています。   |
| その他 | 小規模多機能 | ・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計しています。  |
|     | 看護多機能  | ・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計しています。   |
|     | 定期巡回   | ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計しています。   |

＜サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義＞

| 用語          | 定義   |
|-------------|--|
| 未利用         | ・上表に同じ   |
| 訪問系のみ       | ・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。  |
| 訪問系を含む組み合わせ | ・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」，「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「短期系」，「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」＋「短期系」，「小規模多機能」，「看護多機能」の利用を集計しています。 |
| 通所系・短期系のみ   | ・上表の「通所系」，「短期系」，「通所系」＋「短期系」の利用を集計しています。  |

## II 単純集計結果

### 1 基本調査項目（A票）

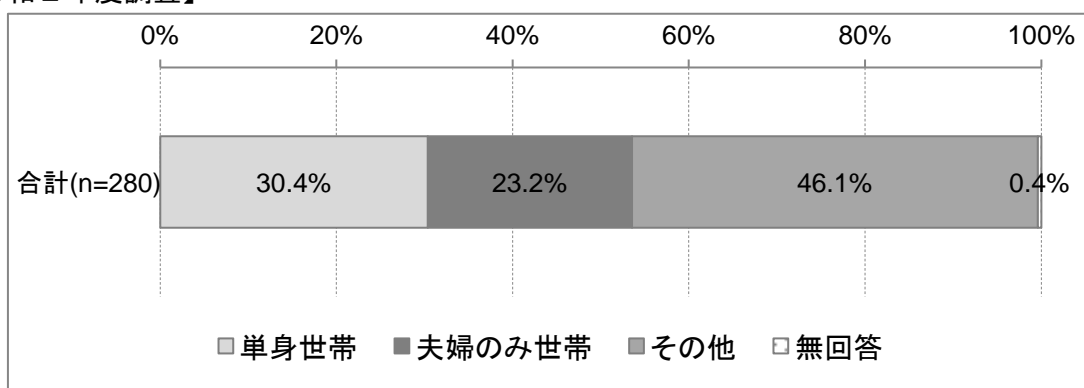
#### (1) 世帯類型

○世帯類型は、「単身世帯」が 30.4%、「夫婦のみ世帯」が 23.2%、「その他」が 46.1%となっています（図表 1）。

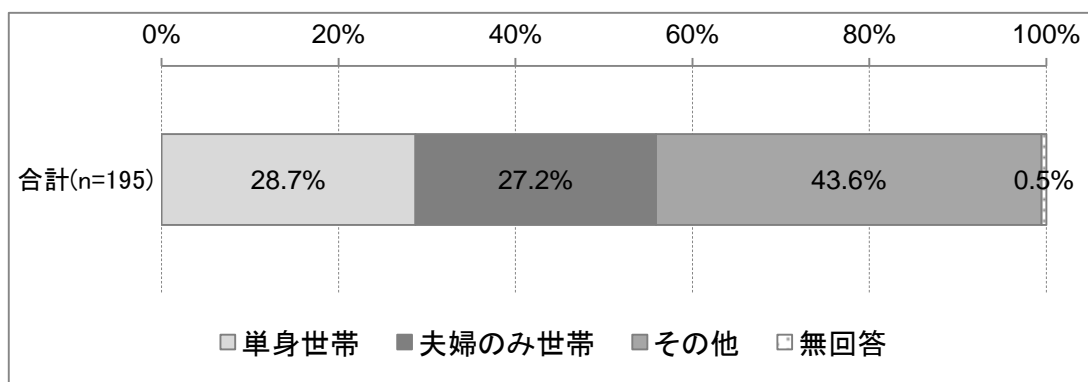
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 1 世帯類型（単数回答）

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】



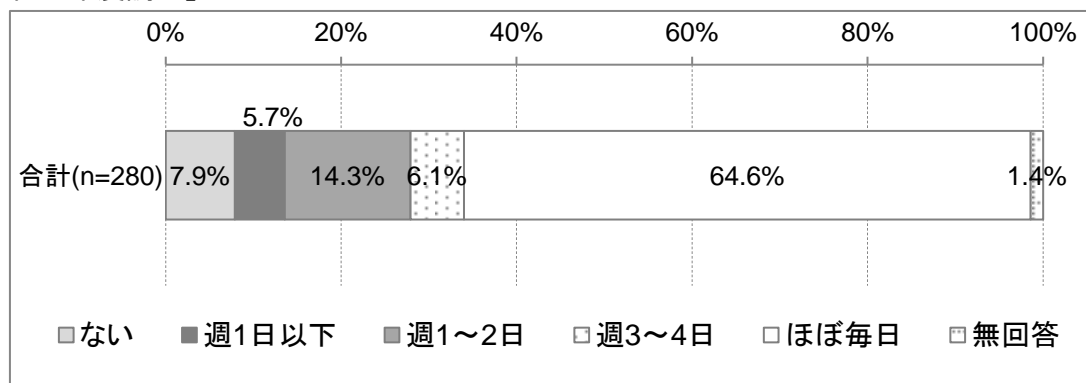
## (2) 家族等による介護の頻度

○家族等による介護の頻度は、「ない」人が 7.9%いますが、「ほぼ毎日」が 64.6%を占めています（図表 2）。

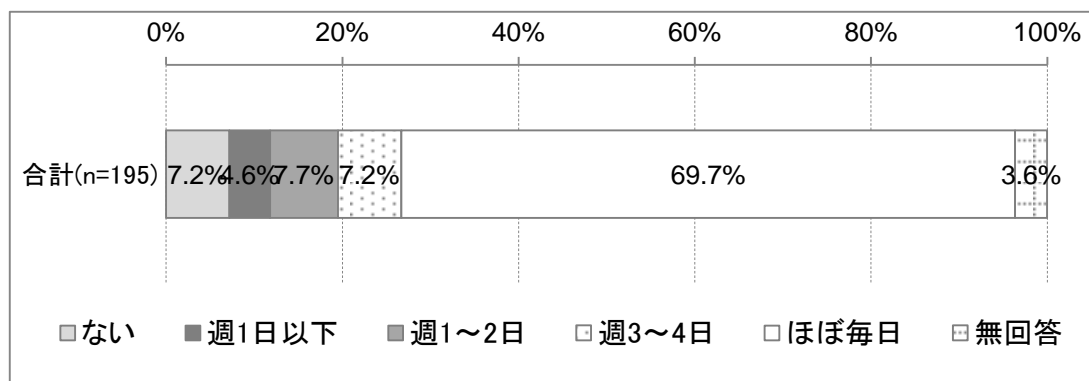
○平成 28 年度調査と比較すると、「週 1～2 日」が 6.6 ポイント増加しています。

図表 2 家族等による介護の頻度（単数回答）

### 【令和 2 年度調査】



### 【平成 28 年度調査】





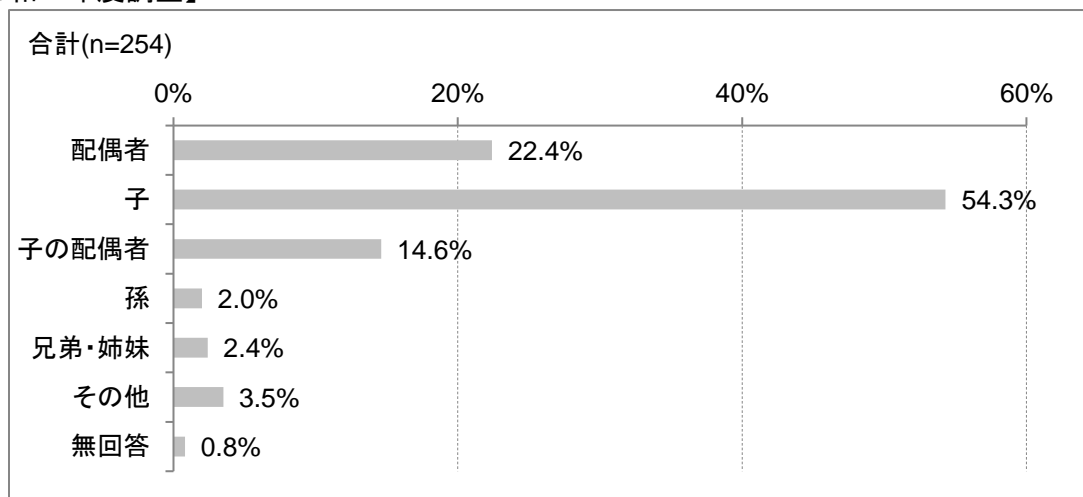
### (3) 主な介護者の本人との関係

○主な介護者の本人との関係は、「子」が 54.3%、「配偶者」が 22.4%、「子の配偶者」が 14.6%であり、子の夫婦と配偶者で約 9 割を占めています（図表 3）。

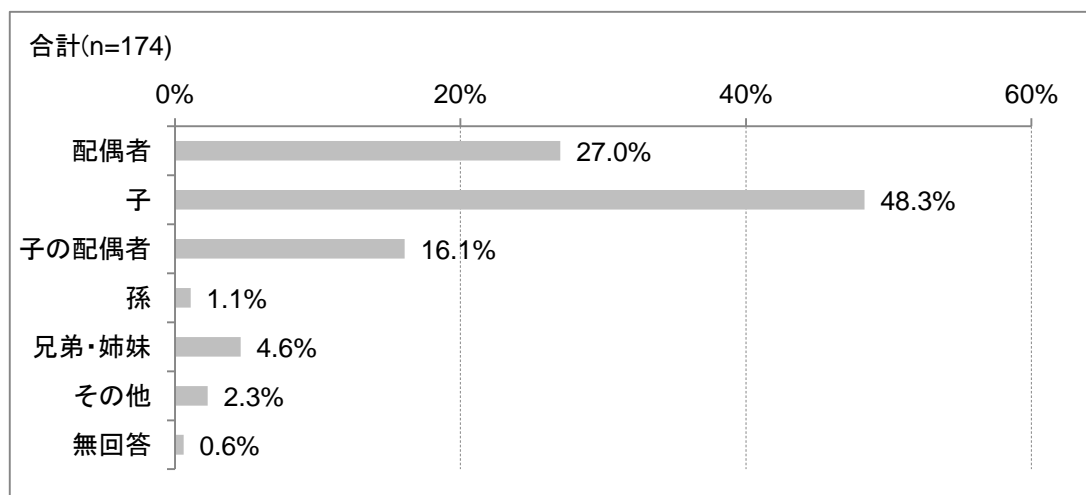
○平成 28 年度調査と比較すると、「子」が 6.0 ポイント増加しています。

図表 3 主な介護者の本人との関係（単数回答）

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】



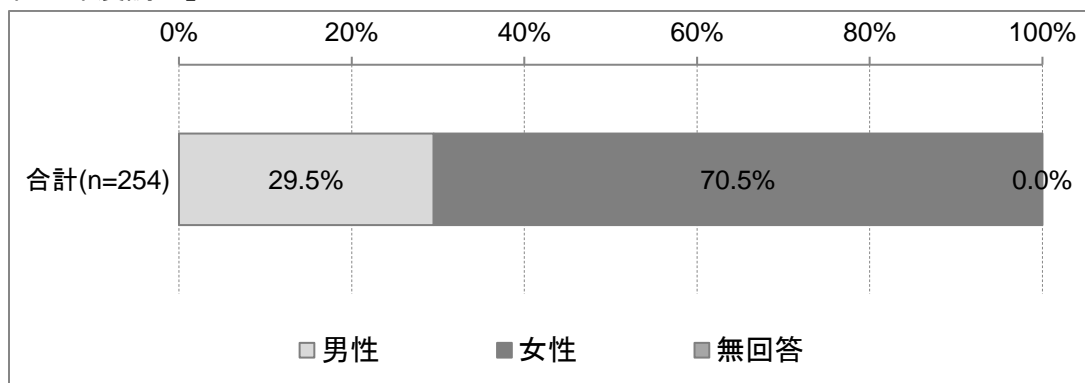
#### (4) 主な介護者の性別

○主な介護者の性別は、「女性」が 70.5%、「男性」が 29.5%と、女性が約 7 割を占めています（図表 4）。

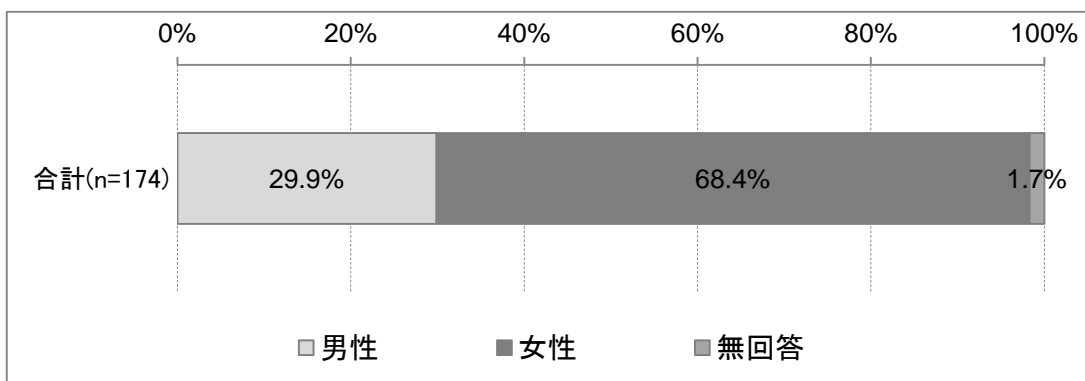
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 4 主な介護者の性別（単数回答）

##### 【令和 2 年度調査】



##### 【平成 28 年度調査】



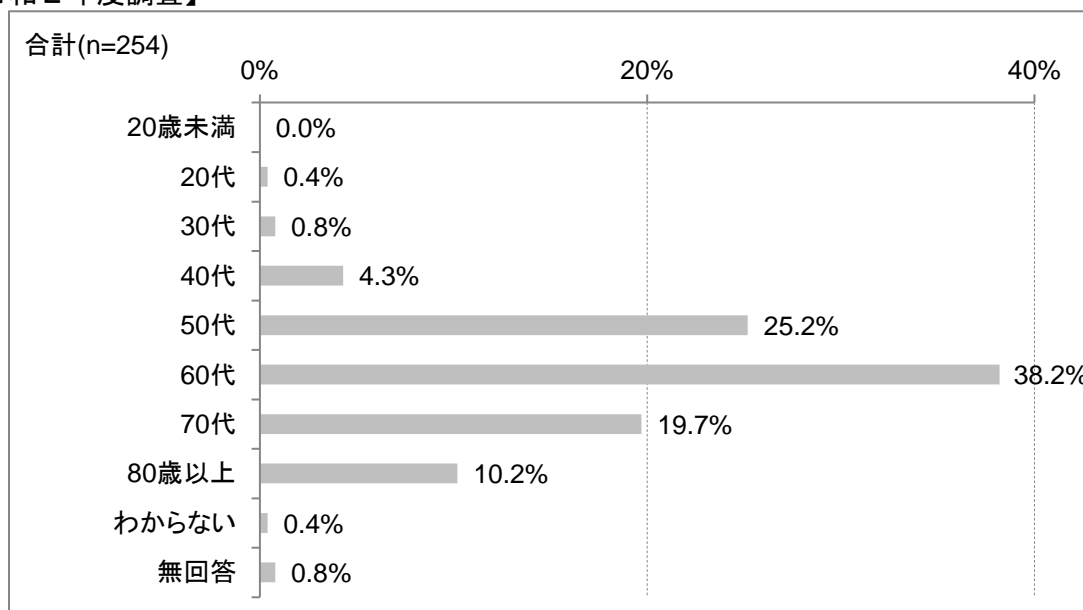
### (5) 主な介護者の年齢

○主な介護者の年齢は、「60代」が38.2%、「50代」が25.2%、「70代」が19.7%、「80歳以上」が10.2%と、50代以上で9割半ばを占めています（図表5）。

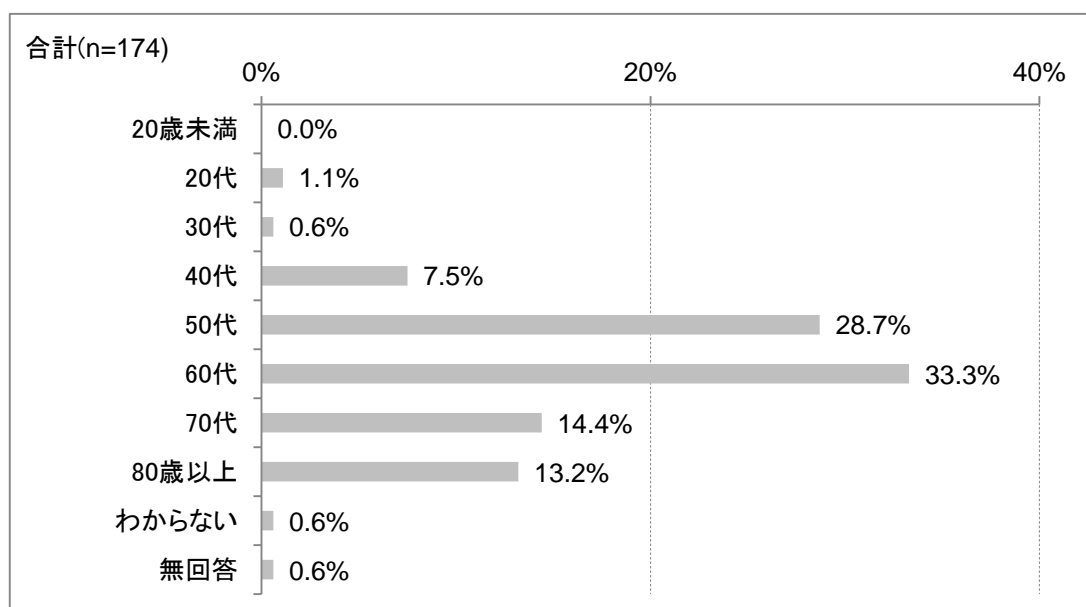
○平成28年度調査と比較すると、「70代」が5.3ポイント増加しています。

図表5 主な介護者の年齢（単数回答）

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】

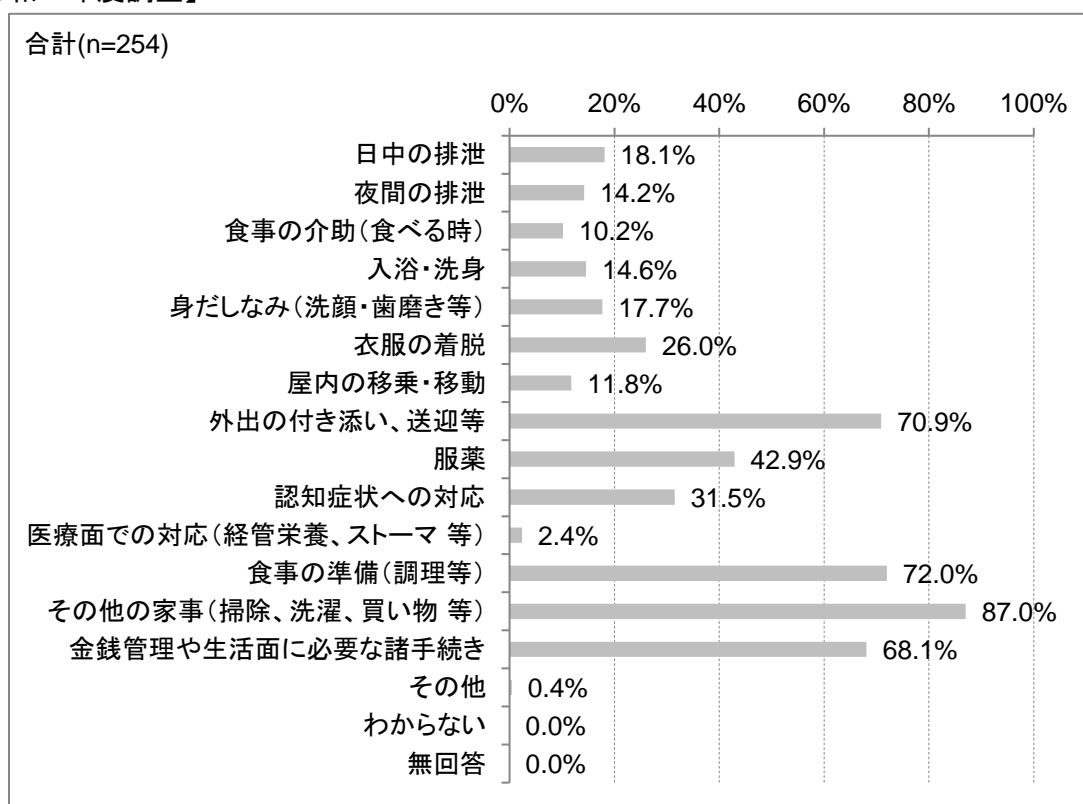


## (6) 主な介護者が行っている介護

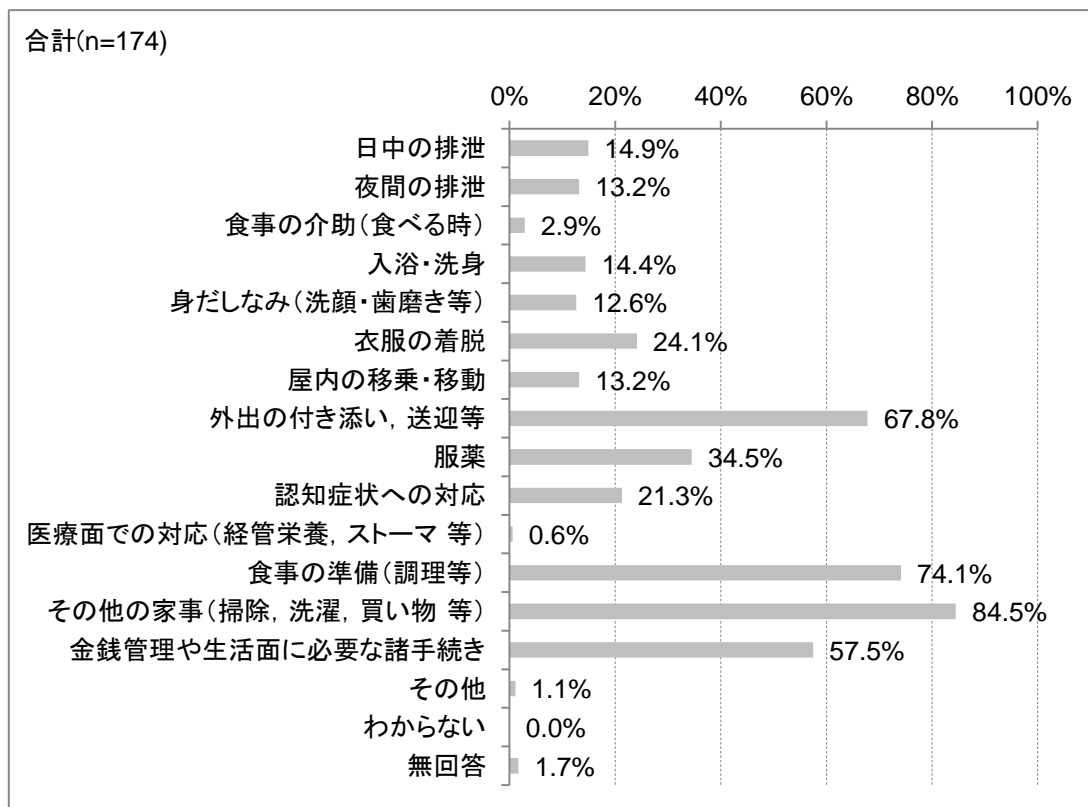
- 主な介護者が行っている介護は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が87.0%で最も多く、以下「食事の準備（調理等）」（72.0%）、「外出の付き添い、送迎等」（70.9%）、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（68.1%）となっています（図表6）。
- 平成28年度調査と比較すると、「食事の介助（食べる時）」が7.3ポイント、「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」が5.1ポイント、「服薬」が8.4ポイント、「認知症状への対応」が10.2ポイント、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が10.6ポイント増加しています。

図表6 主な介護者が行っている介護（複数回答）

### 【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】



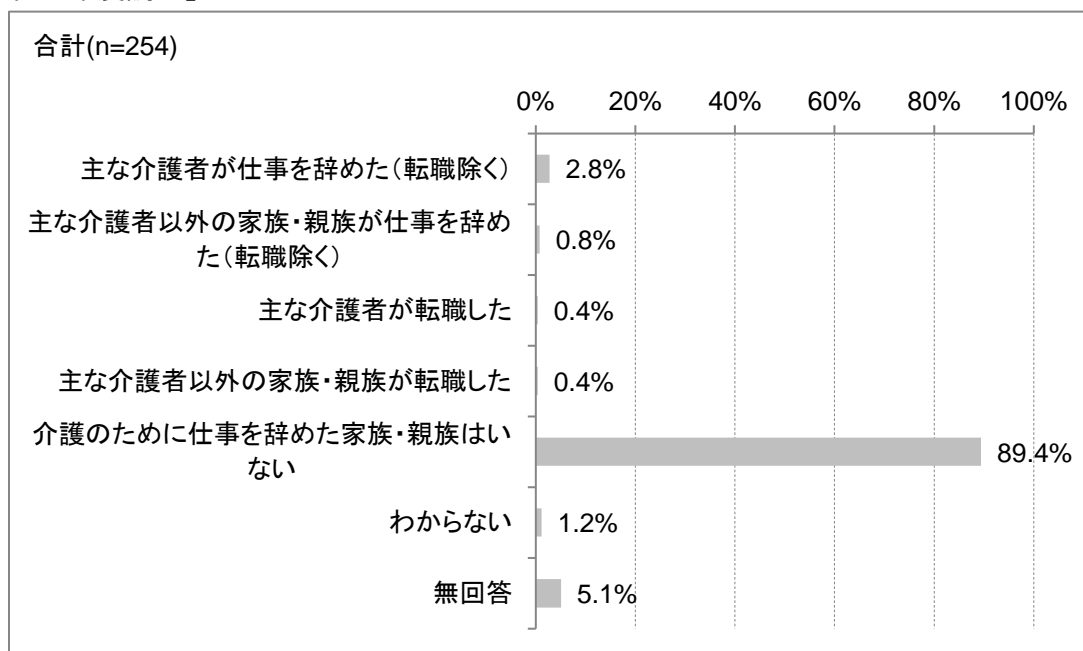
### (7) 介護のための離職の有無

○介護のために家族・親族が離職した割合は 4.4%であり、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 89.4%を占めています（図表 7）。

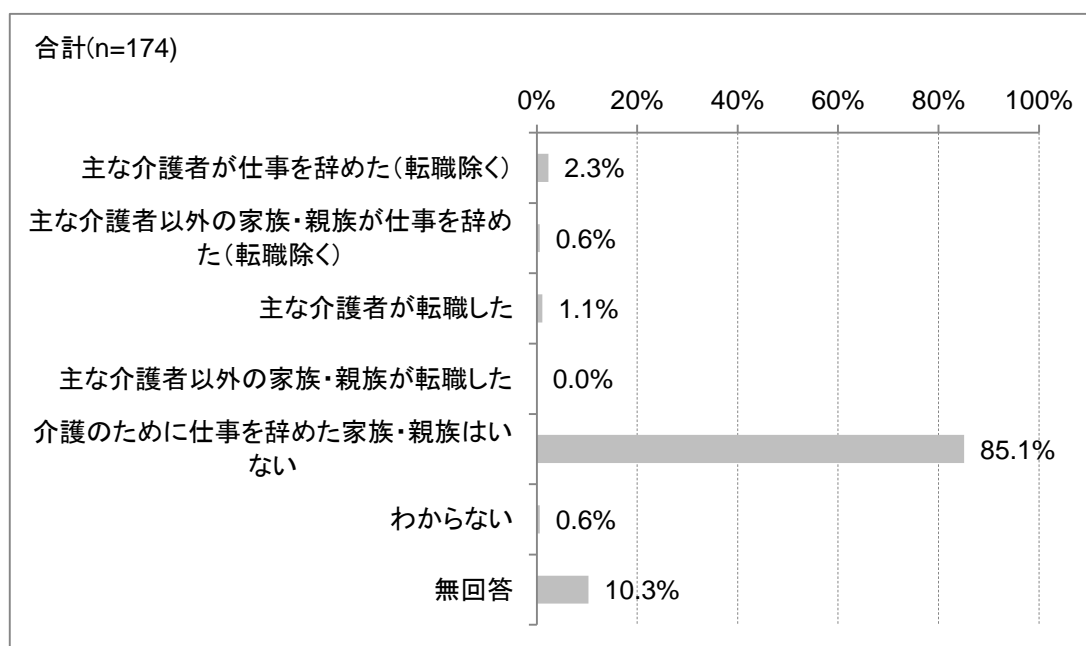
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 7 介護のための離職の有無（複数回答）

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】



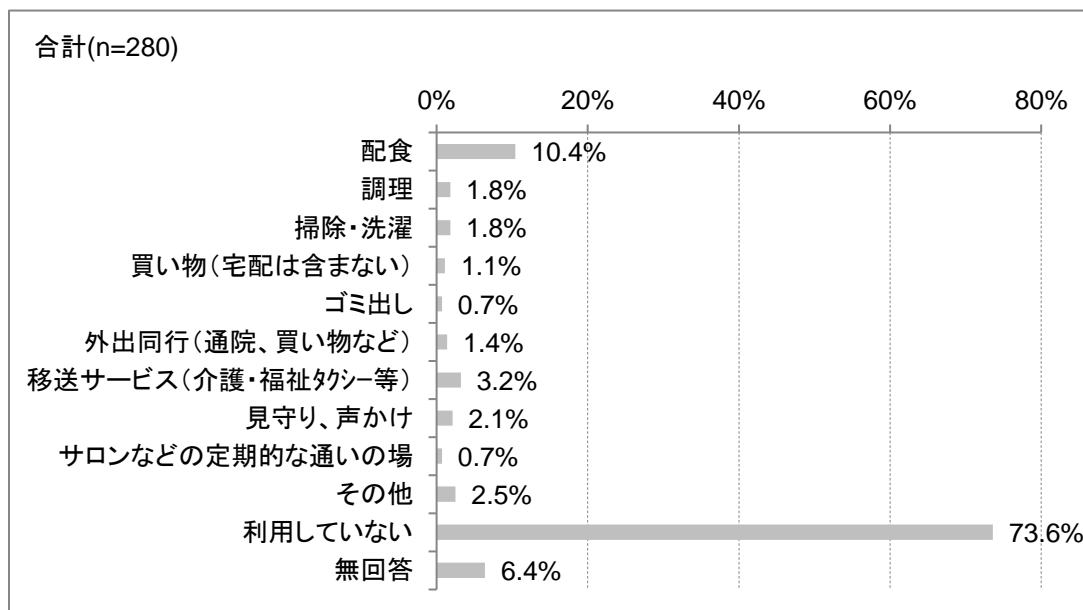
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

○保険外の支援・サービスを「利用していない」人が 73.6%を占めており、利用している人は「配食」が 10.4%と最も多くなっています（図表 8）。

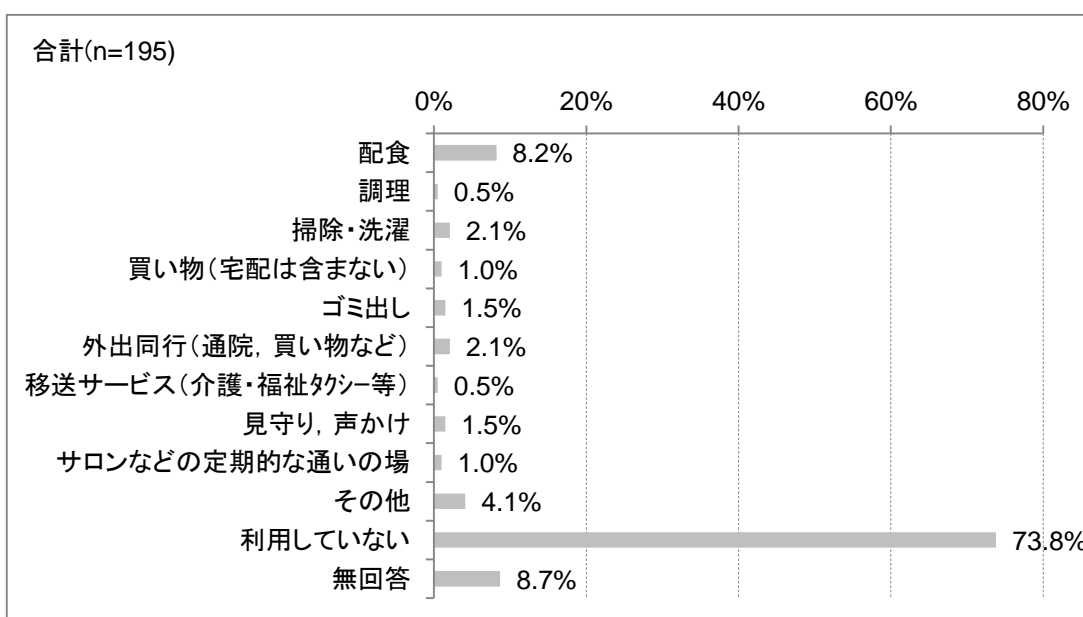
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 8 保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



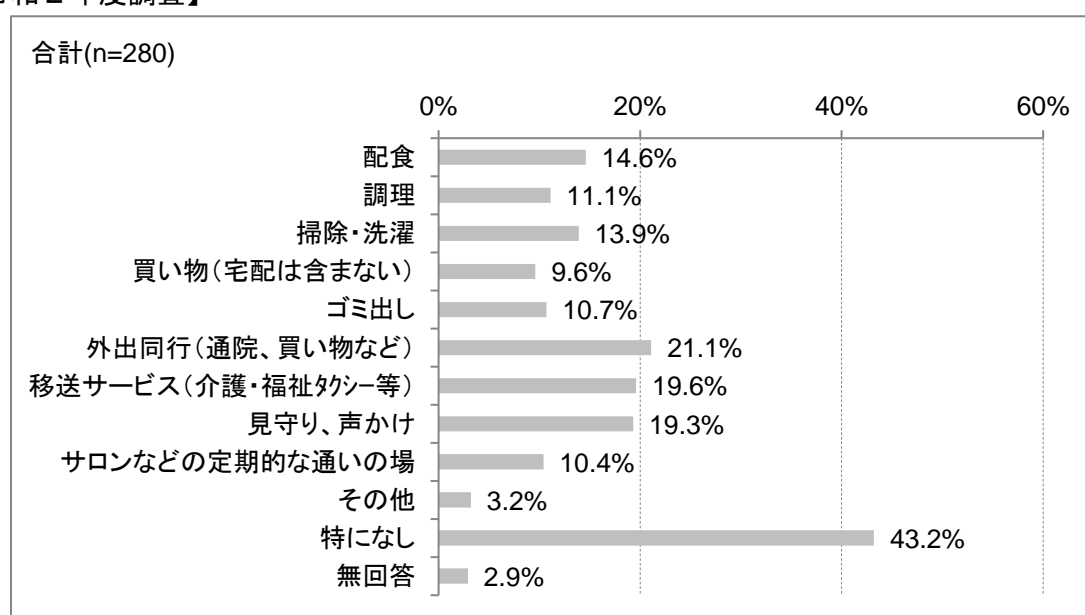
### (9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

○在宅生活継続のために充実が必要な支援・サービスは、「外出同行（通院、買い物など）」（21.1%）、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（19.6%）、「見守り、声かけ」（19.3%）がいずれも2割前後となっています（図表9）。

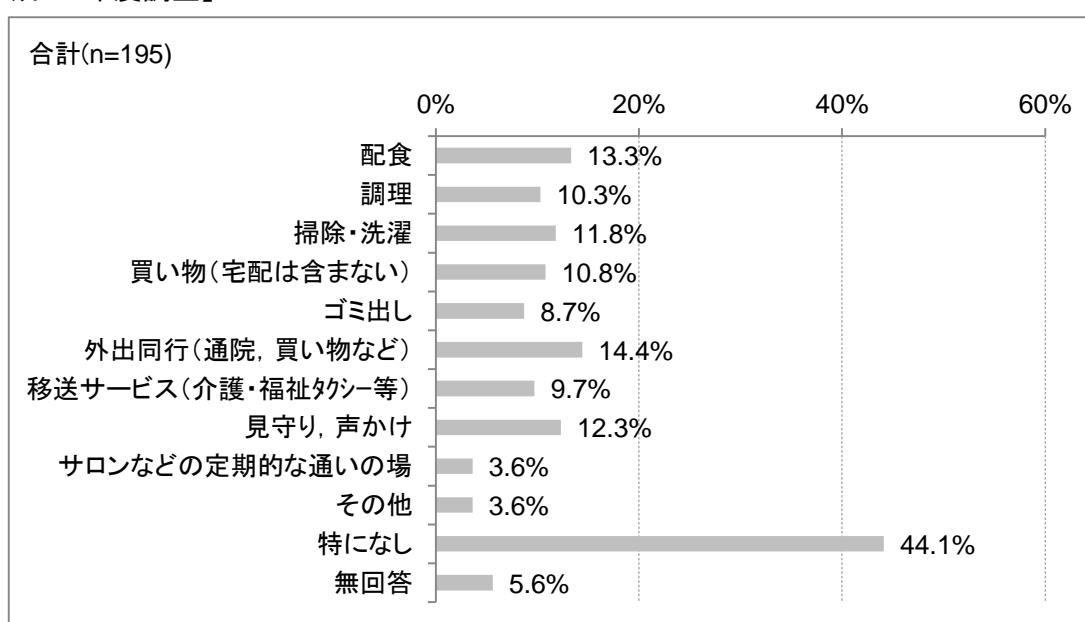
○平成28年度調査と比較すると、「外出同行（通院、買い物など）」が6.7ポイント、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が9.9ポイント、「見守り、声かけ」が7.0ポイント、「サロンなどの定期的な通いの場」が6.8ポイント増加しています。

図表9 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】





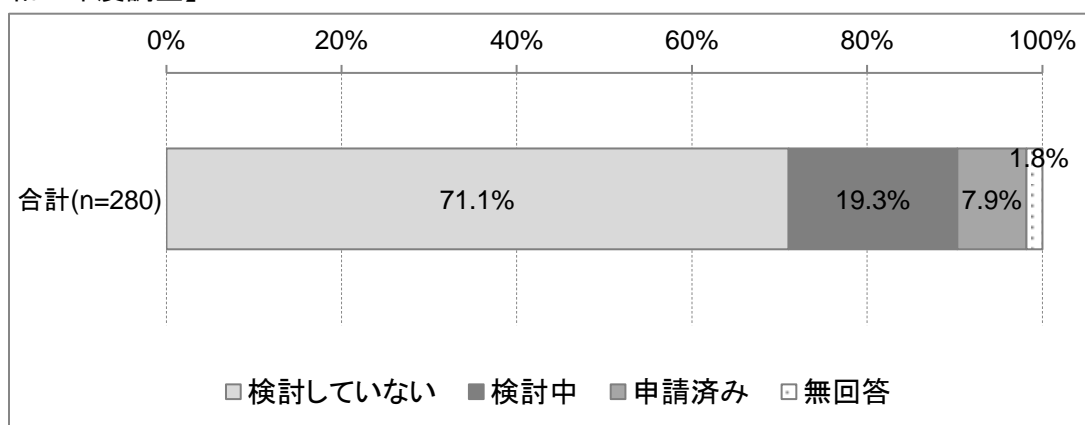
## (10) 施設等検討の状況

○施設等への入所は「検討していない」が 71.1%を占めており、「検討中」，「申請済み」が併せて 27.2%となっています（図表 10）。

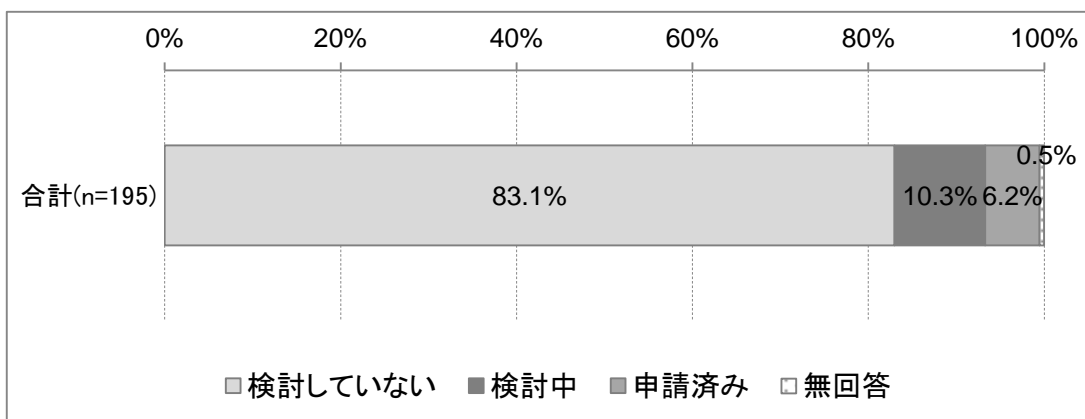
○平成 28 年度調査と比較すると，「検討していない」が 12.0 ポイント減少し，「検討中」が 9.0 ポイント増加しています。

図表 10 施設等検討の状況（単数回答）

### 【令和 2 年度調査】



### 【平成 28 年度調査】



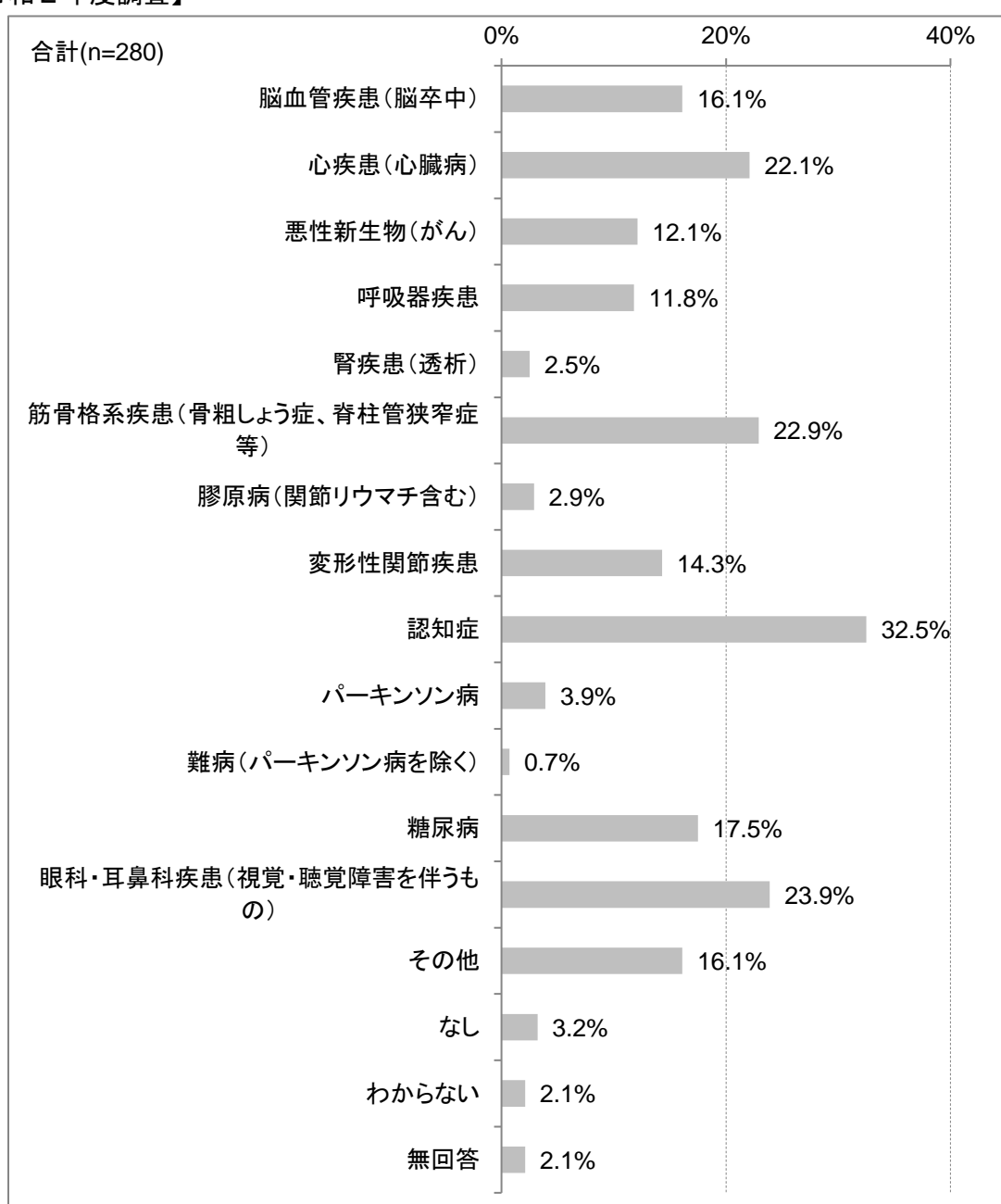
### (11) 本人が抱えている傷病

○本人が抱えている傷病は、「認知症」(32.5%)、「眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの)」(23.9%)、「筋骨格系疾患(骨粗しょう症, 脊柱管狭窄症等)」(22.9%)、「心疾患(心臓病)」(22.1%)が20%以上で多くなっています(図表 11)。

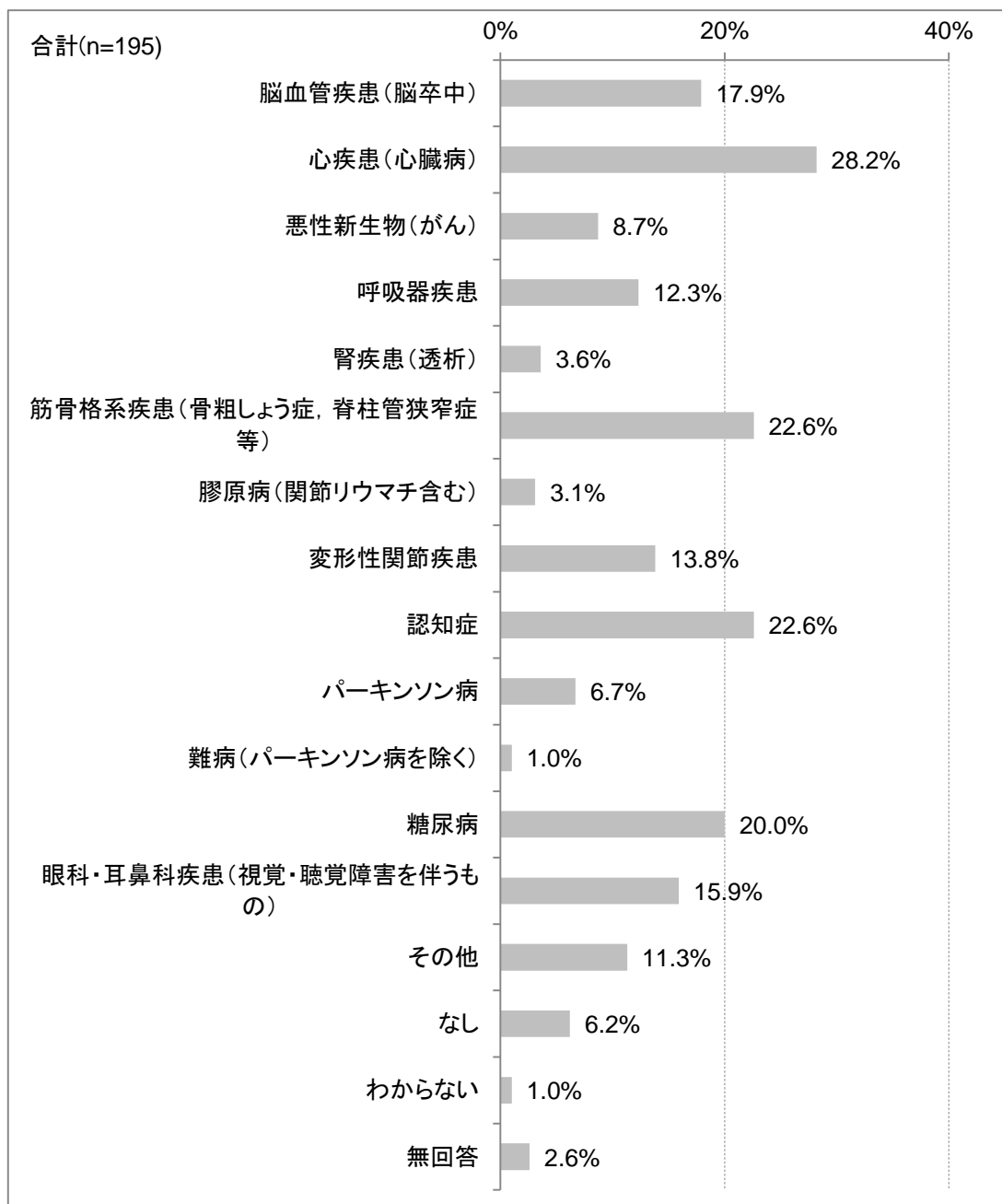
○平成 28 年度調査と比較すると、「心疾患(心臓病)」が 6.1 ポイント減少し、「認知症」が 9.9 ポイント、「眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの)」が 8.0 ポイント増加しています。

図表 11 本人が抱えている傷病(複数回答)

#### 【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



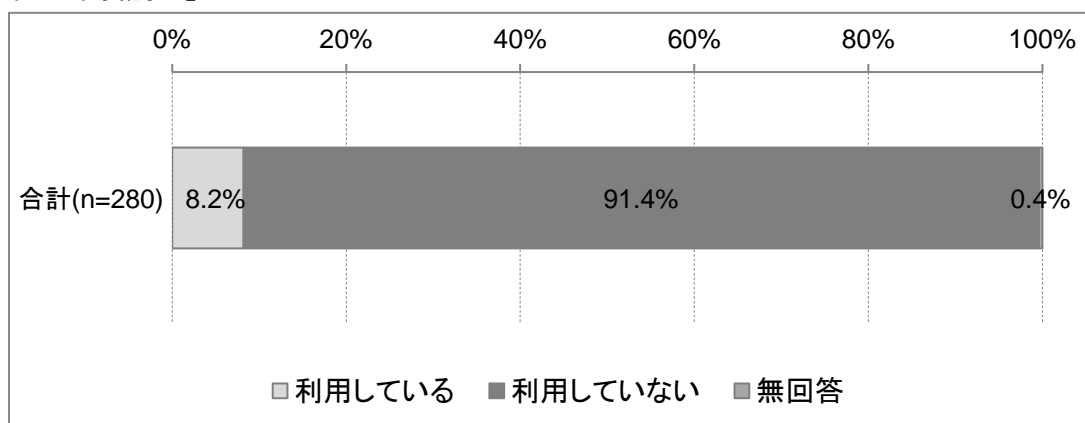
## (12) 訪問診療の利用の有無

○訪問診療を「利用している」人は 8.2%であり、約9割は「利用していない」となっています（図表 12）。

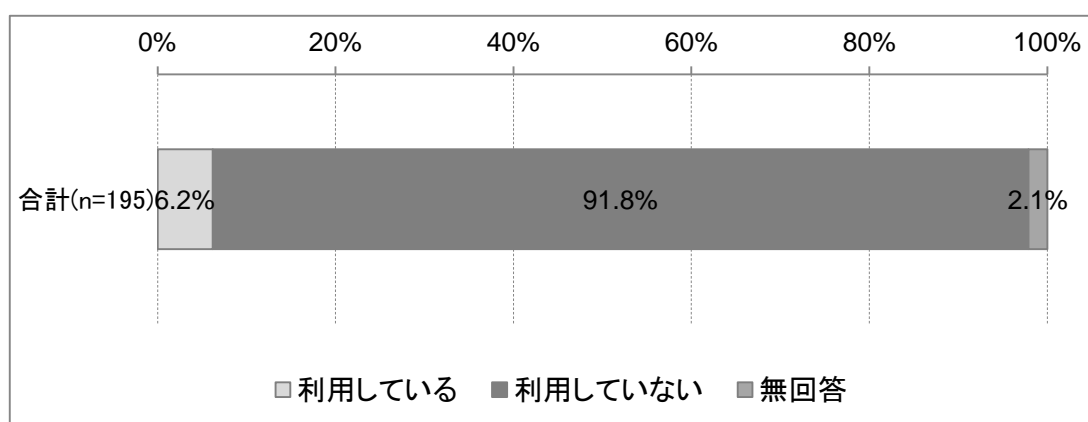
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 12 訪問診療の利用の有無（単数回答）

### 【令和 2 年度調査】



### 【平成 28 年度調査】



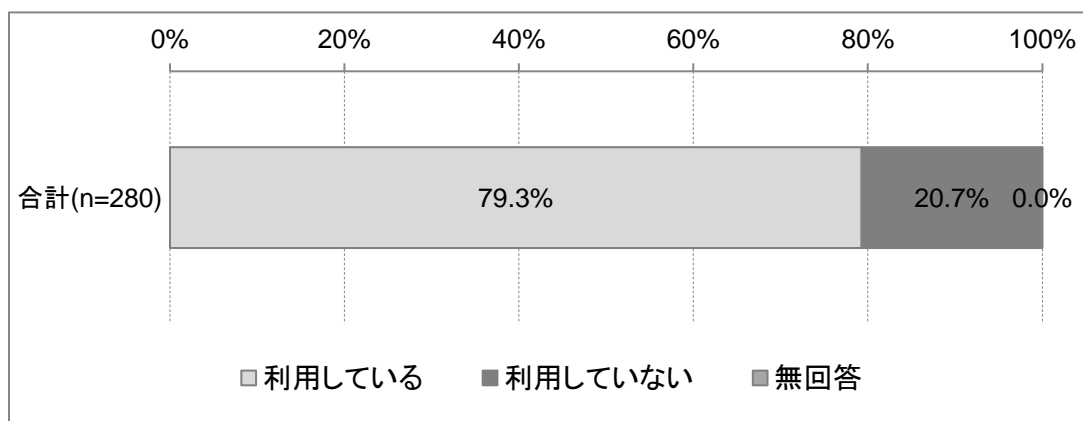
### (13) 介護保険サービスの利用の有無

○認定を受けていても介護保険サービスを「利用していない」人が 20.7%となっています（図表 13）。

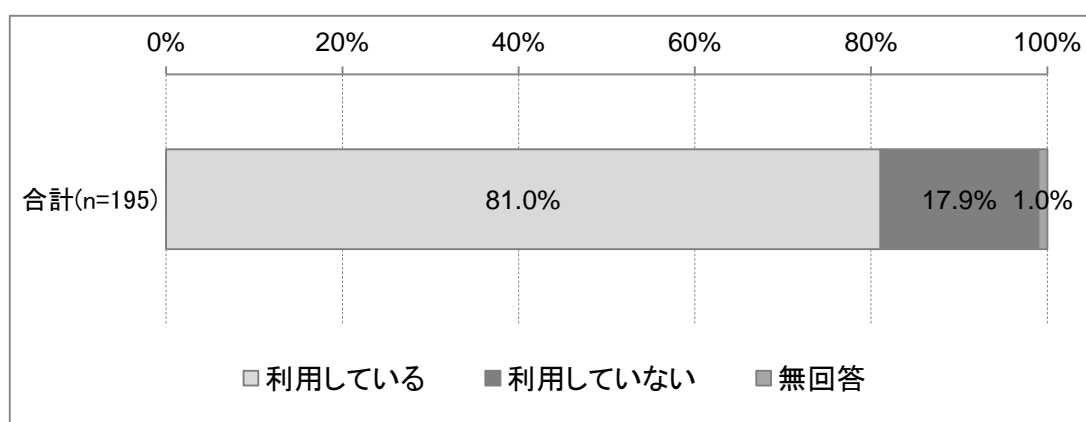
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 13 介護保険サービスの利用の有無（単数回答）

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】



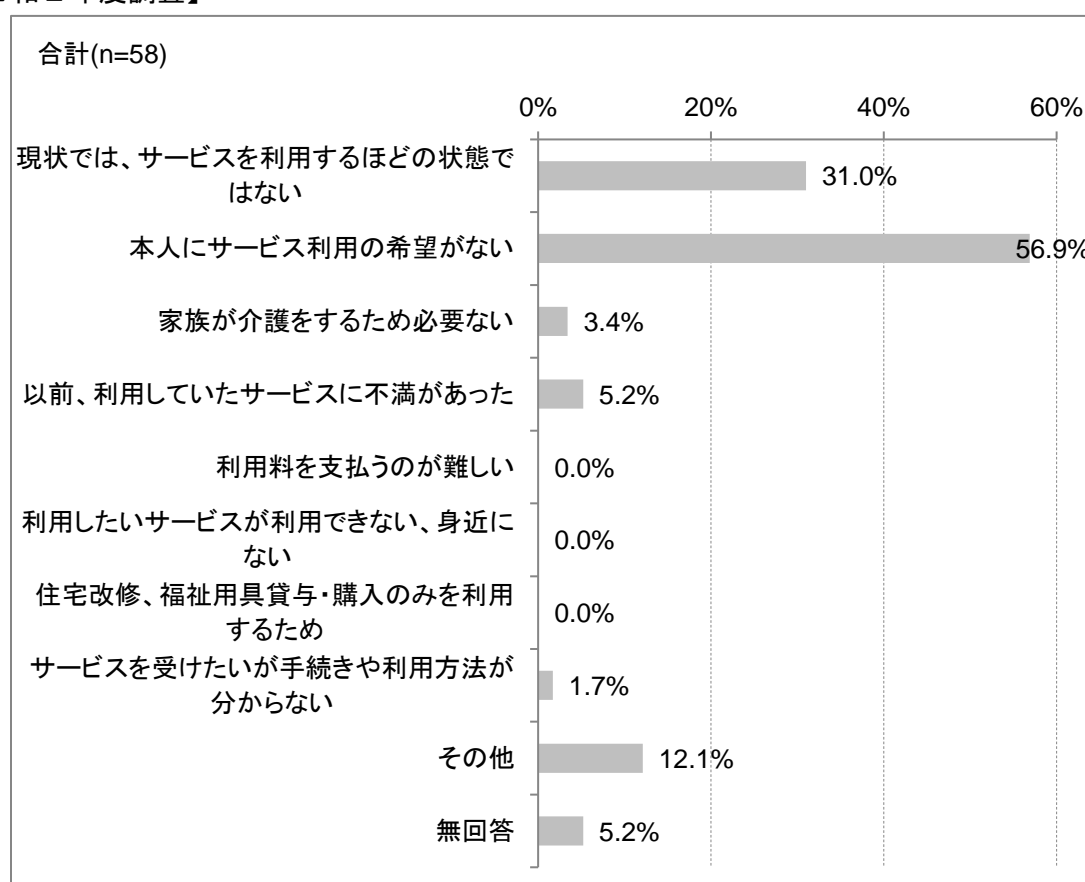
#### (14) 介護保険サービス未利用の理由

○介護保険サービスを利用しない理由は、「本人にサービス利用の希望がない」が 56.9%と約 6 割を占めており、以下「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(31.0%)、「以前、利用していたサービスに不満があった」(5.2%)、「家族が介護をするため必要ない」(3.4%)となっています(図表 14)。

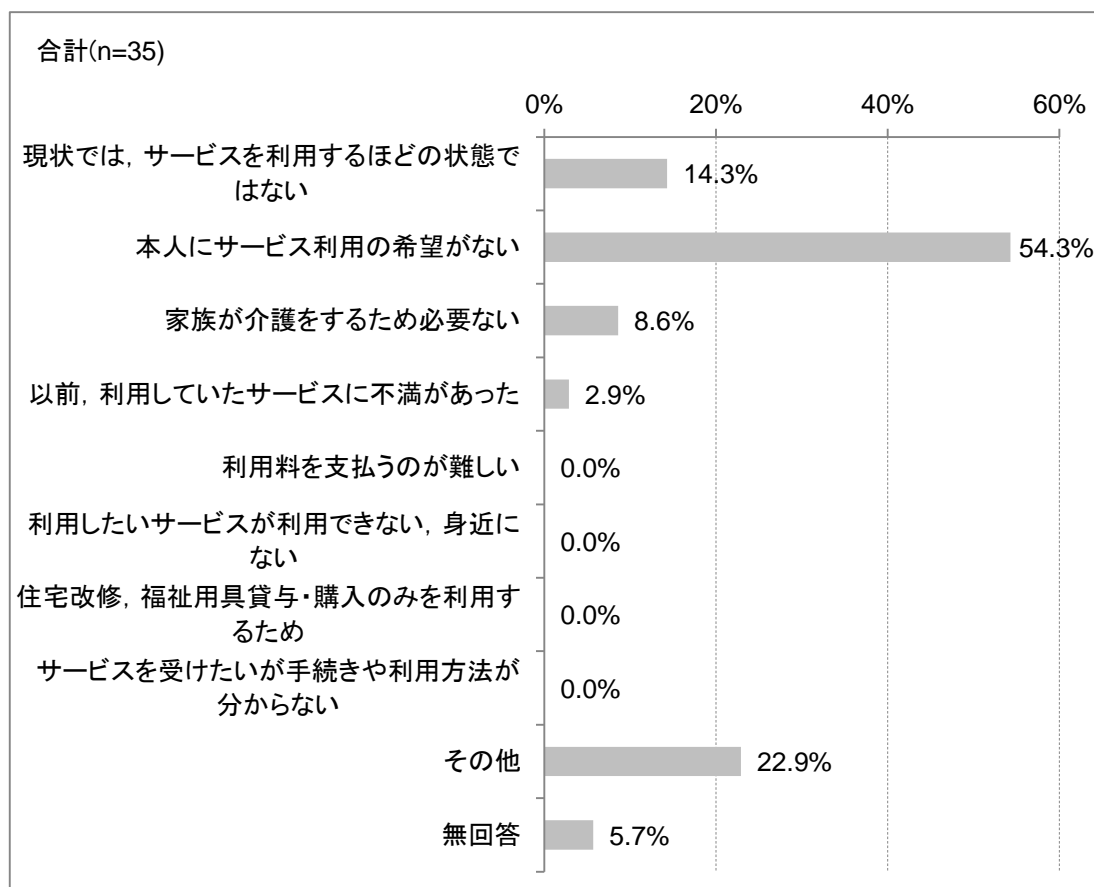
○平成 28 年度調査と比較すると、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 16.7 ポイント増加し、「家族が介護をするため必要ない」が 5.2 ポイント減少しています。

図表 14 介護保険サービスの未利用の理由(複数回答)

#### 【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



## 2 主な介護者様用の調査項目（B票）

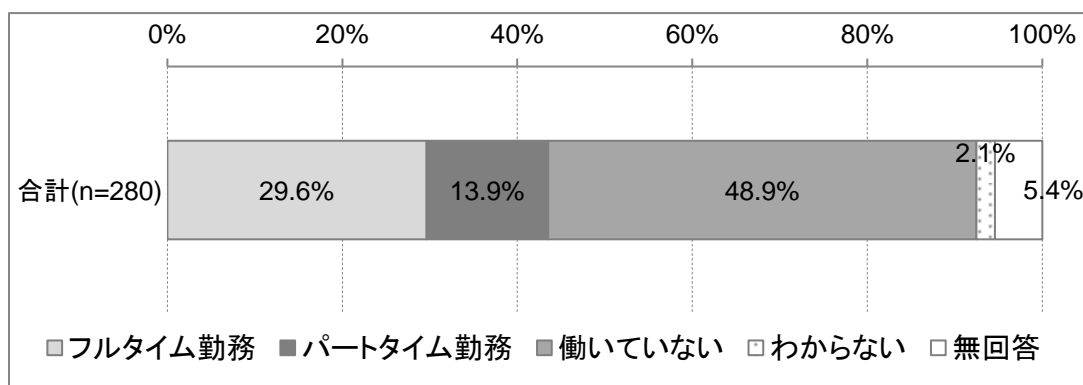
### (1) 主な介護者の勤務形態

○主な介護者の勤務形態は、「働いていない」が 48.9%と半数を占めており、「フルタイム勤務」は 29.6%、「パートタイム勤務」は 13.9%となっています（図表 15）。

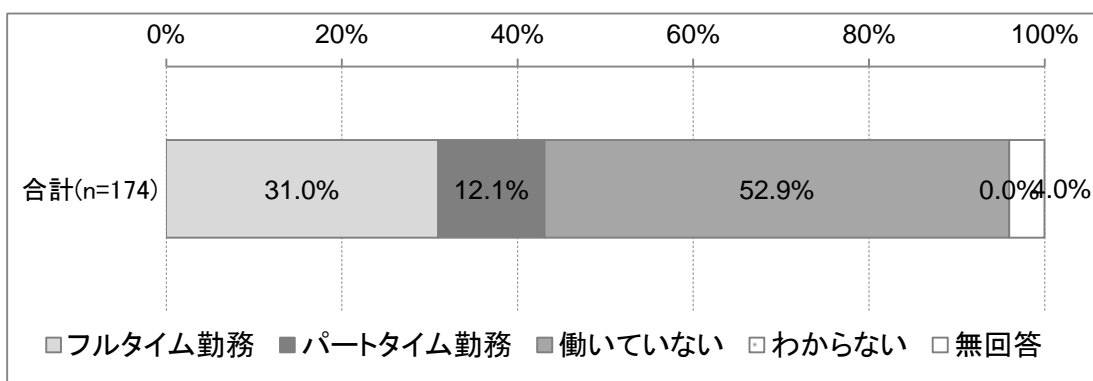
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 15 主な介護者の勤務形態（単数回答）

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】



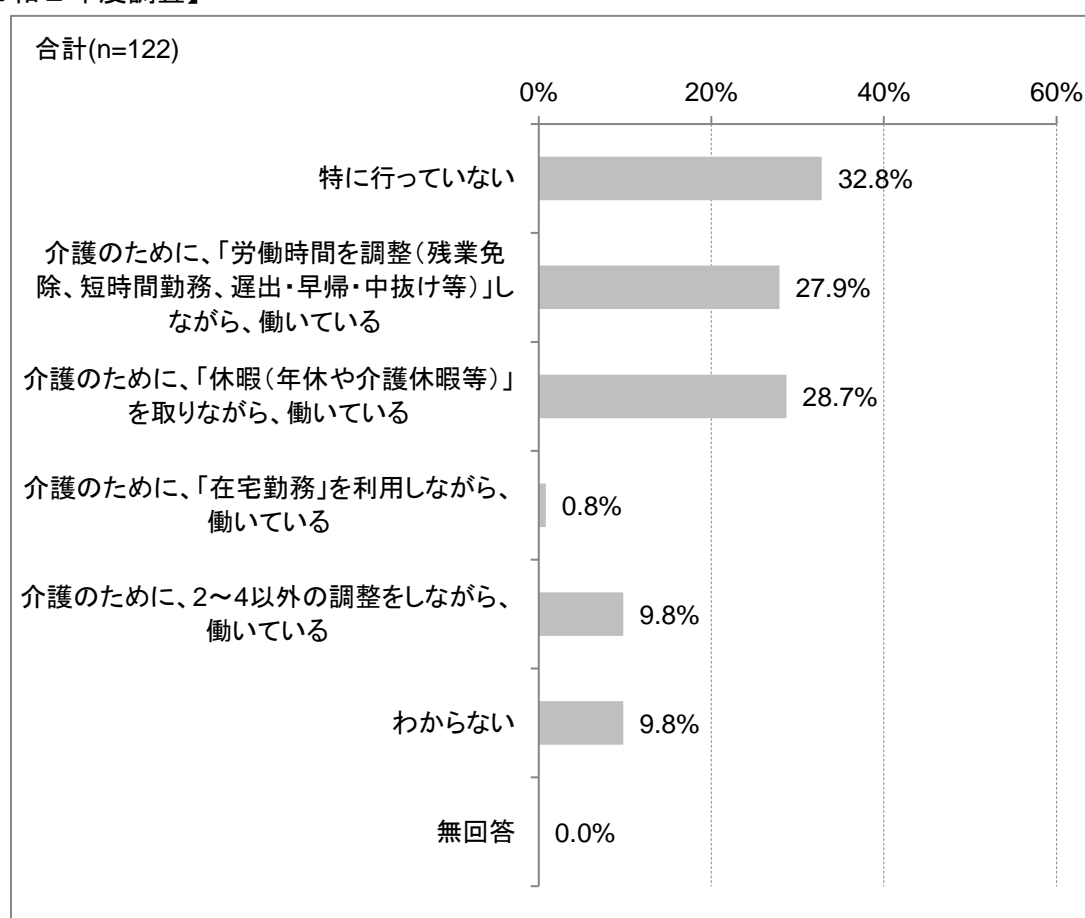


## (2) 主な介護者のかたの働き方の調整の状況

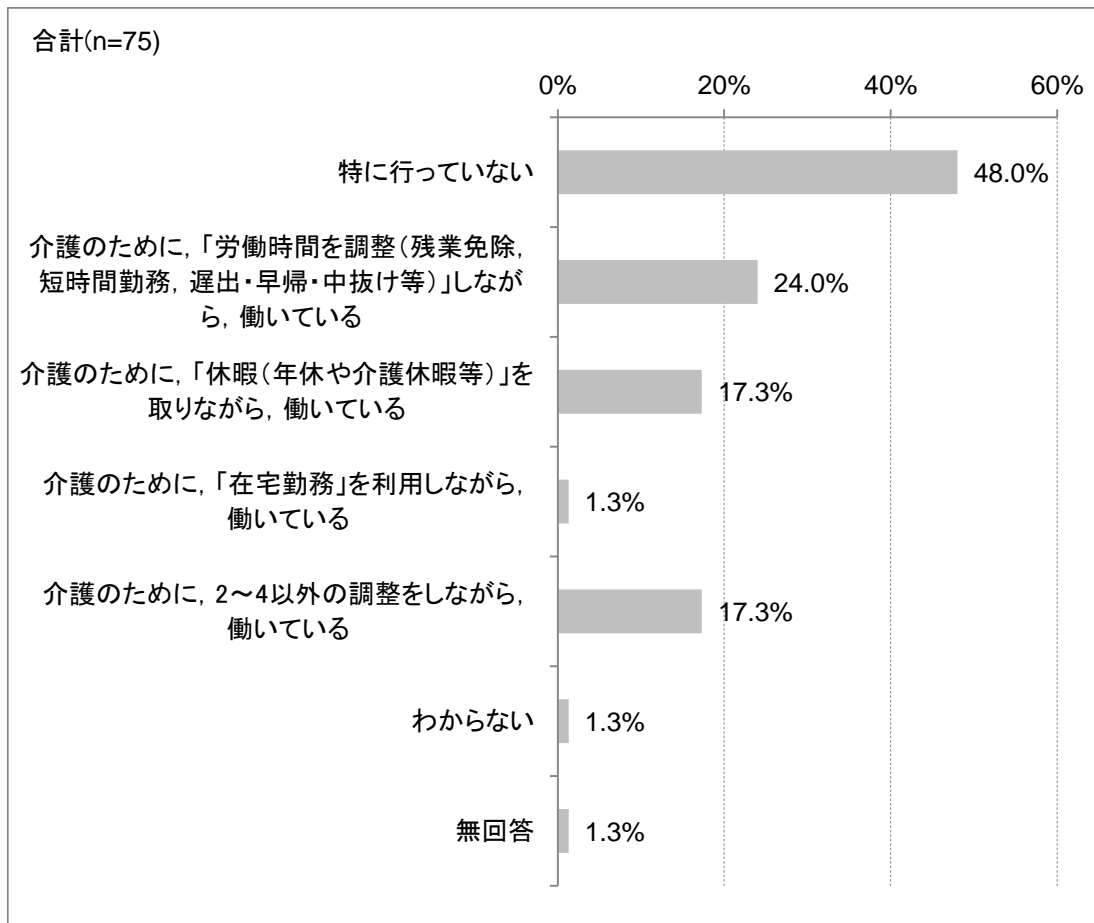
- 働いている介護者は、働き方の調整を「特に行っていない」人が約3割であるのに対し、労働時間、休暇などの調整をしながら働いている人が6割半ばとなっています（図表16）。
- 平成28年度調査と比較すると、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が11.4ポイント増加し、「特に行っていない」が15.2ポイント、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が7.5ポイント減少しています。

図表16 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）

### 【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】



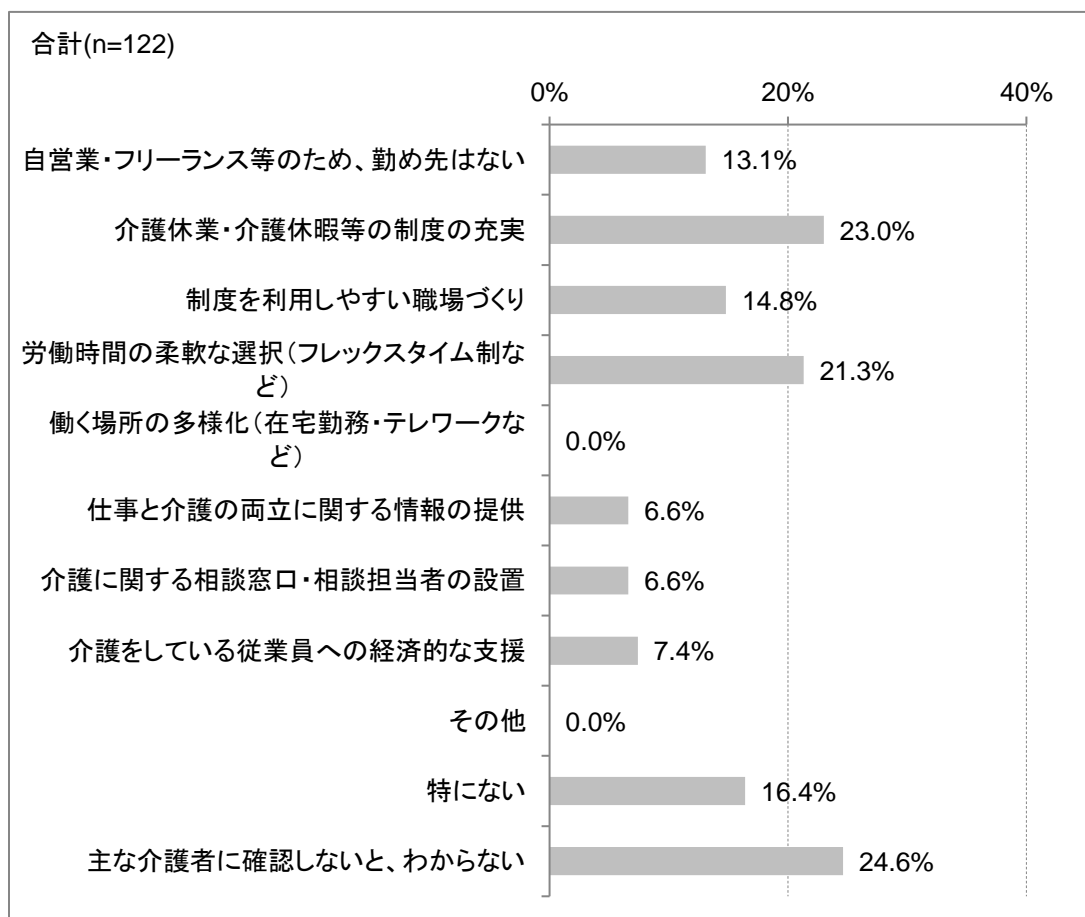
### (3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

○就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 23.0%と最も多く、以下「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」（21.3%）、「制度を利用しやすい職場づくり」（14.8%）となっています（図表 17）。

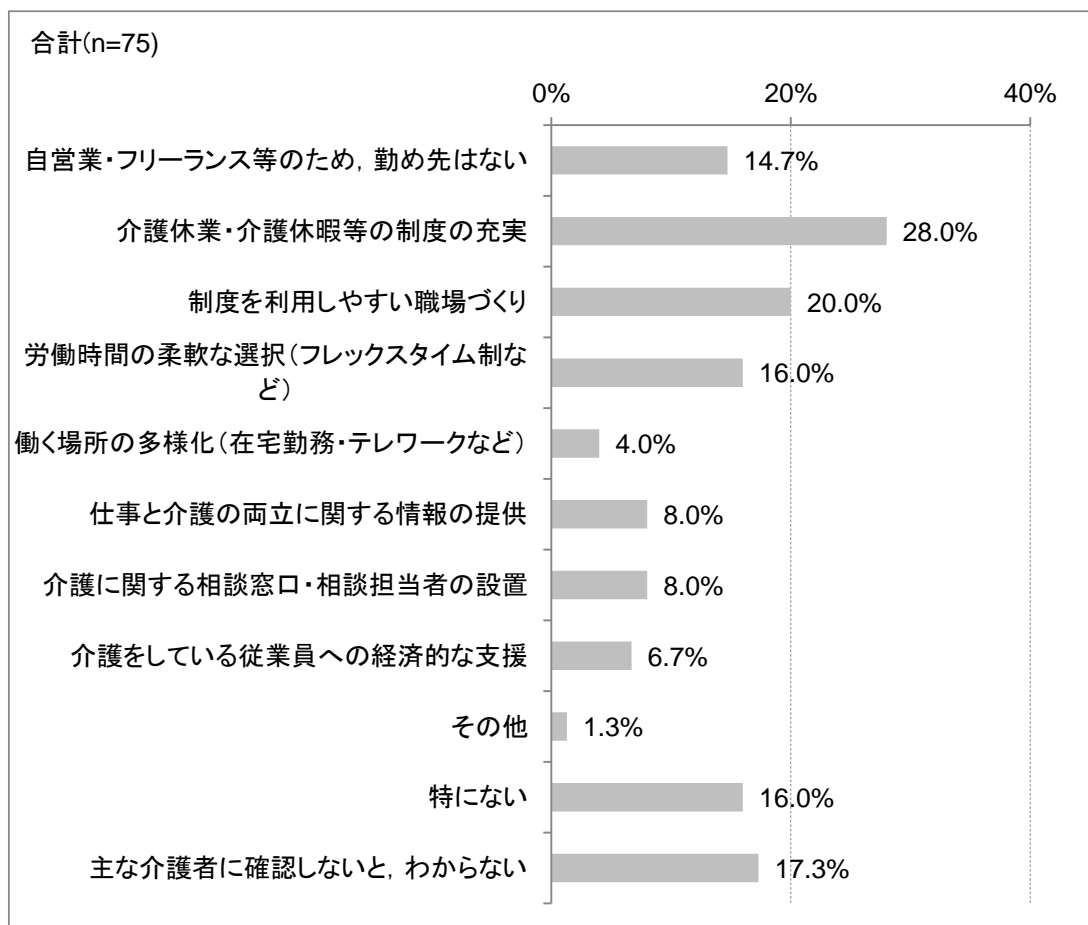
○平成 28 年度調査と比較すると、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が 5.3 ポイント増加し、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 5.0 ポイント、「制度を利用しやすい職場づくり」が 5.2 ポイント減少しています。

図表 17 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）

#### 【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



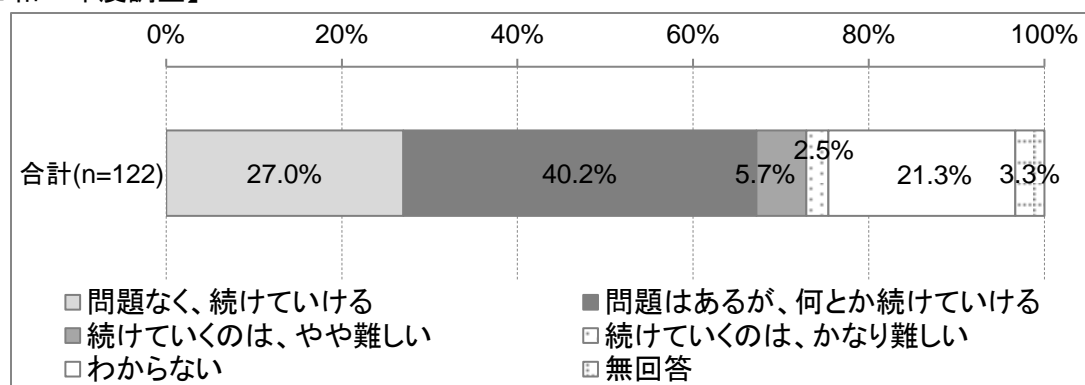
#### (4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

○働いている介護者は就労を「問題なく、続けていける」(27.0%)、「問題はあるが、何とか続けていける」(40.2%)と、就労継続が可能な人が6割半ばを占めており、続けていくのは難しいと感じている人が8.2%となっています(図表18)。

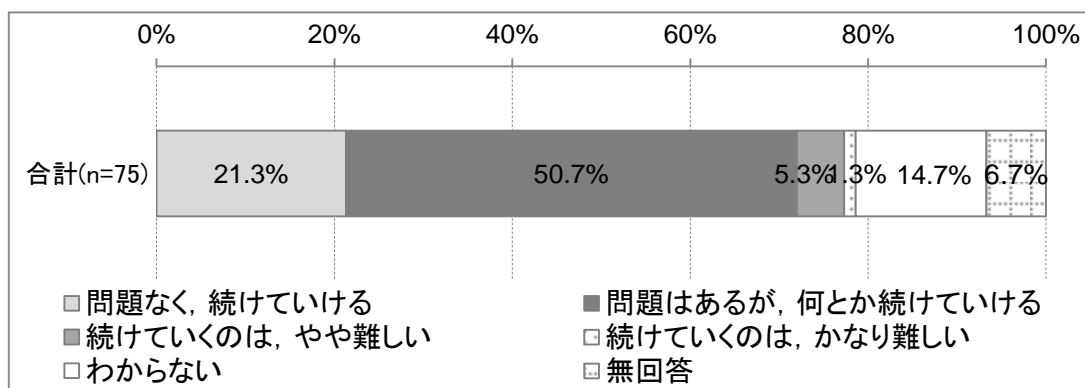
○平成28年度調査と比較すると、「問題なく、続けていける」が5.7ポイント増加し、「問題はあるが、何とか続けていける」が10.5ポイント減少しています。

図表18 主な介護者の就労継続の可否に係る意識(単数回答)

##### 【令和2年度調査】



##### 【平成28年度調査】



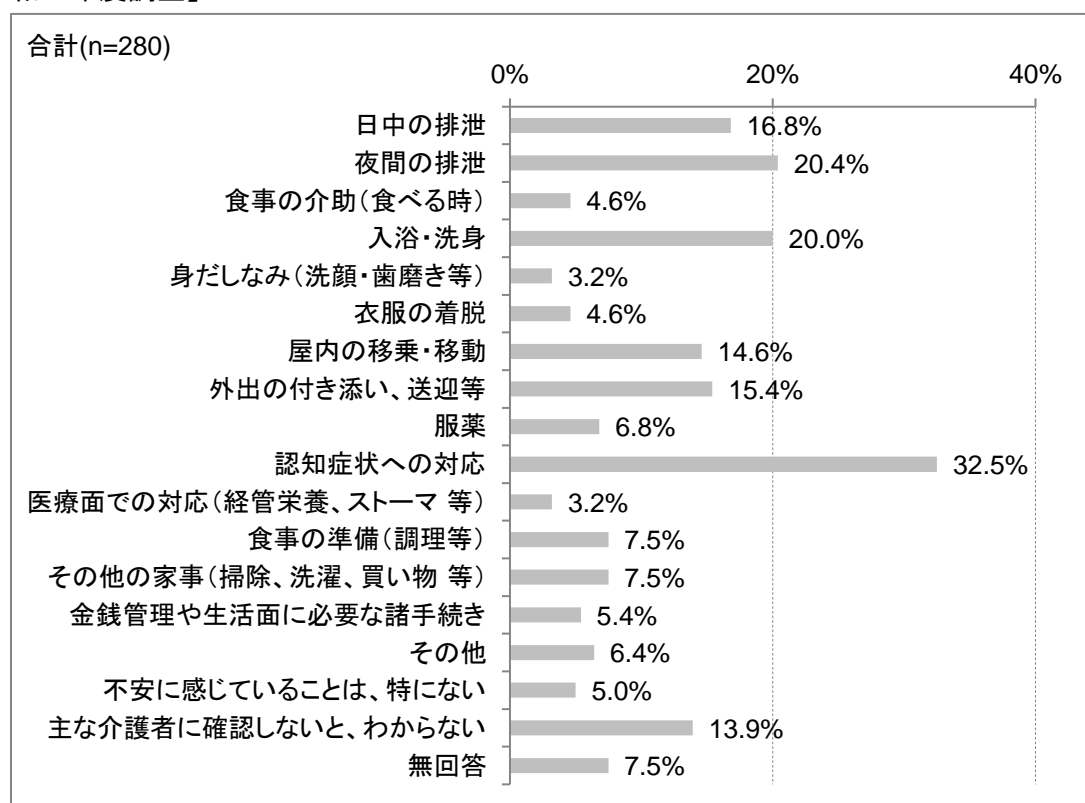
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

○今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」(32.5%)、「夜間の排泄」(20.4%)、「入浴・洗身」(20.0%)、「日中の排泄」(16.8%)、「外出の付き添い、送迎等」(15.4%)、「屋内の移乗・移動」(14.6%)などが多くなっています(図表19)。

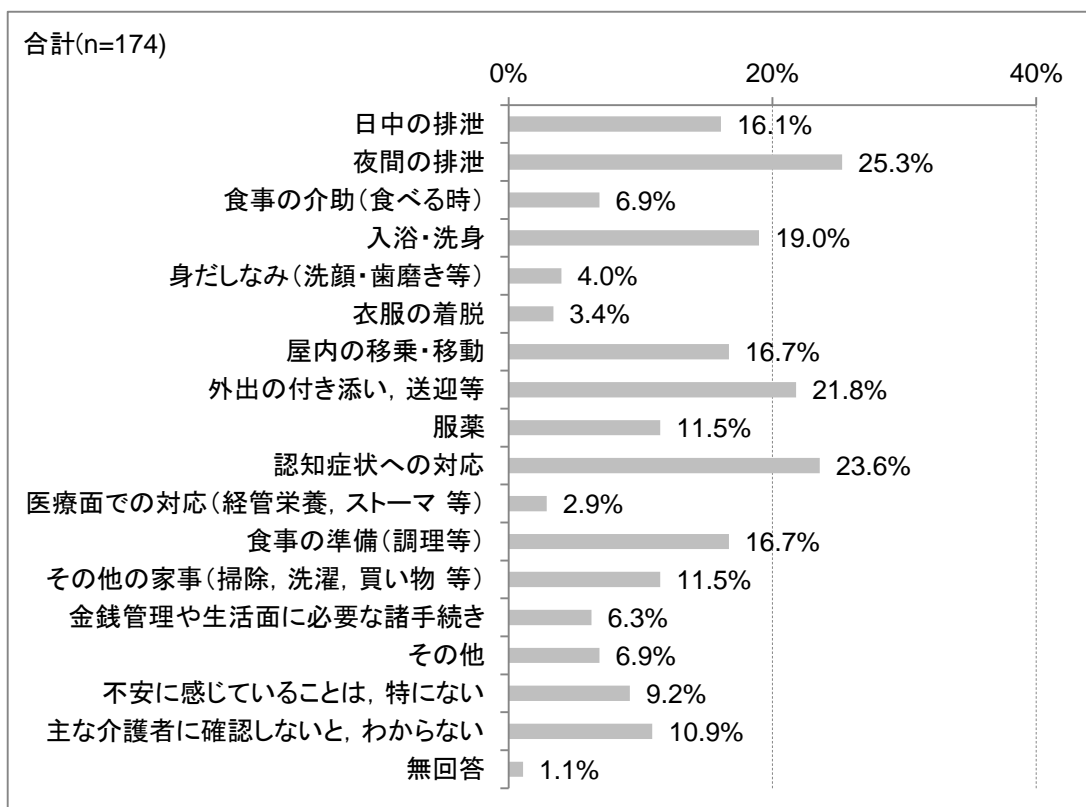
○平成28年度調査と比較すると、「認知症状への対応」が8.9ポイント増加し、「外出の付き添い、送迎等」が6.4ポイント、「食事の準備(調理等)」が9.2ポイント減少しています。

図表19 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護(複数回答)

【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】



### 3 要介護認定データ

以下は、回答者の認定調査結果の状況です。

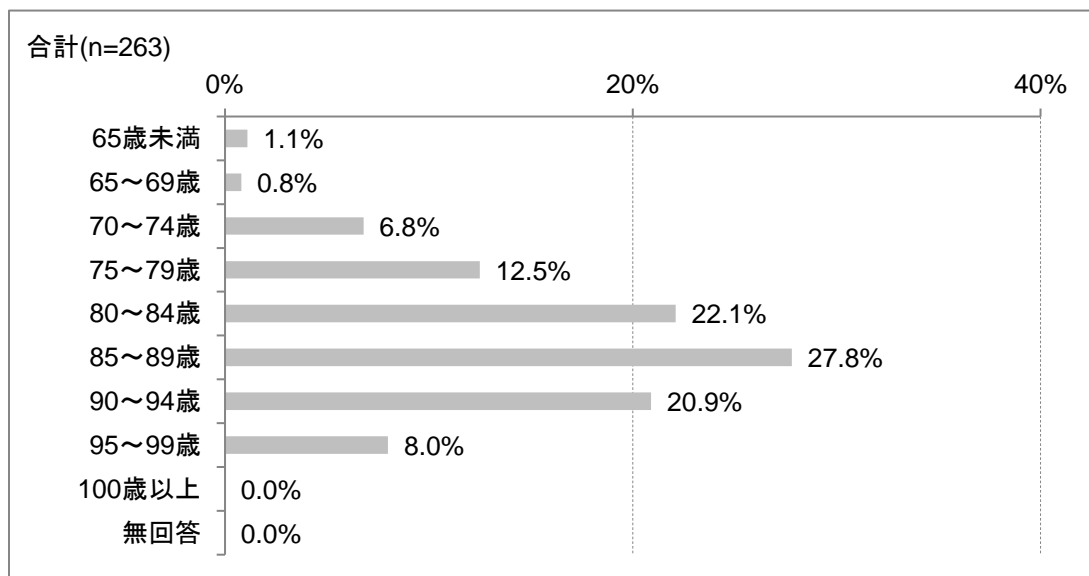
#### (1) 年齢

○本人の年齢は、「75～79歳」（12.5%）、「80～84歳」（22.1%）、「85～89歳」（27.8%）、「90～94歳」（20.9%）、「95～99歳」（8.0%）の後期高齢者で約9割を占めています（図表20）。

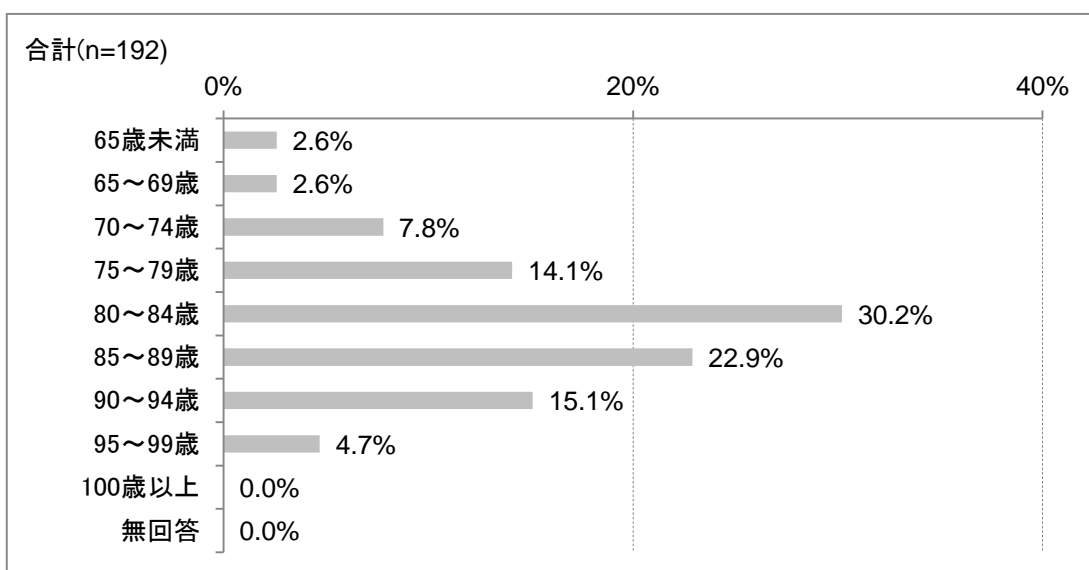
○平成28年度調査と比較すると、「90～94歳」が5.8ポイント増加し、「80～84歳」が8.1ポイント減少しています。

図表20 年齢

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】





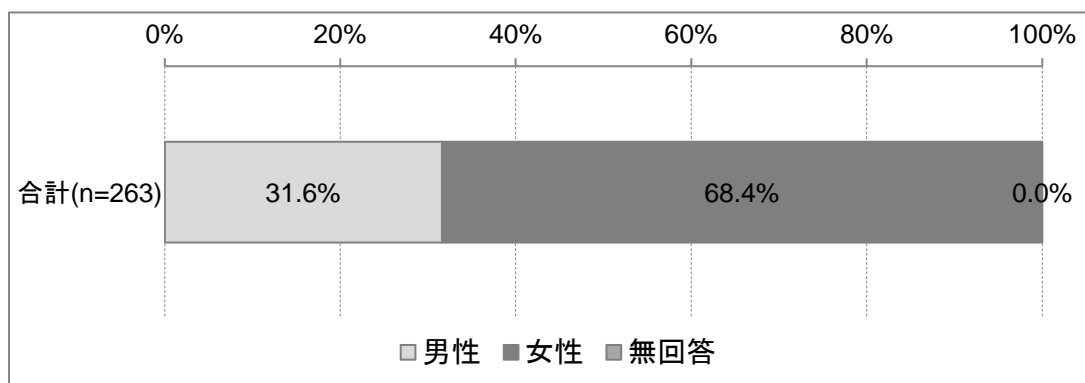
## (2) 性別

○本人の性別は、「男性」が31.6%、「女性」が68.4%となっています（図表21）。

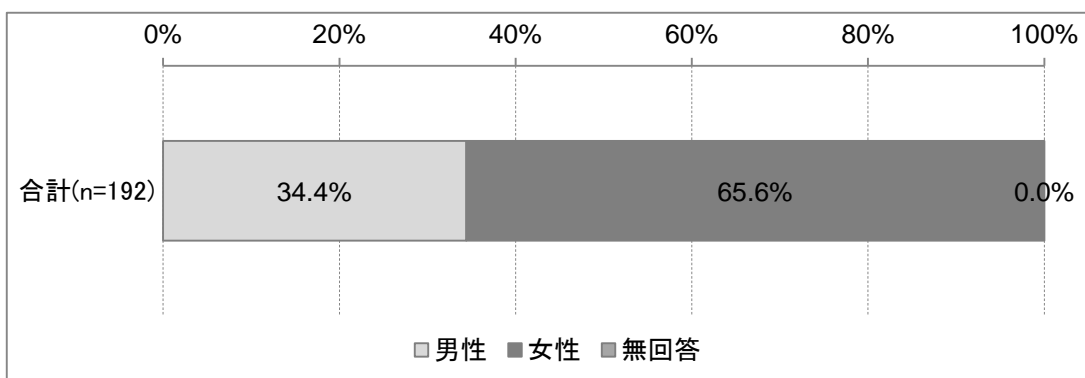
○平成28年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表21 性別

### 【令和2年度調査】



### 【平成28年度調査】



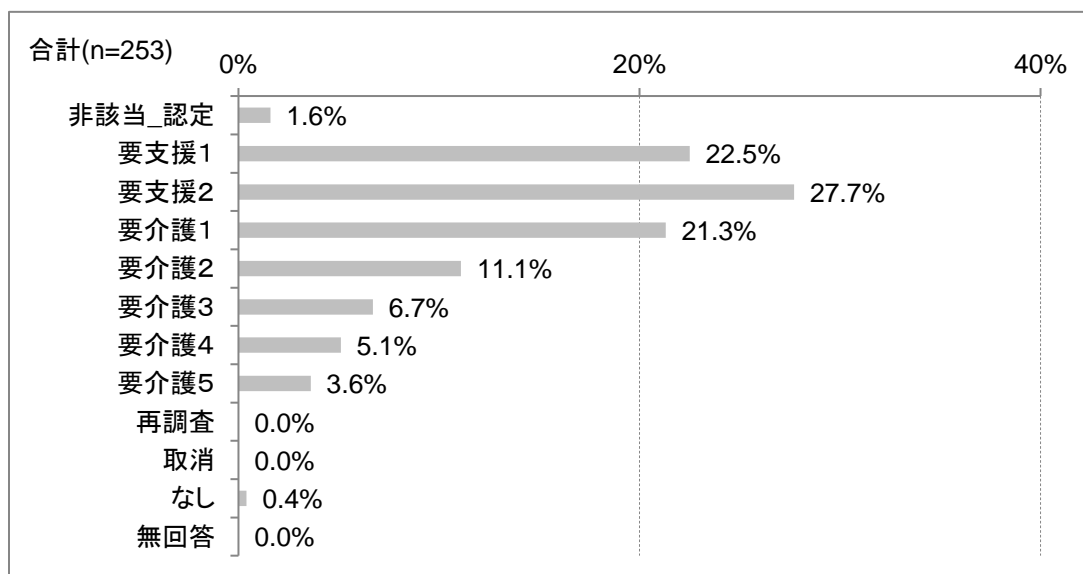
### (3) 二次判定結果（要介護度）

○要介護度は、要支援1・2で50.2%、要介護1・2で32.4%、要介護3以上で15.4%となっています（図表22）。

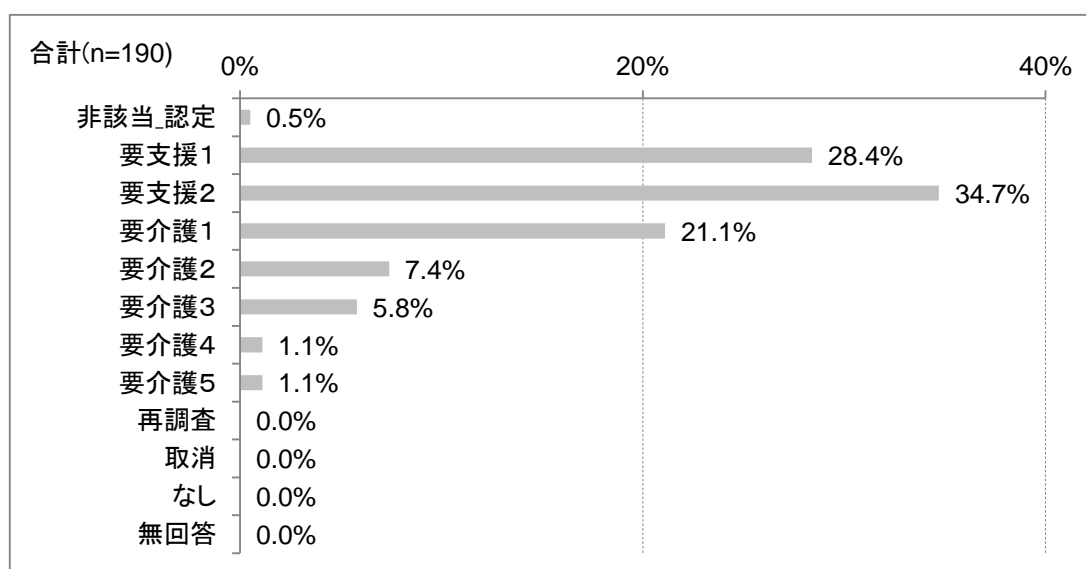
○平成28年度調査と比較すると、「要支援1」が5.9ポイント、「要支援2」が7.0ポイント減少しています。

図表22 二次判定結果

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】



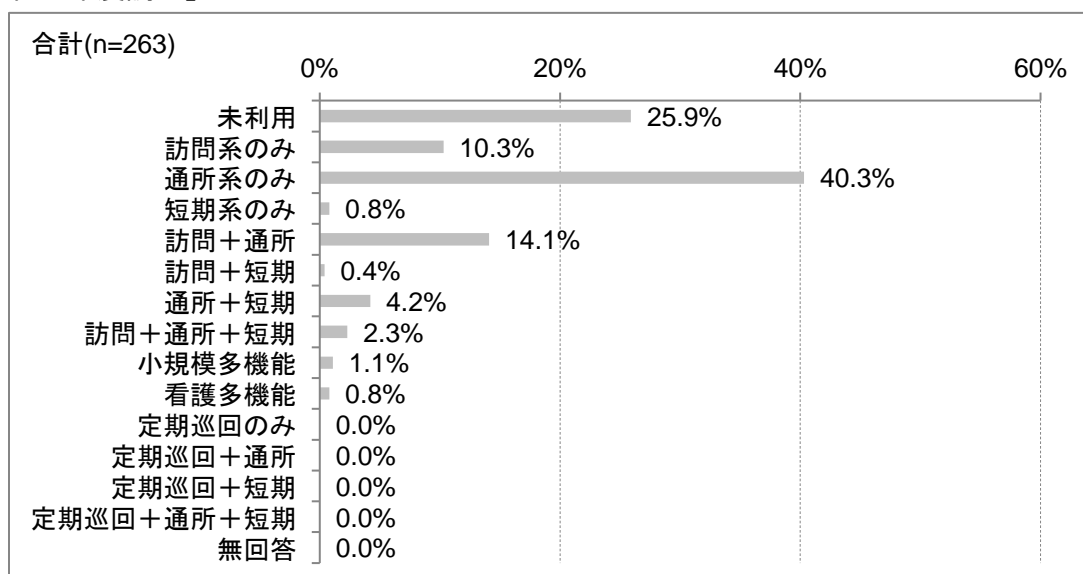
#### (4) サービス利用の組み合わせ

○サービス利用の組み合わせは、「通所系のみ」が 40.3%と約 4 割を占めており、以下「訪問+通所」(14.1%)、「訪問系のみ」(10.3%)、「通所+短期」(4.2%)となっています(図表 23)。

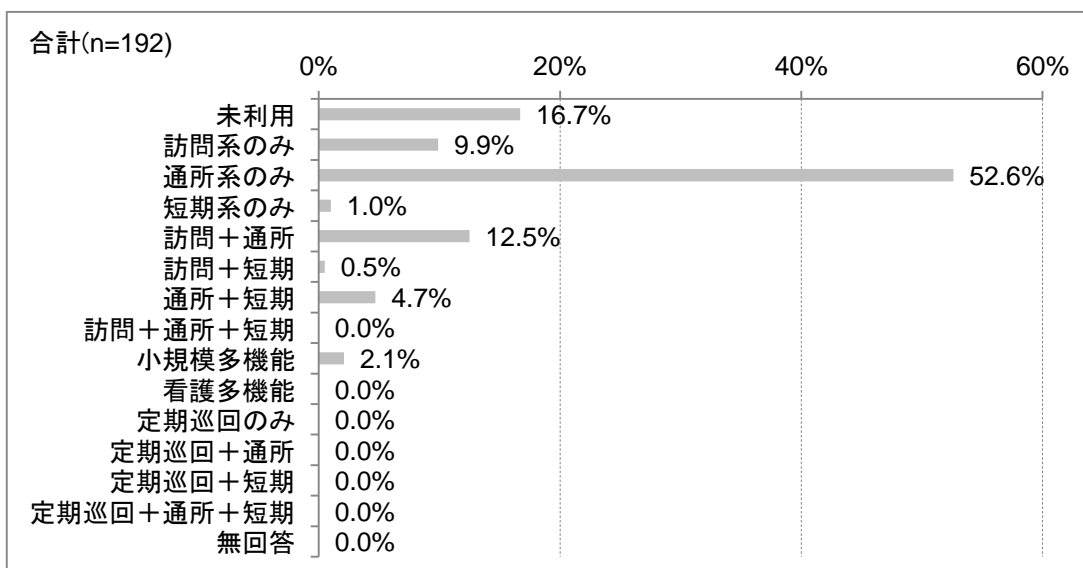
○平成 28 年度調査と比較すると、「未利用」が 9.2 ポイント増加し、「通所系のみ」が 12.3 ポイント減少しています。

図表 23 サービス利用の組み合わせ

##### 【令和 2 年度調査】



##### 【平成 28 年度調査】



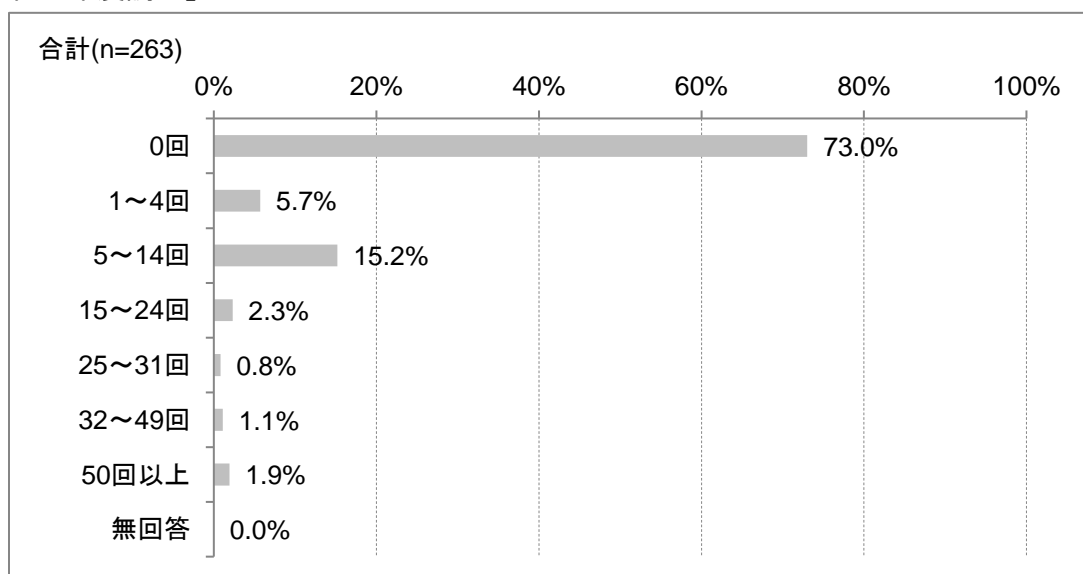
### (5) 訪問系サービスの合計利用回数

○訪問系サービスの利用回数/月は、「5～14回」が15.2%、「1～4回」が5.7%となっています（図表24）。

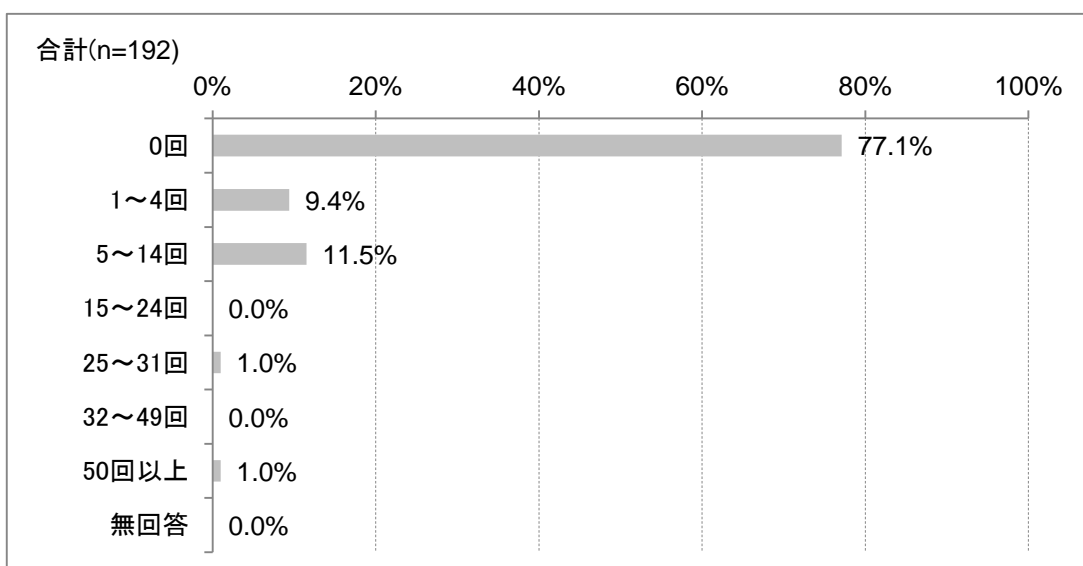
○平成28年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表24 サービスの利用回数（訪問系）

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】



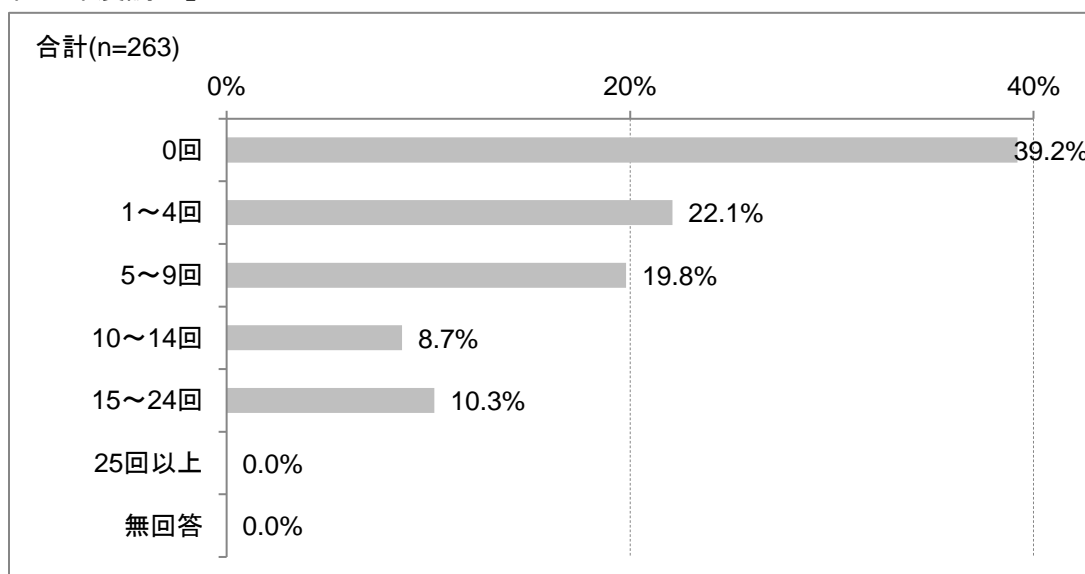
## (6) 通所系サービスの合計利用回数

○通所系サービスの利用回数/月は、「5～9回」が19.8%、「1～4回」が22.1%と9回以下で4割を占めています（図表25）。

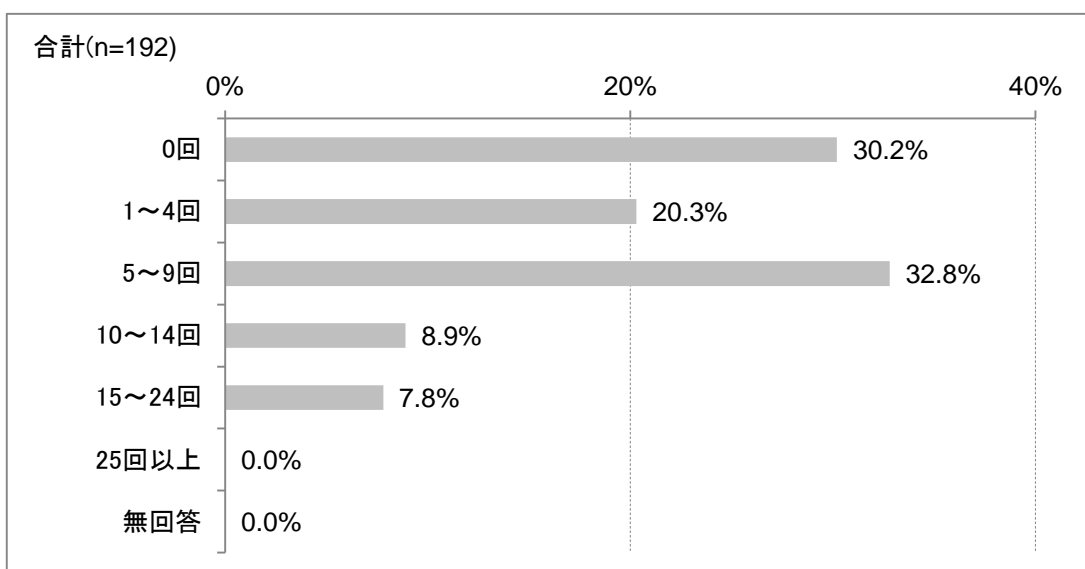
○平成28年度調査と比較すると、「0回」が9.0ポイント増加し、「5～9回」が13.0ポイント減少しています。

図表25 サービスの利用回数（通所系）

### 【令和2年度調査】



### 【平成28年度調査】



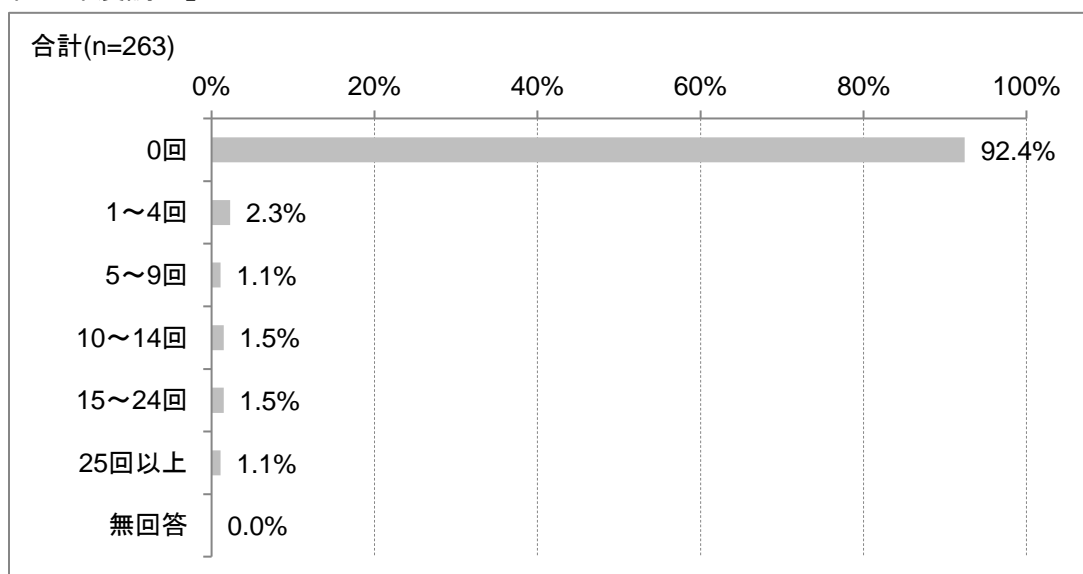
### (7) 短期系サービスの合計利用回数

○短期系サービスの利用回数/月は、「1～4回」が2.3%、「10～14回」，「15回～24回」が1.5%となっています（図表26）。

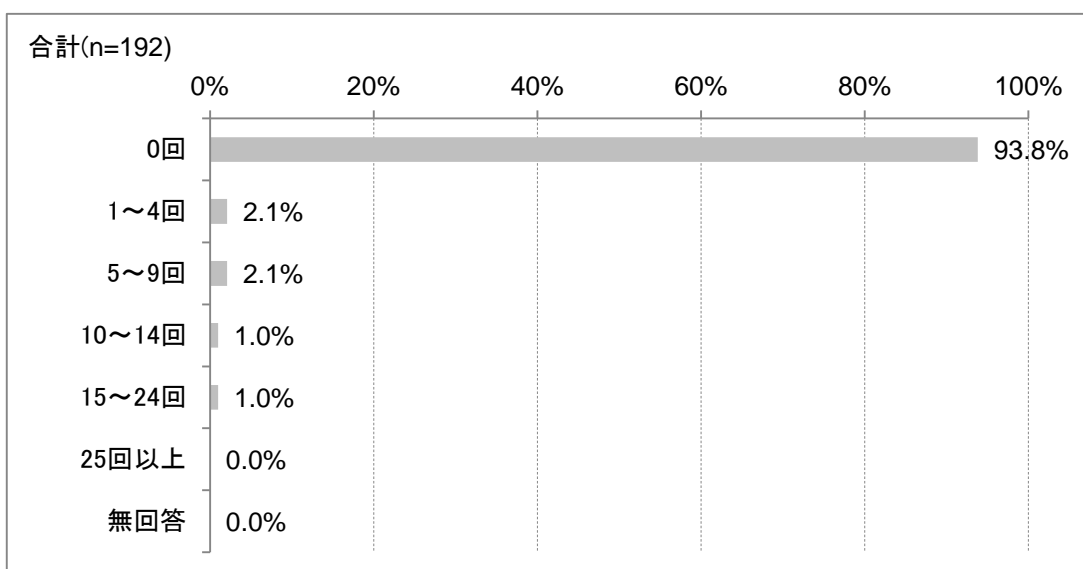
○平成28年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表26 サービスの利用回数（短期系）

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】

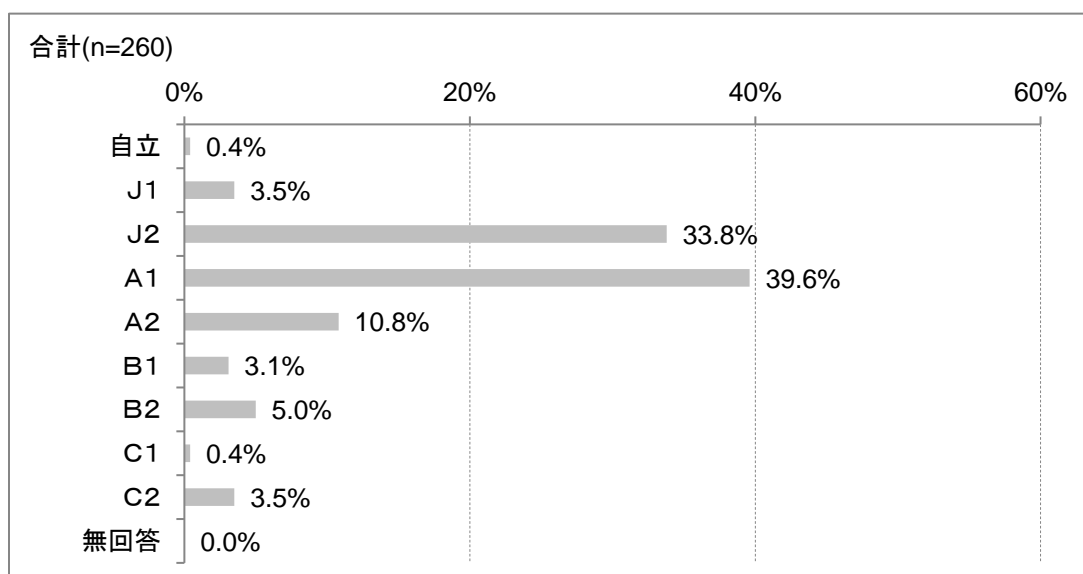


### (8) 障害高齢者の日常生活自立度

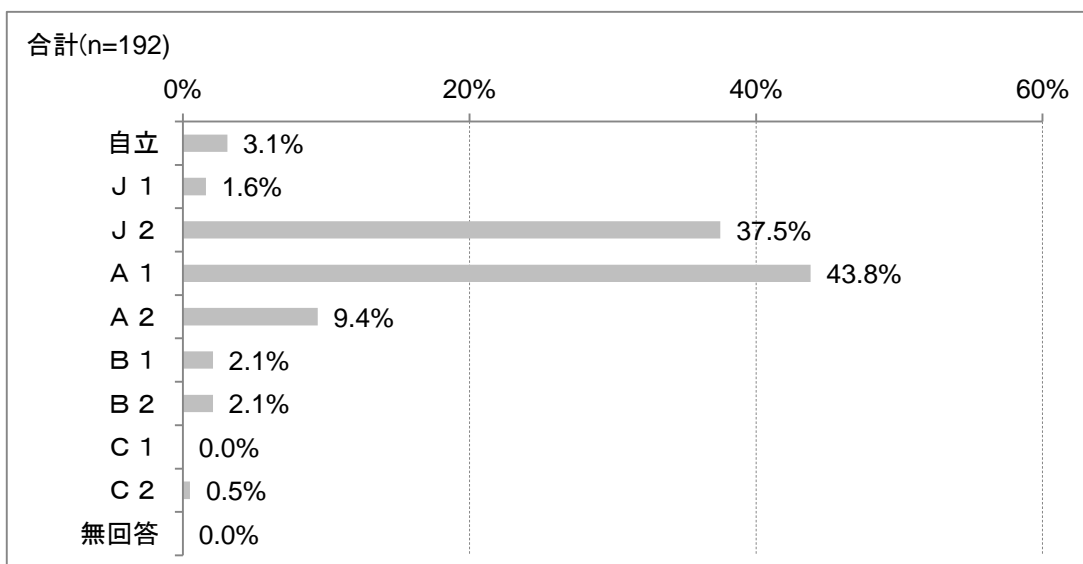
- 障害高齢者の日常生活自立度は、「A1」が 39.6%、「J2」が 33.8%、「A2」が 10.8%となっています（図表 27）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

図表 27 障害高齢者の日常生活自立度

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】



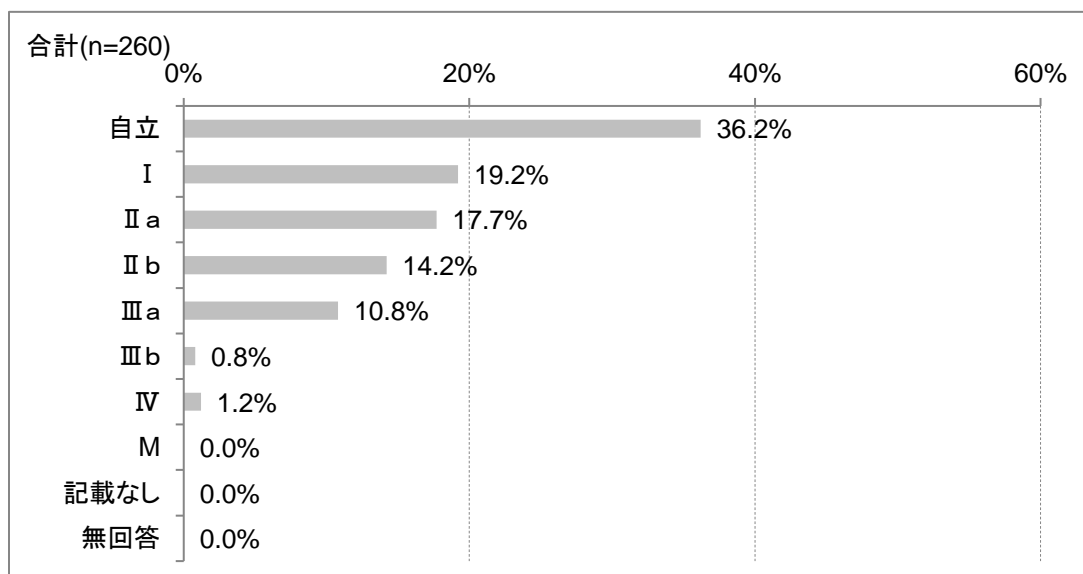
### (9) 認知症高齢者の日常生活自立度

○認知症高齢者の日常生活自立度は、「自立」が36.2%、「I」が19.2%となっており、II a以上は44.7%となっています（図表28）。

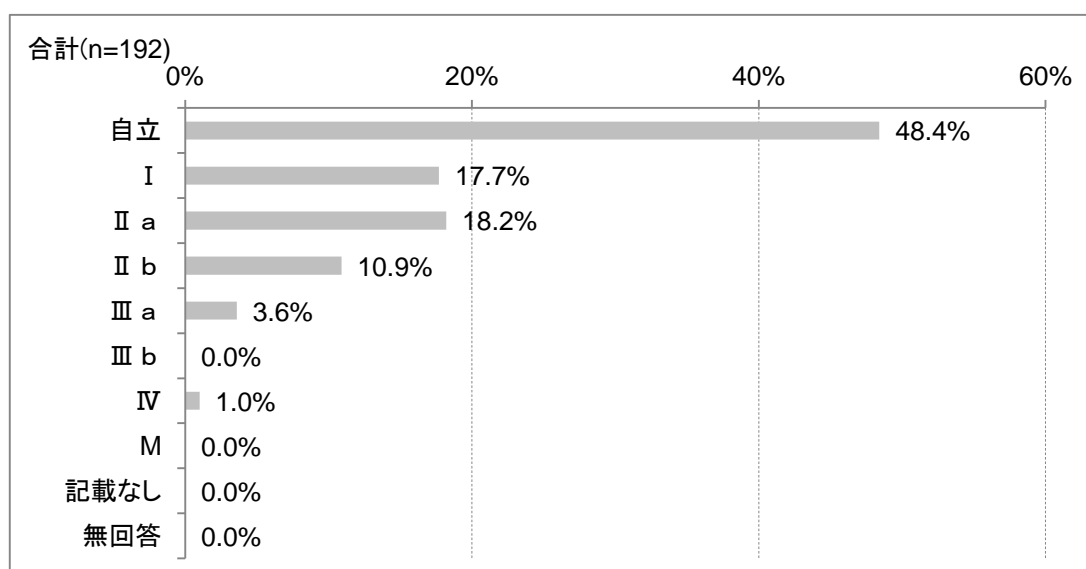
○平成28年度調査と比較すると、「自立」が12.2ポイント減少し、「III a」が7.2ポイント増加しています。

図表28 認知症高齢者の日常生活自立度

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】





### III クロス集計結果

#### 1 在宅限界点の向上のための支援

##### 1-1 集計・分析の狙い

ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスという視点で、介護者不安の軽減やサービス利用パターンについて集計を行っています。

※「在宅限界点」とは

加齢や要介護度の悪化などにより重度化が進むと、ある時点で在宅生活を諦め、施設や病院での生活を選択することになります。この「ある時点」が「在宅生活の限界点」と捉えられます。

##### 1-2 集計結果の傾向

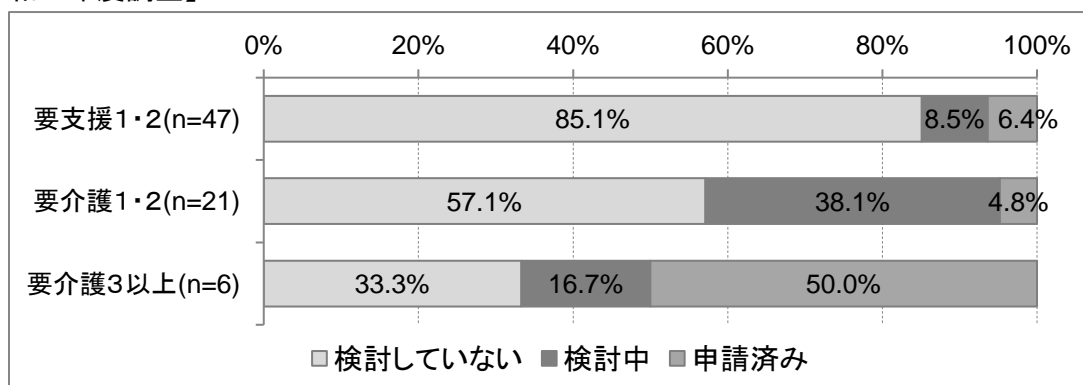
###### (1) 要介護度・世帯類型別の「施設等検討の状況」

○要介護度別・世帯類型別にみると、単身世帯，夫婦のみ世帯では、要介護度の重度化に伴い「検討していない」が徐々に減少しているのに対し、「その他世帯」では重度化しても「検討していない」の割合が約6割と、在宅生活が可能であると考えています（図表 1-1～図表 1-3）。

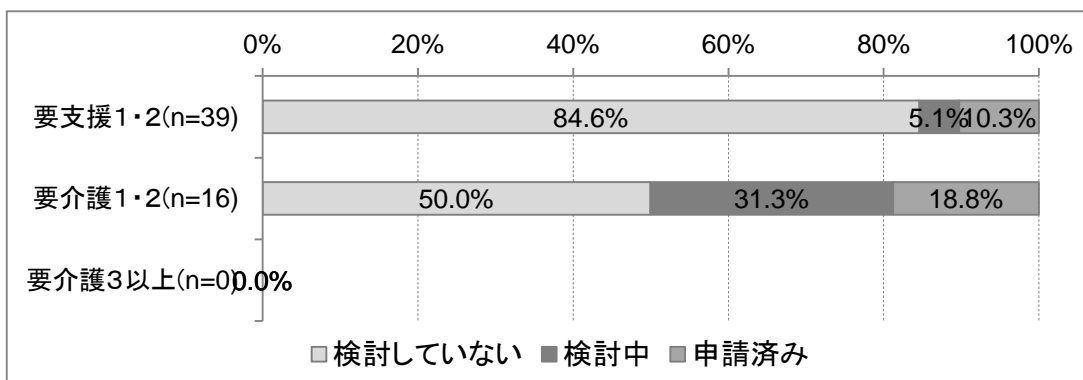
○平成 28 年度調査と比較すると、「夫婦のみ世帯」，「その他世帯」で「検討していない」の割合が減少しています。

図表 1-1 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）

###### 【令和 2 年度調査】

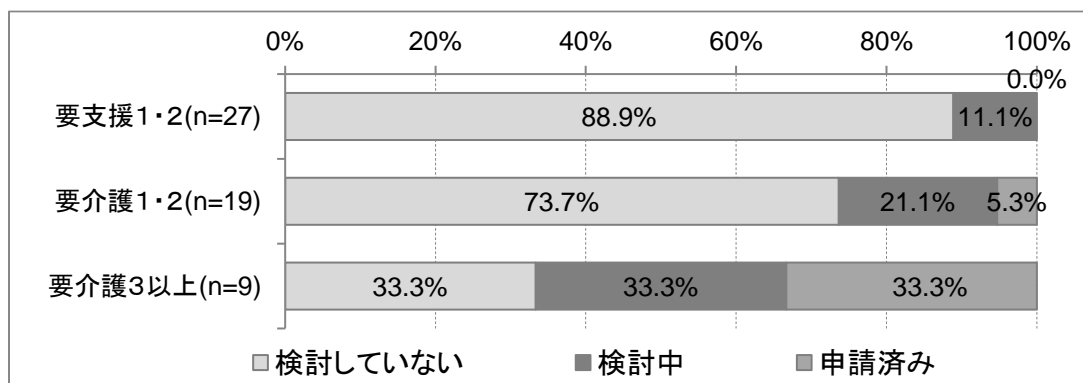


###### 【平成 28 年度調査】

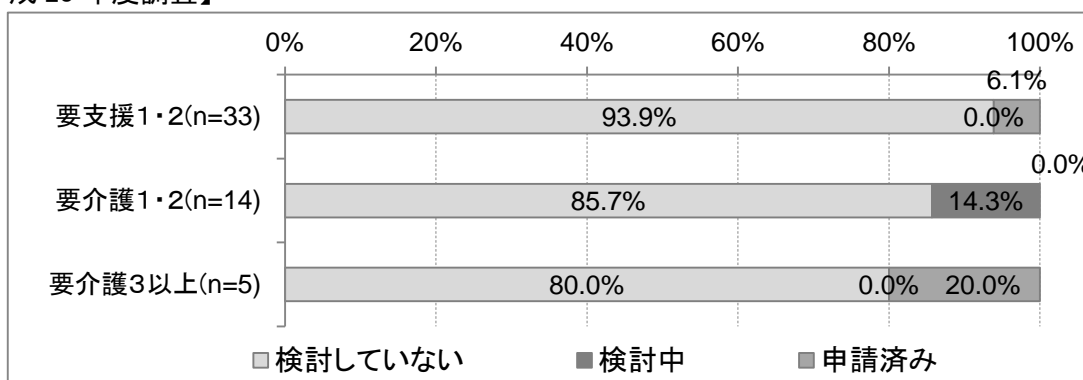


図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）

【令和2年度調査】

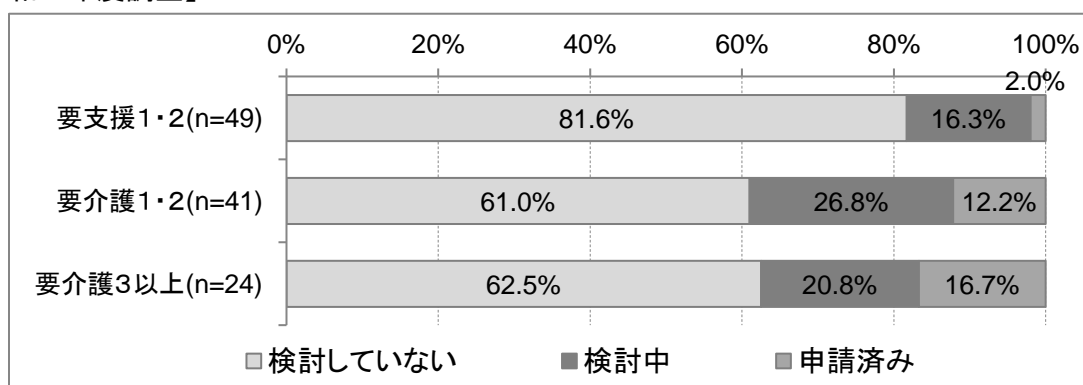


【平成28年度調査】

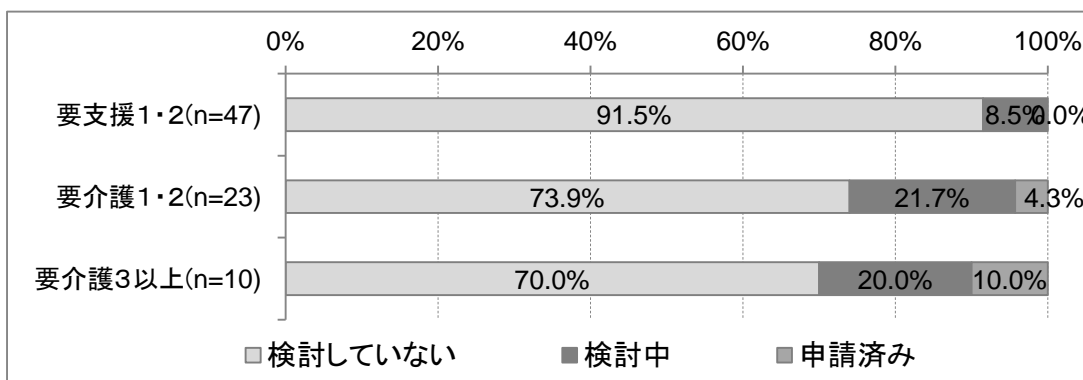


図表 1-3 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）

【令和2年度調査】



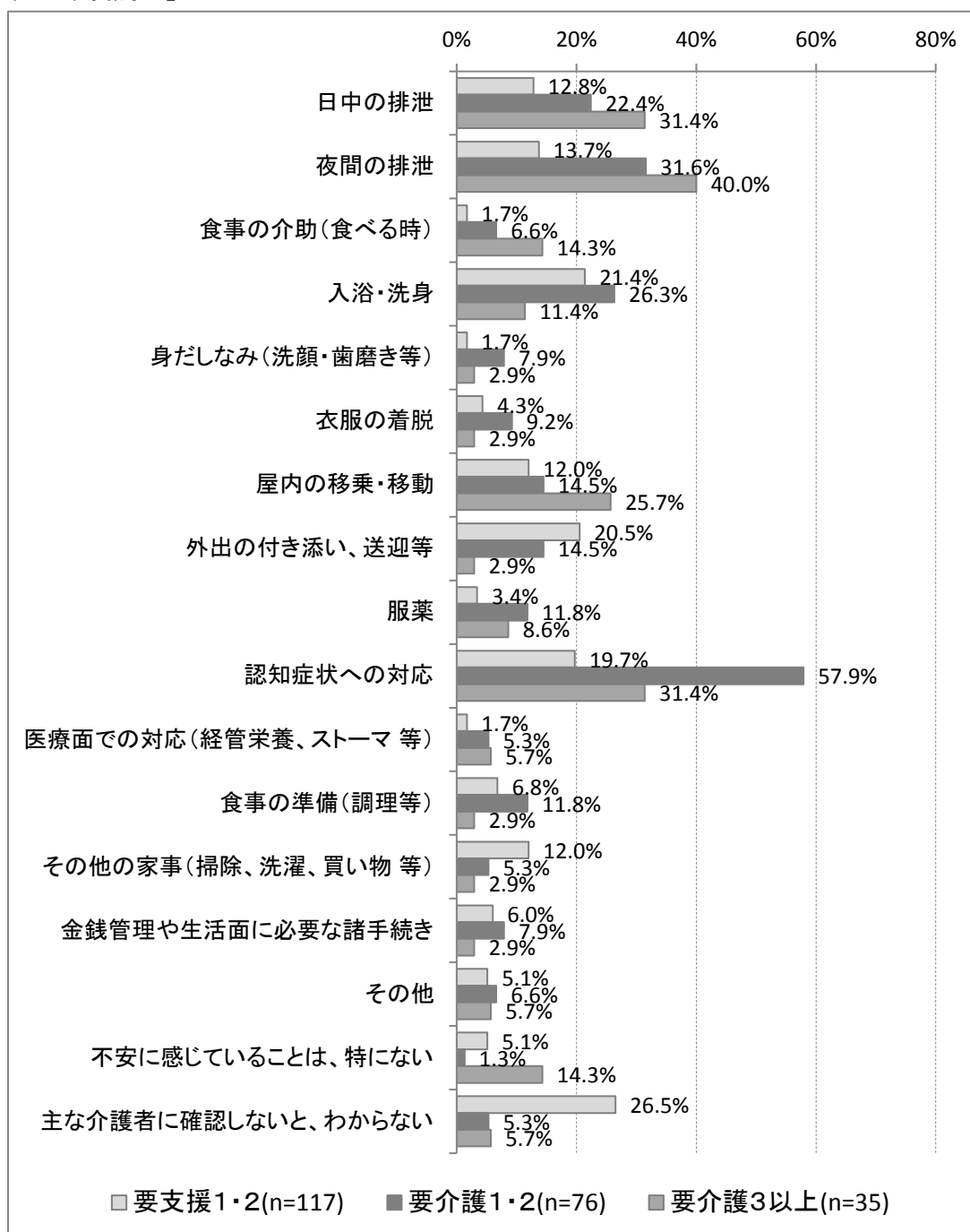
【平成28年度調査】



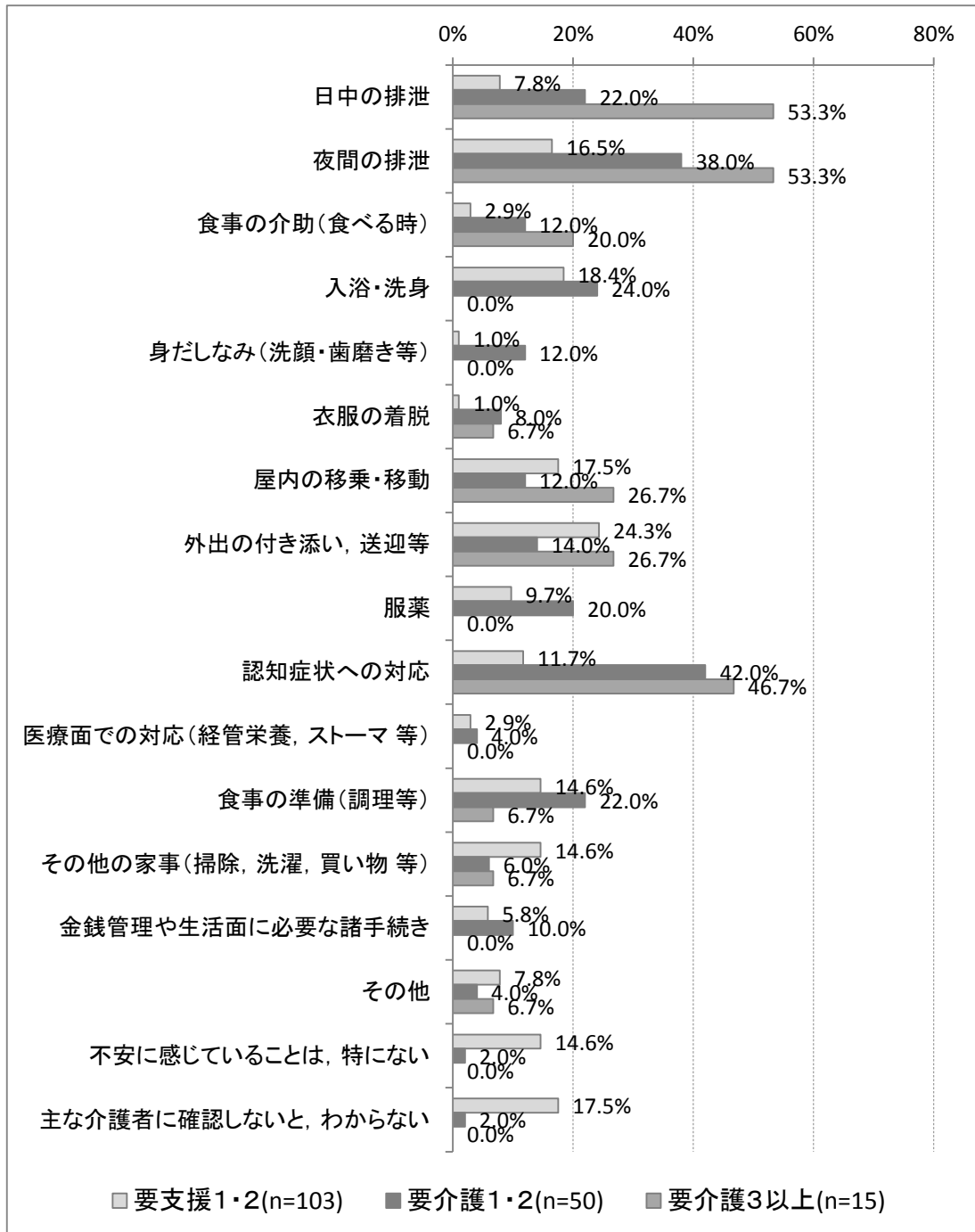
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」の変化

- 「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」について、要介護度別にみた場合、要介護3以上では、特に「夜間の排泄」，「日中の排泄」で主な介護者の不安が大きい傾向がみられ（図表 1-4），認知症自立度別にみた場合についても、概ね同様の傾向がみられますが、「認知症状への対応」が最も大きくなっています。（図表 1-5）。
- 要介護1・2では「認知症状への対応」について不安を感じる介護者が半数以上となっています（図表 1-4）。
- 要支援1・2では、「入浴・洗身」，「外出の付き添い、送迎等」について主な介護者の不安が最も大きくなっています（図表 1-4）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、要介護度別では、「不安に感じていることは、特にない」の割合が、要支援1・2では減少し、要介護3以上では増加しており、認知症自立度別でも同様の傾向がみられます。また、要介護3以上、認知症自立度Ⅲ以上では「日中の排泄」，「外出の付き添い、送迎等」が大きく減少しています。

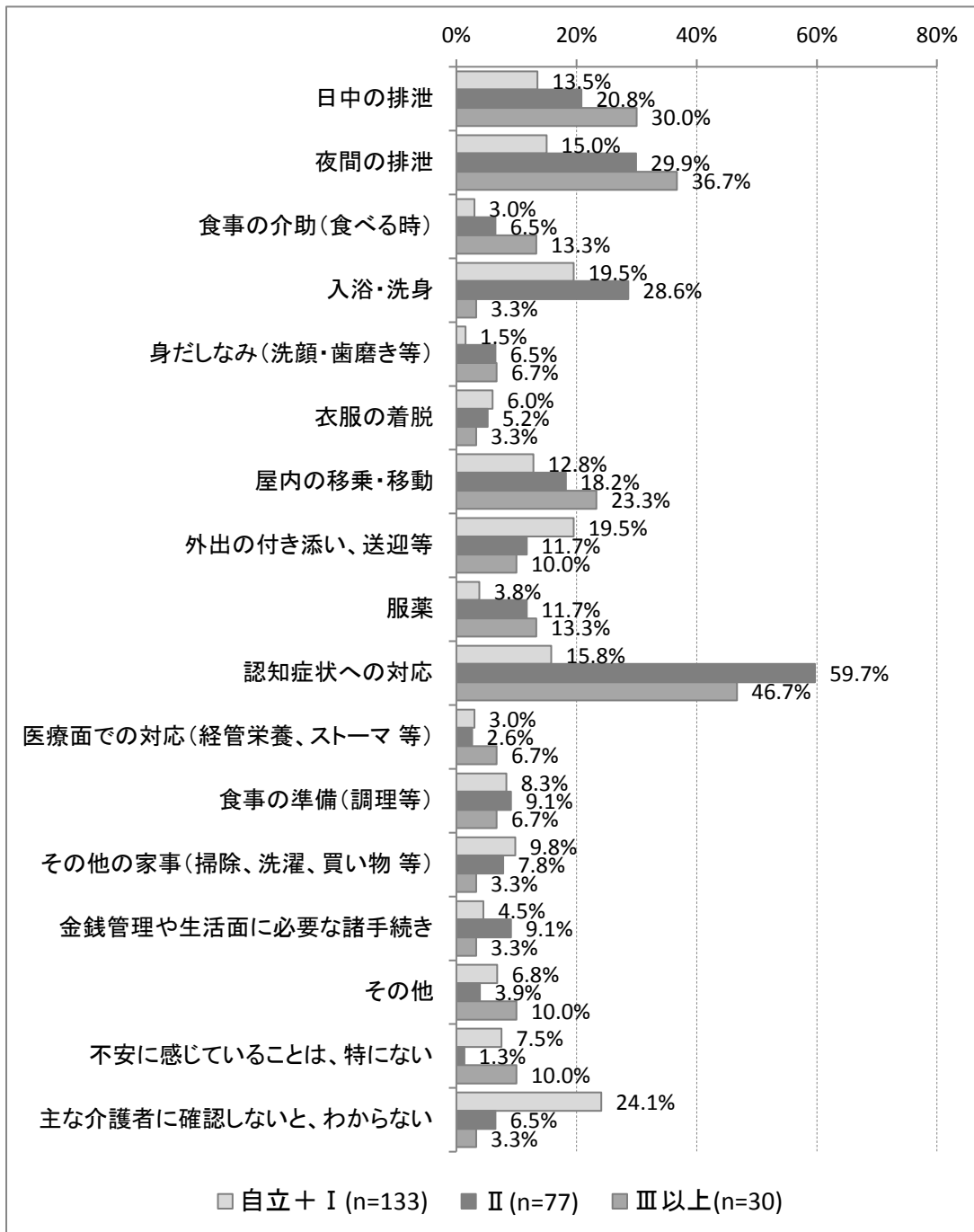
図表 1-4 要介護度別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護  
【令和2年度調査】



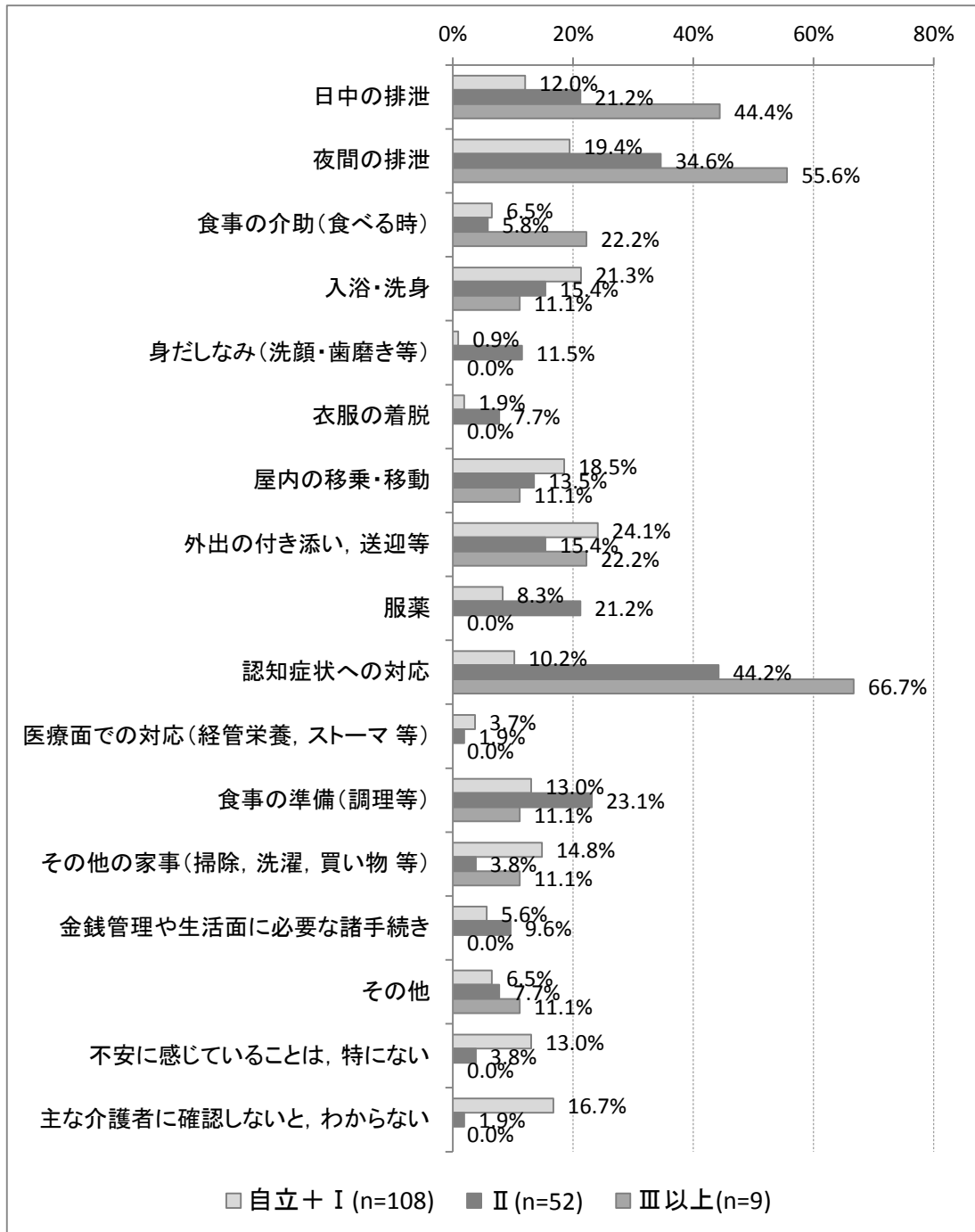
【平成 28 年度調査】



図表 1-5 認知症自立度別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】

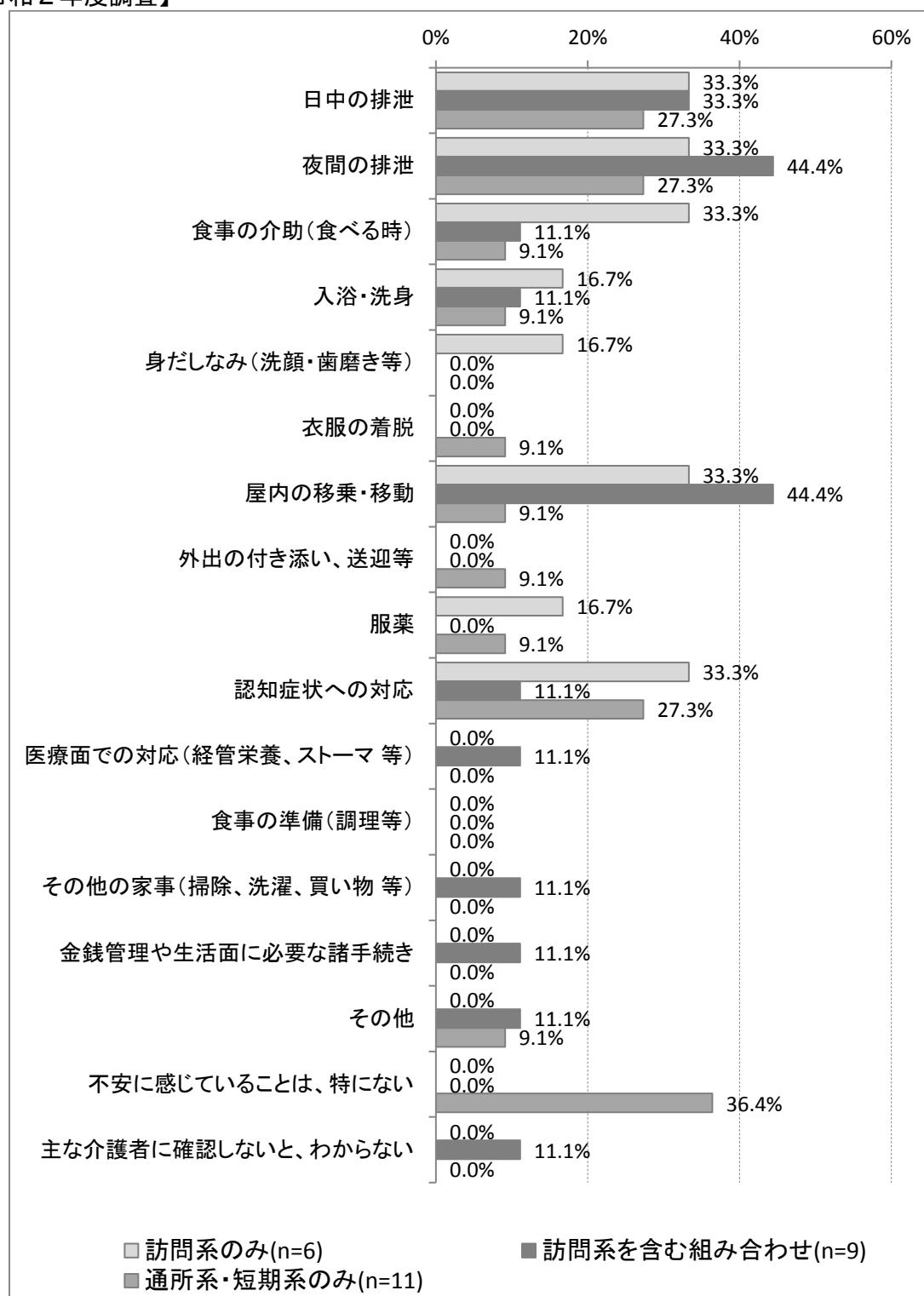


(3) サービス利用の組み合わせ別の「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」

○要介護3以上の人で「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」についてみると、通所系・短期系の場合に比べ、訪問系を利用している人では「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「屋内の移乗・移動」について不安を感じる介護者の割合が高くなっています（図表1-6）。

図表1-6 サービス利用の組み合わせ別・今後の在宅生活の継続に向けて、  
主な介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）

【令和2年度調査】

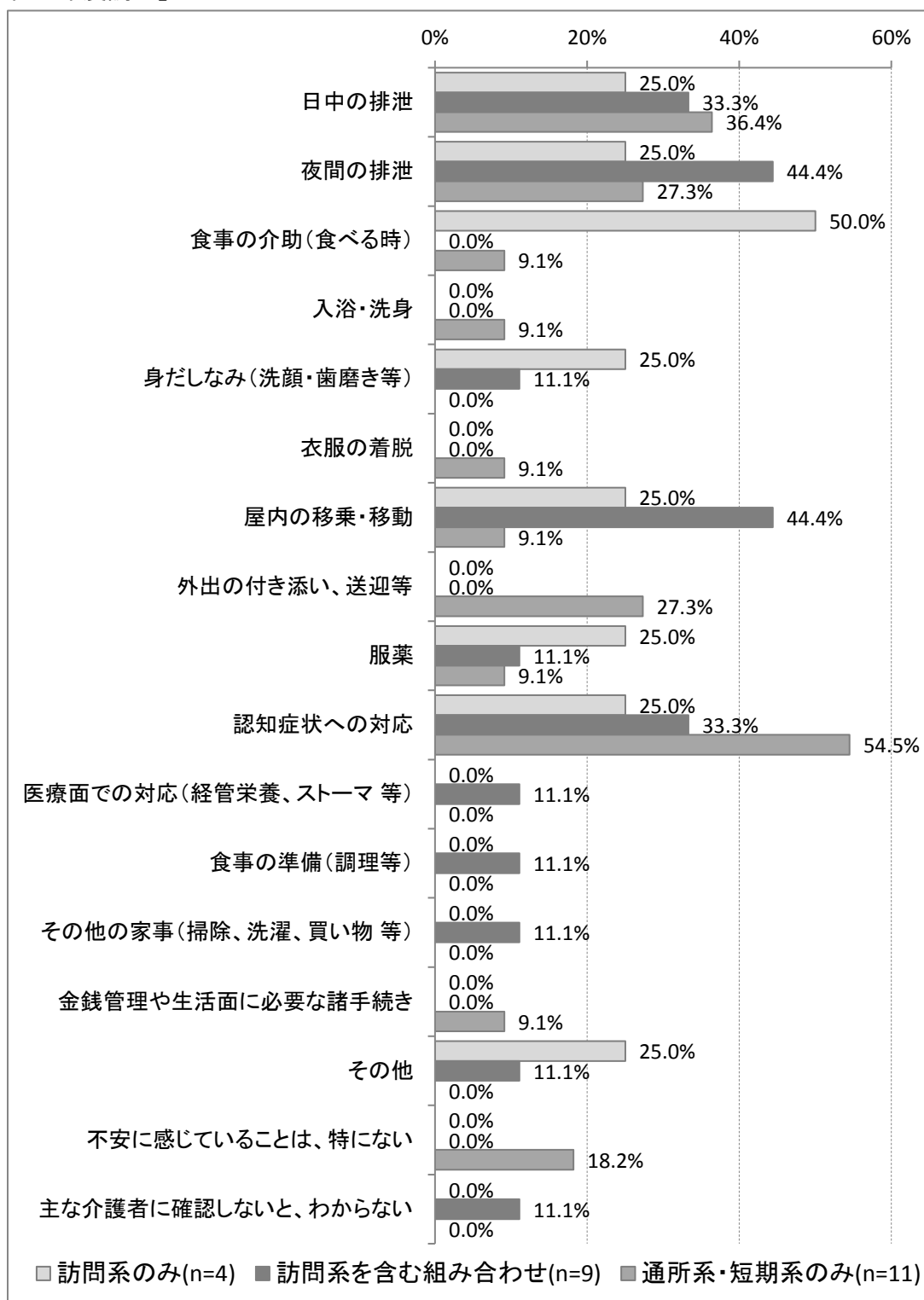




○認知症自立度Ⅲの人で「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」についてみると、訪問系サービスの利用がある場合は、利用がない場合に比べて「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」、「屋内の移乗・移動」,「服薬」への不安が大きく,「外出の付き添い、送迎等」,「認知症状への対応」への不安が小さくなっています（図表 1-7）。

図表 1-7 サービス利用の組み合わせ別・今後の在宅生活の継続に向けて、  
主な介護者が不安を感じる介護（認知症自立度Ⅲ）

【令和 2 年度調査】

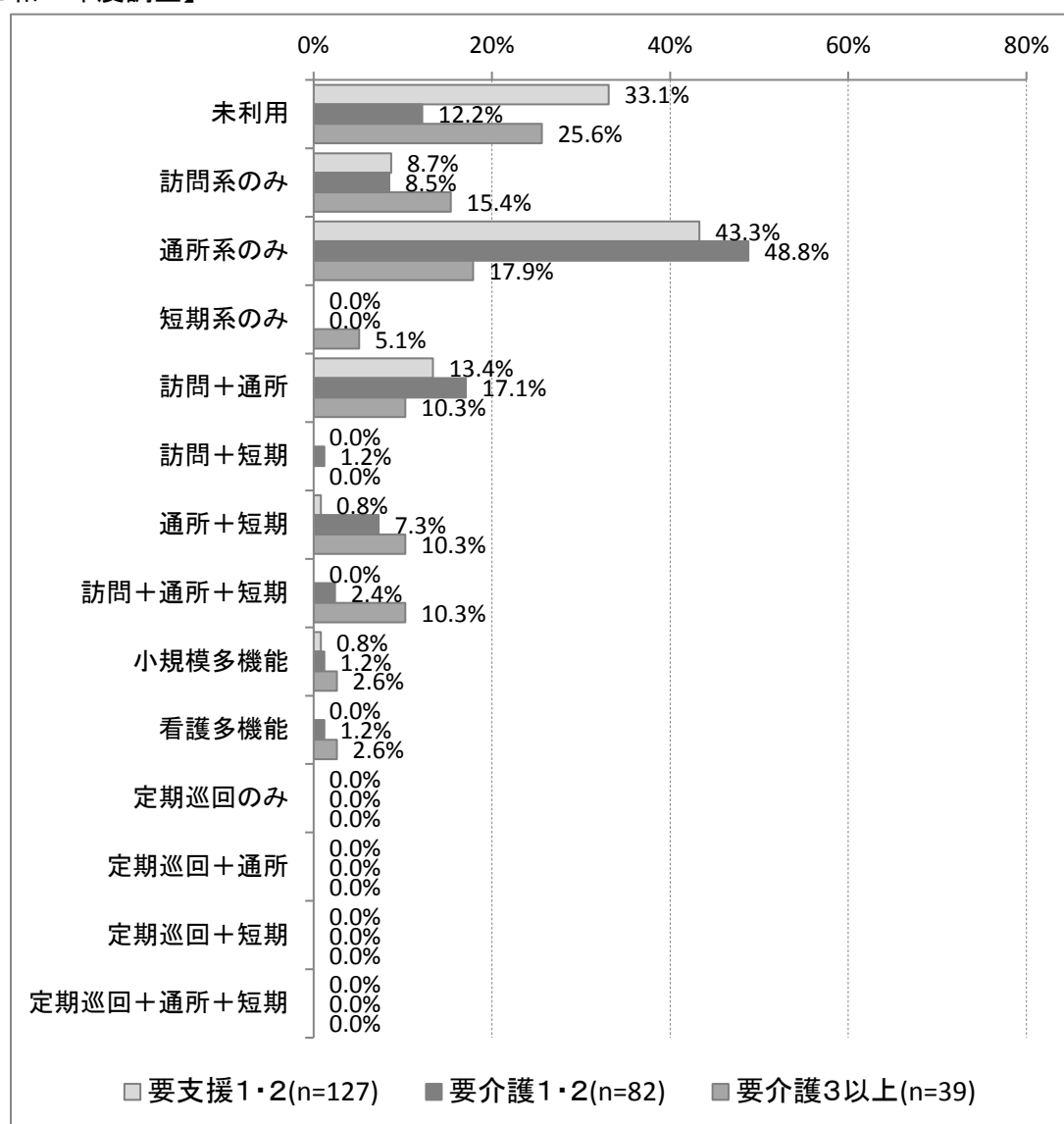


#### (4) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

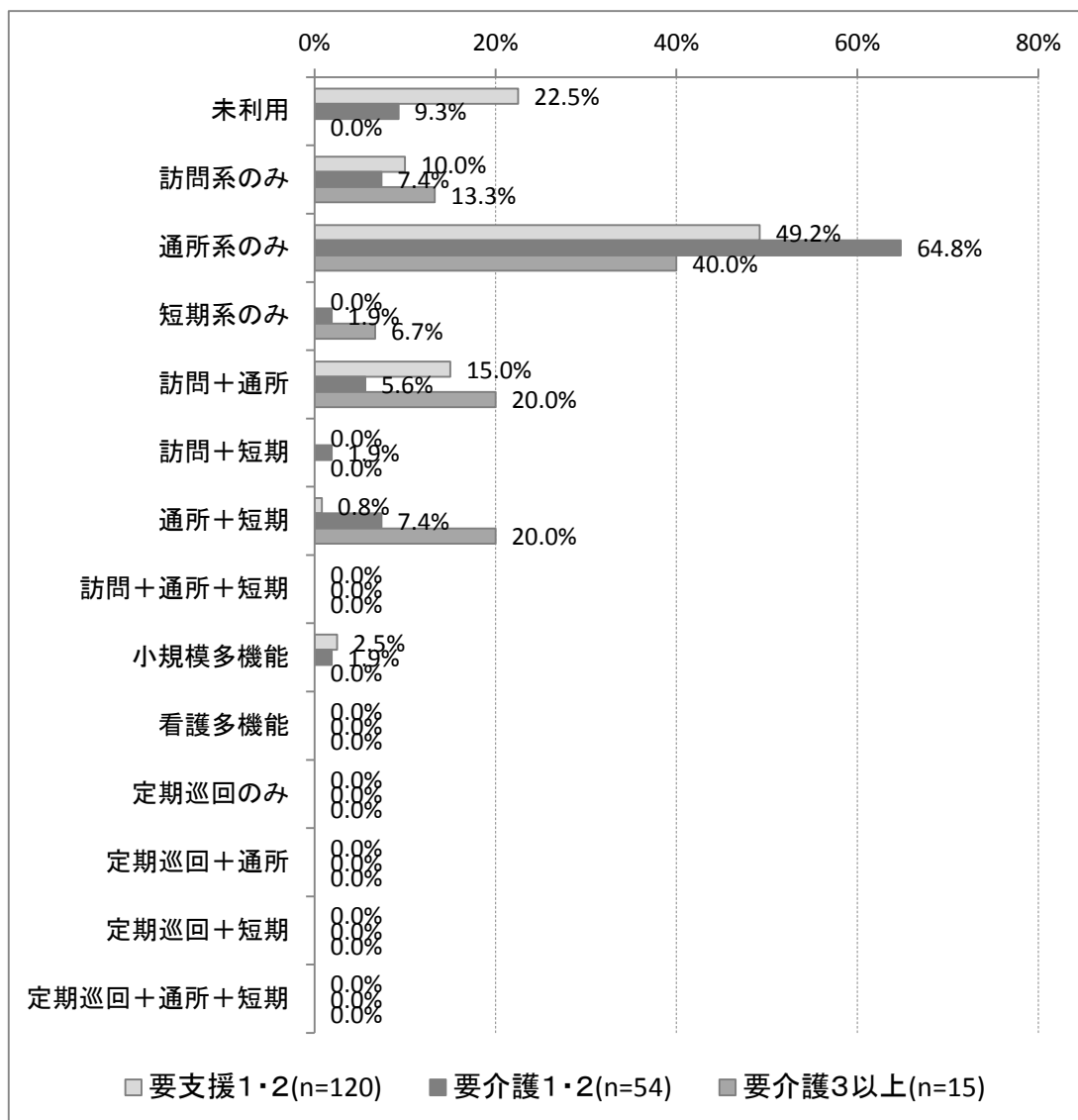
- 「サービス利用の組み合わせ」に着目すると、要支援1・2および要介護度1・2では「通所系のみ」の割合が最も高いのに対し、要介護3以上では「未利用」の割合が最も高くなっています。また、利用している人のうち、要支援1・2では「訪問+通所系」が、要介護3以上では「訪問+通所」に加えて「通所+短期」、「訪問+通所+短期」の利用が多い傾向がみられます（図表1-9）。
- 平成28年度調査と比較すると、すべての介護度で「通所系のみ」が減少しています。また、要支援1・2、要介護3以上では「未利用」が増加しています。

図表1-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ

【令和2年度調査】



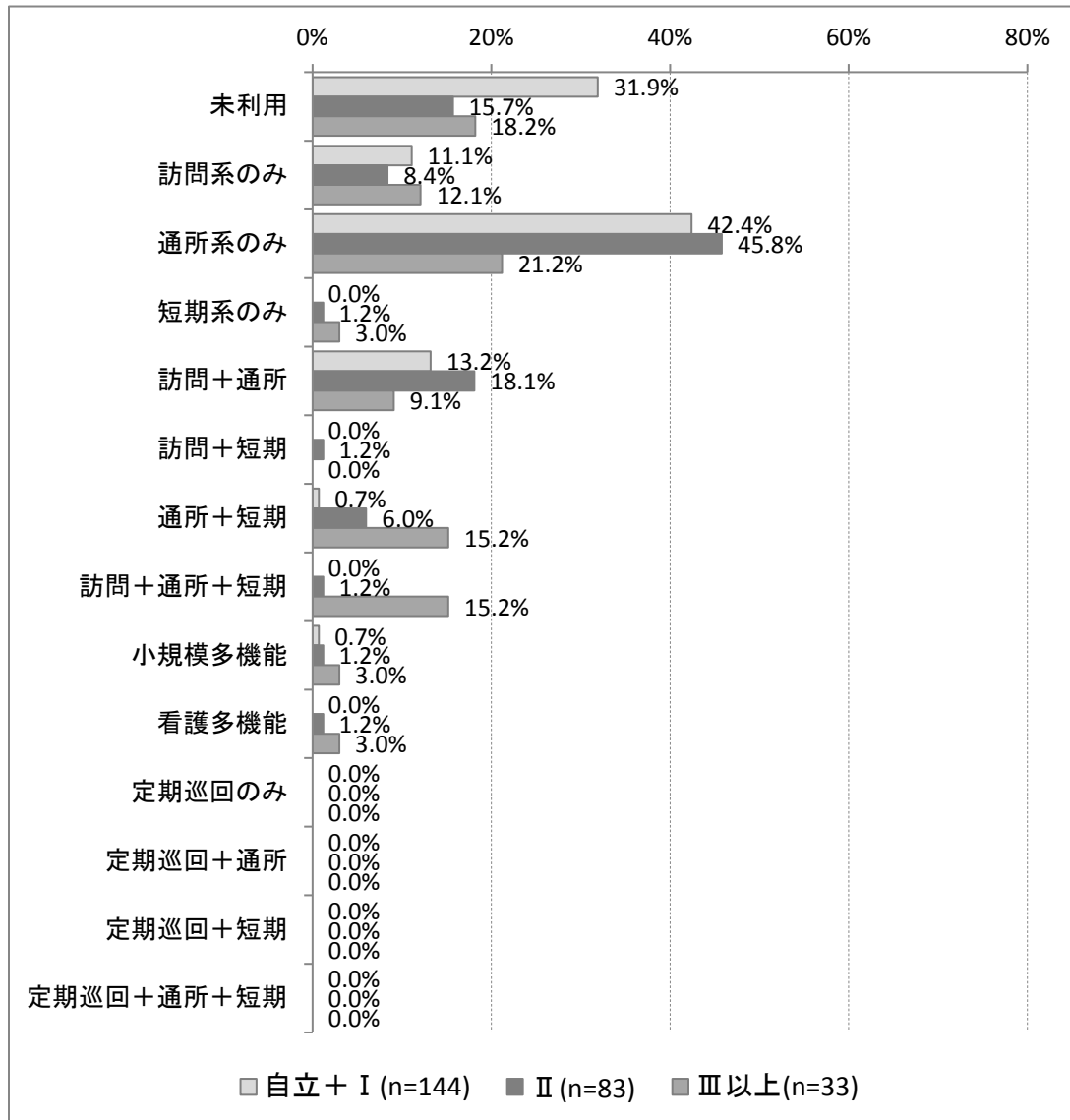
【平成 28 年度調査】



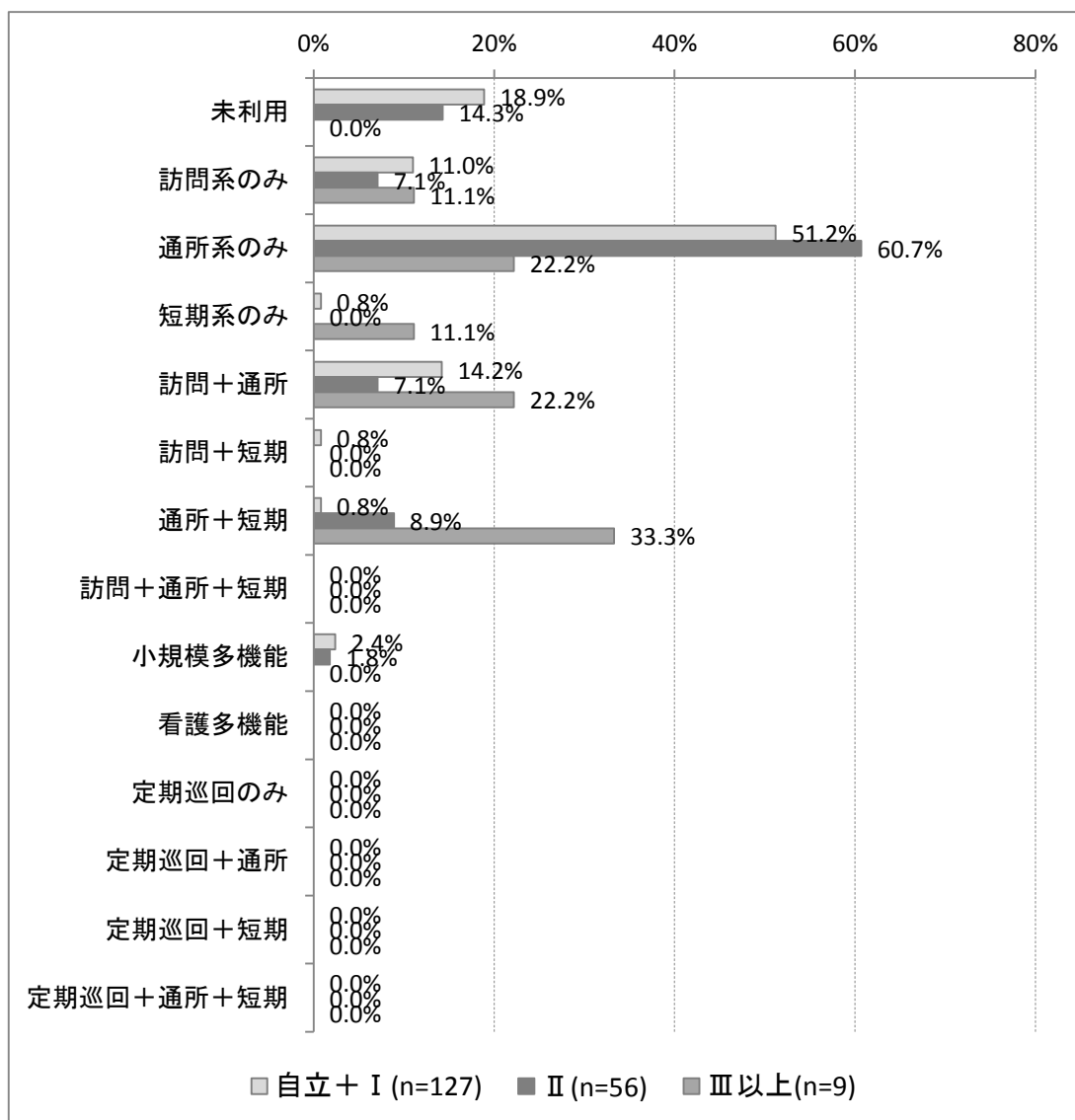
- 認知症の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化に着目すると、要介護度別のサービス利用と同様、自立+ⅠおよびⅡでは「通所系のみ」のサービス利用が多く、Ⅲ以上では「通所系のみ」と「未利用」が多くなっています。認知症自立度Ⅲ以上では要介護3以上と同様に「通所+短期」，「訪問+通所+短期」の利用が多くなっています（図表 1-10）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、要介護度別の場合と同様、自立+Ⅰ，Ⅲ以上では「未利用」が増加しています。

図表 1-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

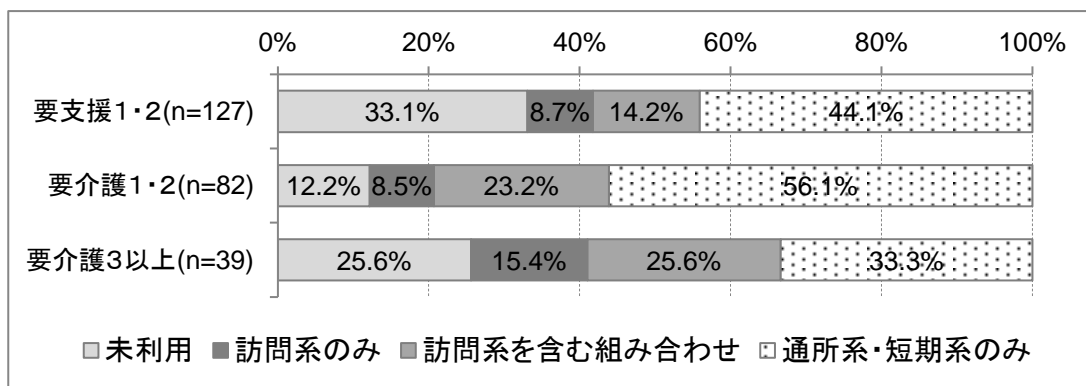


- 「サービス利用の組み合わせ」を「訪問系のみ」，「訪問系を含む組み合わせ」，「通所系・短期系のみ」の3つに分類した場合，すべての要介護度を通じて「通所系・短期系のみ」が最も多くなっています。また，要介護度が重くなるにつれ「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなるほか，要介護3以上では「訪問系のみ」の割合が高くなっています（図表1-11）。
- 平成28年度調査と比較すると，すべての要介護度を通じて「通所系・短期系のみ」が減少し，特に要介護3以上では半減しています。また，要介護3以上では「未利用」が増加すると同時に「訪問系を含む組み合わせ」も増加しています。
- 認知症自立度の重度化に伴う変化をみると，「通所系・短期系のみ」の割合が高い傾向がみられます。また，要介護度の重度化に伴う変化と同様に，認知症自立度が重くなるにつれ「訪問系を含む組み合わせ」の利用が高くなる傾向がみられます。（図表1-12）。
- 平成28年度調査と比較すると，要介護度での比較と同様，すべての認知症自立度を通じて「通所系・短期系のみ」が減少しています。また，Ⅲ以上では「未利用」が増加すると同時に「訪問系を含む組み合わせ」も増加しています。

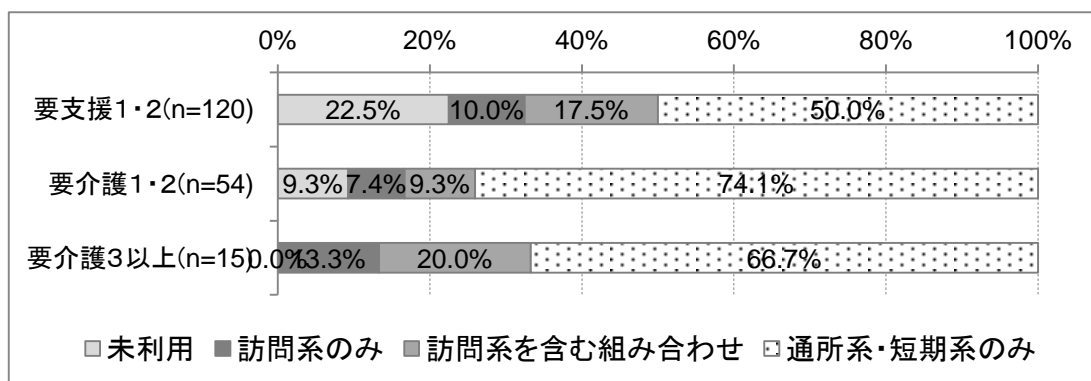
※「訪問系を含む組み合わせ」とは，「訪問系+通所系」や「訪問系+短期系」，「訪問系+通所系+短期系」などの訪問系を含む組み合わせ利用です。

図表1-11 要介護度別・サービス利用の組み合わせ

【令和2年度調査】

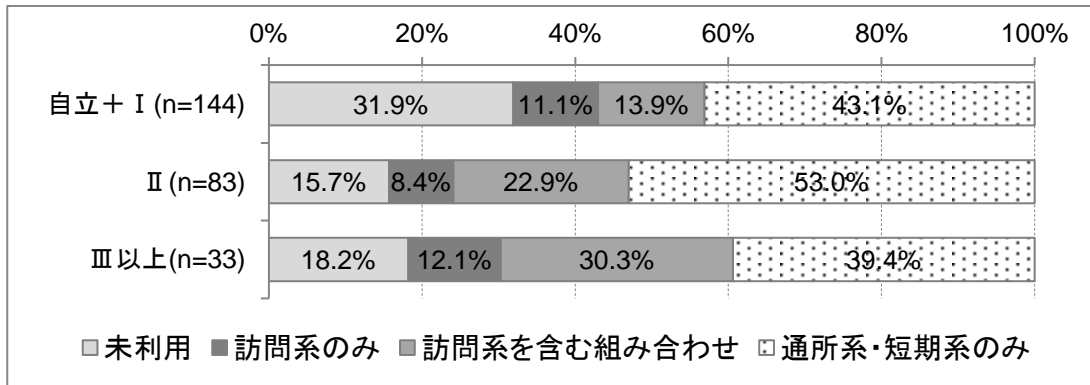


【平成28年度調査】

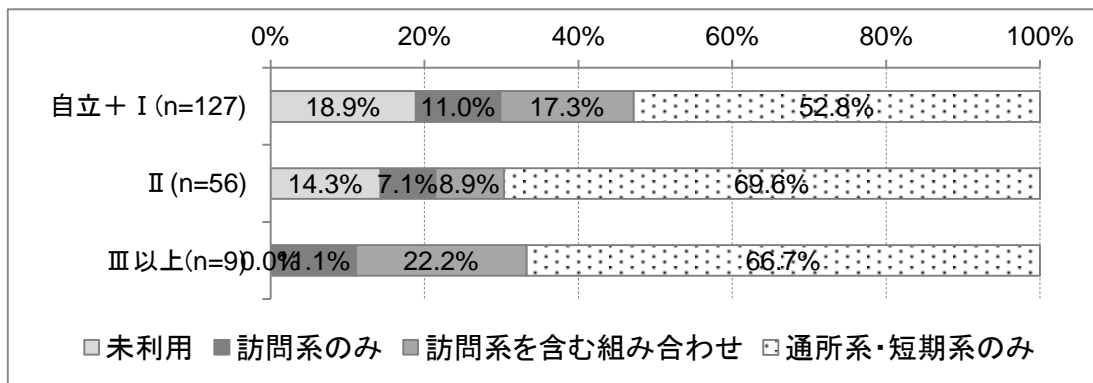


図表 1-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ

【令和2年度調査】



【平成28年度調査】



## 2 仕事と介護の両立に向けた支援

### 2-1 集計・分析の狙い

介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスについて、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。

具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務，パートタイム勤務）」と「働いていない介護者」の違いに着目し，就労している介護者の属性や介護状況，介護者の不安等について集計を行っています。

さらに、「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に、「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために，主な介護者の「就労継続見込み」と「介護者が不安に感じる介護」や「介護保険サービスの利用の有無」，「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。

### 2-2 集計結果の傾向

#### (1) 就労状況別の主な介護者等の基本属性

就労している介護者（フルタイム勤務・パートタイム勤務）と働いていない介護者の基本属性の違いをみるために、「主な介護者」の就労状況（フルタイム勤務・パートタイム勤務・働いていない）を軸にクロス集計を行っています。

○要介護者の世帯類型については，主な介護者がフルタイム勤務では，パートタイム勤務の場合に比べ「単身世帯」の割合が高くなっています。また，主な介護者の要介護者との続き柄は「子」が最も高く8割を占めています。年齢は「50歳代」～「60歳代」が高く，あわせて約8割となっています。（図表 2-1～図表 2-3）。

○平成 28 年度調査と比較すると，フルタイム勤務では世帯類型の「単身世帯」の割合が減少しています。

○本人の年齢別の主な介護者の年齢について，本人の年齢で最も人数が多い 80 歳代をみると，主な介護者の年齢は 50 歳代が 39.7%と最も高く，次いで 60 歳代が 33.1%でした。（図表 2-4）

○平成 28 年度調査と比較すると，本人が 90 歳以上では，介護者の年齢の「50 歳代」，「60 歳代」が減少し，「70 歳代」が増加していることから，介護者の高齢化が伺えます。

○主な介護者が働いていない場合は，要介護者の世帯類型は「その他世帯」，「夫婦のみ世帯」の割合が高く，主な介護者の介護者との続き柄は「子」が 39.0%，年齢は「60 歳代」が 38.3%を占めています（図表 2-1～図表 2-3）。

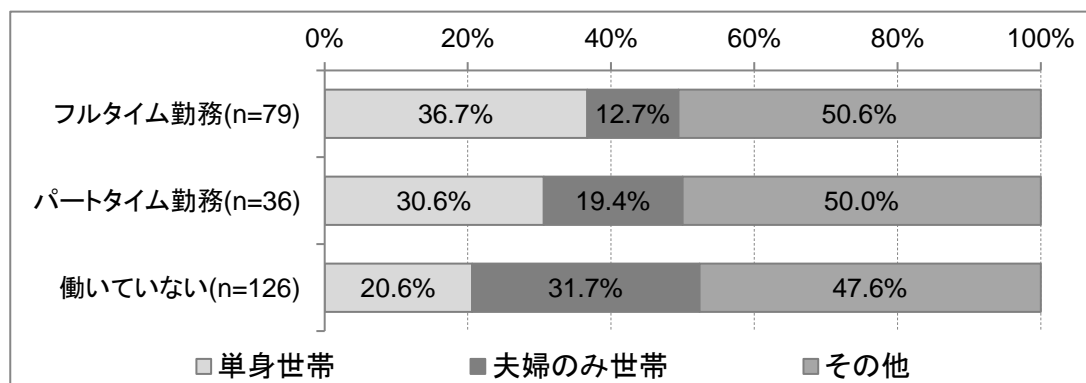
○平成 28 年度調査と比較すると，介護者の続き柄の「配偶者」が，介護者の年齢の「50 歳代」が減少しています。



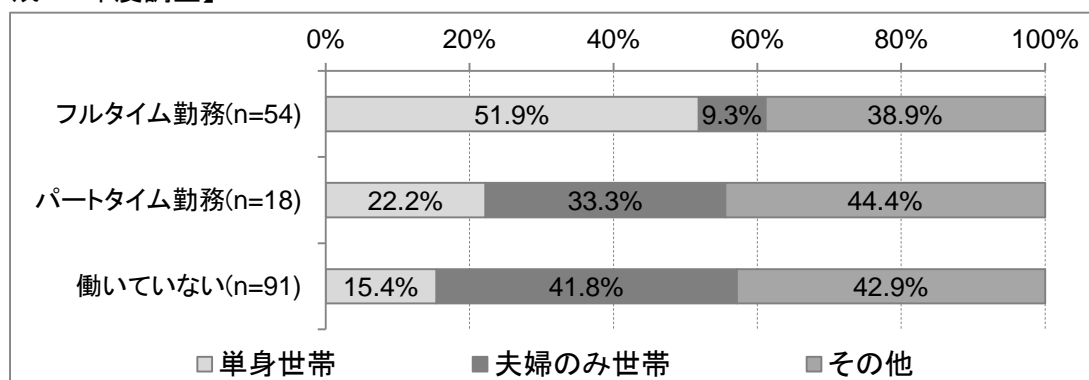
- フルタイム勤務とパートタイム勤務との違いをみると、フルタイム勤務の介護者については、パートタイム勤務の介護者に比べて「男性」の割合が高くなっています（図表 2-5）。
- 平成 28 年度調査と比較しても、介護者が「男性」の割合が増加しています。

図表 2-1 就労状況別・世帯類型

【令和 2 年度調査】

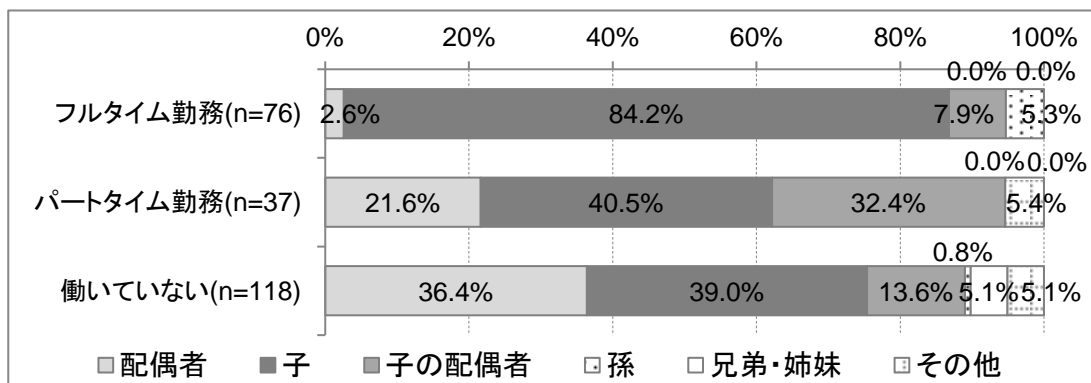


【平成 28 年度調査】

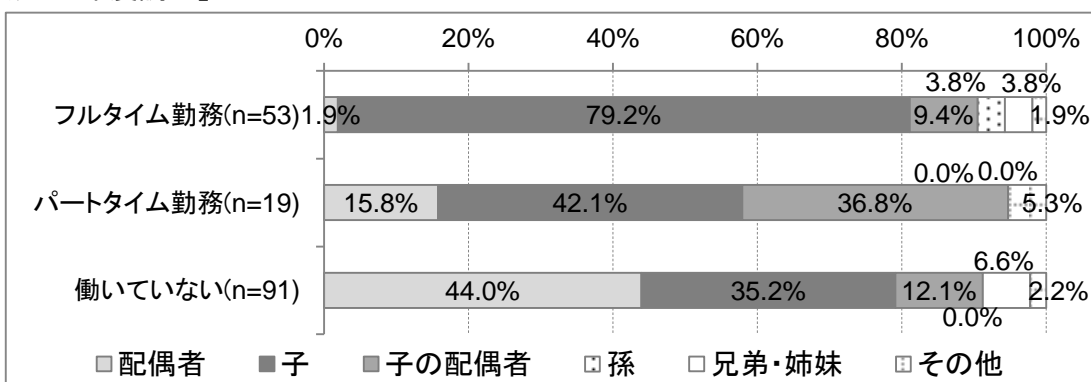


図表 2-2 就労状況別・主な介護者の本人との関係

【令和 2 年度調査】

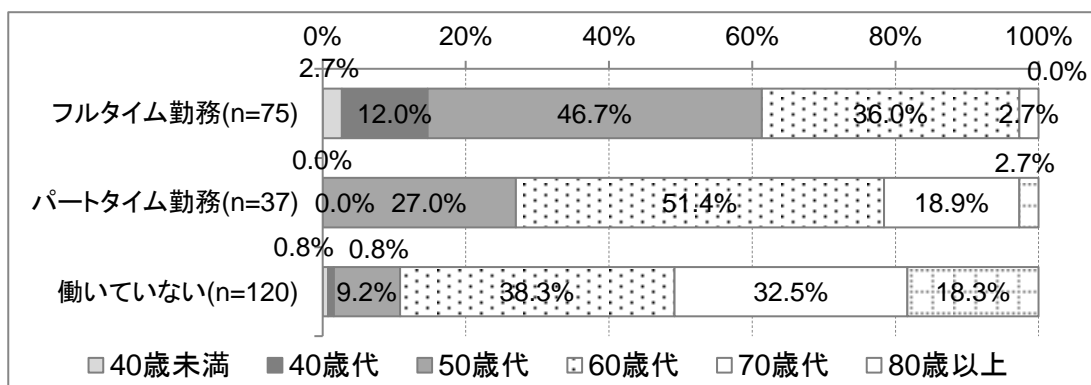


【平成 28 年度調査】

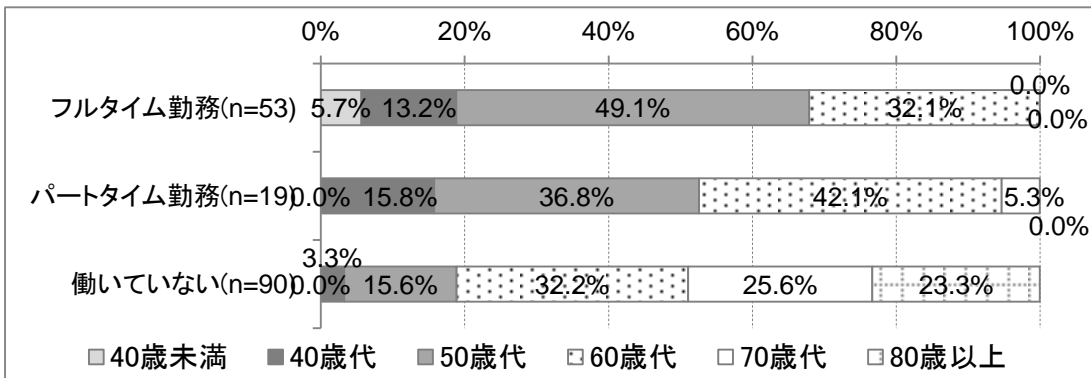


図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢

【令和 2 年度調査】

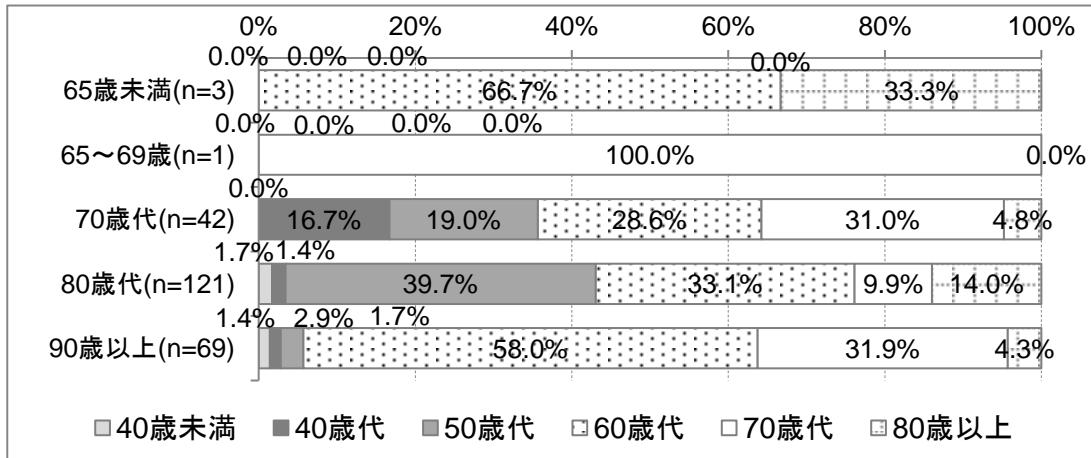


【平成 28 年度調査】

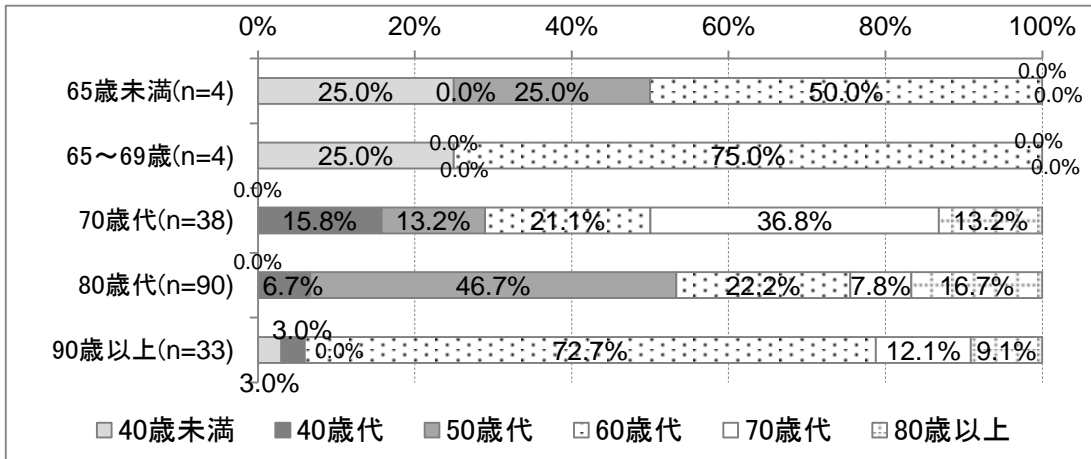


図表 2-4 本人の年齢別・主な介護者の年齢

【令和 2 年度調査】

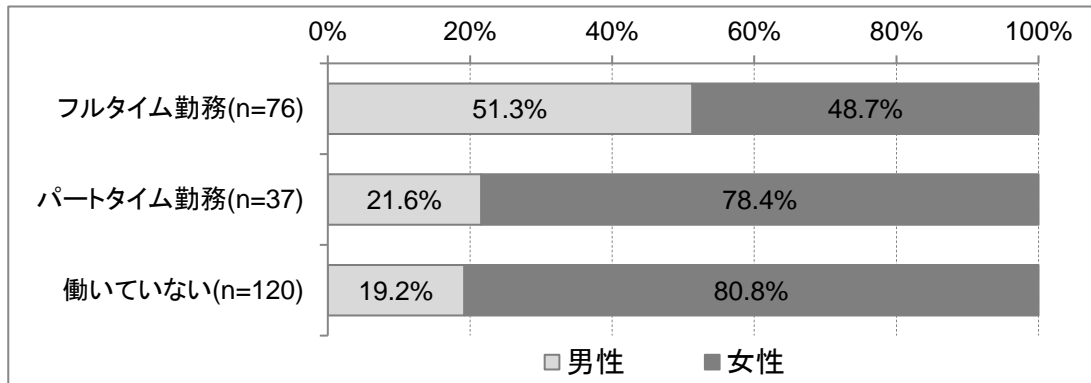


【平成 28 年度調査】

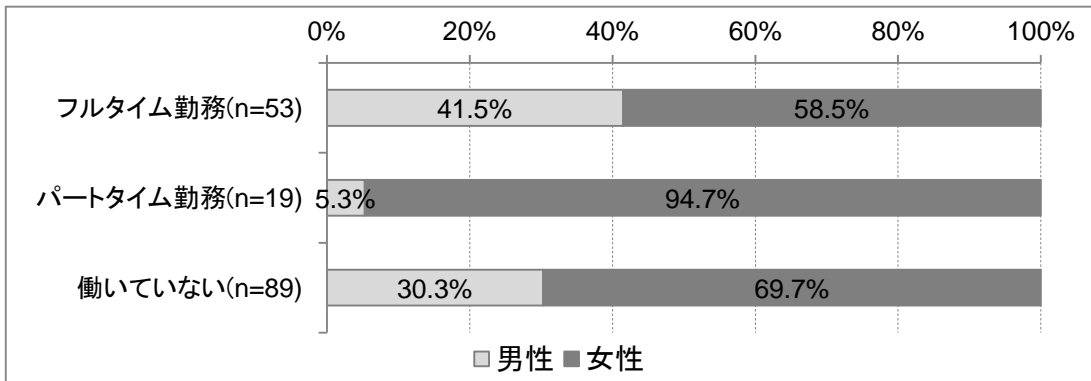


図表 2-5 就労状況別・主な介護者の性別

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

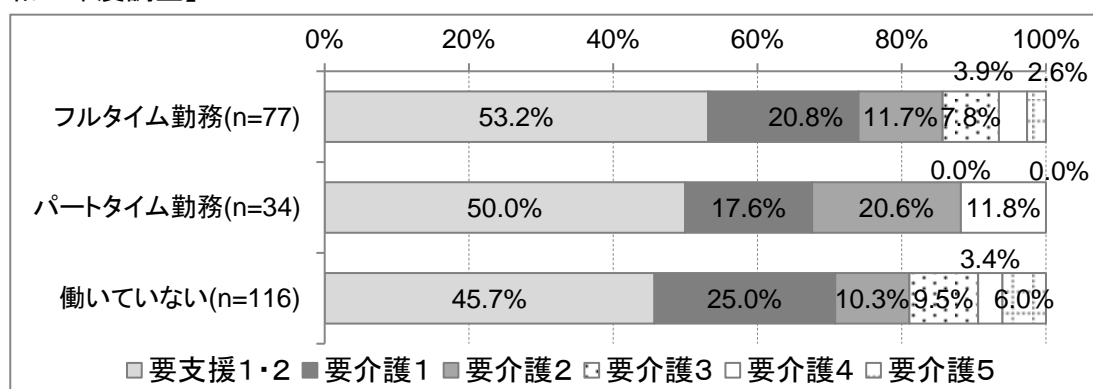


○要介護者の要介護度については、就労している介護者に比べ働いていない介護者では、「要支援」の割合が低く、「要介護3」以上の割合が比較的高い傾向がみられます（図表 2-6）。認知症自立度については、働いていない介護者では「Ⅲ以上」の割合がやや高くなっています（図表 2-7）。

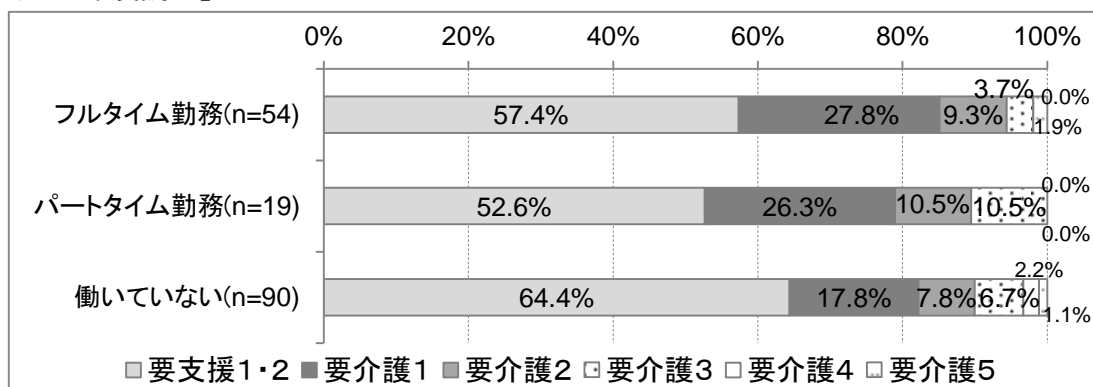
○平成 28 年度調査と比較すると、働いていない介護者では、要介護度の「要支援 1・2」が減少し、「要介護 3 以上」の割合が増加しています。認知症自立度についても、働いていない介護者では「自立+Ⅰ」が減少し、「Ⅲ以上」が増加しています。

図表 2-6 就労状況別・要介護度

【令和 2 年度調査】

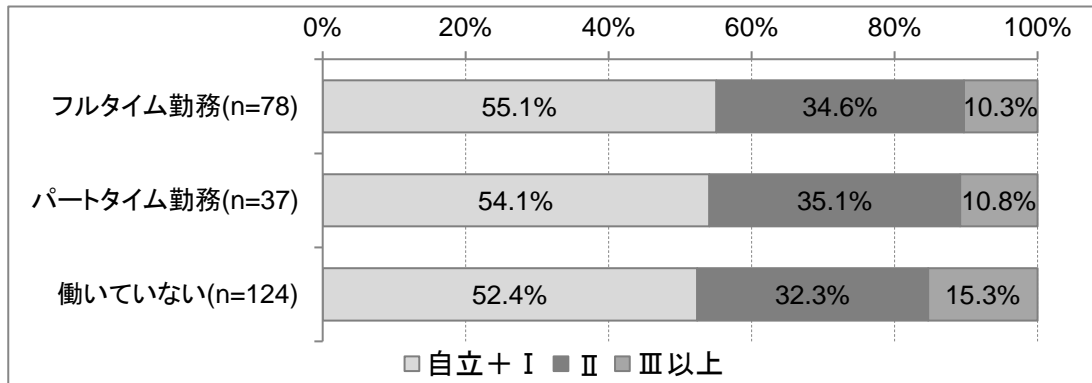


【平成 28 年度調査】

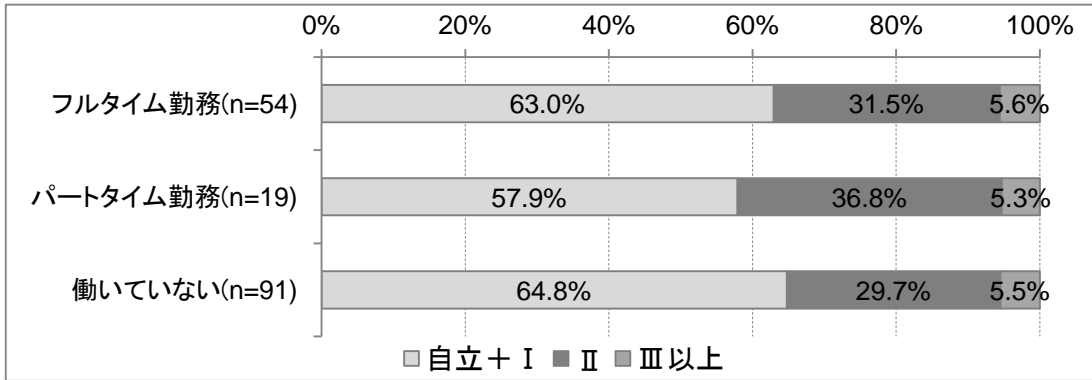


図表 2-7 就労状況別・認知症自立度

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



## (2) 介護の頻度は低い「就労している介護者」

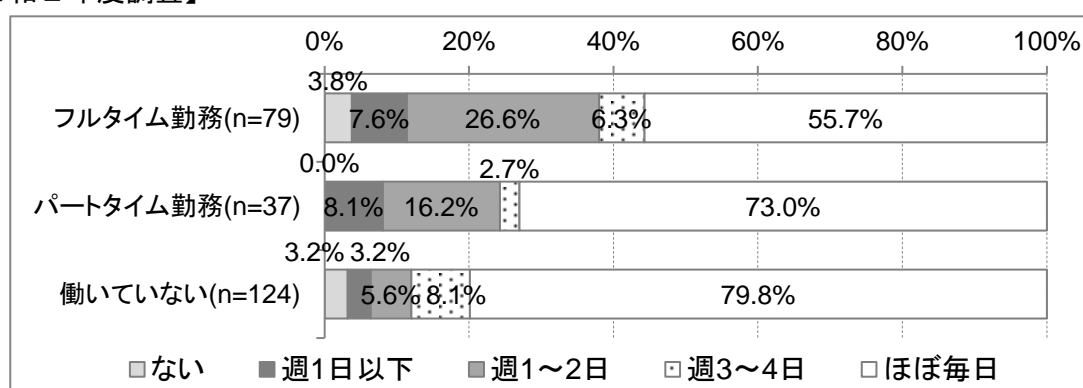
主な介護者の就労状況別に、家族が行っている介護の内容等をみています。

○家族等による介護の頻度は、「ほぼ毎日」が高いものの、フルタイム勤務では、「週1日以下」もしくは「週1～2日」が働いていない場合と比べて高くなっており、介護の頻度はやや低くなっています（図表2-8）。

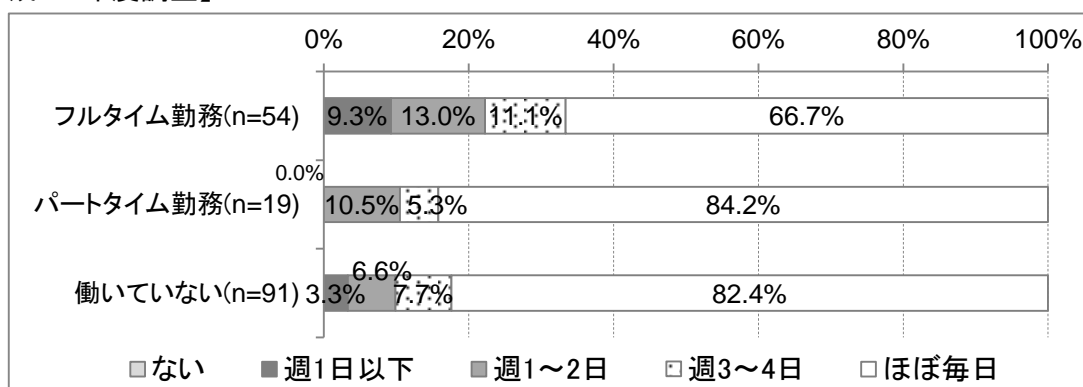
○平成28年度調査と比較すると、フルタイム勤務では「ほぼ毎日」の割合が減少し、「週1～2」の割合が増加しており、介護の頻度は低くなっています。

図表2-8 就労状況別・家族等による介護の頻度

### 【令和2年度調査】



### 【平成28年度調査】

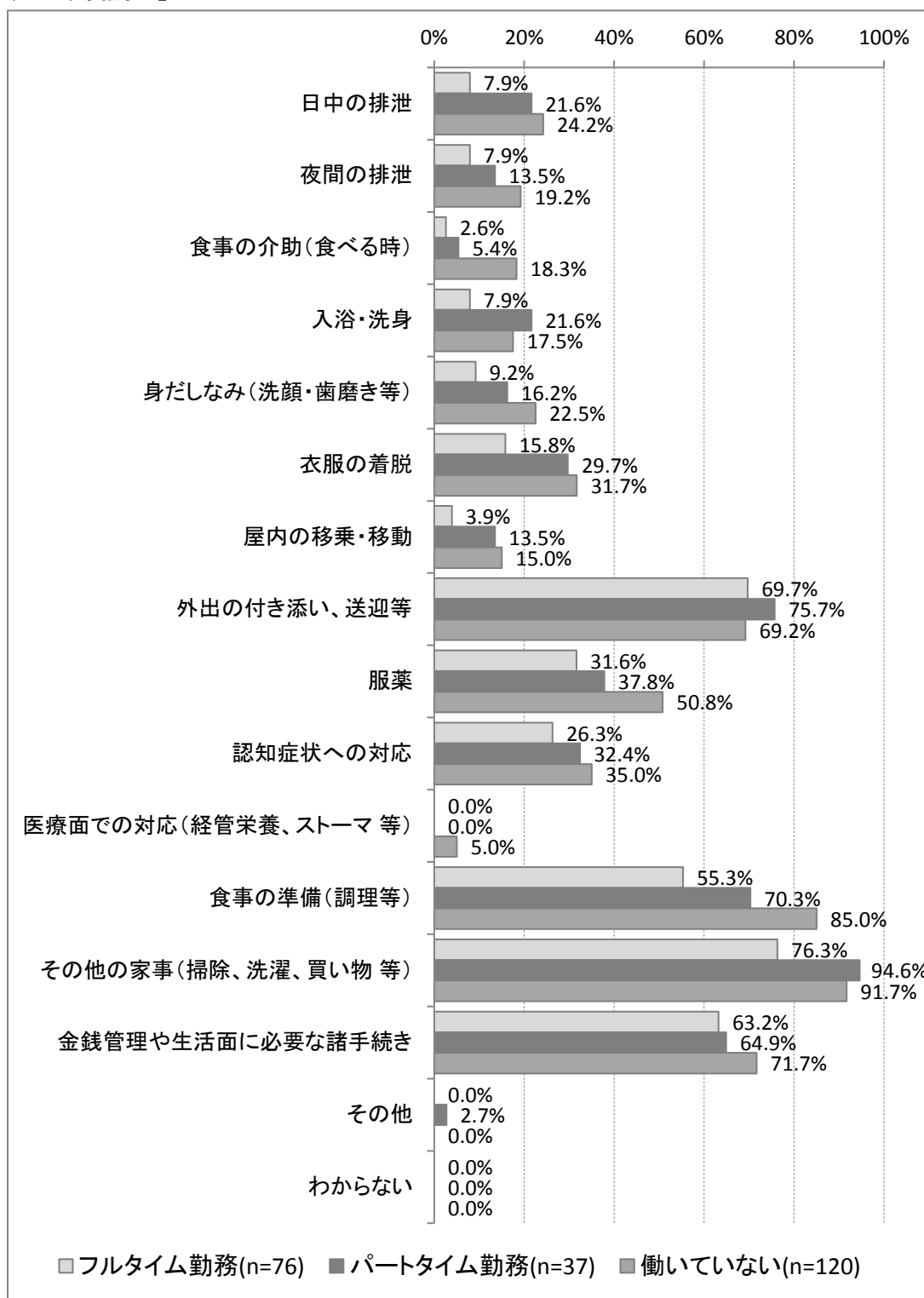


○主な介護者の就労の程度（働いていない<パートタイム勤務<フルタイム勤務）に応じて、介護者が行っている割合が低くなる介護は、「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「食事の介助（食べる時）」、「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」、「衣服の着脱」、「屋内の移乗・移動」、「服薬」、「認知症状への対応」、「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が挙げられます（図表2-9）。

○平成28年度調査と比較すると、フルタイム勤務では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が10ポイント以上減少しているのに対し、働いていない介護者では「食事の介助（食べる時）」、「服薬」、「認知症状への対応」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が10ポイント以上増加しています。

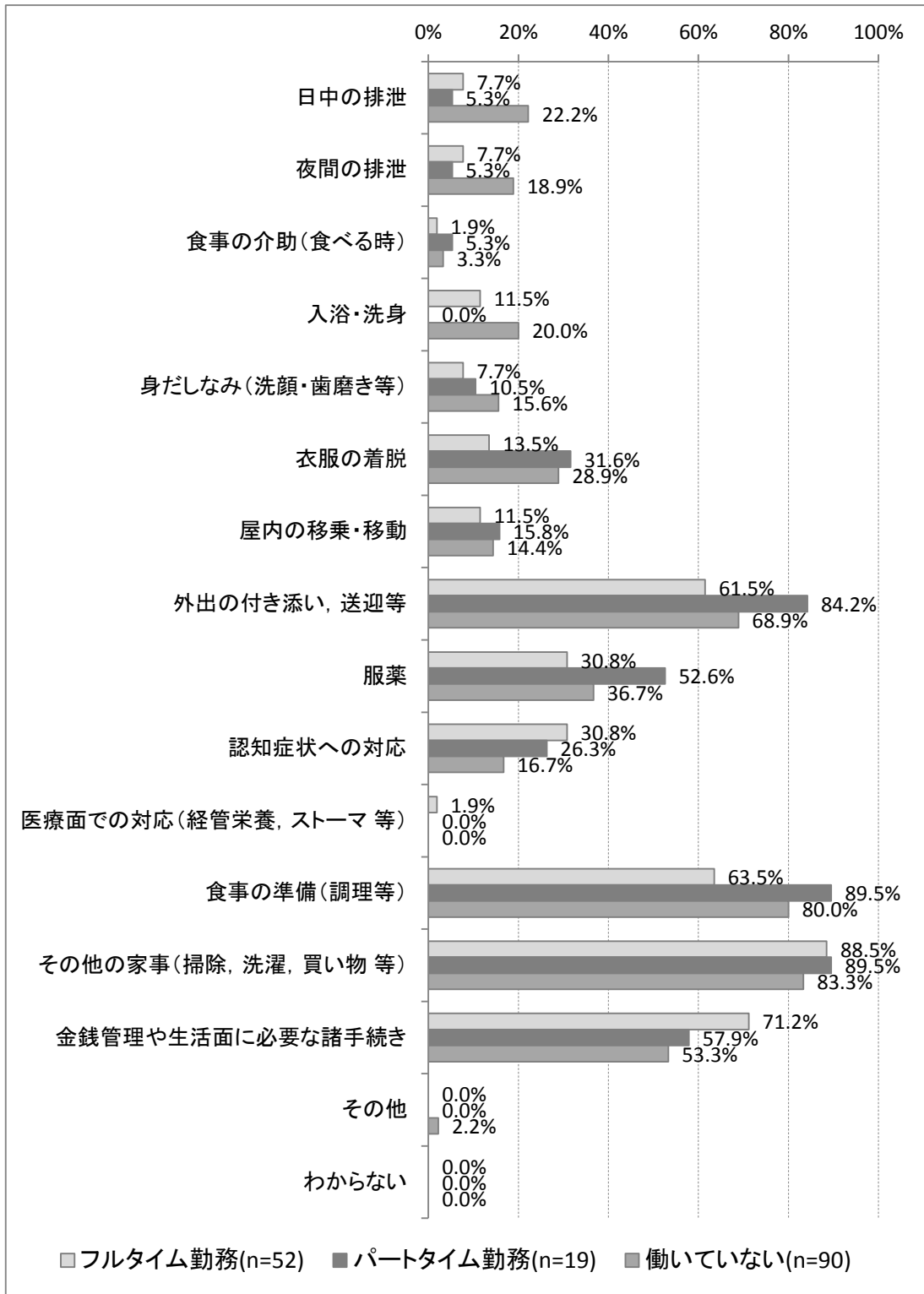
図表 2-9 就労状況別・主な介護者が行っている介護

【令和2年度調査】





【平成 28 年度調査】

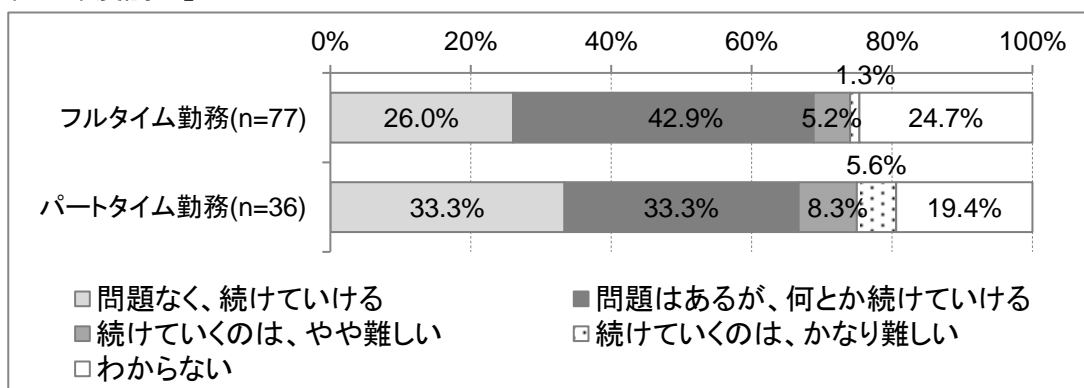


○就労している介護者の今後の就労継続見込みをみると、フルタイム勤務よりパートタイム勤務のかたが、今後の就業継続が困難（「続けていくのは、やや難しい+かなり難しい」）と考えている割合がやや高く、13.9%でした（図表 2-10）。

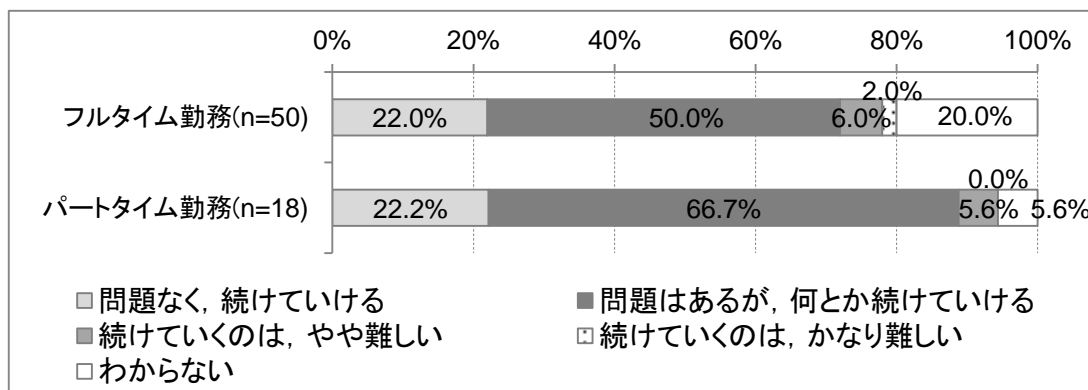
○平成 28 年度調査と比較すると、パートタイム勤務では就業を続けていける（「問題なく、続けていける」+「問題はあるが、何とか続けていける」）が 22.3 ポイント減少しています。また、フルタイム勤務では大きな変化はみられません。

図表 2-10 就労状況別・就労継続見込み

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

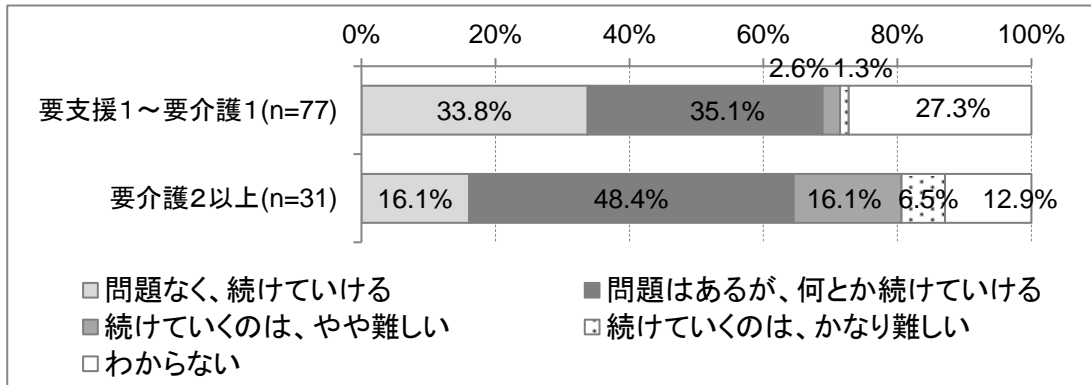


○要介護度別に就労している介護者の就労継続見込みを見ると、「要支援1～要介護1」では「問題なく、続けていける」と考える人の割合が33.8%と高い一方で、「わからない」という人も27.3%と多くなっています（図表2-11）。

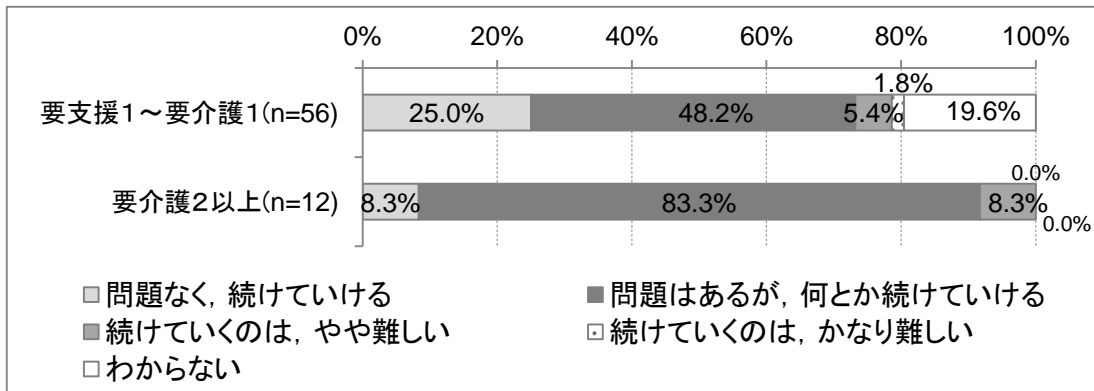
○平成28年度調査と比較すると、要介護2以上では今後の就業継続が困難と考える人が増加し、2割以上となっています。

図表2-11 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

【令和2年度調査】



【平成28年度調査】

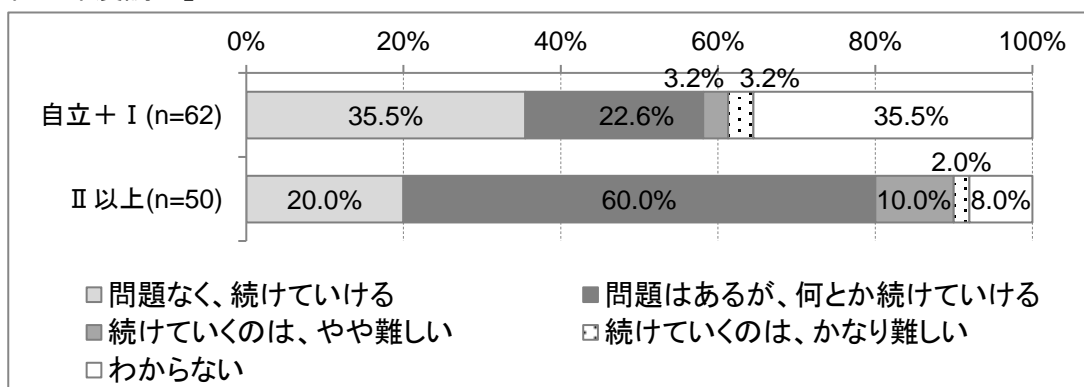


○認知症自立度別でも、「自立+I」では、「問題なく、続けていける」と考える人の割合が35.5%と高い一方で、「わからない」という人も35.5%と多くなっています（図表 2-12）。

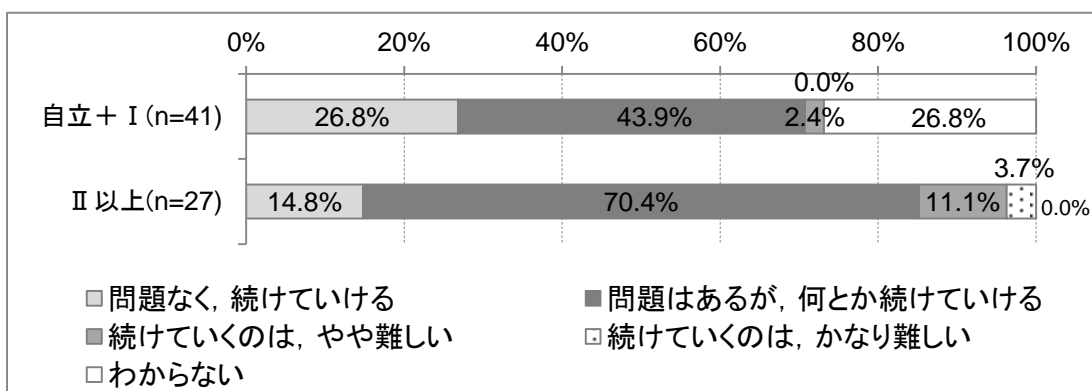
○平成 28 年度調査と比較すると、就業を続けていけると考える人は、認知症自立度にかかわらず減少しています。

図表 2-12 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



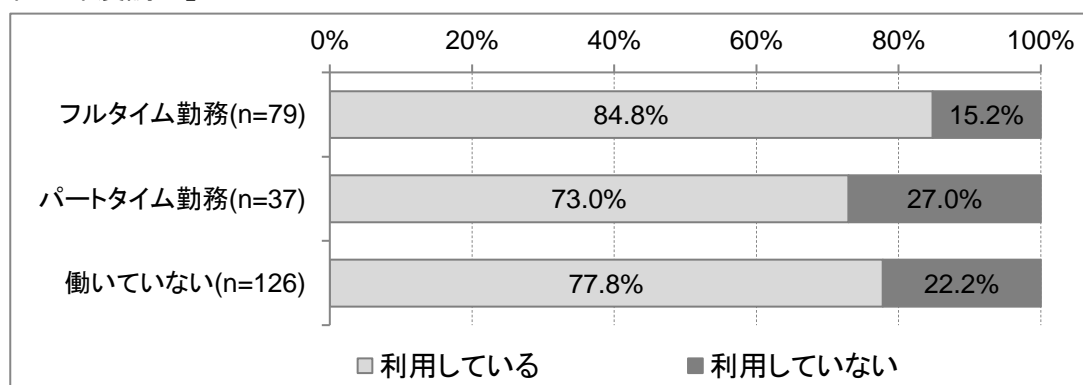
### (3) 必要なサービスを使わずに就労継続が困難になっている状況

○介護保険サービスの利用状況をみると、フルタイム勤務と比べて、パートタイム勤務、働いていない場合は、「利用している」割合がやや低い状況です（図表 2-13）。

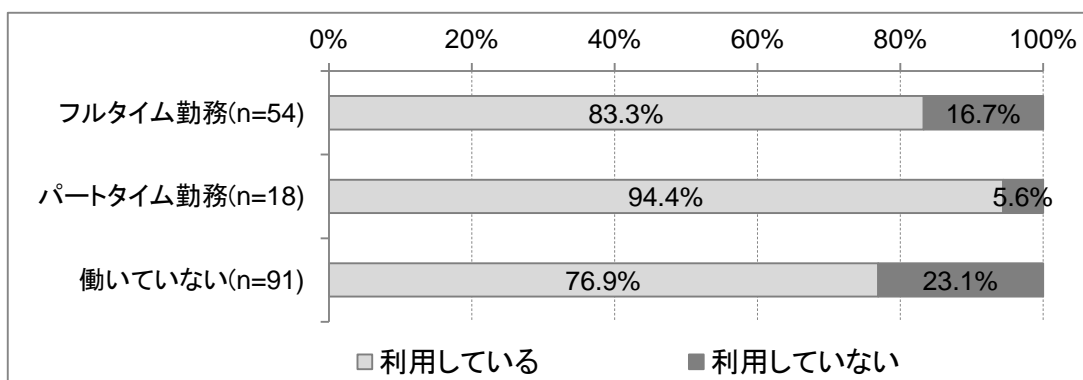
○平成 28 年度調査と比較すると、パートタイム勤務での「利用していない」人の割合が 21.4 ポイント増加しています。

図表 2-13 就労状況別・介護保険サービス利用の有無

#### 【令和 2 年度調査】



#### 【平成 28 年度調査】

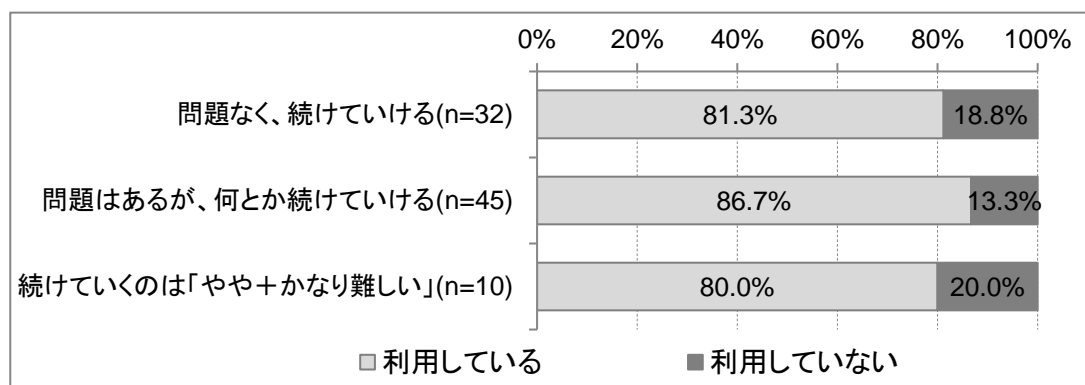


○就労している人（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）の就労継続見込み別にみると、介護保険サービスの利用状況は、「続けていくのはやや＋かなり難しい」では「問題なく、続けていける」人と同程度になっています。（図表 2-14）。

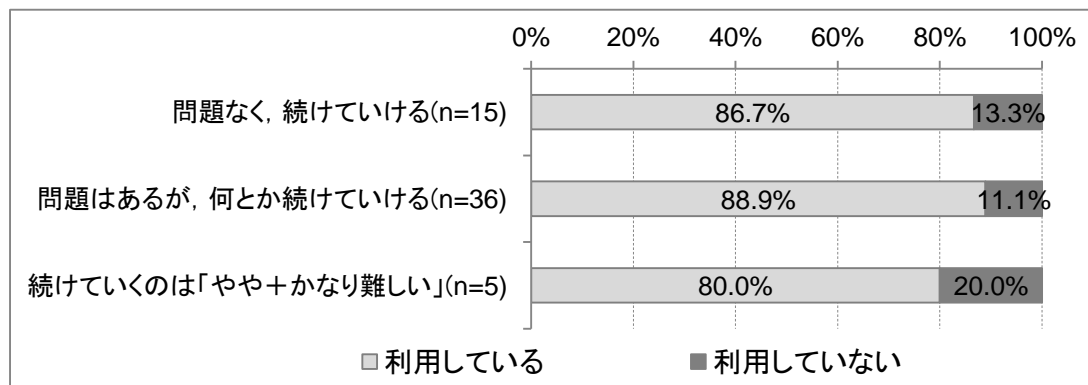
○平成 28 年度調査と比較すると、「問題なく、続けていける」人で「利用している」割合が減少しています。

図表 2-14 就労継続見込み別・介護保険サービス利用の有無  
（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

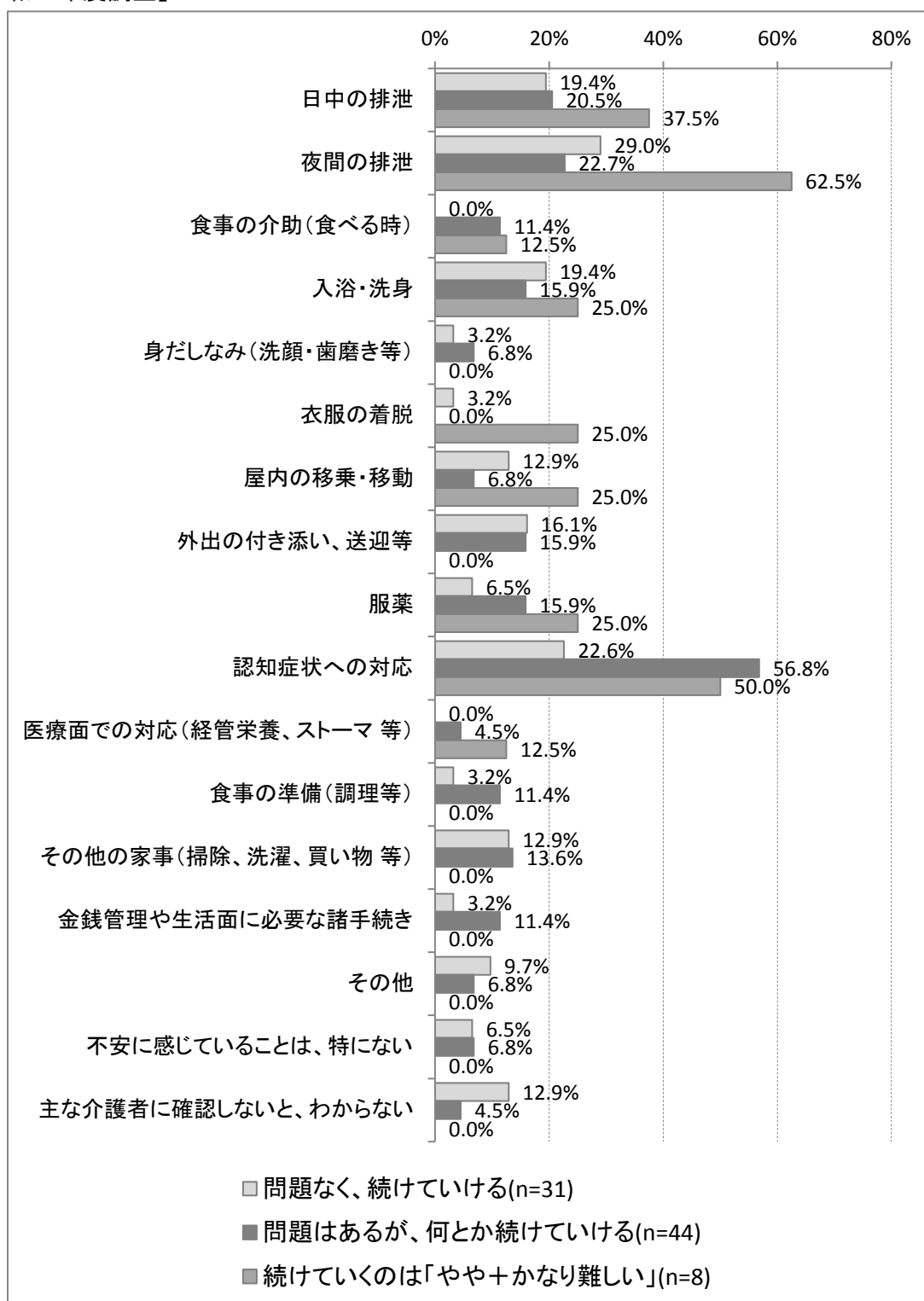


○「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」については、就労が困難と感じる人ほど「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「衣服の着脱」、「屋内の移乗・移動」、「服薬」、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」の割合が高くなっています。（図表 2-15）。

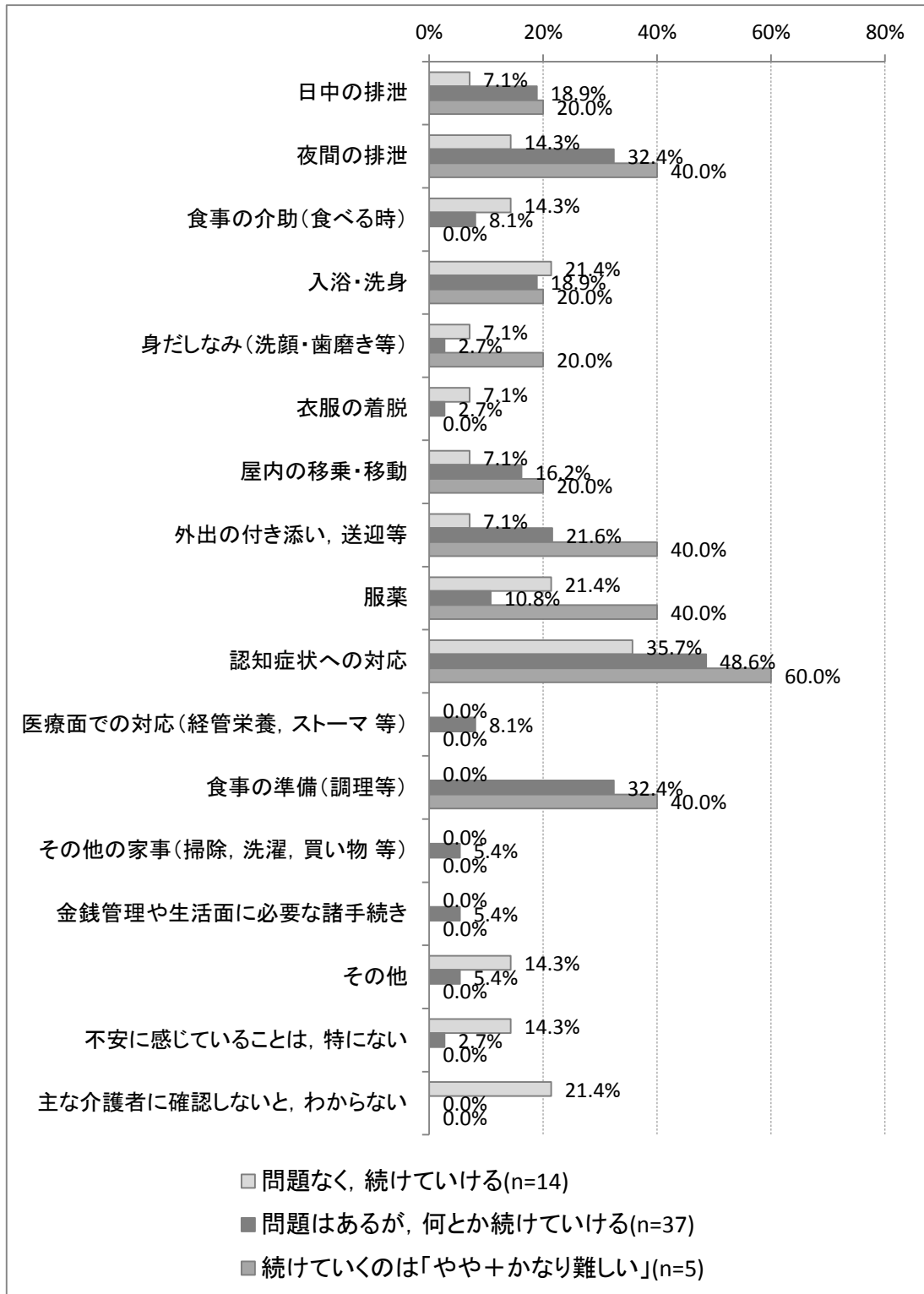
○平成 28 年度調査と比較すると、就労が困難になるほど「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」の割合が高くなる傾向が続いています。

図表 2-15 就労継続見込み別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護  
 (フルタイム勤務+パートタイム勤務)

【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】





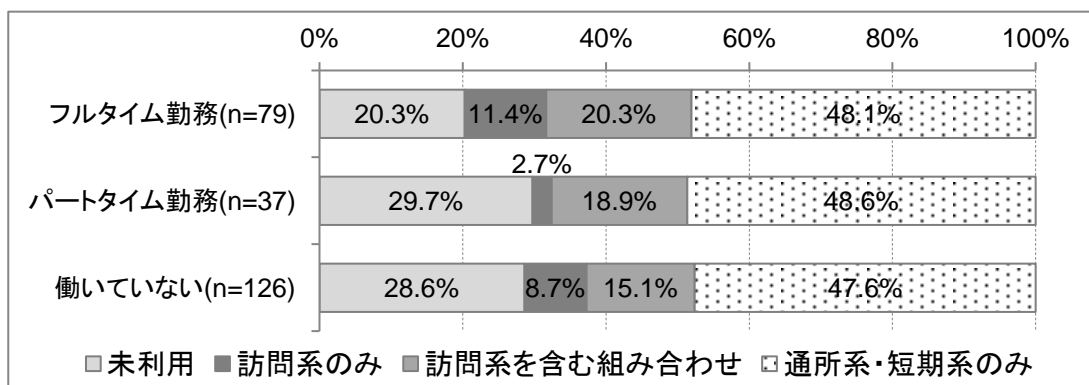
(4) 訪問系サービス利用が多い「フルタイム勤務」

○利用している介護保険サービスの組み合わせをみると、フルタイム勤務では「訪問系のみ」、  
「訪問系を含む組み合わせ」が働いていない介護者に比べて高く、「未利用」の割合が低い  
状況です（図表 2-16）。

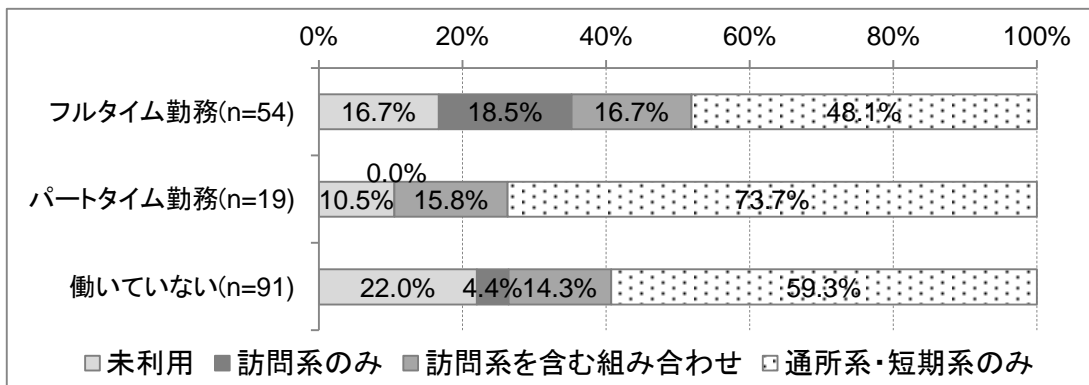
○平成 28 年度調査と比較すると、フルタイム勤務での「訪問系のみ」が減少しています。ま  
た、パートタイム勤務では「通所系・短期系のみ」が大きく減少し、「未利用」が増加して  
います。

図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



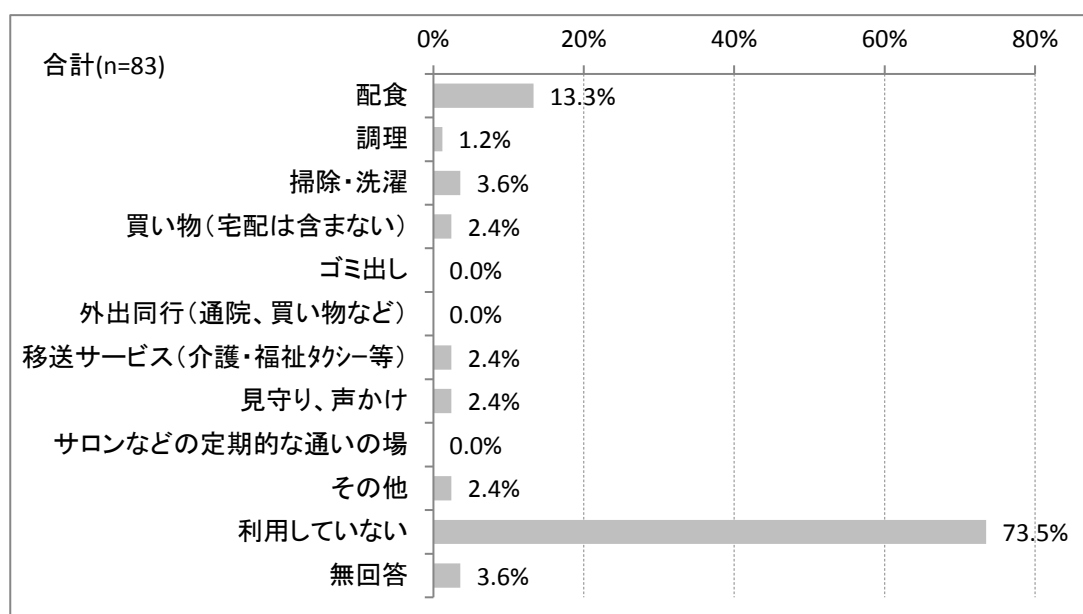
(5) 多くの生活支援サービスについて、必要と感じるサービスを利用していない状況

○フルタイム勤務で「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみると、「配食」以外の多くの生活支援サービスで、必要と感じているが、利用していない状況がみとれます（図表 2-17, 2-18）。

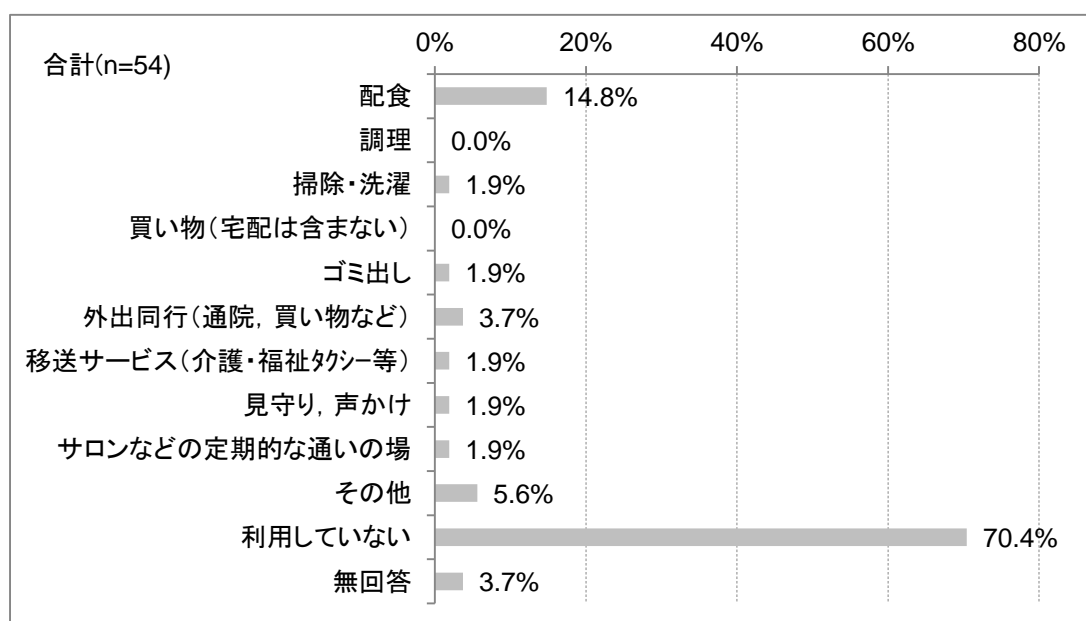
○平成 28 年度調査と比較すると、大きな変化はなく、必要であるが利用していないサービスが多い傾向は続いています。

図表 2-17 保険外の支援・サービスの利用状況（フルタイム勤務）

【令和 2 年度調査】

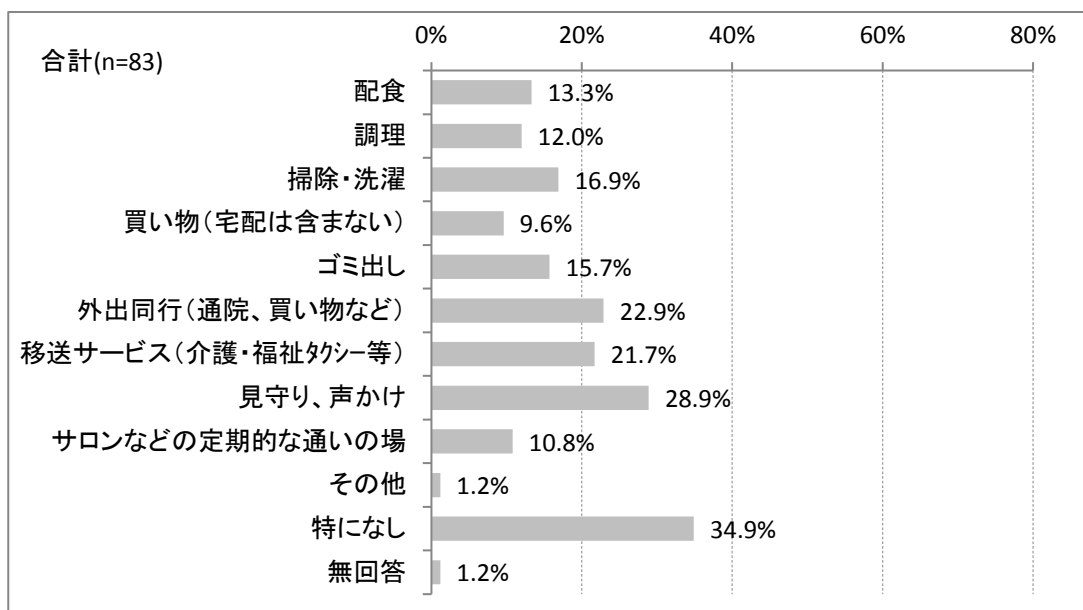


【平成 28 年度調査】

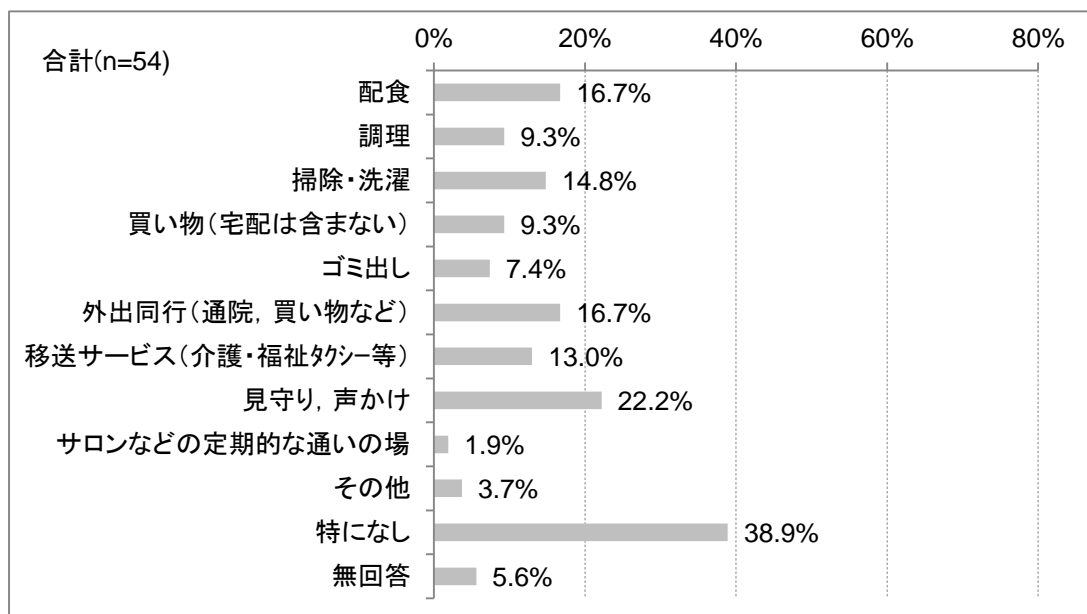


図表 2-18 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

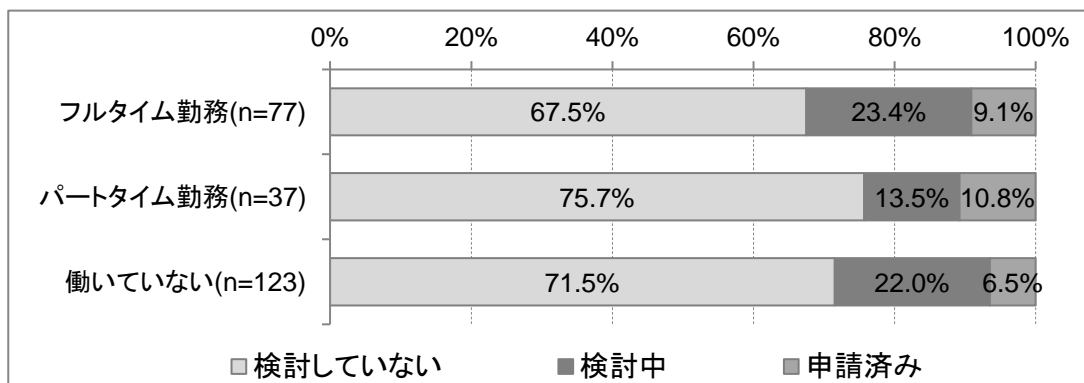


○施設入所の検討については、フルタイム勤務の場合と、働いていない場合で大きな差異はみられません（図表 2-19）。

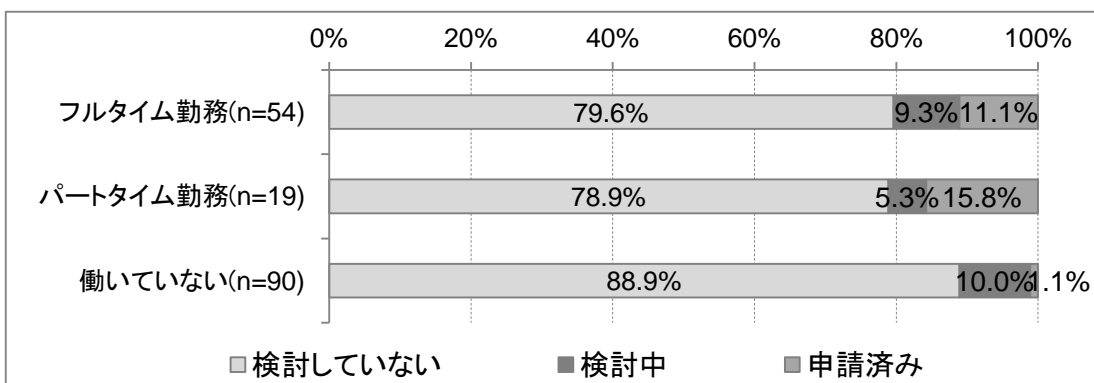
○平成 28 年度調査と比較すると、いずれの就労状況でも「検討していない」の割合が減少し、「検討中」が増加しています。

図表 2-19 就労状況別・施設等検討の状況

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



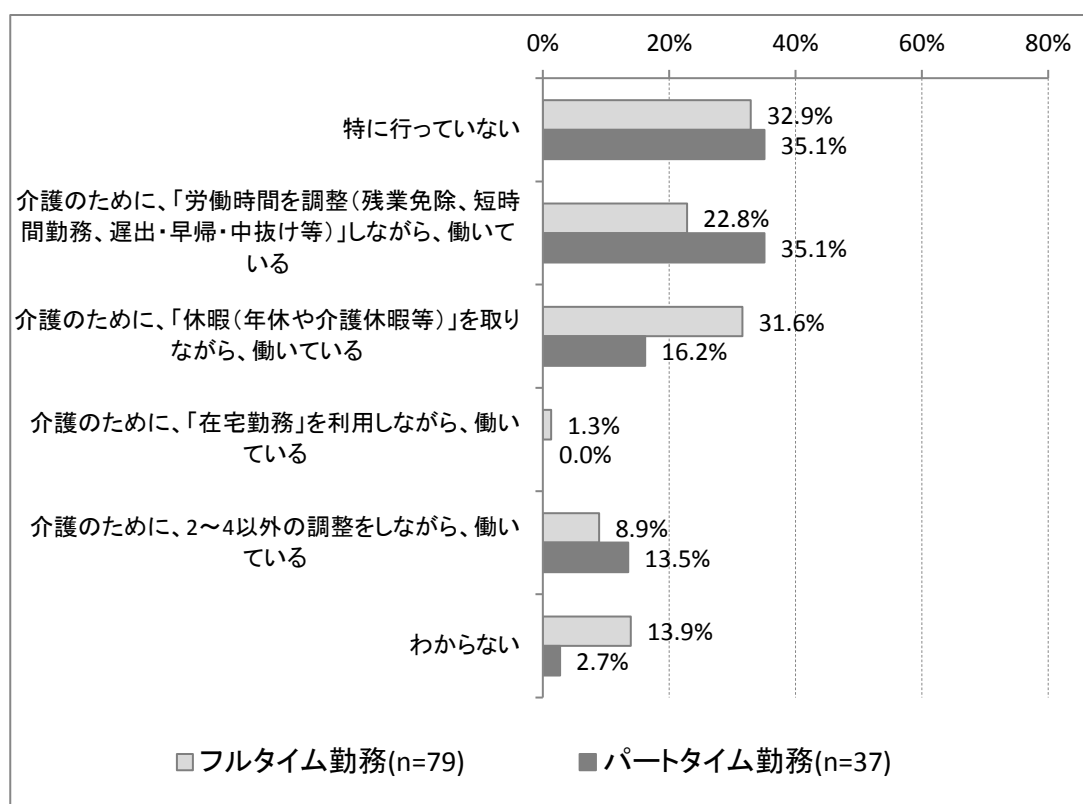
## (6) 職場における仕事の調整・支援

○職場における働き方の調整状況を見ると、フルタイム勤務の約3割が特に調整を行っていない状況です。何らかの調整を行っている人では、フルタイム勤務では「休暇」の割合が多く、パートタイム勤務では「労働時間」が多くなっています（図表 2-20）。

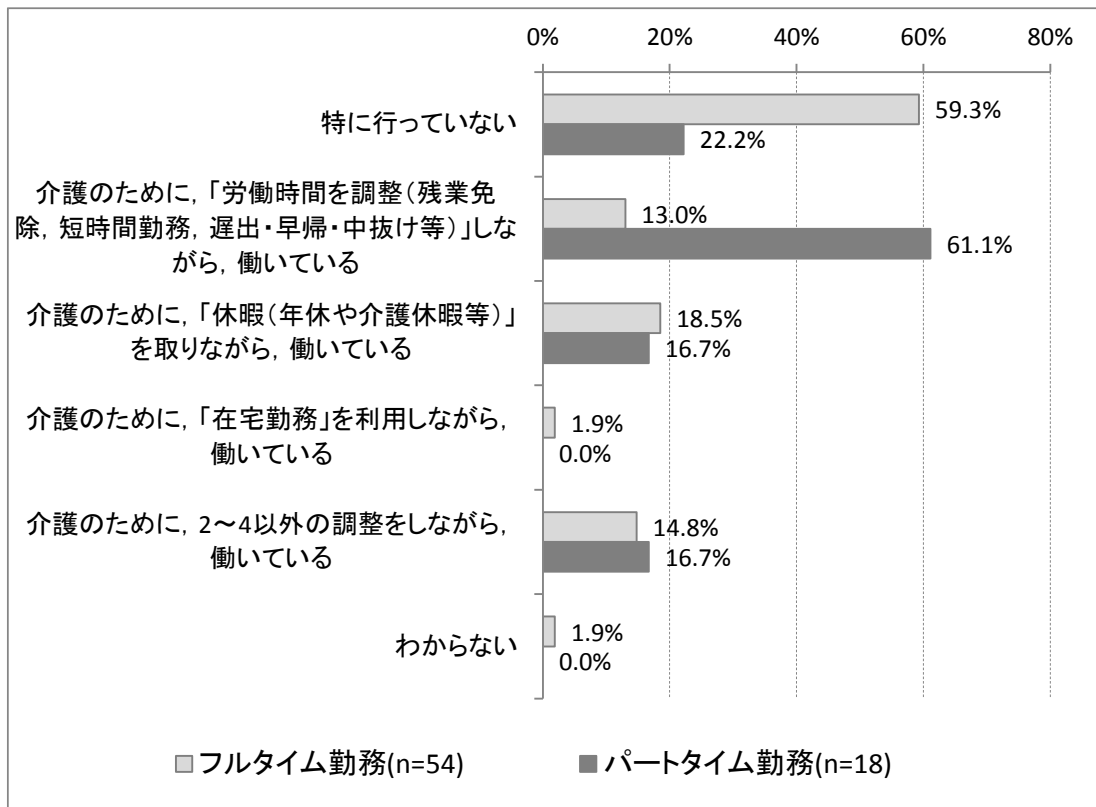
○平成 28 年度調査と比較すると、「特に行っていない」人の割合は、フルタイム勤務では 26.4 ポイント減少しており、何らかの調整を行っている人が増加しています。一方、パートタイム勤務では「特に行っていない」人が増加しています。

図表 2-20 就労状況別・介護のための働き方の調整

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

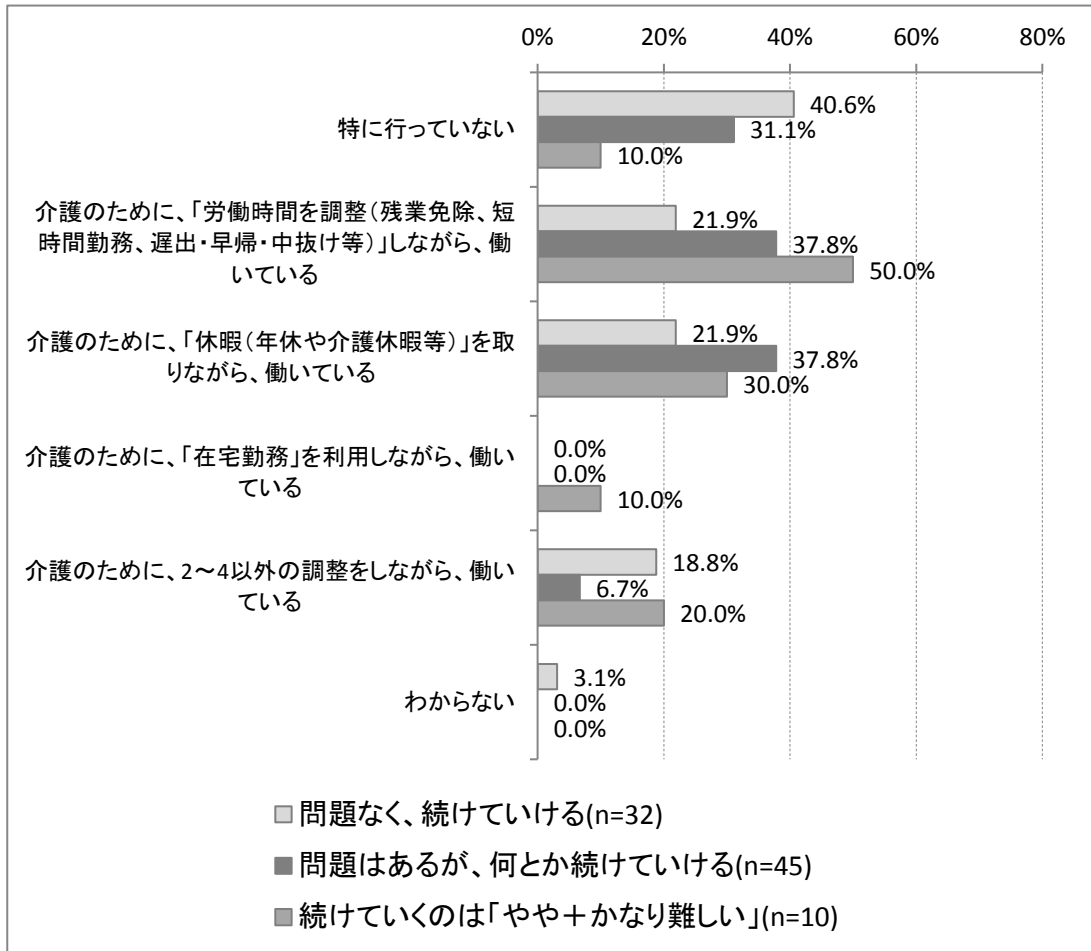


○就労継続見込み別にみると、「問題なく、続けていける」とする人は、「特に行っていない」が40.6%となっています。一方、「問題はあるが、何とか続けていける」,「続けていくのは難しい」では、「労働時間」,「休暇」等,何らかの調整を行っている人が多くなっています(図表2-21)。

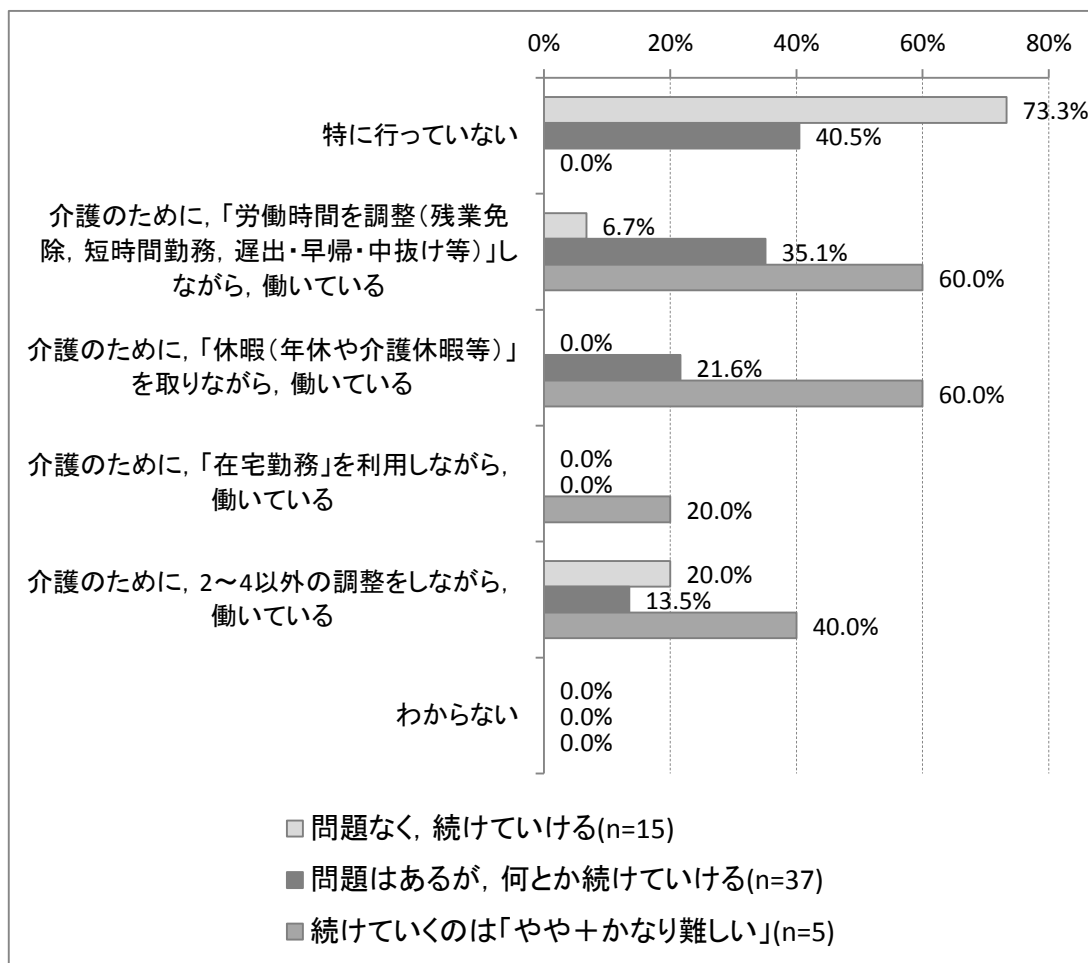
○平成28年度調査と比較すると、「問題なく、続けていける」とする人では「特に行っていない」が32.7ポイント減少しており,何らかの調整をしている人が増加しています。一方,「続けていくのは難しい」人では,調整をしている人の割合が減少しています。

図表2-21 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整  
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)

【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】



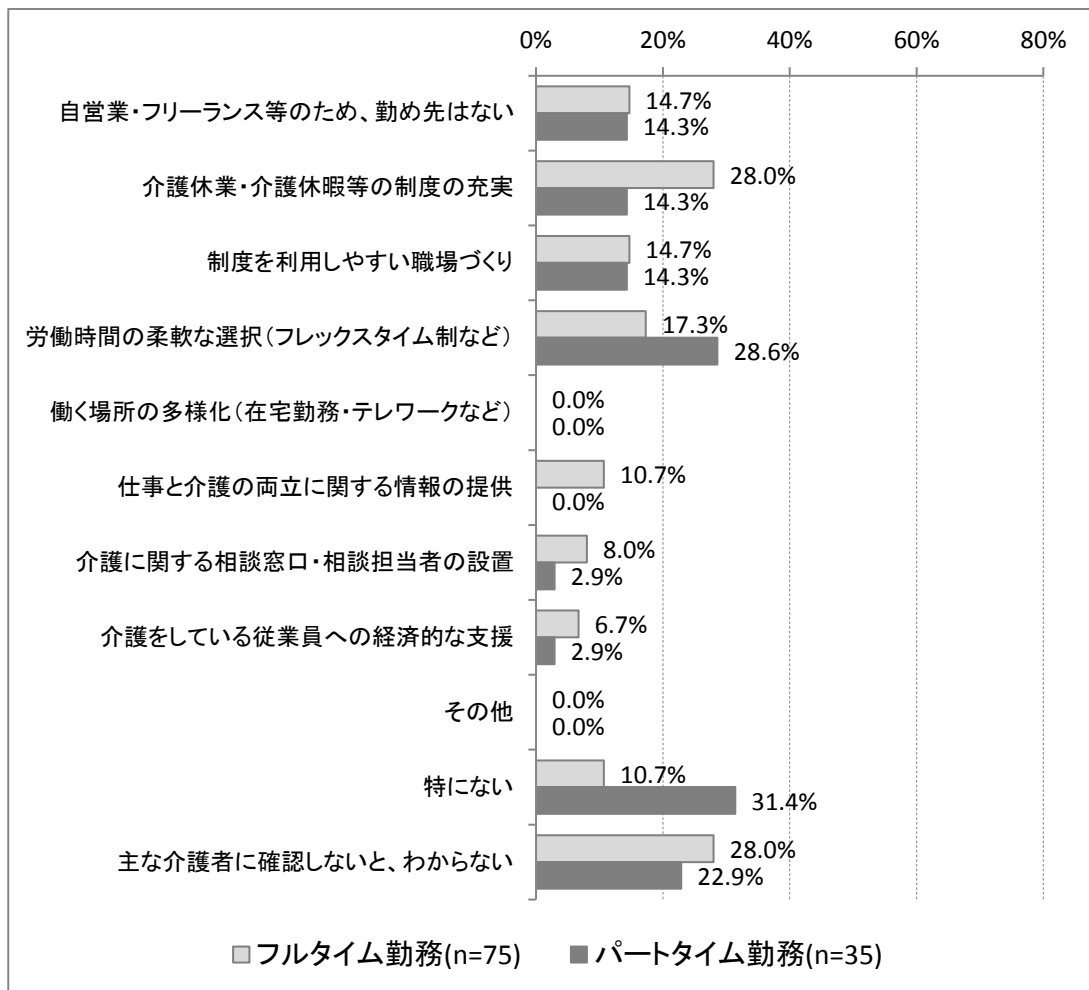


○効果的な勤め先からの支援としては、フルタイム勤務では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が、パートタイム勤務では「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」の割合が高くなっています（図表 2-22）。

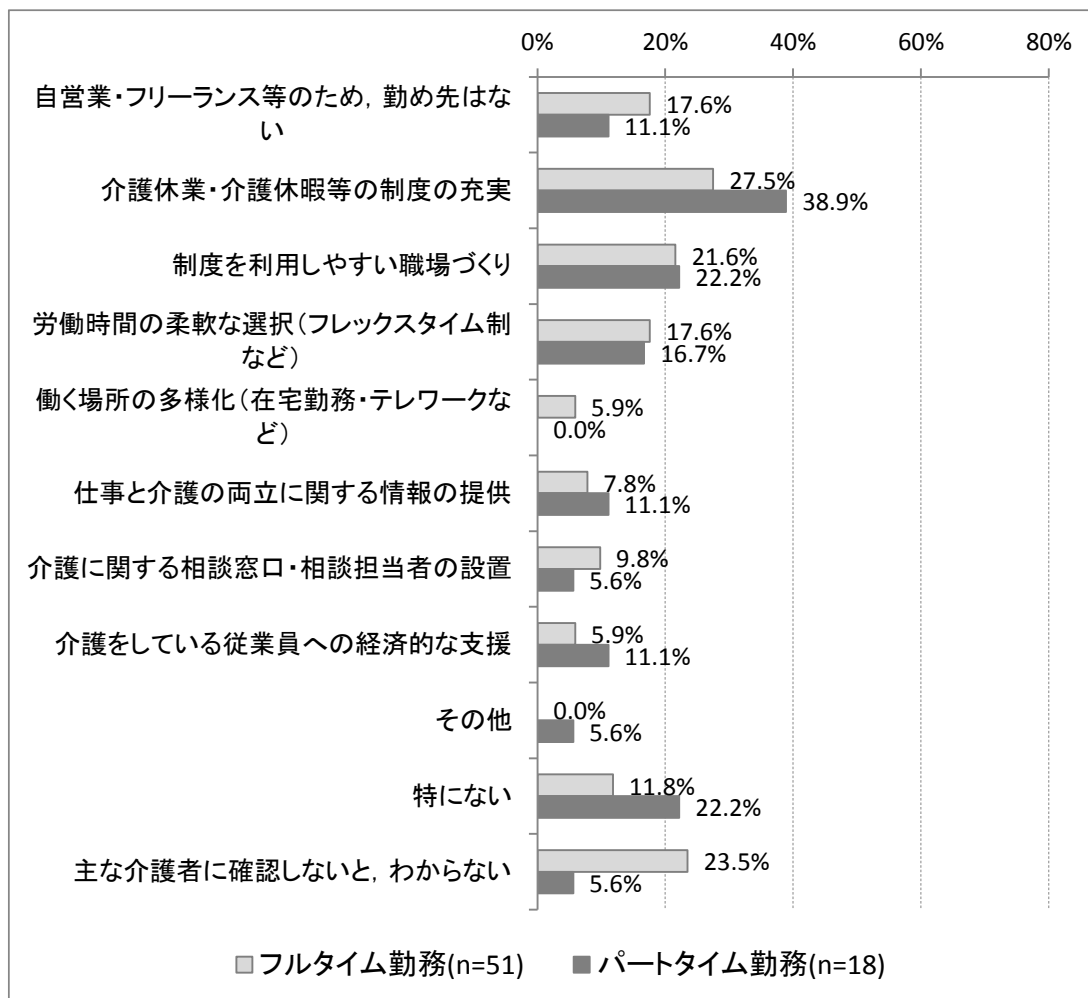
○平成 28 年度調査と比較すると、パートタイム勤務では「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が 11.9 ポイント増加しています。

図表 2-22 就労状況別・効果的な勤め先からの支援

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

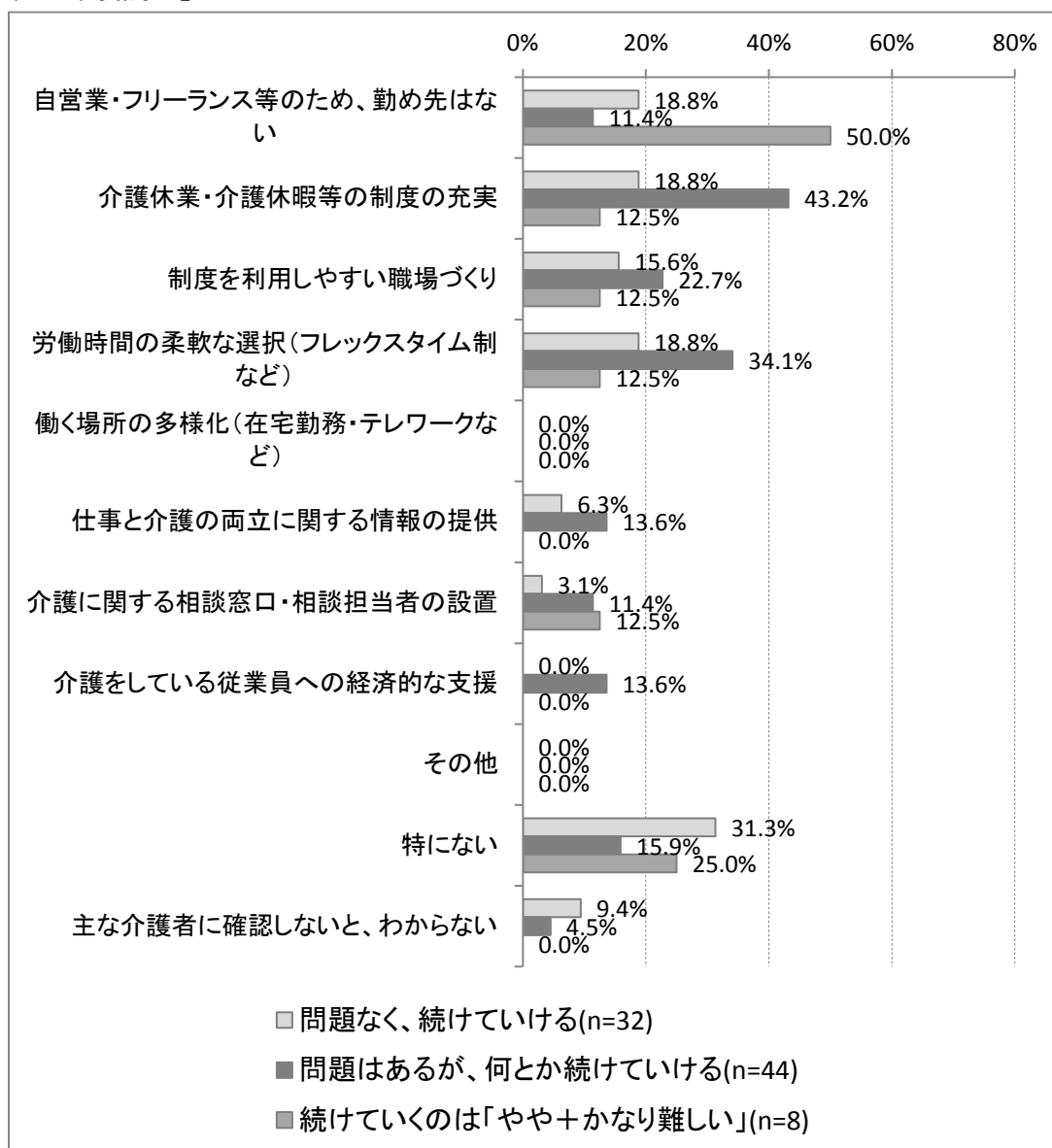


○就労継続見込み別では、「問題なく、続けていける」では「特にない」が 31.3%で最も高くなっていますが、「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」と「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が高くなっています（図表 2-23）。

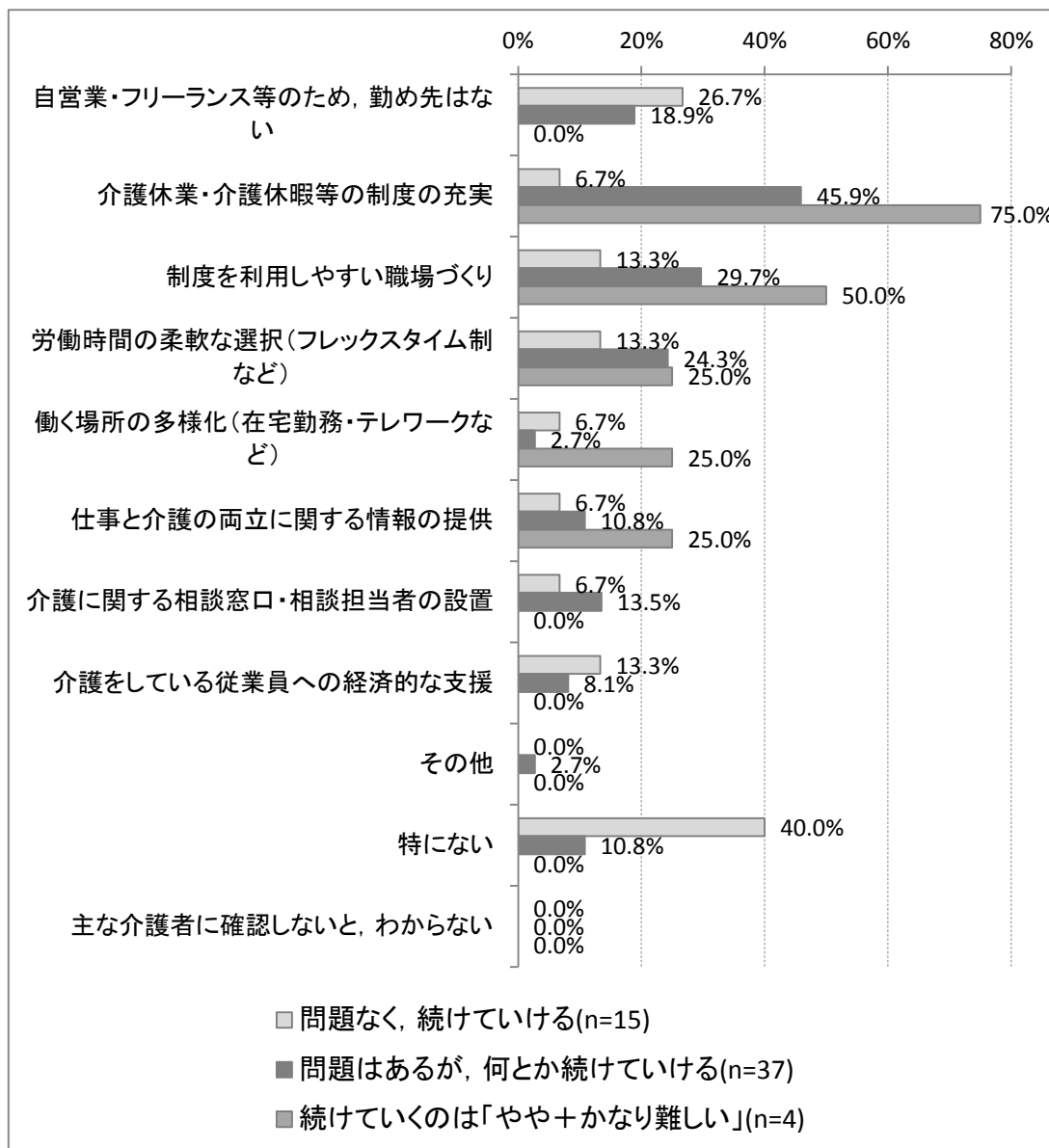
○平成 28 年度調査と比較すると、「問題なく、続けていける」人、「問題はあるが、何とか続けていける」人のどちらでも「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が増加しています。

図表 2-23 継続見込み別・効果的な勤め先からの支援  
（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



### 3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源

#### 3-1 集計・分析の狙い

ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスについて、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。

具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。

なお、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

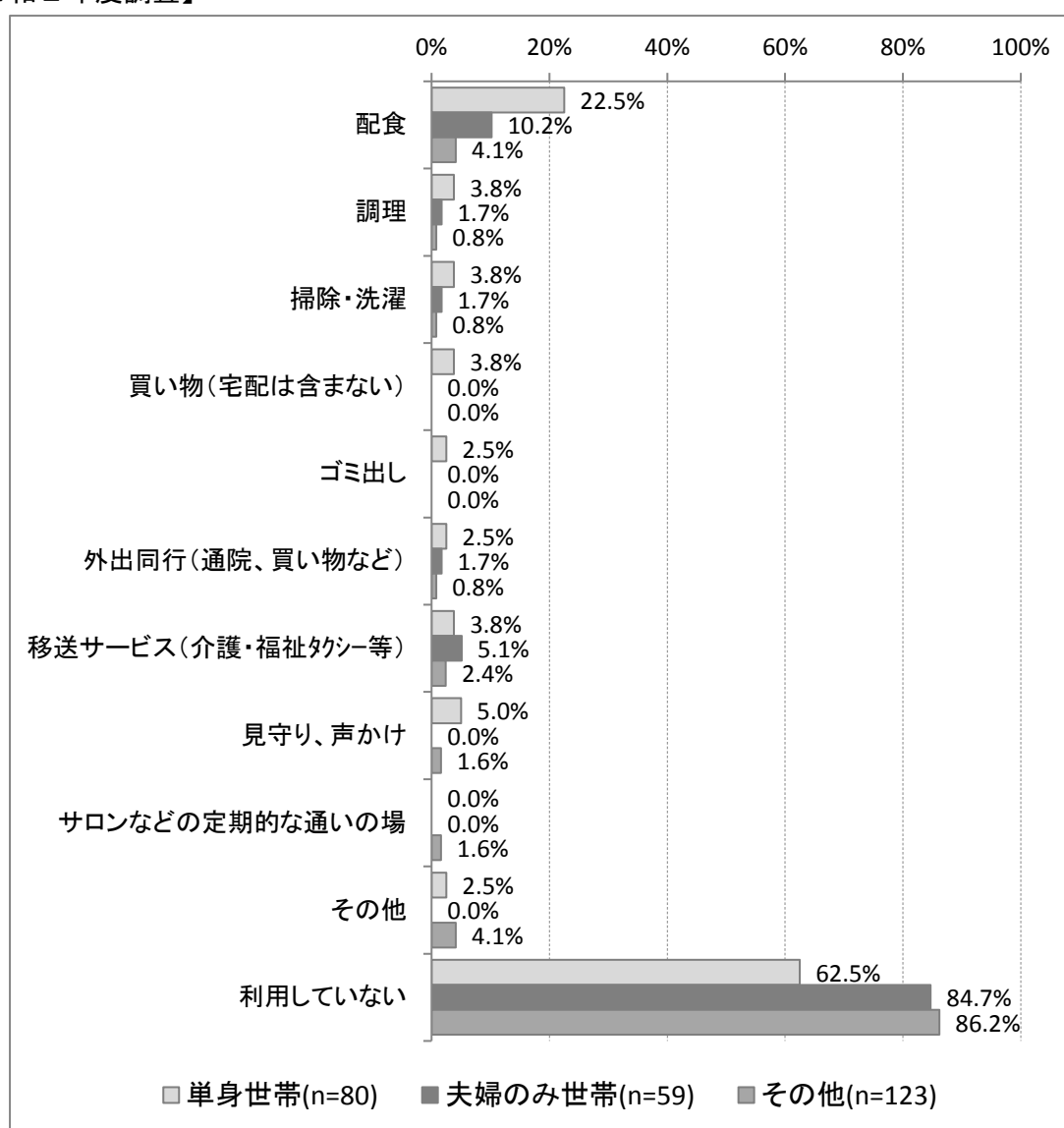
### 3-2 集計結果の傾向

#### (1) 世帯類型別の「保険外の支援・サービスの利用状況」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」

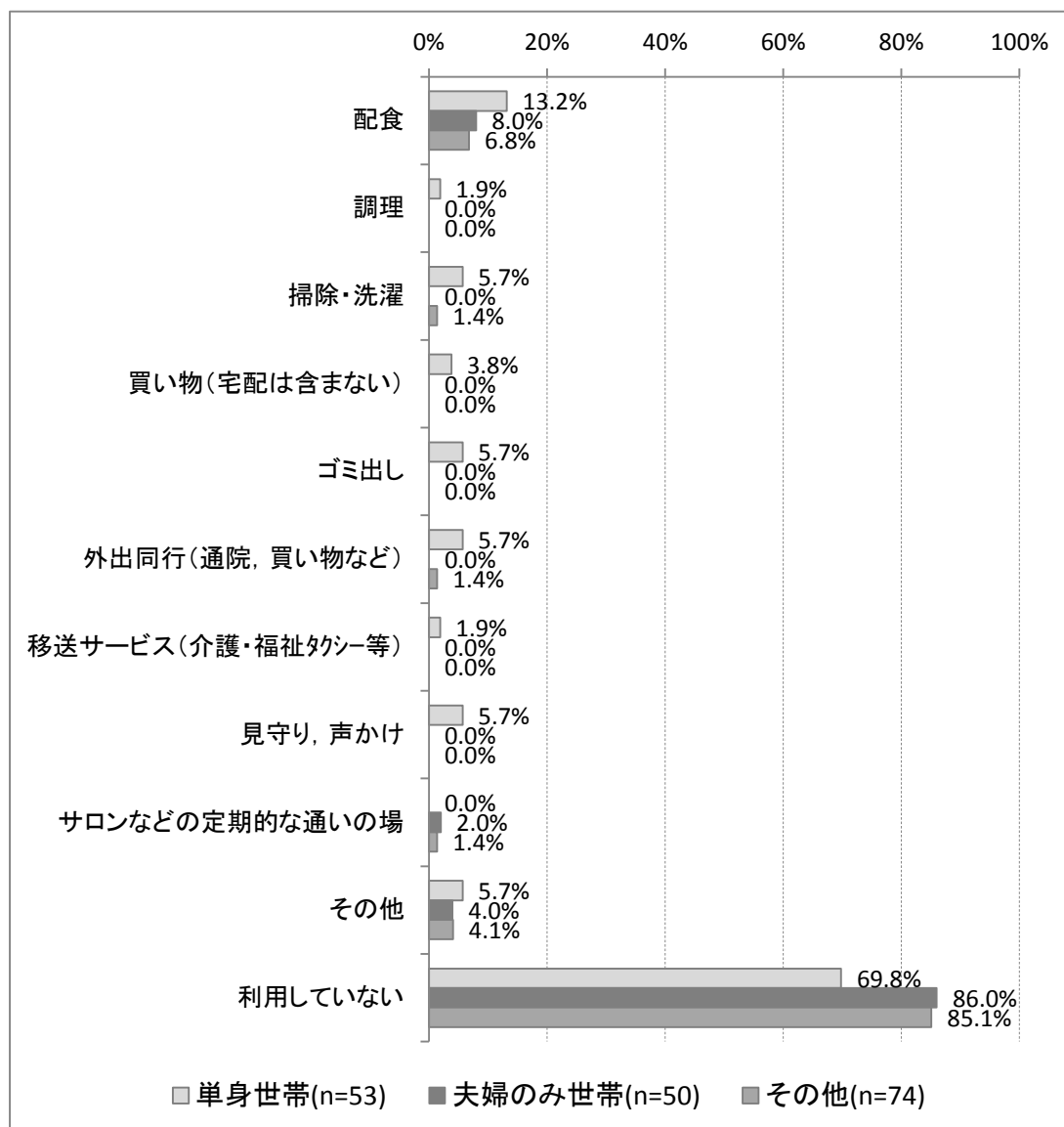
- 世帯類型別に、「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、「利用していない」の割合は「単身世帯」で 62.5%であるのに対し、「夫婦のみ世帯」では 84.7%、「その他世帯」では 86.2%と高くなっています（図表 3-1）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、単身世帯では「利用していない」が 7.3 ポイント減少しています。

図表 3-1 世帯類型別・保険外の支援・サービスの利用状況

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】

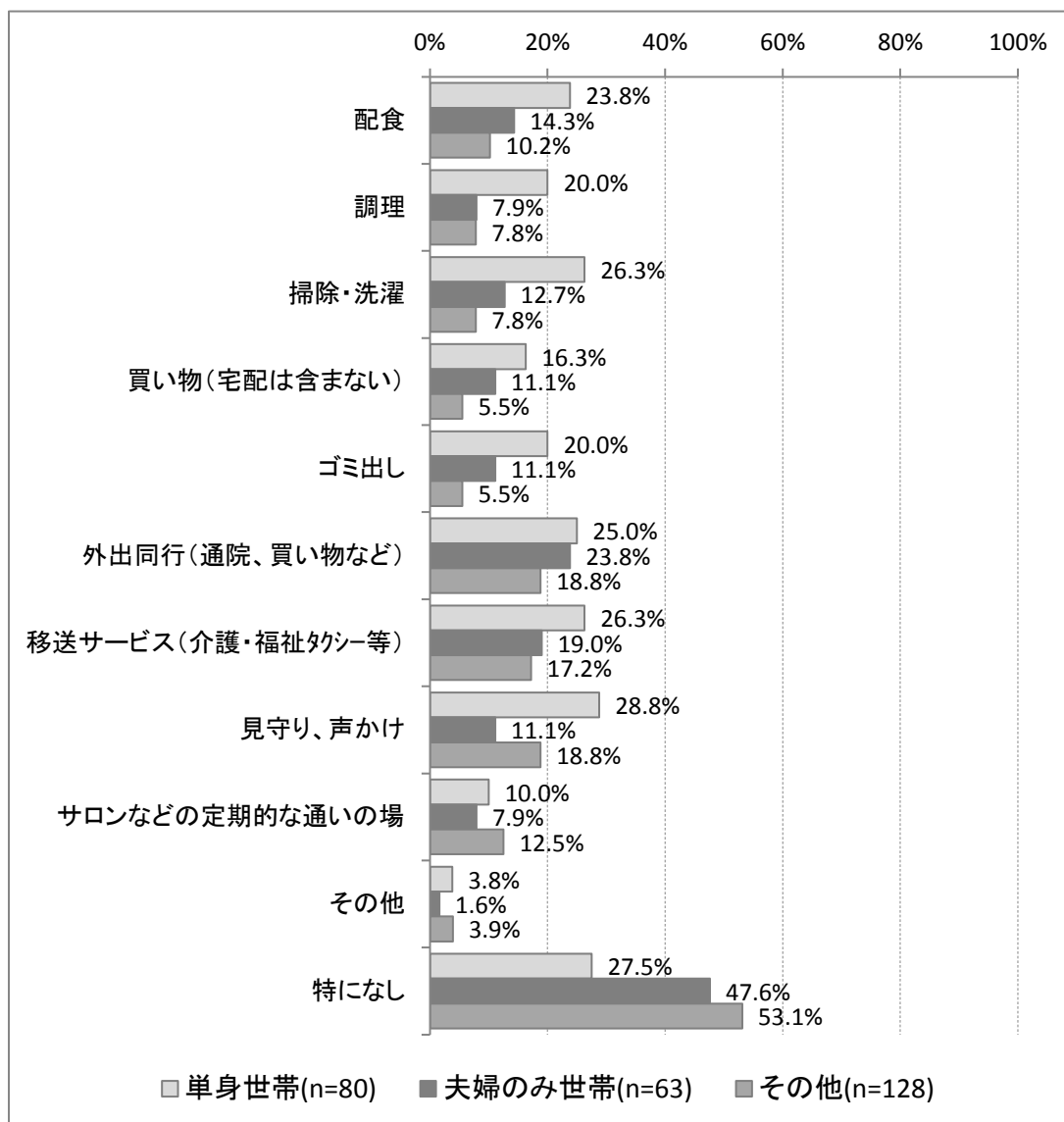


○世帯類型別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「特になし」との回答は、「夫婦のみ世帯」で47.6%、「その他世帯」で53.1%であるが、在宅生活の継続のためには各種の支援・サービスの必要性を感じている世帯が多くなっています（図表3-2）。

○平成28年度調査と比較すると、すべての世帯類型で「ゴミ出し」「外出同行（通院、買い物など）」「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「見守り、声かけ」「サロンなどの定期的な通いの場」が増加しています。

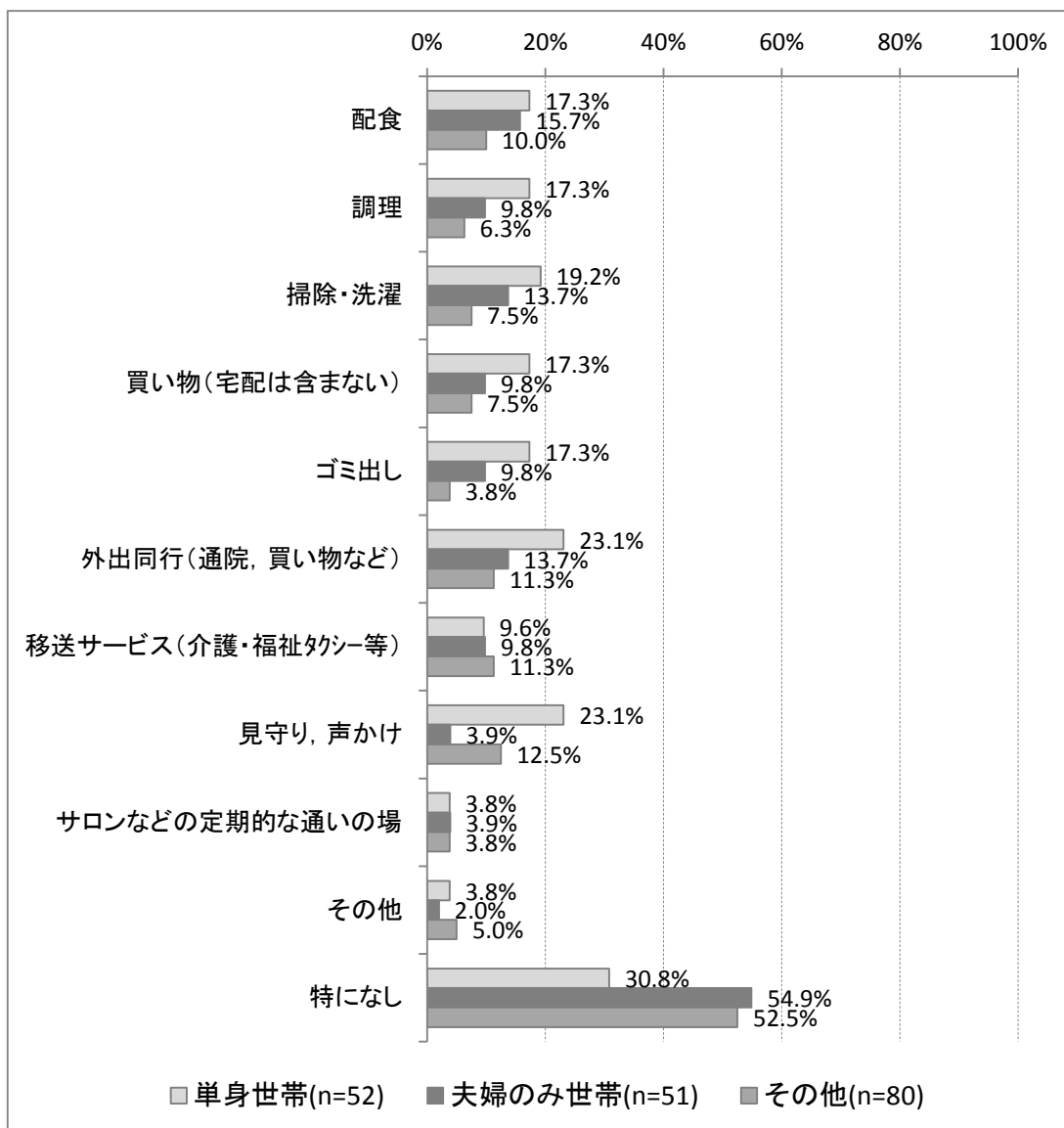
図表3-2 世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

【令和2年度調査】





【平成 28 年度調査】



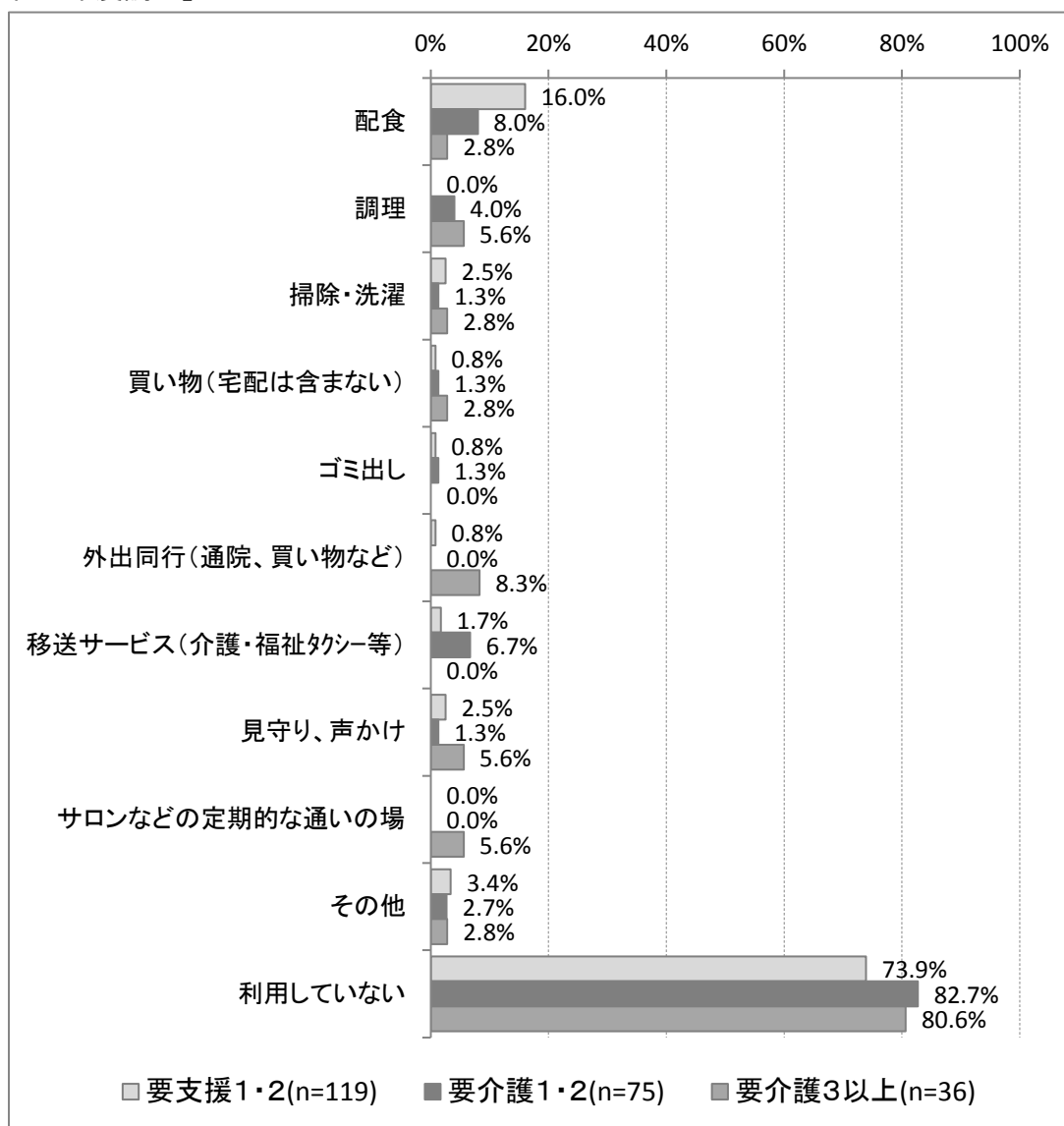
(2) 世帯類型×要介護度×「保険外の支援・サービスの利用状況」

○要介護度別に、「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、要支援1・2に比べ、要介護で「利用していない」の割合が高く、約8割となっています。（図表3-3）。

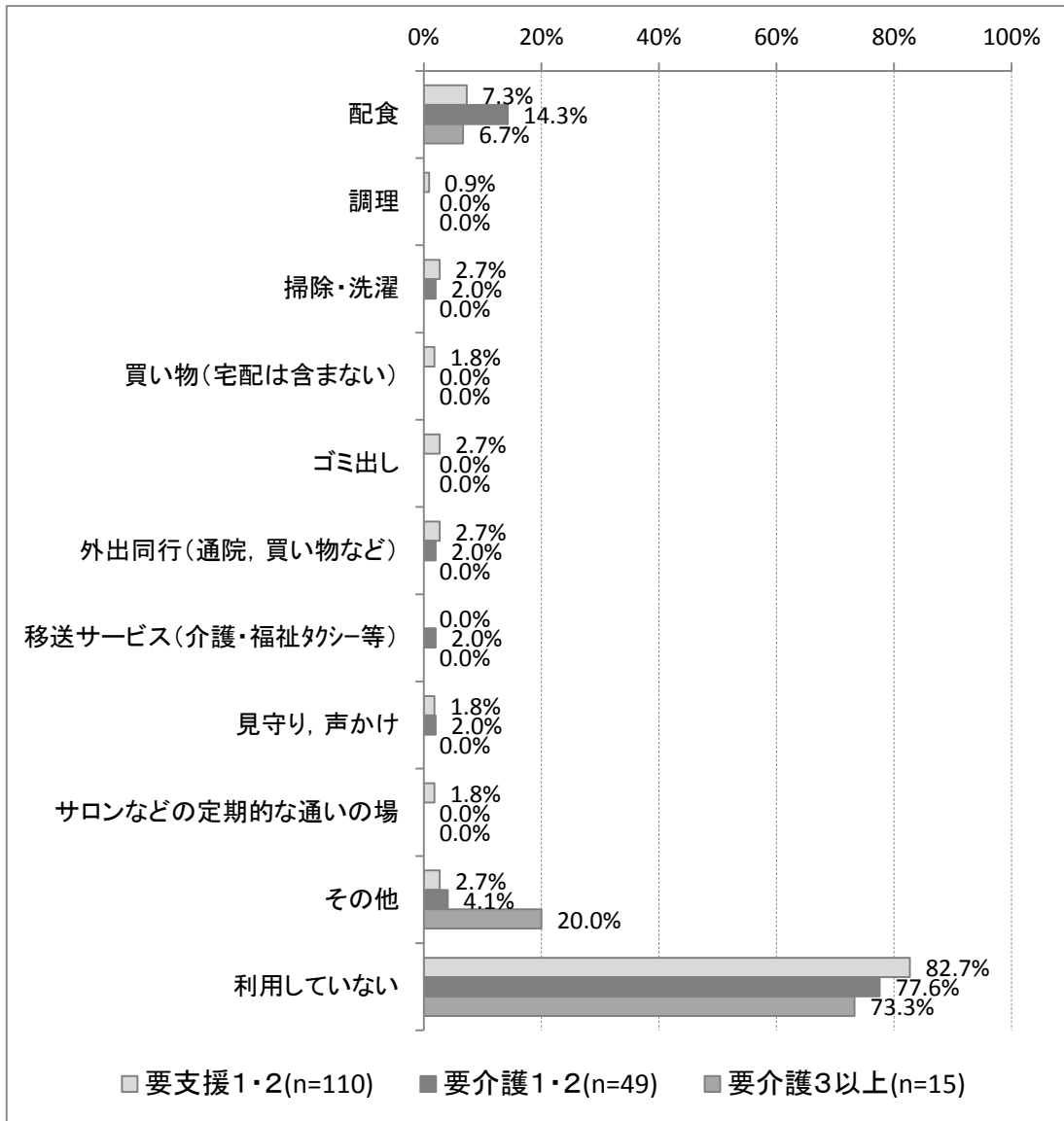
○平成28年度調査と比較すると、要支援1・2で「利用していない」が8.8ポイント減少し、「配食」が8.7ポイント増加していることから、サービスを利用している人の割合が高くなっています。

図表3-3 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況

【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】

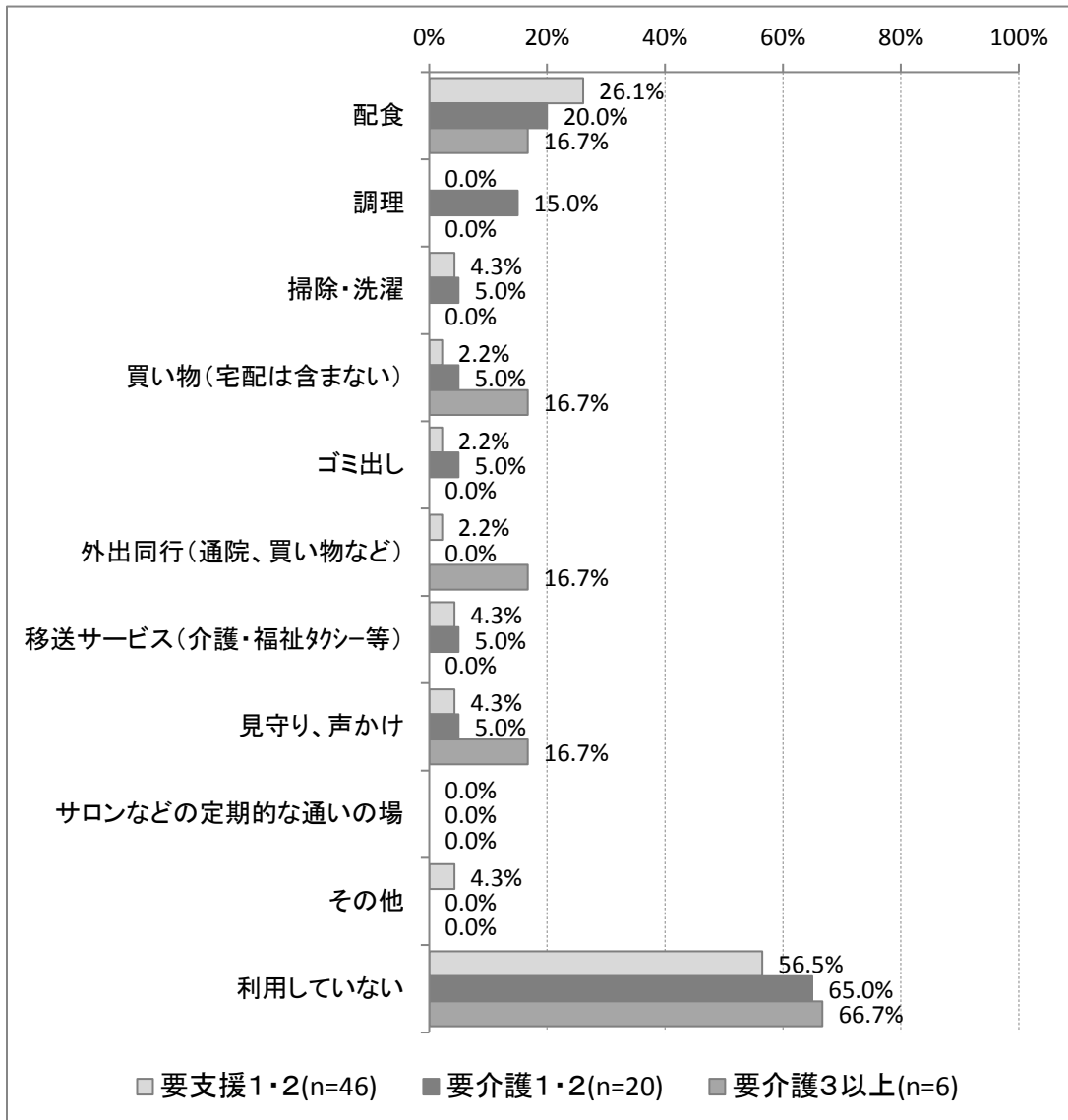


○世帯類型別に要介護度別の「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、「単身世帯」では重度化とともに各種の支援・サービスを「利用していない」人の割合が増加する傾向がみられました（図表 3-4）。

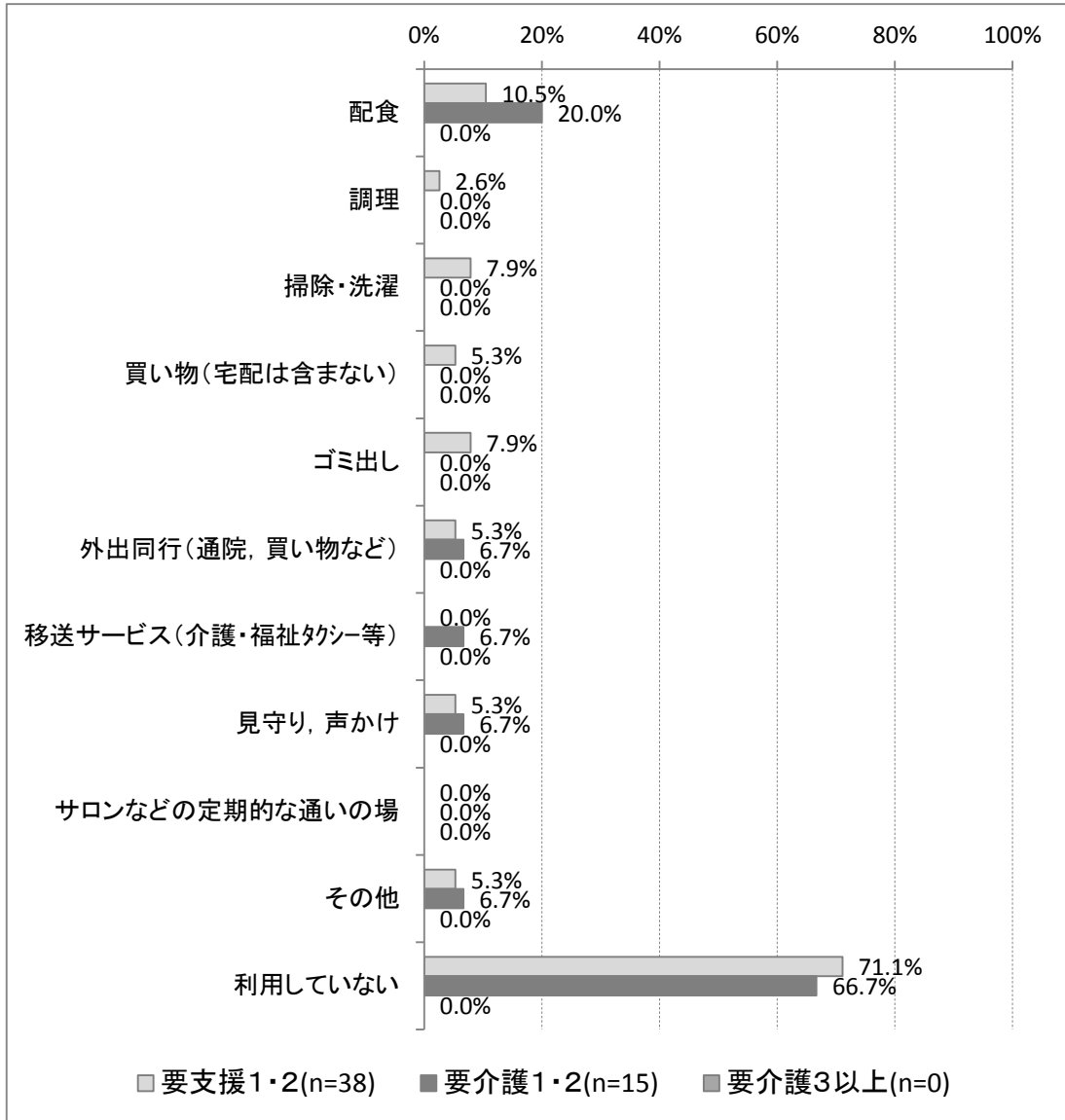
○平成 28 年度調査と比較すると、要支援 1・2、要介護 1・2 では「利用していない」が減少し、特に要支援 1・2 では 14.6 ポイントの減少がみられます。また、要支援 1・2 では「配食」が要介護 1・2 では「調理」が増加しています。

図表 3-4 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）

【令和 2 年度調査】



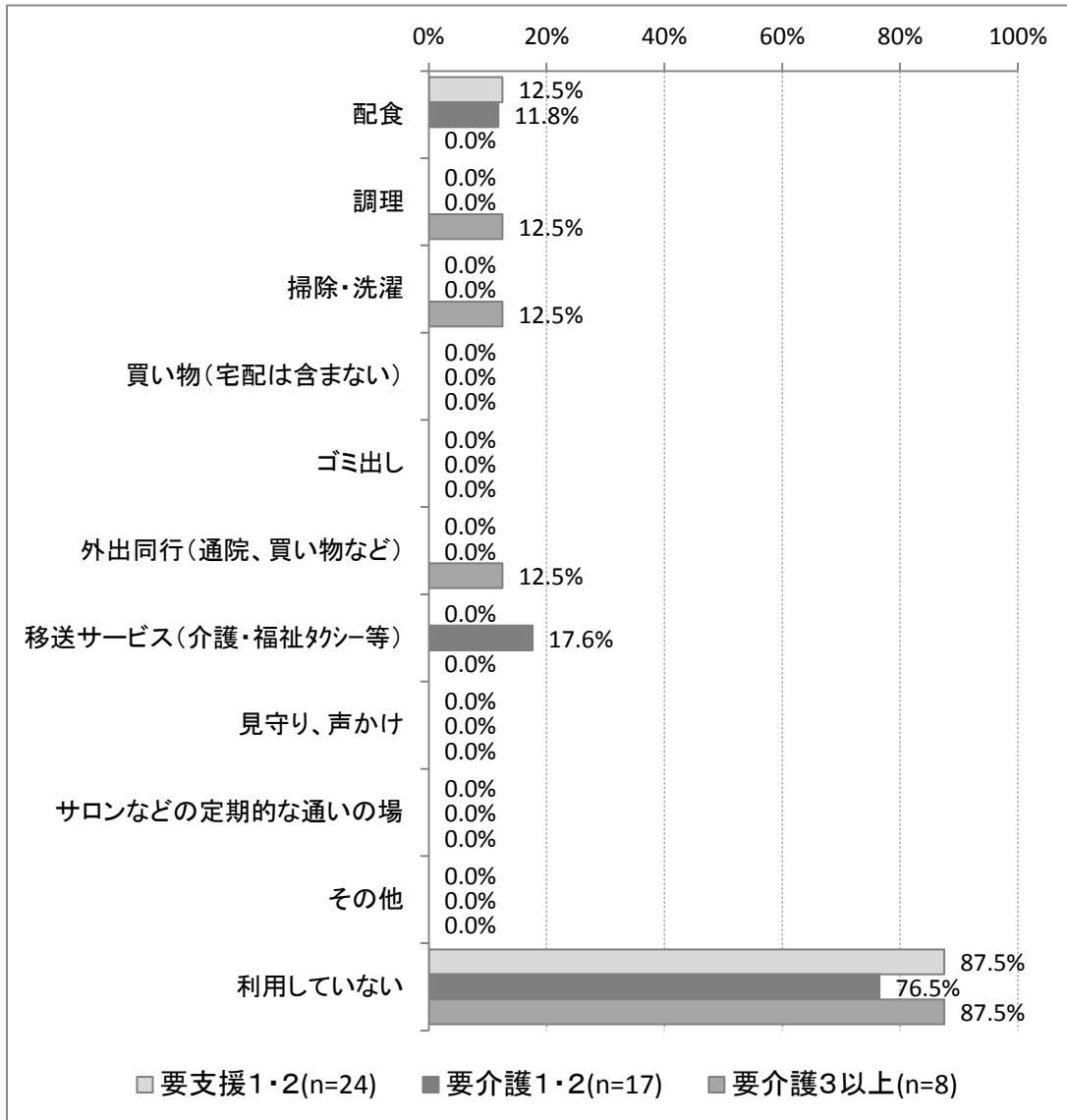
【平成 28 年度調査】



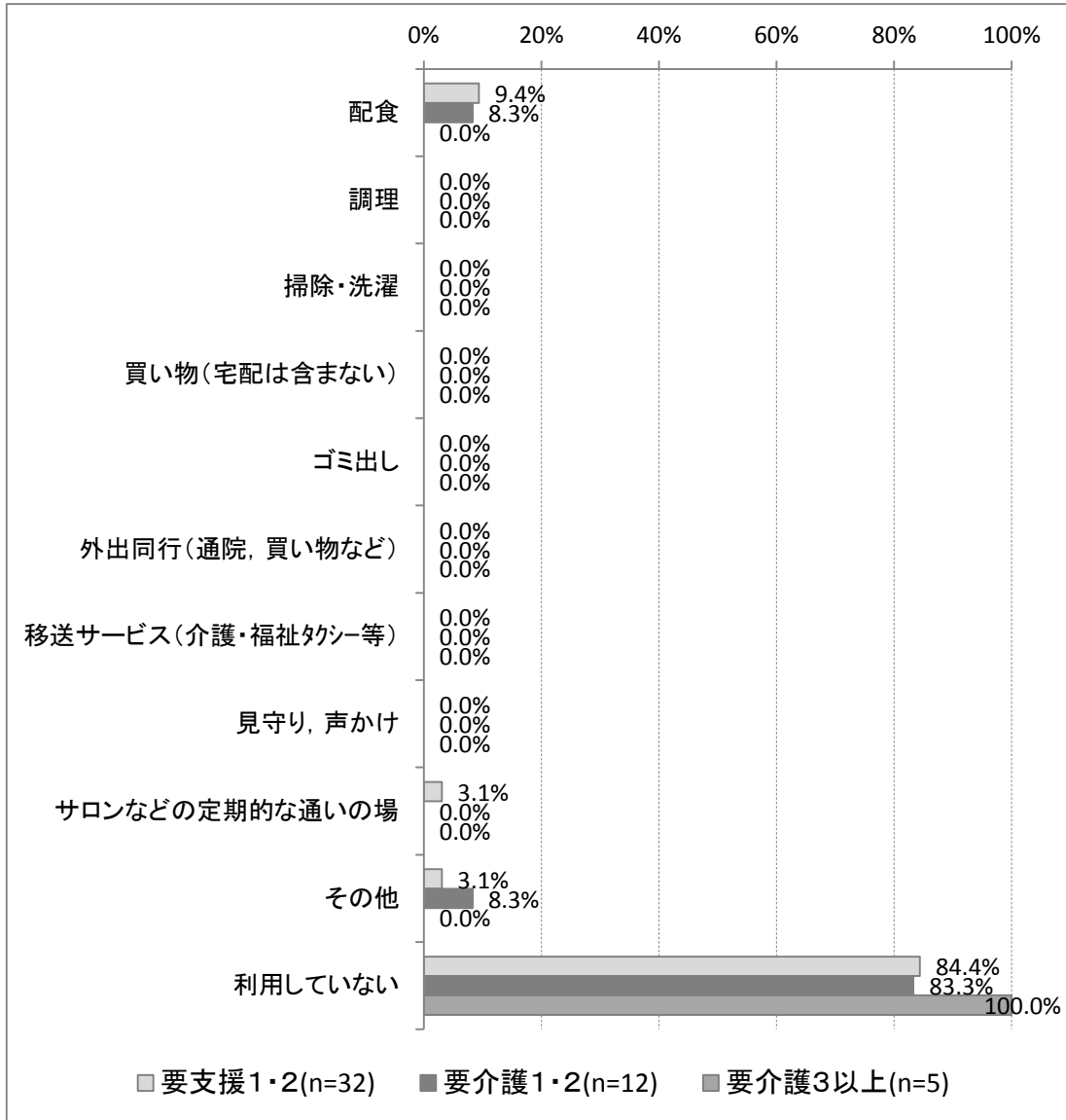
- 「夫婦のみ世帯」では、要介護1・2で「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」を利用している人が17.6%と、他の世帯類型に比べ高くなっています。（図表3-4～図表3-6）。
- 平成28年度調査と比較すると、要支援を除いて「利用していない」人の割合が減少しています。

図表3-5 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）

【令和2年度調査】



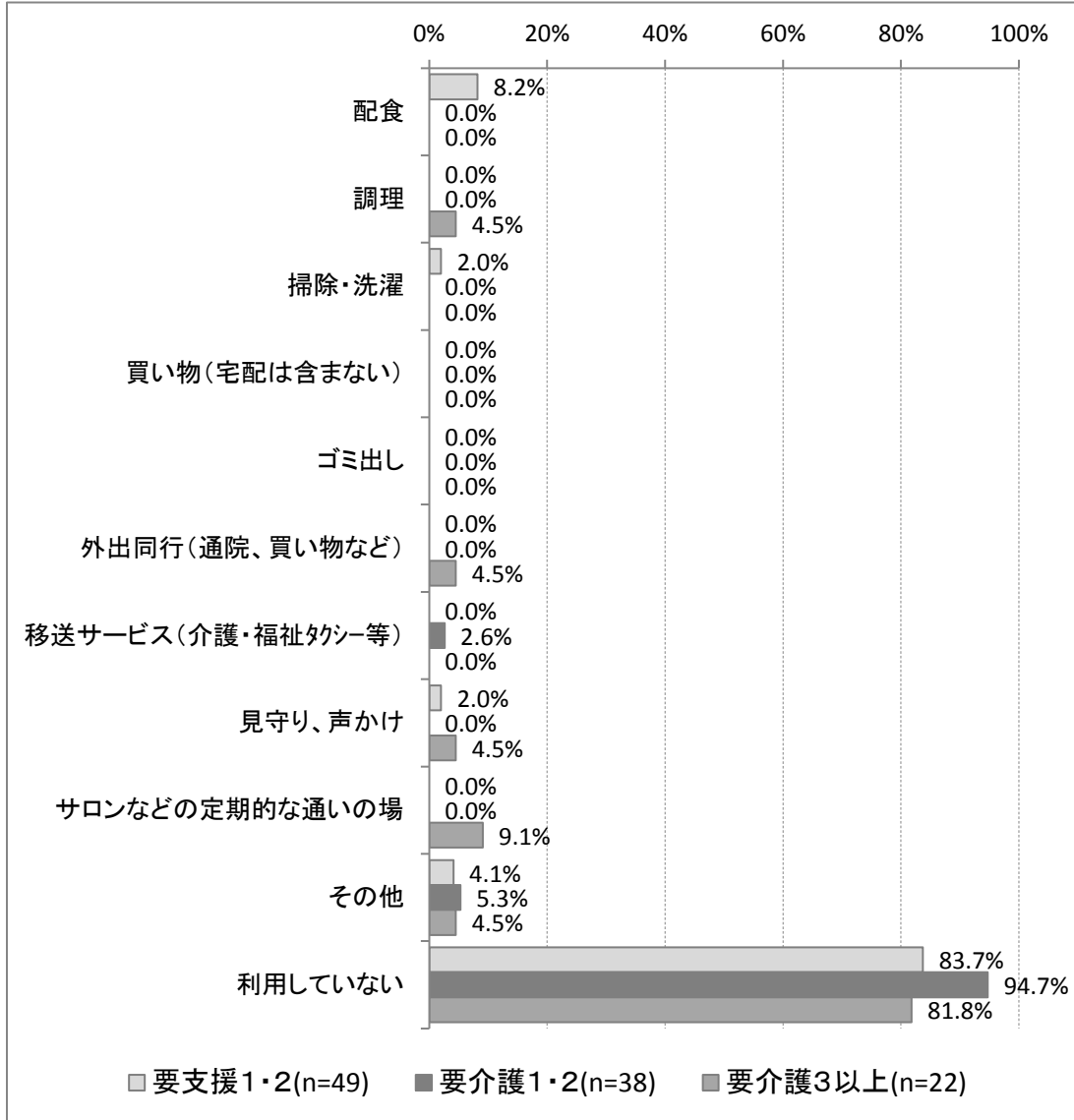
【平成 28 年度調査】



- 「その他世帯」では、「配食」以外のサービスの利用率が低く、重度化に伴う大きな変化はみられませんでした（図表 3-6）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、要支援 1・2 では「利用していない」人が減少しているのに対し、要介護 1・2、要介護 3 以上では増加しています。

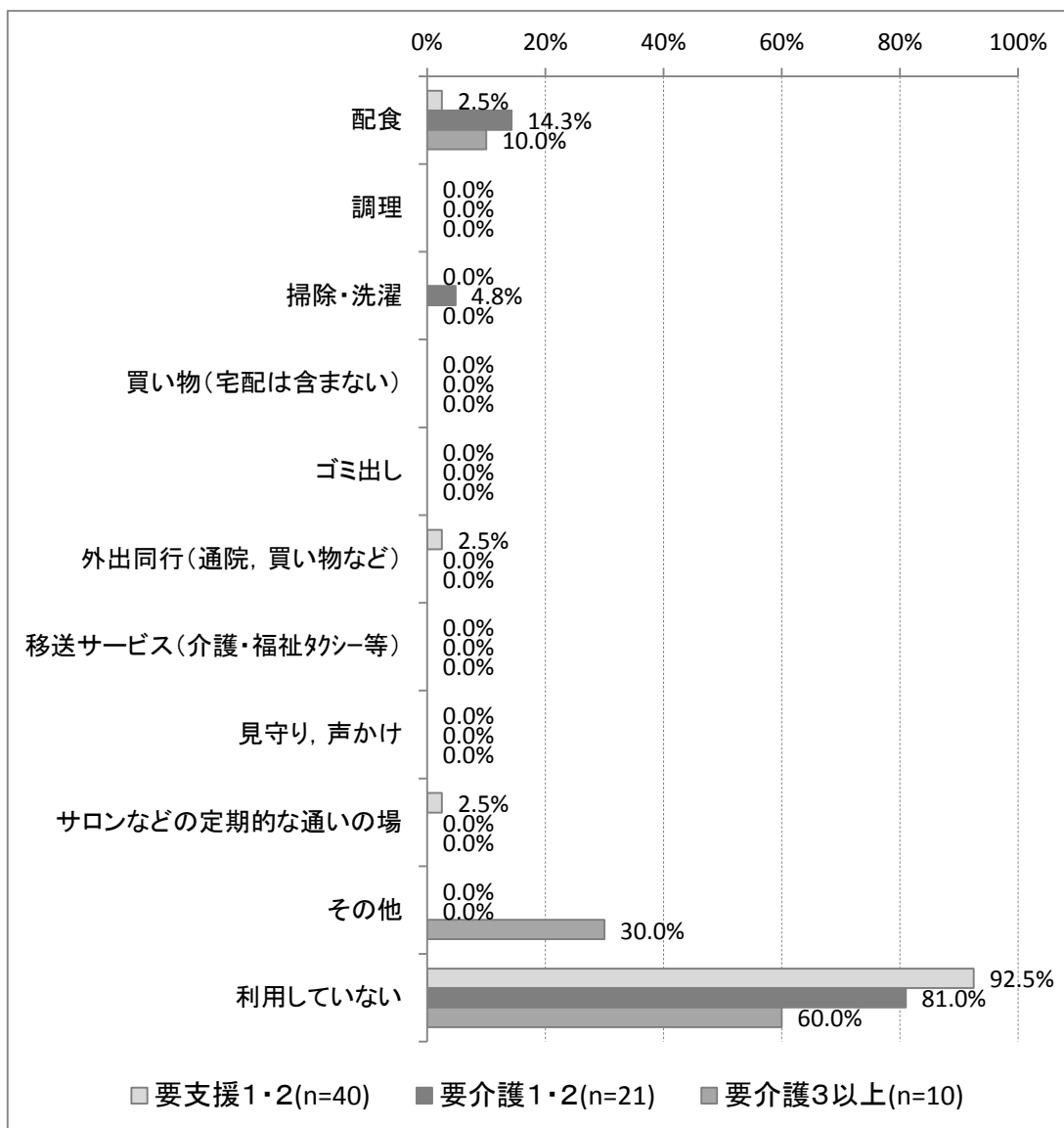
図表 3-6 要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）

【令和 2 年度調査】





【平成 28 年度調査】



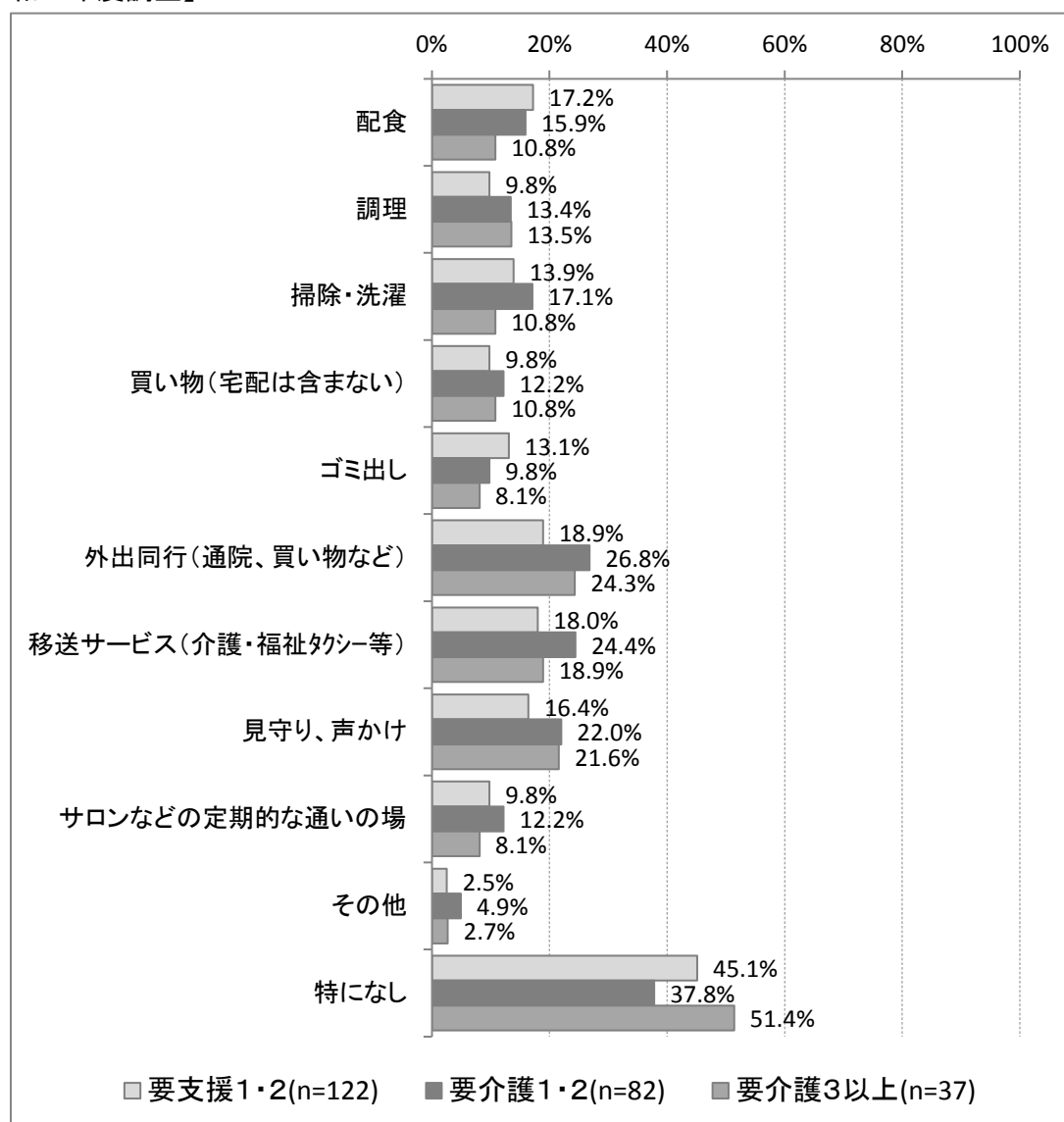
### (3) 世帯類型×要介護度×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」

○要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、すべての要介護度を通じて「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」のニーズが高くなっています。（図表 3-7）。

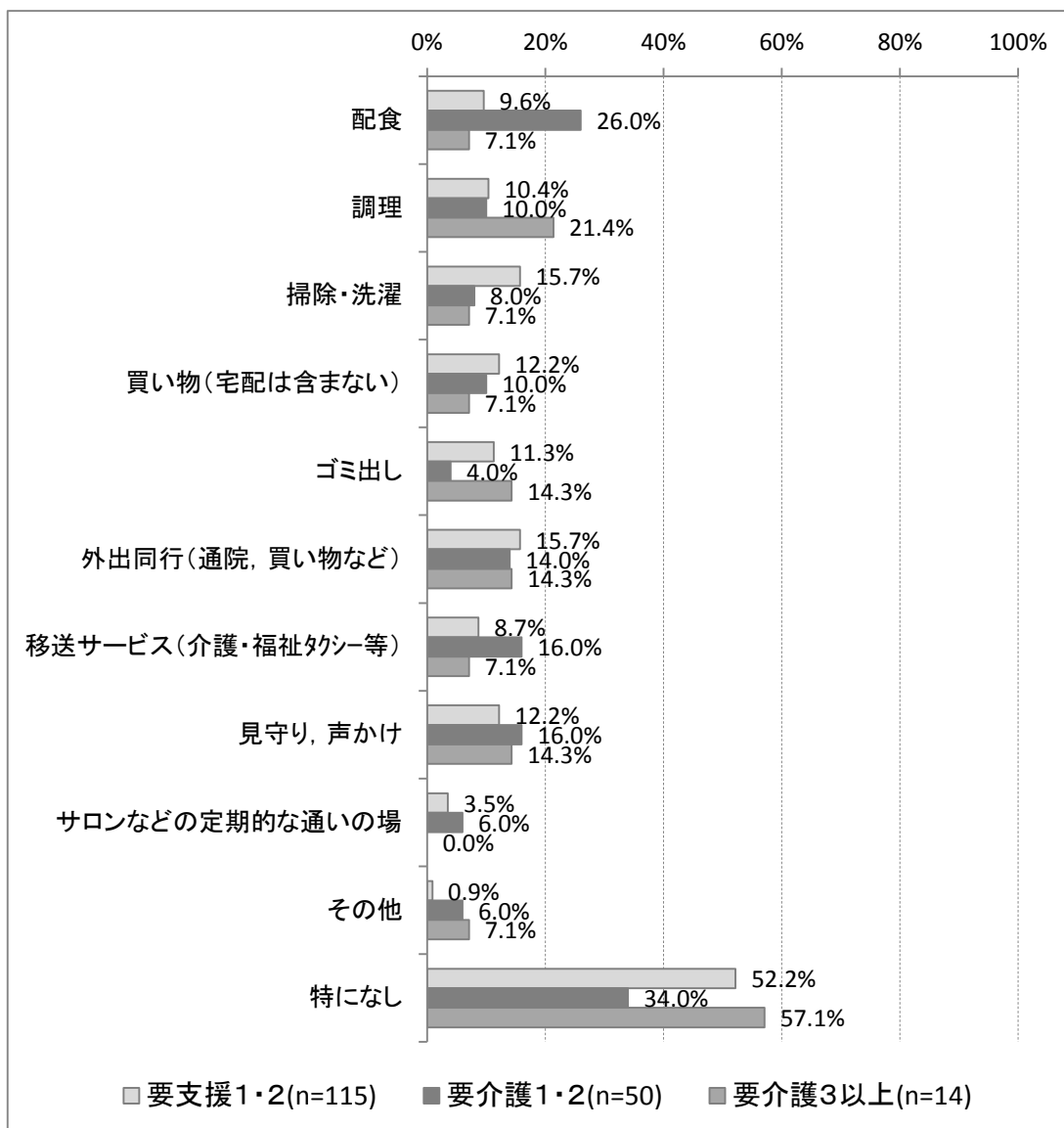
○平成 28 年度調査と比較すると、すべての介護度で「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」、「サロンなどの定期的な通いの場」が増加しています。

図表 3-7 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

【令和 2 年度調査】

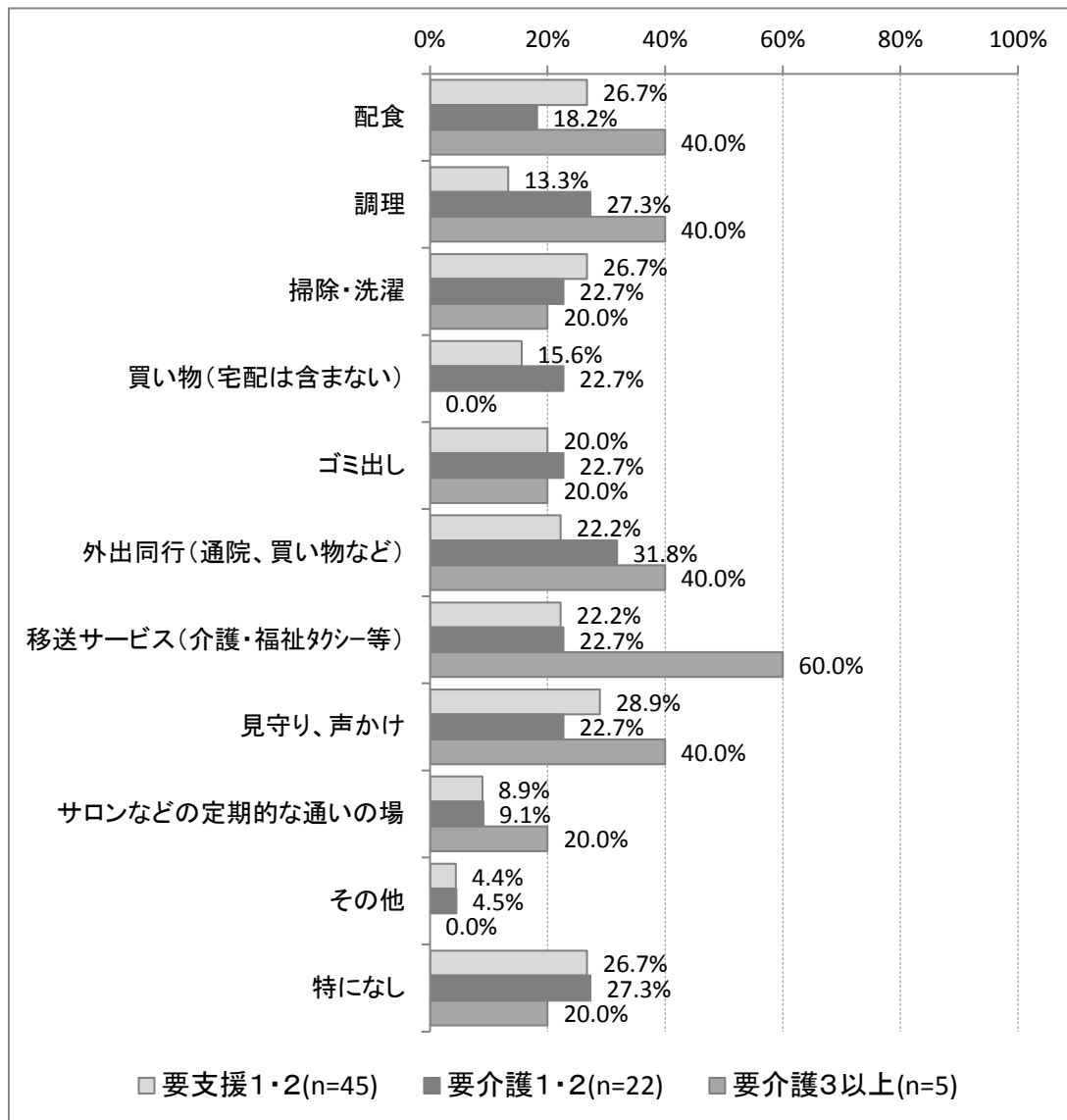


【平成 28 年度調査】

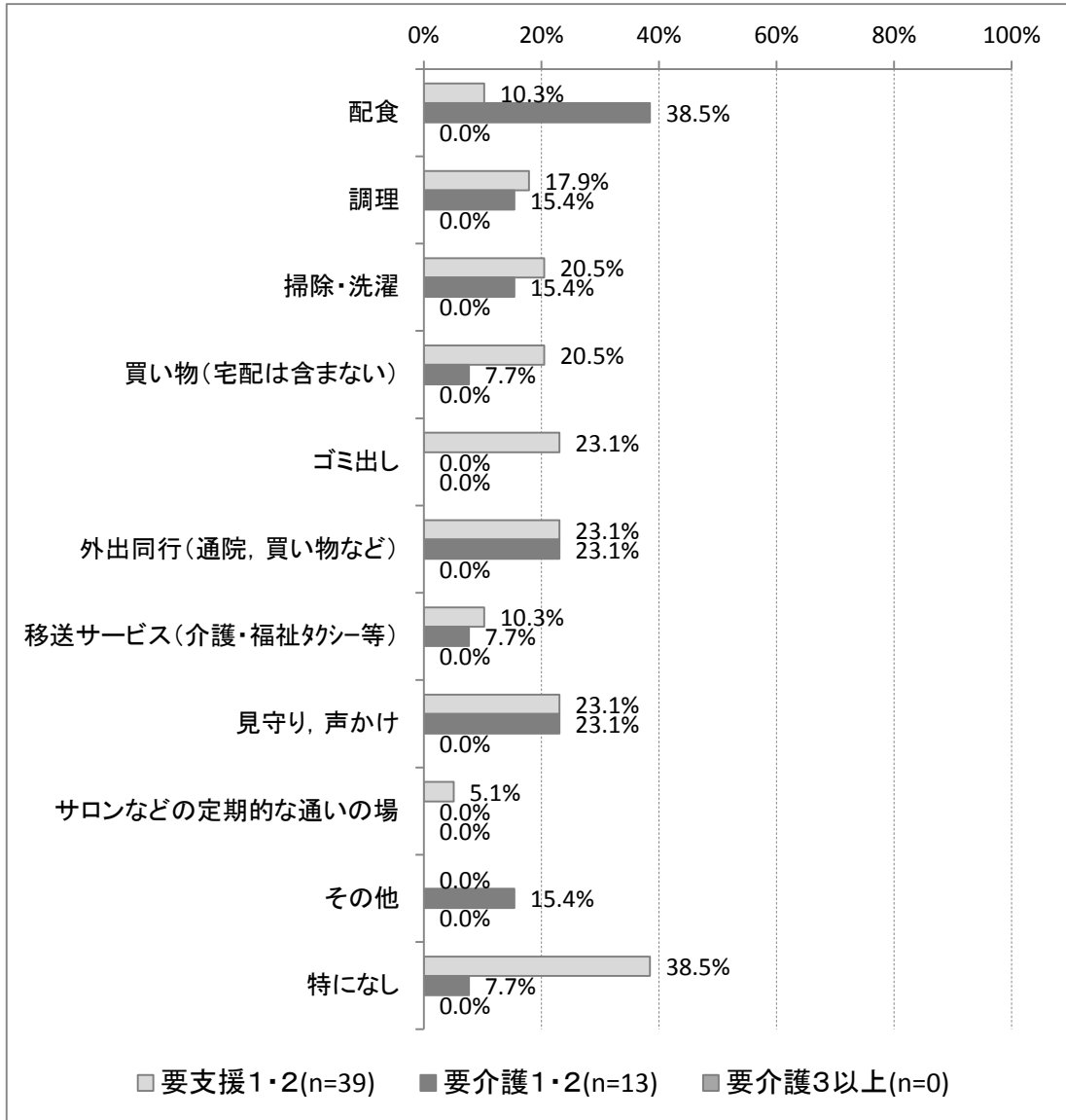


- 「単身世帯」および「夫婦のみ世帯」では「要介護3以上」，「その他世帯」では「要介護1・2」で各種の支援・サービスのニーズが高くなっています（図表3-8～図表3-10）。
- 平成28年度調査と比較すると，「単身世帯」では「要支援1・2」で，「配食」，「掃除・洗濯」，「見守り、声かけ」のニーズが増加しています。

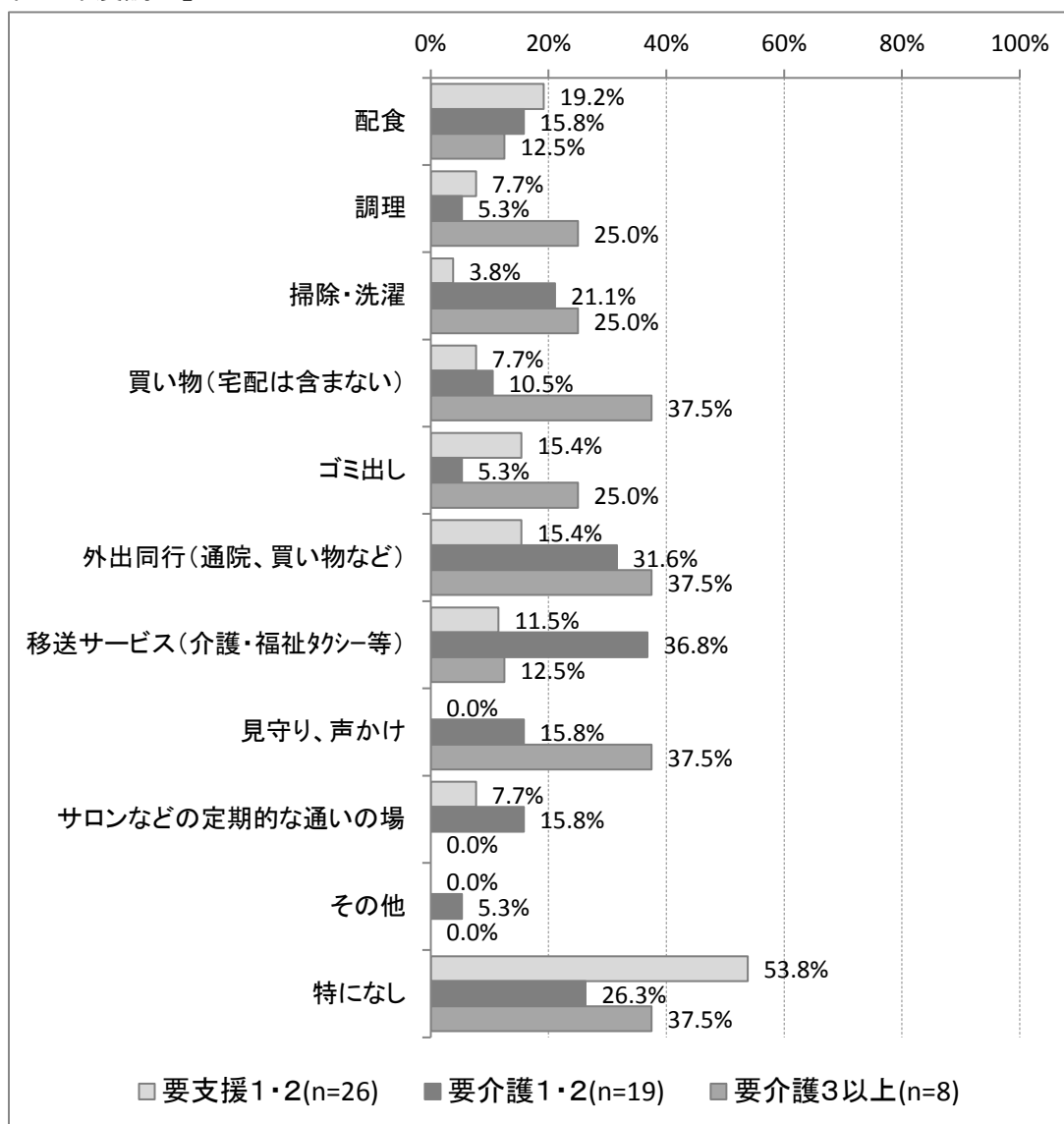
図表3-8 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）  
【令和2年度調査】



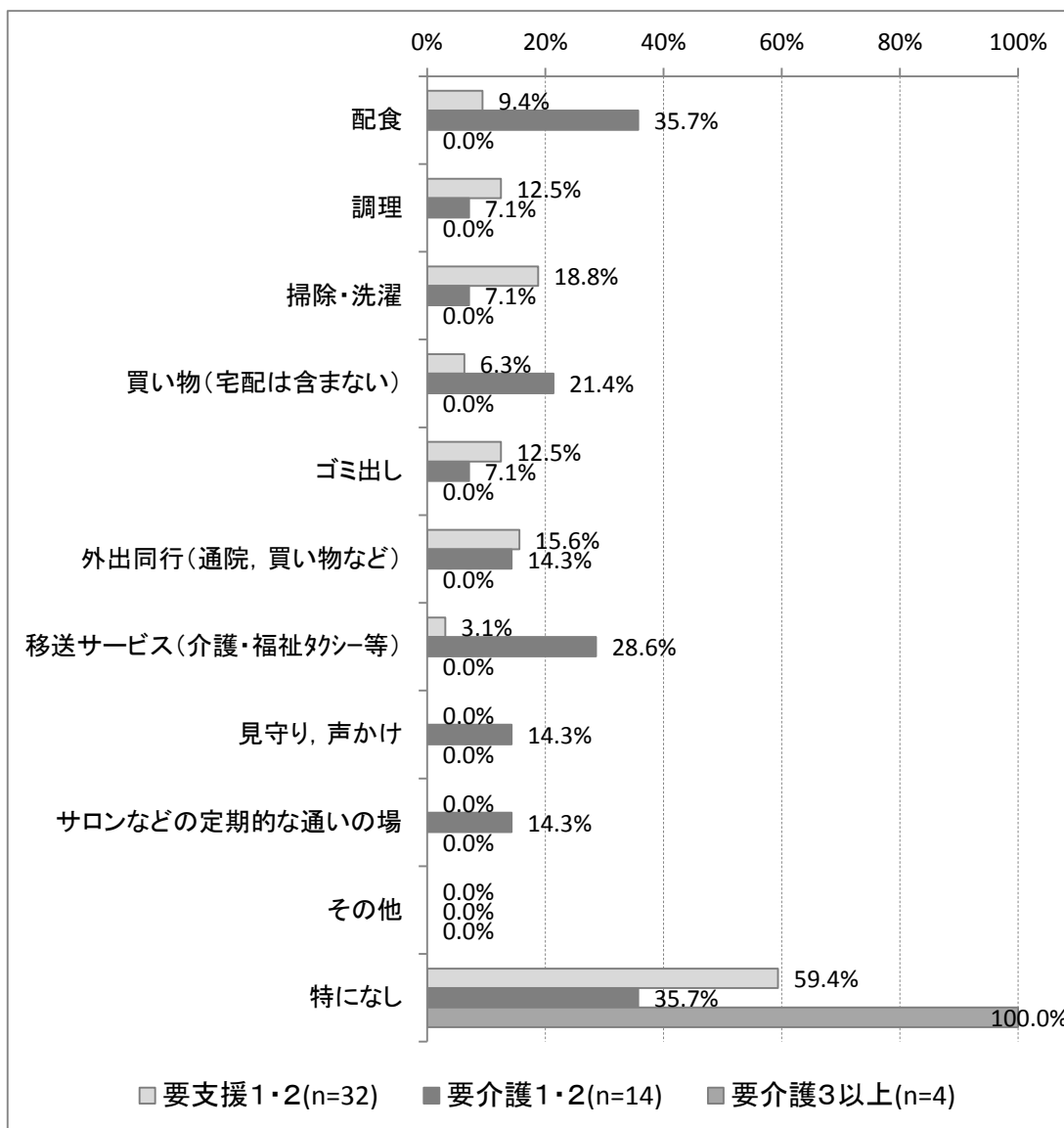
【平成 28 年度調査】



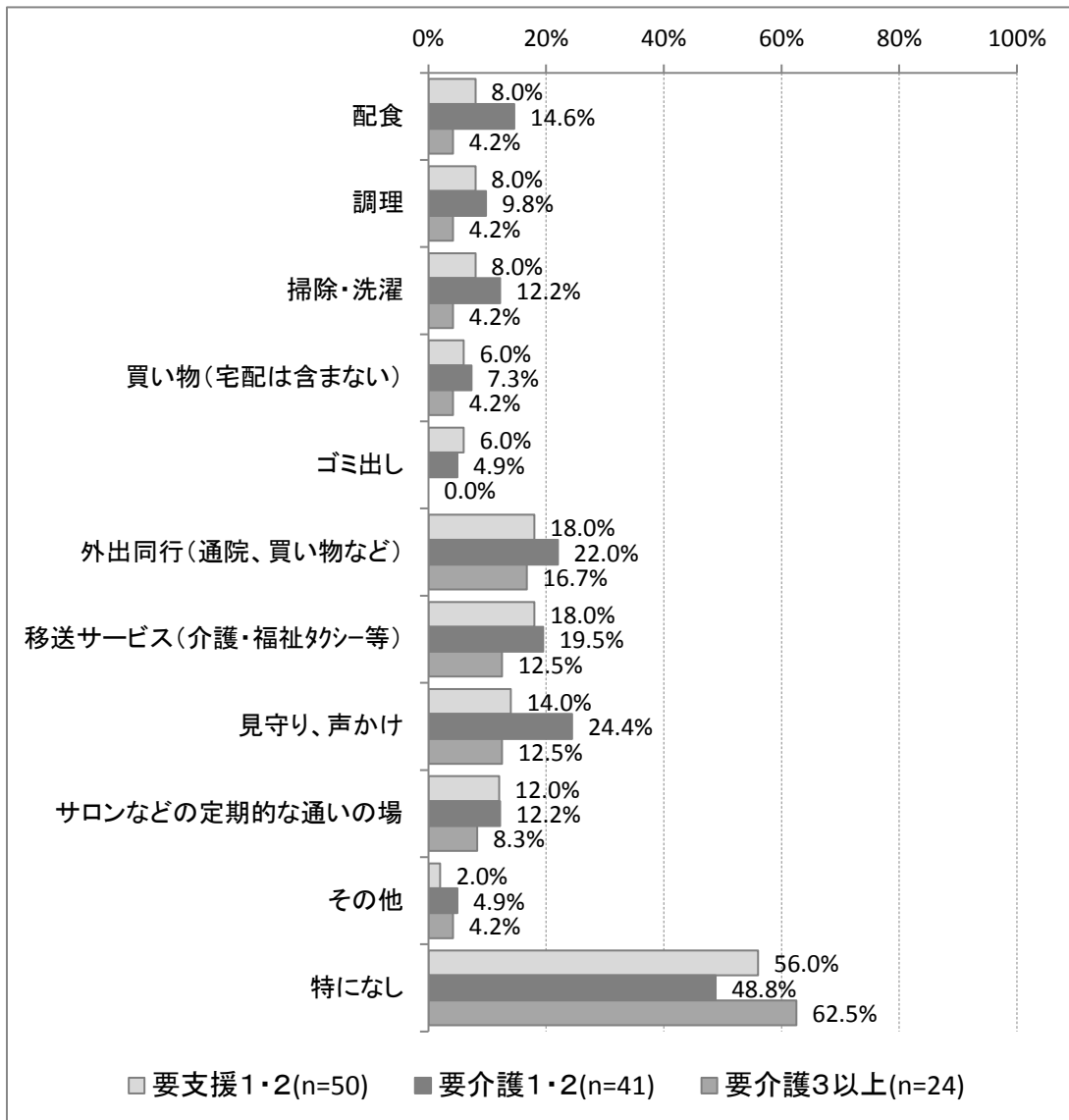
図表 3-9 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）  
【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】

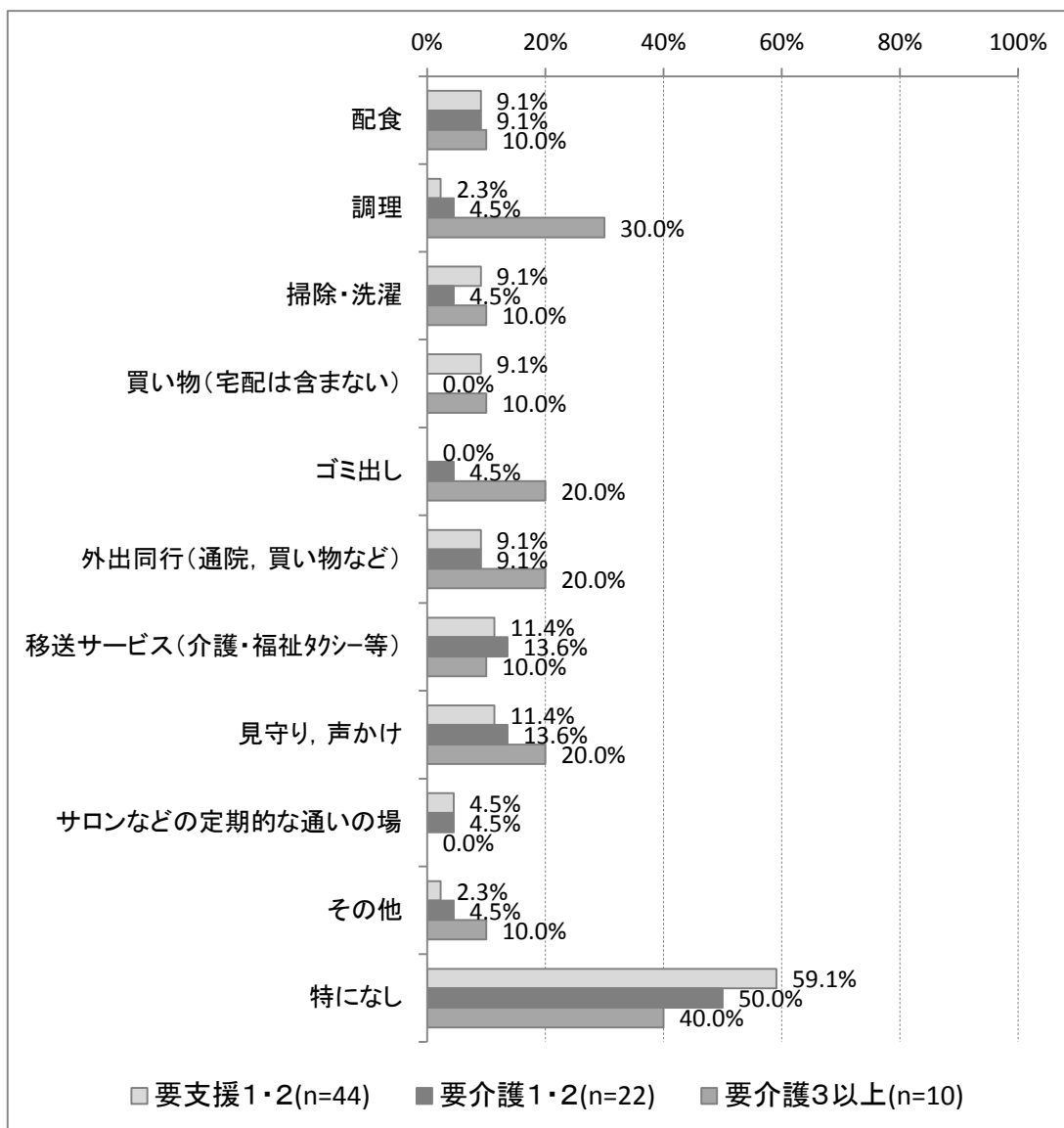


図表 3-10 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）  
【令和2年度調査】





【平成 28 年度調査】

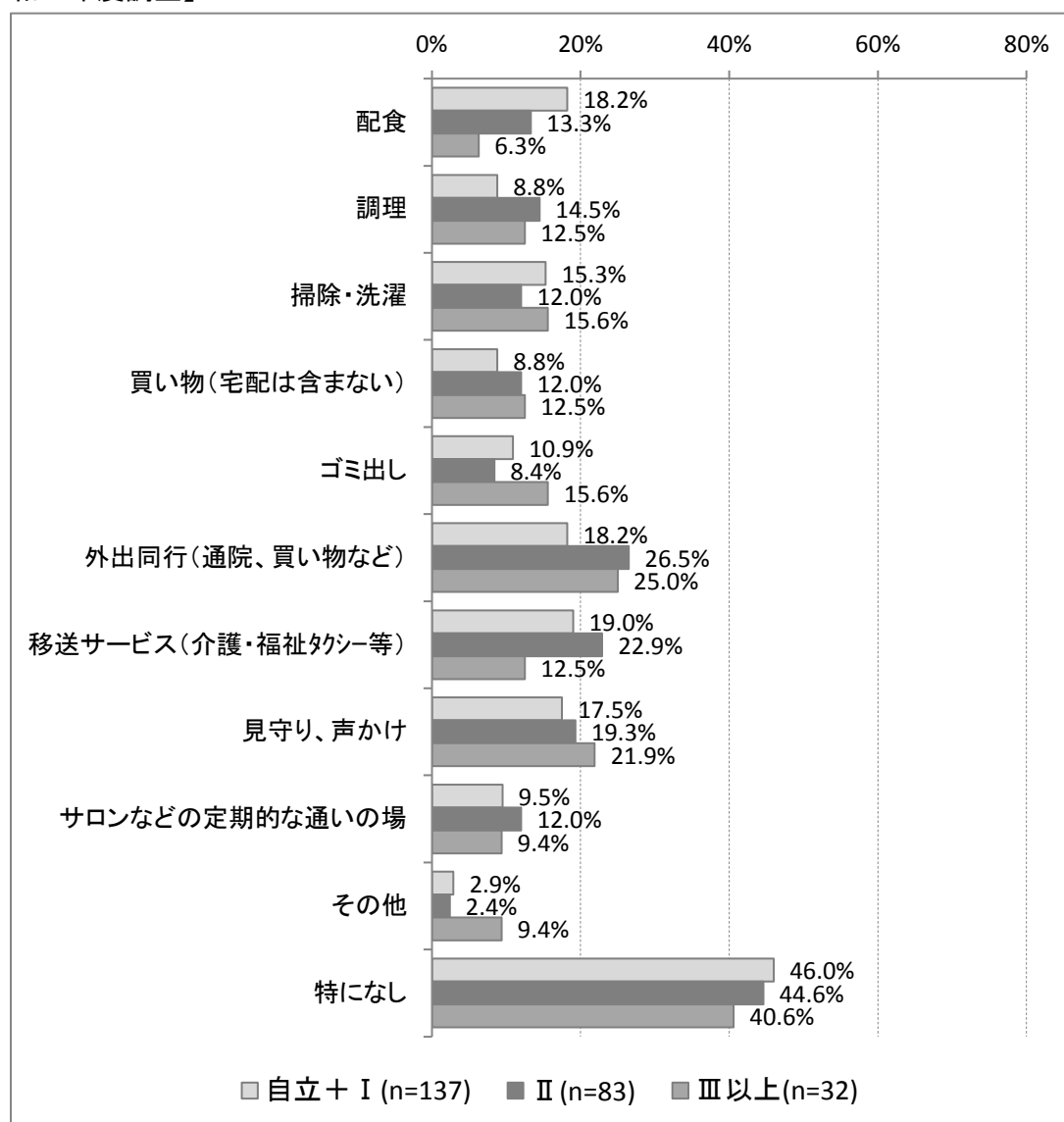


#### (4) 「認知症自立度」×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」

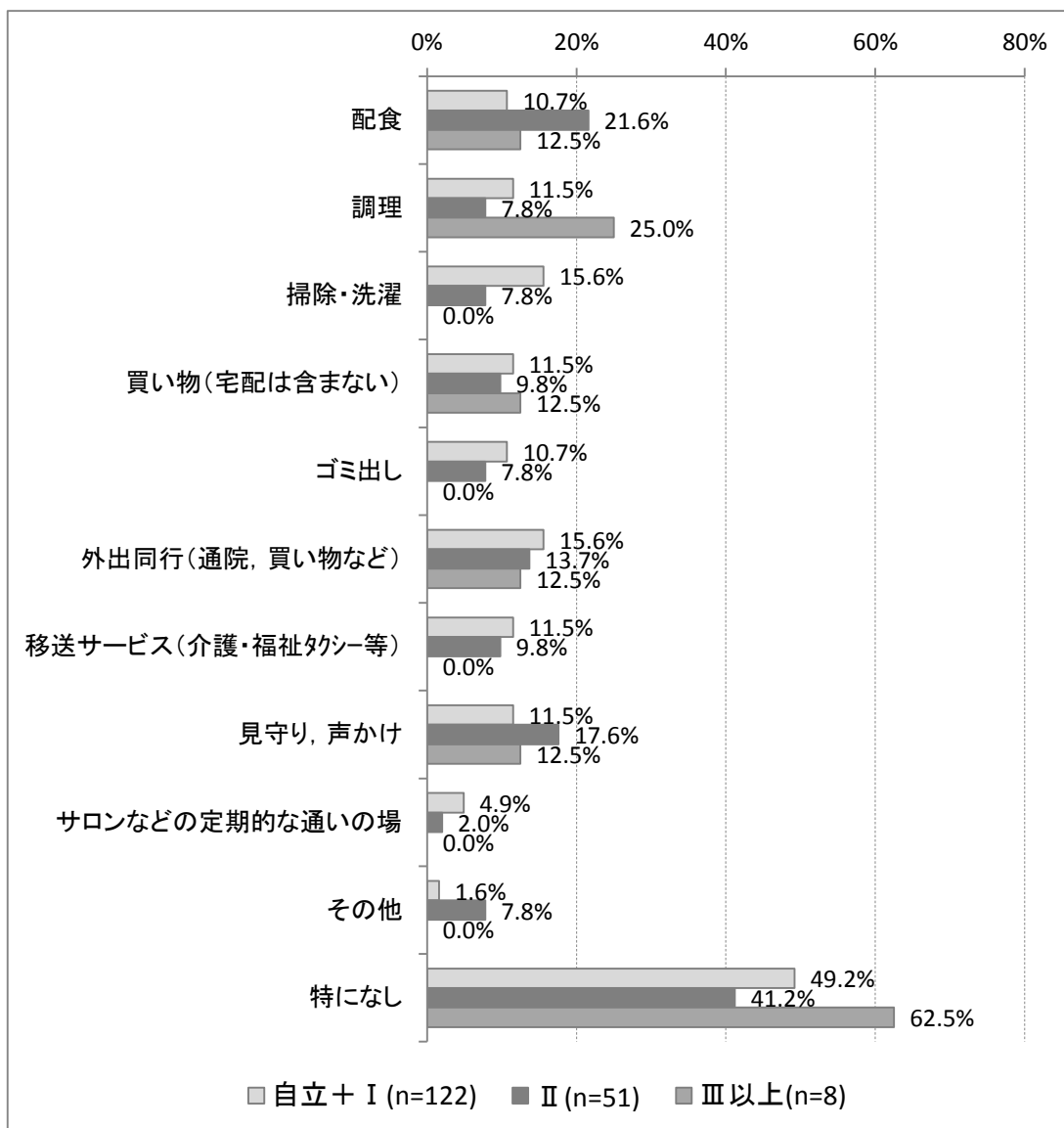
- 認知症自立度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、自立+Ⅰでは「配食」，「外出同行（通院、買い物など）」，「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」，Ⅱでは「外出同行（通院、買い物など）」，「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」，Ⅲ以上では「外出同行（通院、買い物など）」，「見守り、声かけ」が高く、すべての介護度で外出・移動に係るサービスのニーズが高くなっています。（図表 3-11）。
- 認知症の重度化に伴い増加する傾向がみられた支援・サービスは、「見守り、声かけ」でした（図表 3-11）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、「外出同行（通院、買い物など）」，「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」はすべての介護度で増加しています。

図表 3-11 認知症自立度別の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



## 4 将来の世帯類型の変化に応じた支援

### 4-1 集計・分析の狙い

ここでは、在宅限界点の向上のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援について、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。

具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。

### 4-2 集計結果の傾向

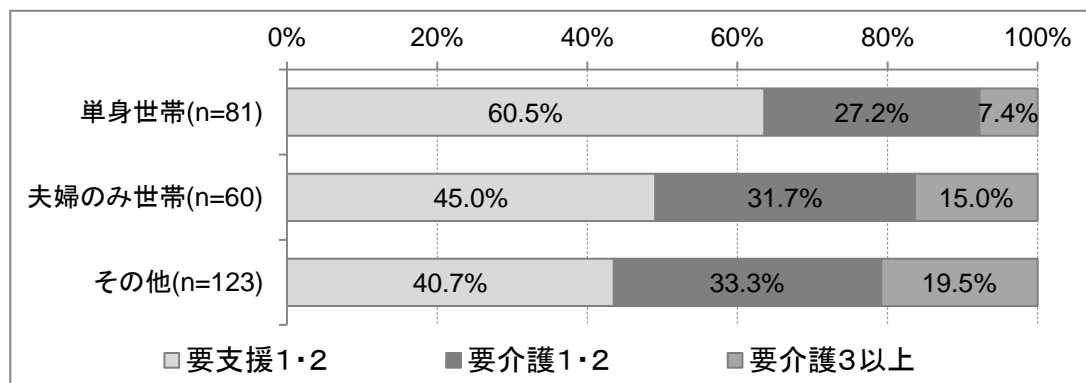
#### (1) 世帯類型別の「要介護度」

○世帯類型別の「要介護度」の割合をみると、「単身世帯」では「要介護3以上」の割合が7.4%であるのに対し、「夫婦のみ世帯」では15.0%、「その他世帯」では19.5%でした(図表4-1)。

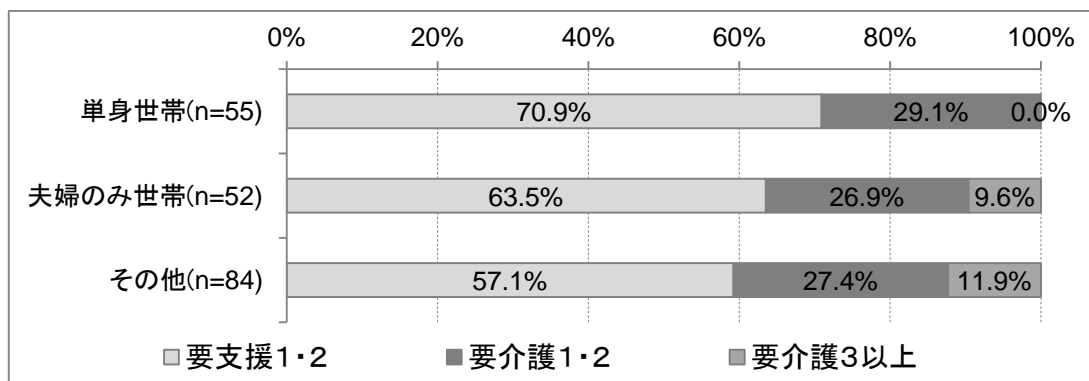
○平成28年度調査と比較すると、すべての世帯で「要支援1・2」が減少し、「要介護3以上」が増加しています。

図表4-1 世帯類型別・要介護度

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】



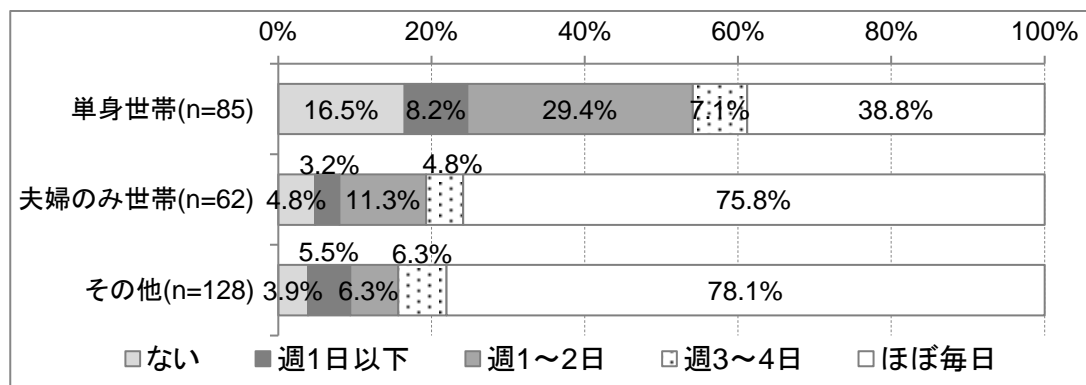
## (2) 世帯類型別の「家族等による介護の頻度」

○世帯類型別の「家族等による介護の頻度」の割合をみると、「単身世帯」では「ほぼ毎日」が最も高く 38.8%でした。こういった世帯では、例えば近居の家族等による介護があるものと考えられます（図表 4-2）。

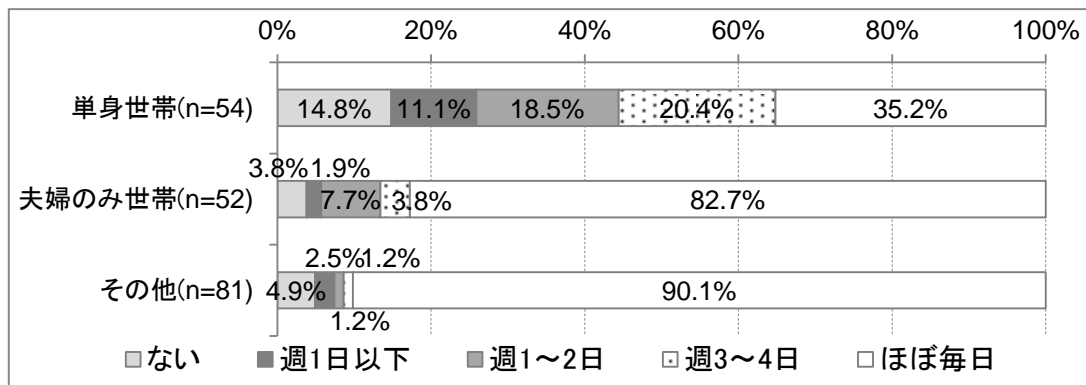
○平成 28 年度調査と比較すると、「単身世帯」では「週 1～2 日」の割合が増加しています。「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」では「ほぼ毎日」の割合が減少しています。

図表 4-2 世帯類型別・家族等による介護の頻度

### 【令和 2 年度調査】



### 【平成 28 年度調査】

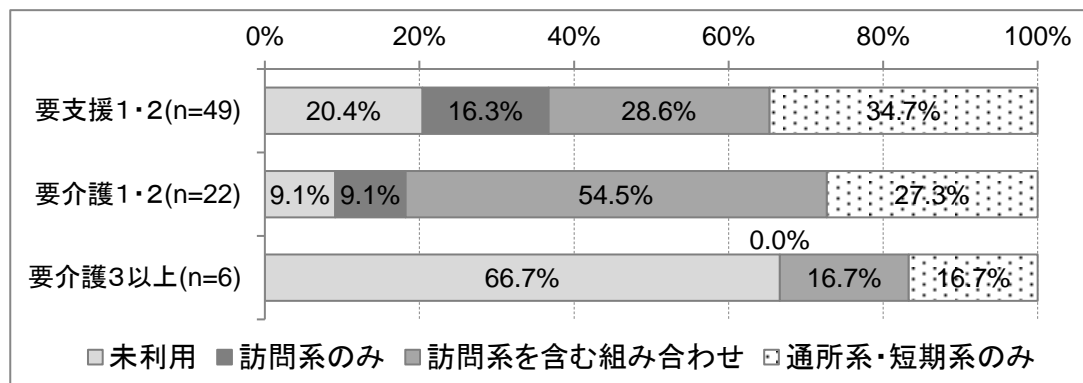


### (3) 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

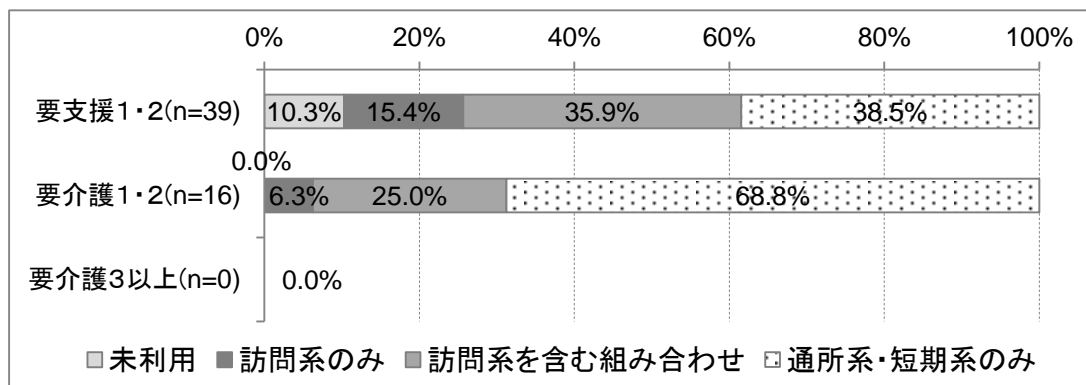
- 世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い「単身世帯」では「訪問系のみ」および「通所系・短期系のみ」が減少する一方、「夫婦のみ世帯」では「訪問系のみ」, 「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました（図表 4-3～図表 4-5）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、単身世帯での要介護度の重症化に伴い「訪問系のみ」が減少する傾向は変化がみられません。
- 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用をみると、重度化に伴い「夫婦のみ世帯」では「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました（図表 4-6～図表 4-8）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、「夫婦のみ世帯」での「訪問系を含む組み合わせ」が重度化に伴って増加する傾向に変化はみられません。
- 「夫婦のみ世帯」では、「要支援 1・2」における「未利用」の割合が 51.9%, 「認知症自立度自立+I」における「未利用」の割合が 42.1%であるなど、他の世帯類型と比較して「未利用」の割合がやや高くなっています（図表 4-4, 図表 4-7）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、「夫婦のみ世帯」での「未利用」割合が高い傾向に変化はみられません。

図表 4-3 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）

#### 【令和 2 年度調査】

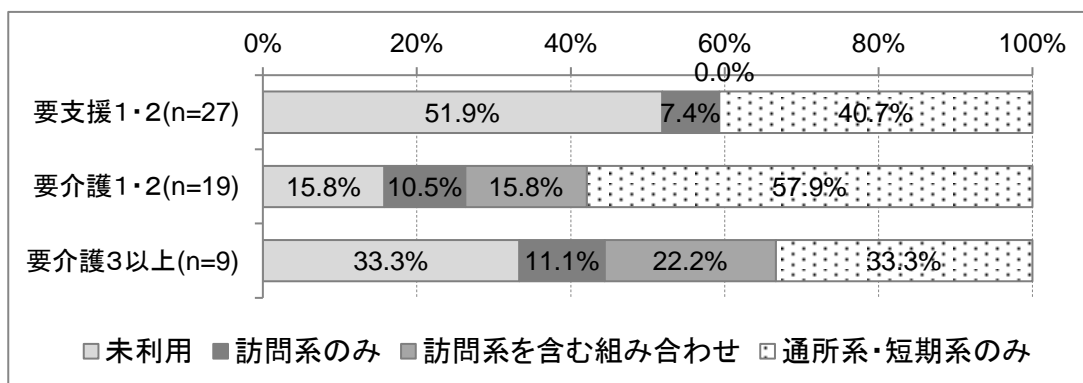


#### 【平成 28 年度調査】

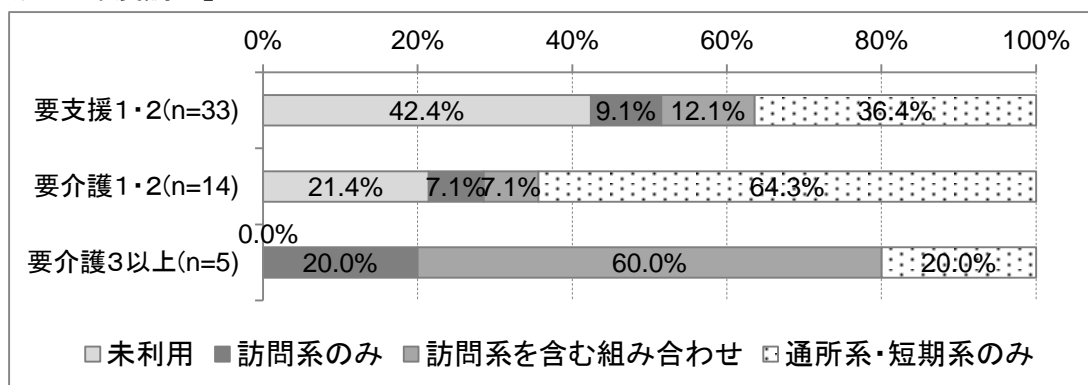


図表 4-4 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）

【令和2年度調査】

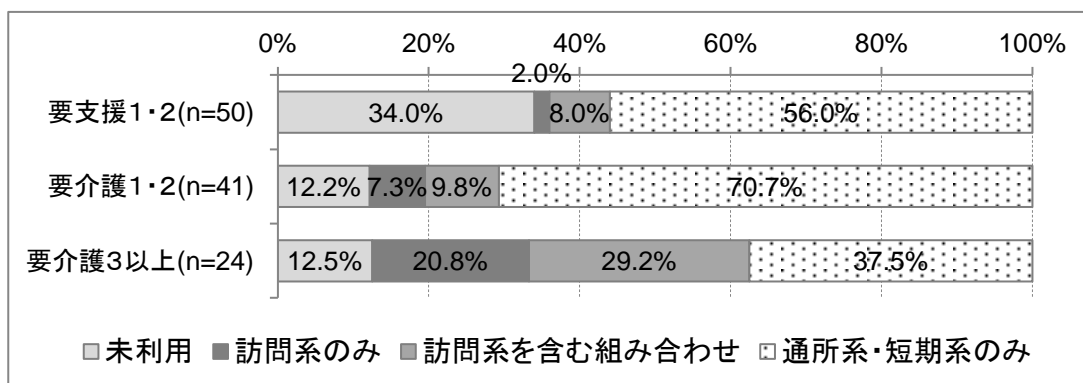


【平成28年度調査】

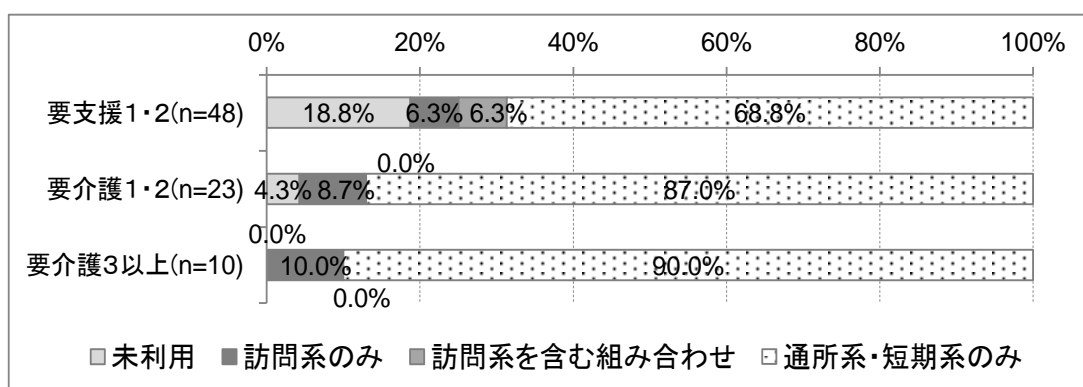


図表 4-5 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）

【令和2年度調査】



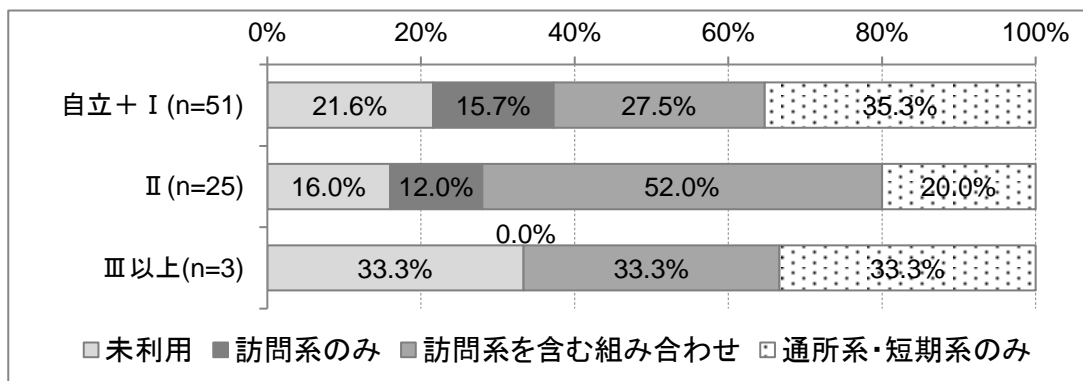
【平成28年度調査】



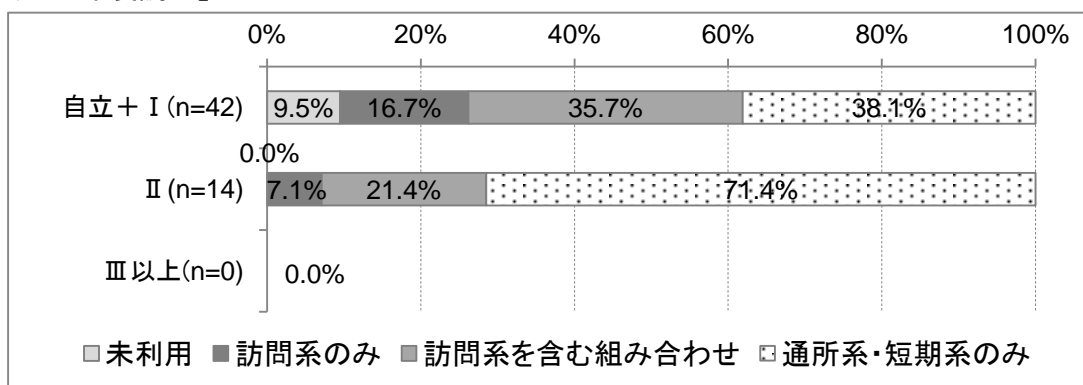


図表 4-6 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）

【令和 2 年度調査】

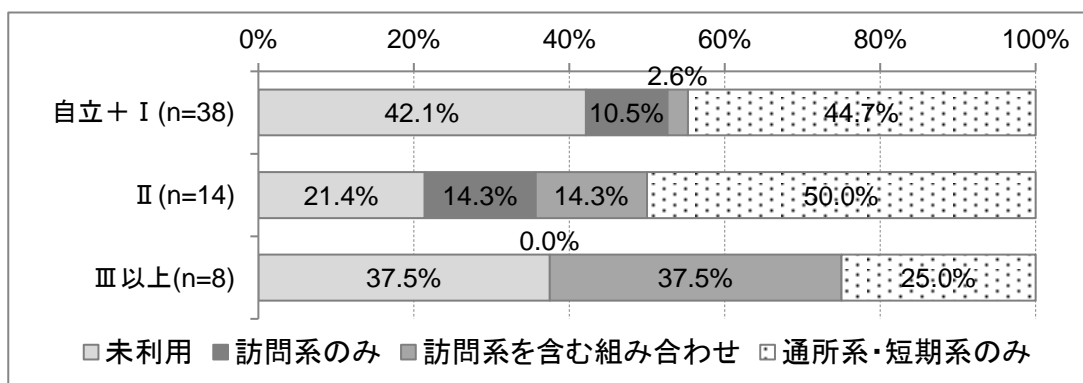


【平成 28 年度調査】

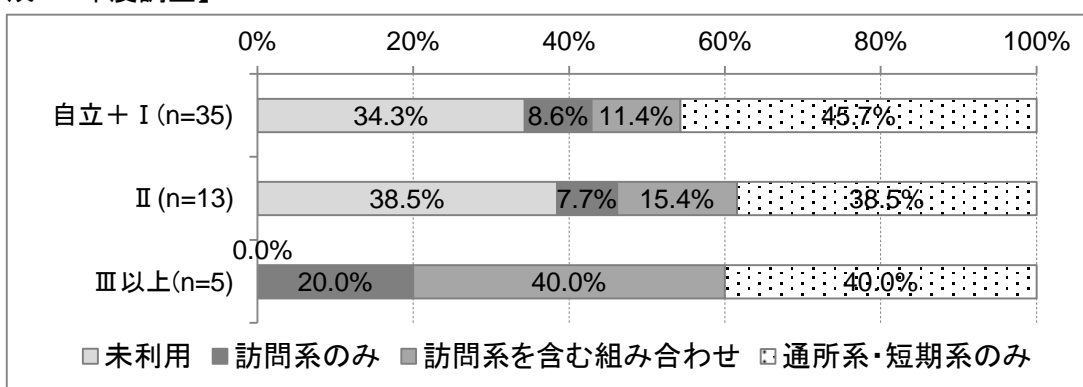


図表 4-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）

【令和2年度調査】

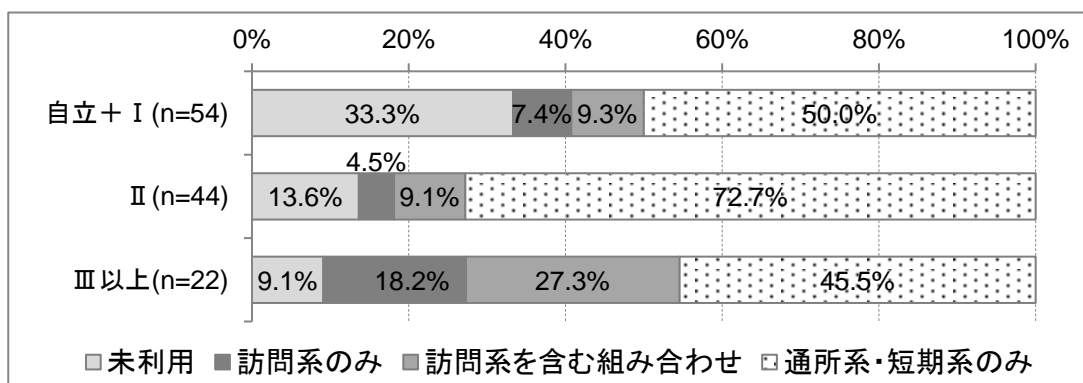


【平成28年度調査】

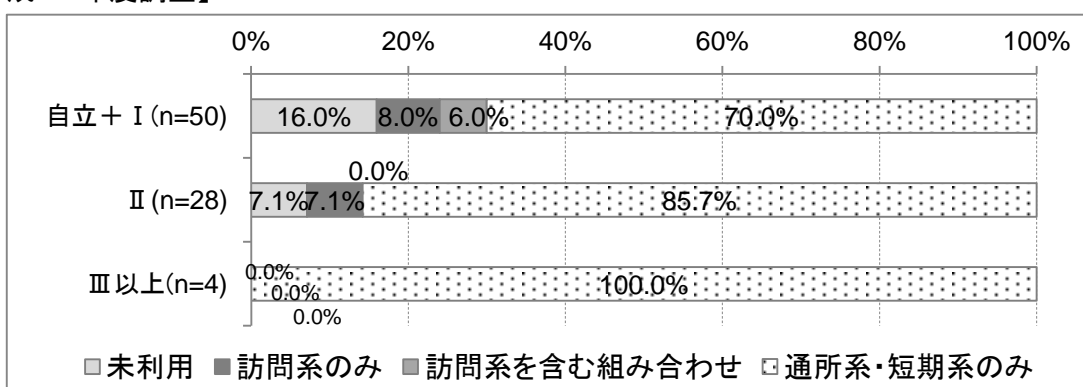


図表 4-8 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



## 5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援

### 5-1 集計・分析の狙い

ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援につなげるための集計を行います。具体的には、要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、 「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

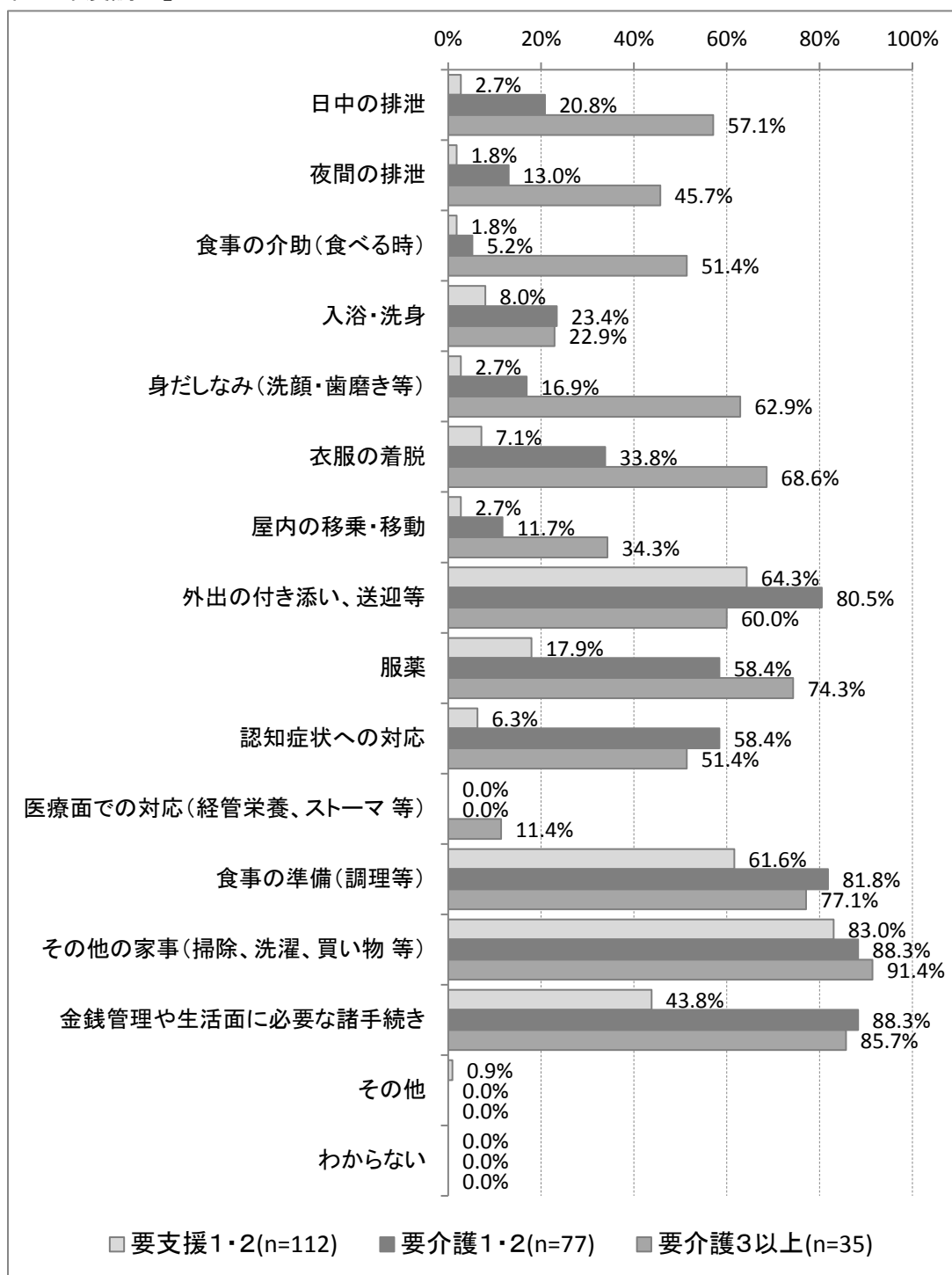
### 5-2 集計結果の傾向

#### (1) 要介護度別の「主な介護者が行っている介護」

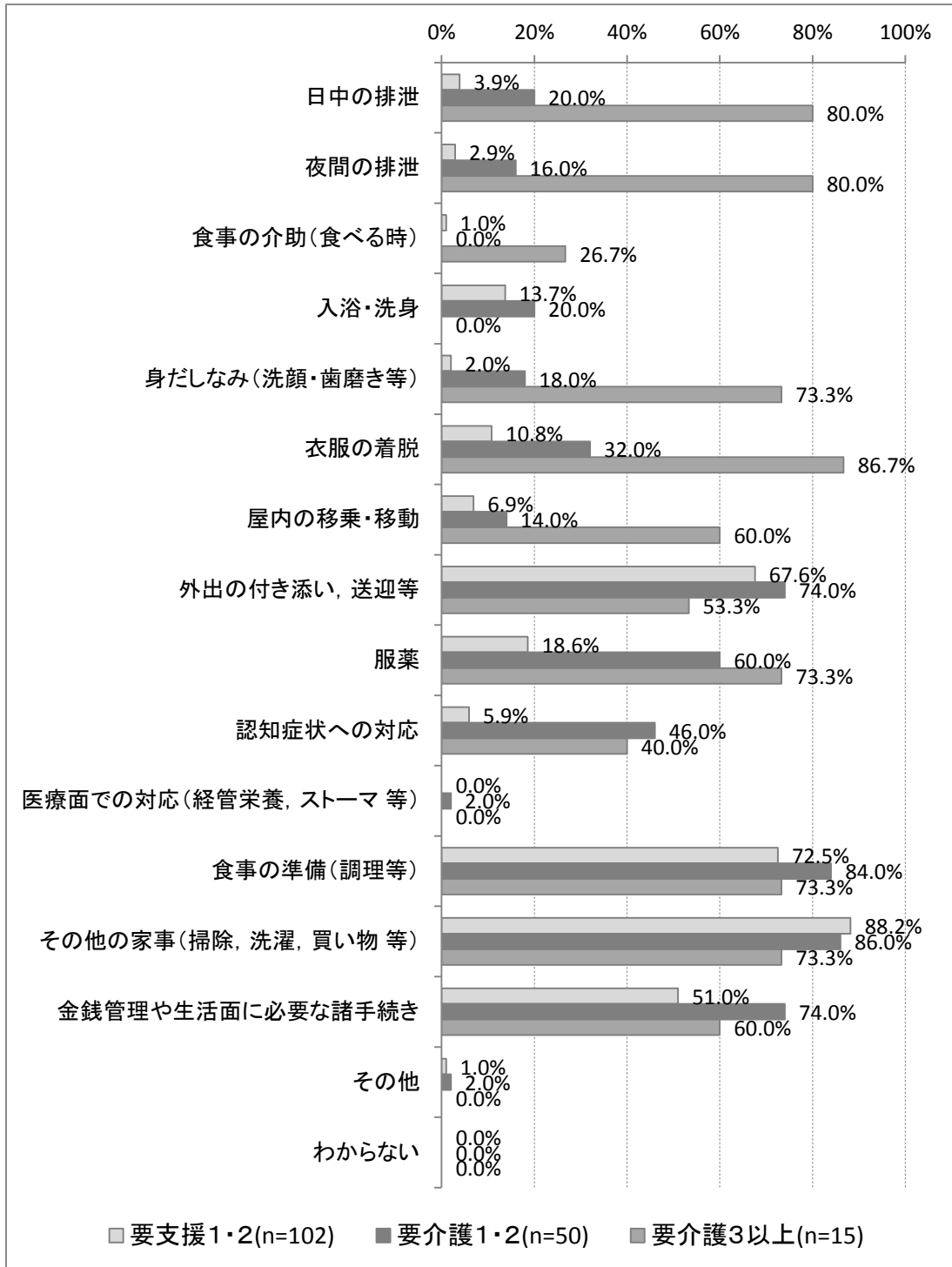
- 「主な介護者が行っている介護」を要介護度別にみると、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」は「要介護3以上」で11.4%でした（図表 5-1）。
- 平成 28 年度調査と比較すると、要介護3以上では減少している項目が多く、特に「夜間の排泄」は34.3ポイント減少しています。

図表 5-1 要介護度別・主な介護者が行っている介護

【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】



## (2) 訪問診療の利用割合

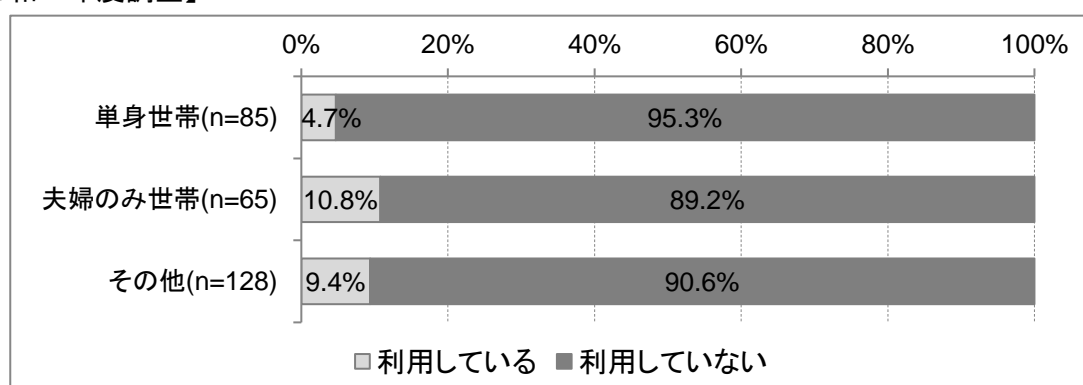
○世帯類型別の訪問診療の利用割合は、単身世帯で4.7%、夫婦のみ世帯で10.8%、その他世帯で9.4%と1割程度となっています（図表 5-2）。

○平成 28 年度調査と比較すると、その他世帯での訪問診療利用割合が増加しています。

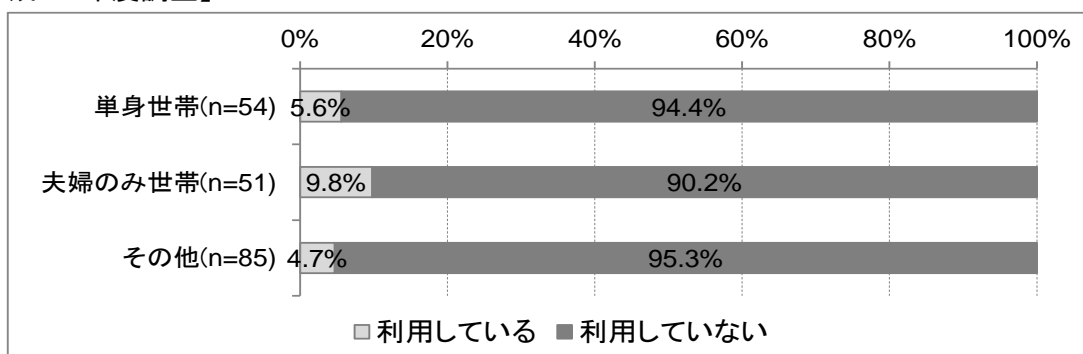
○要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要支援より要介護の方が訪問診療を利用する割合が高く、要介護 5 では 55.6%となっています（図表 5-3）。

図表 5-2 世帯類型別・訪問診療の利用割合

### 【令和 2 年度調査】

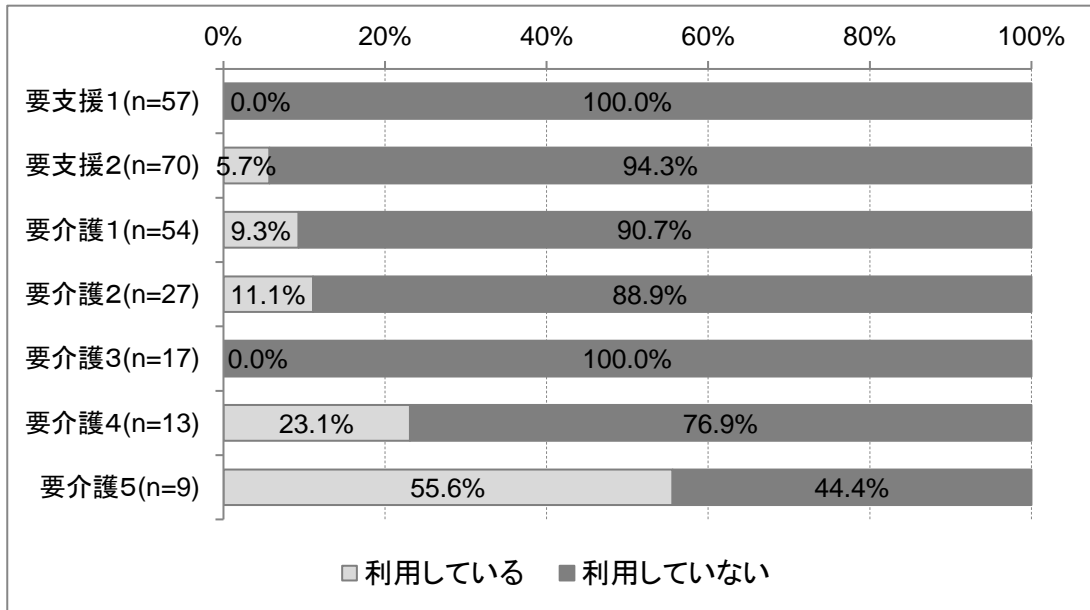


### 【平成 28 年度調査】

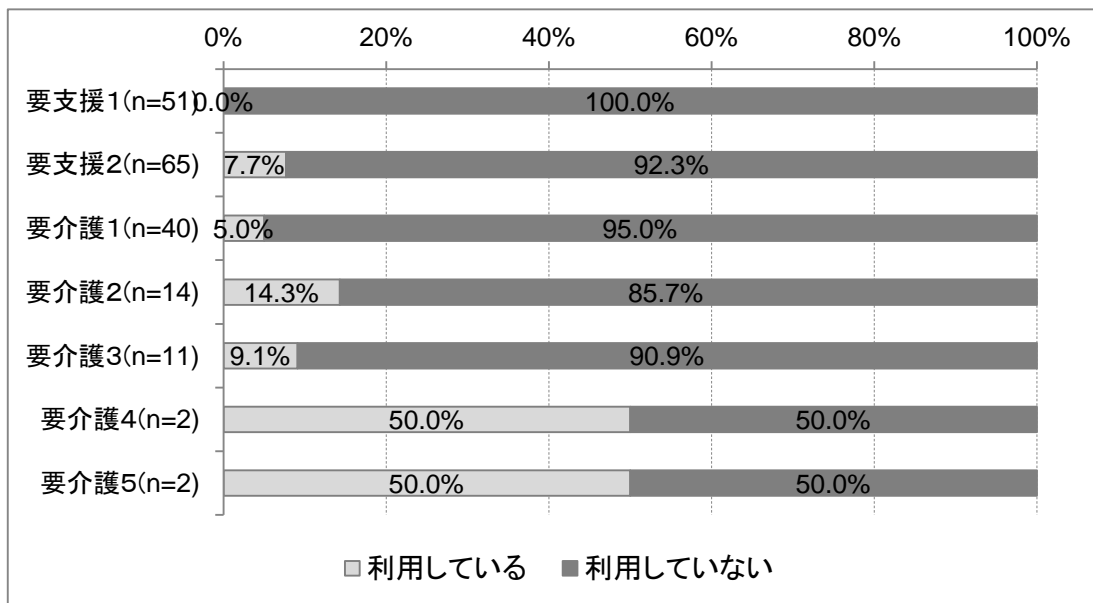


図表 5-3 要介護度別・訪問診療の利用割合

【令和2年度調査】



【平成28年度調査】



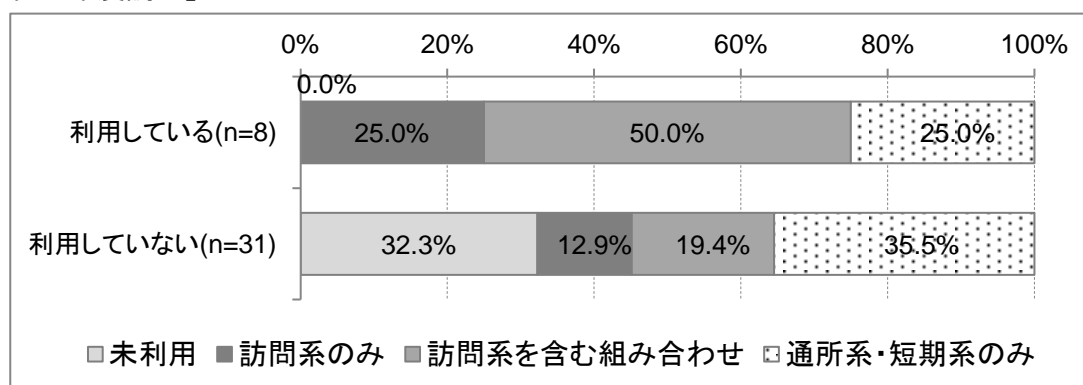
### (3) 訪問診療の利用の有無別の「サービス利用の組み合わせ」

○訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」をみると、訪問診療ありでは、「通所系・短期系のみ」の割合は25.0%であり、訪問診療なしの35.5%と比較して低くなっています（図表5-4）。

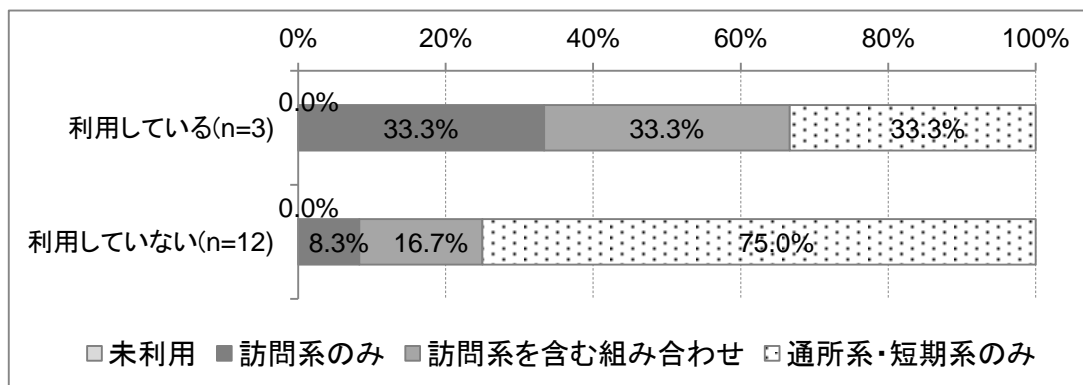
○平成28年度調査と比較すると、利用していない人で「未利用」の割合が増加しています。

図表5-4 訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）

#### 【令和2年度調査】



#### 【平成28年度調査】





#### (4) 要介護度別の「抱えている傷病」

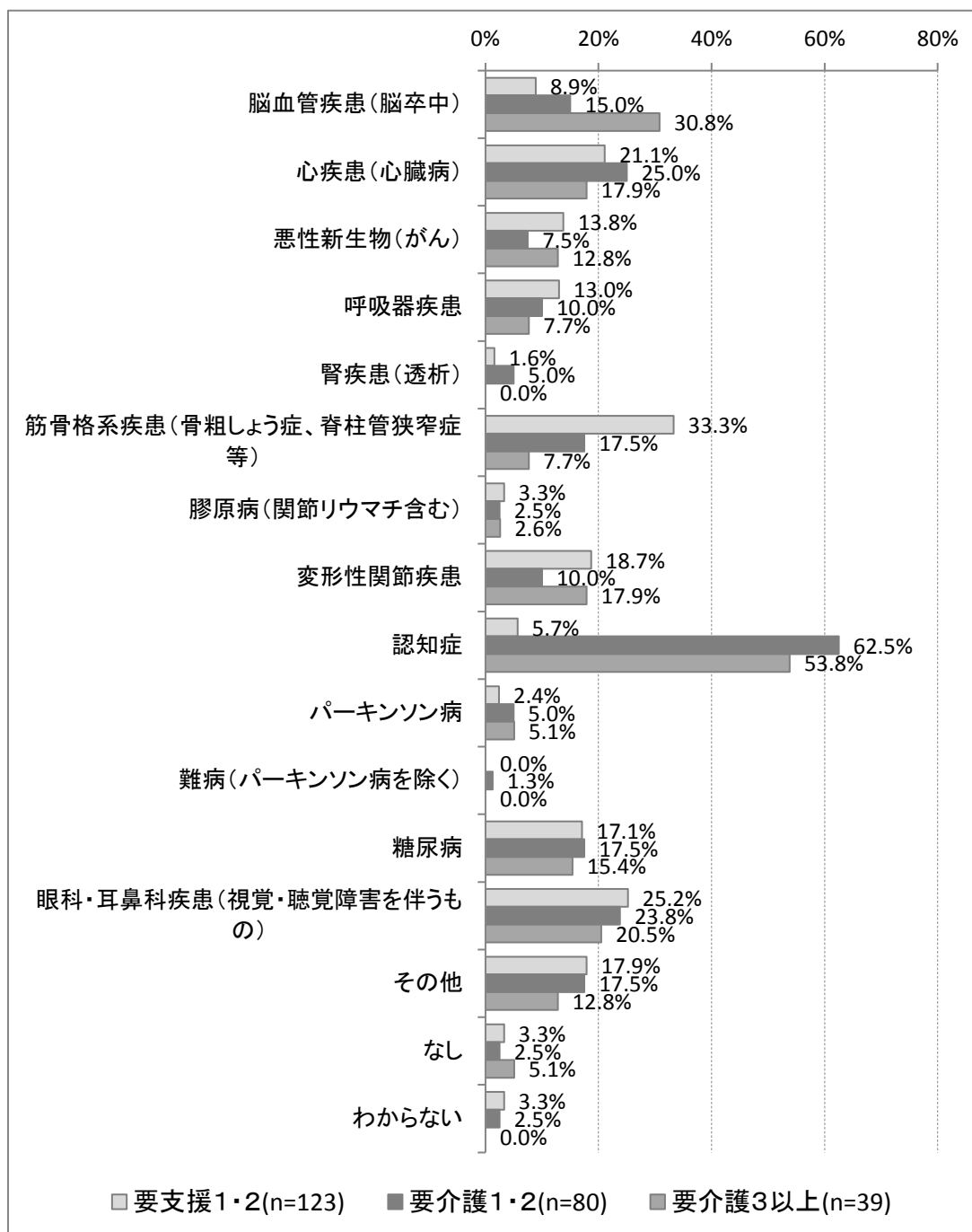
○要介護度別の抱えている傷病をみると、要介護度の重度化に伴って割合が高まっている傷病は「脳血管疾患（脳卒中）」でした（図表 5-5）。

○「認知症」の割合は、要介護 1・2 では 65.5%と 6 割を超え、要介護 3 以上でも 53.8%と半数を超えています（図表 5-5）。

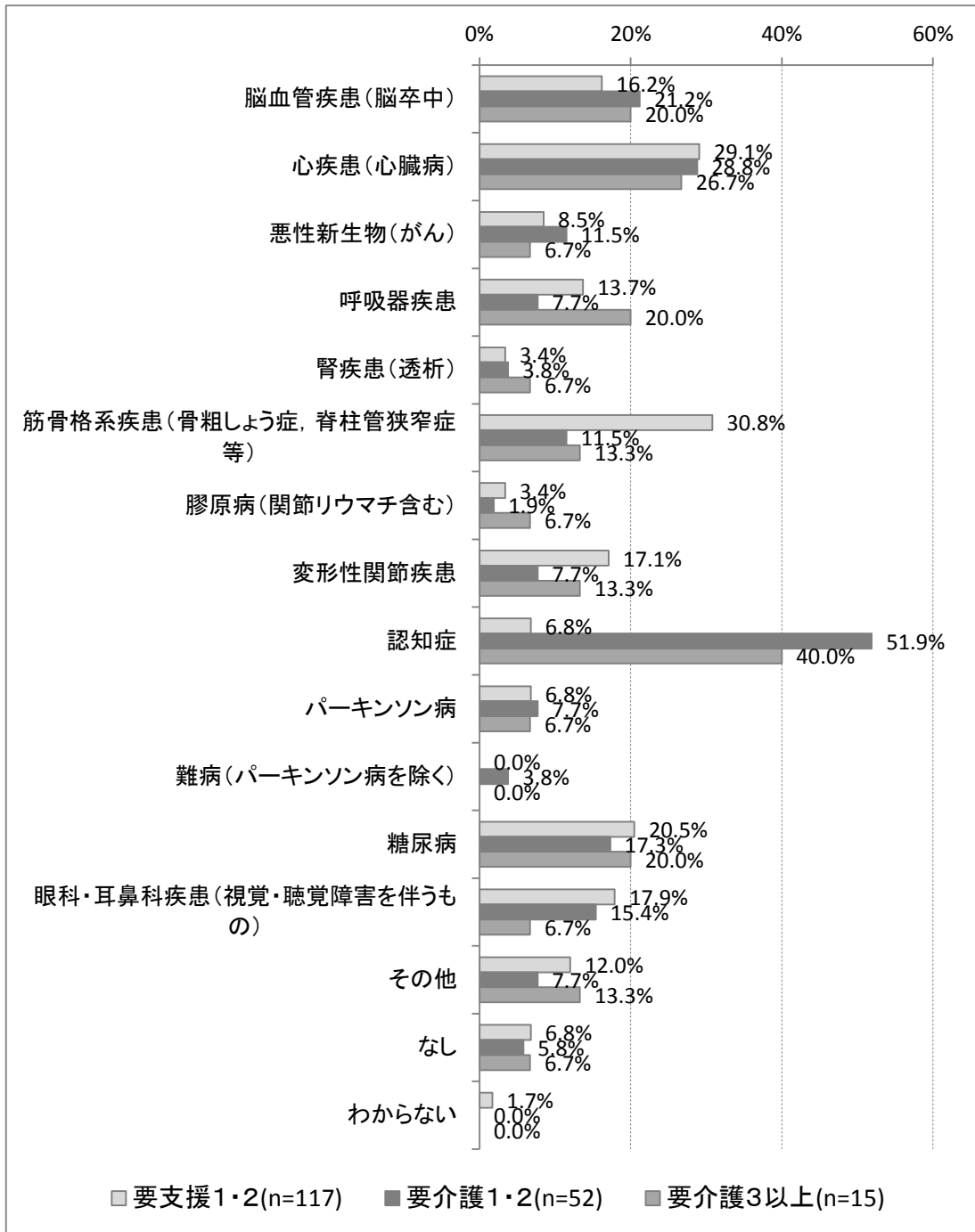
○平成 28 年度調査と比較すると、要介護で「認知症」が増加しています。

図表 5-5 要介護度別・抱えている傷病

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



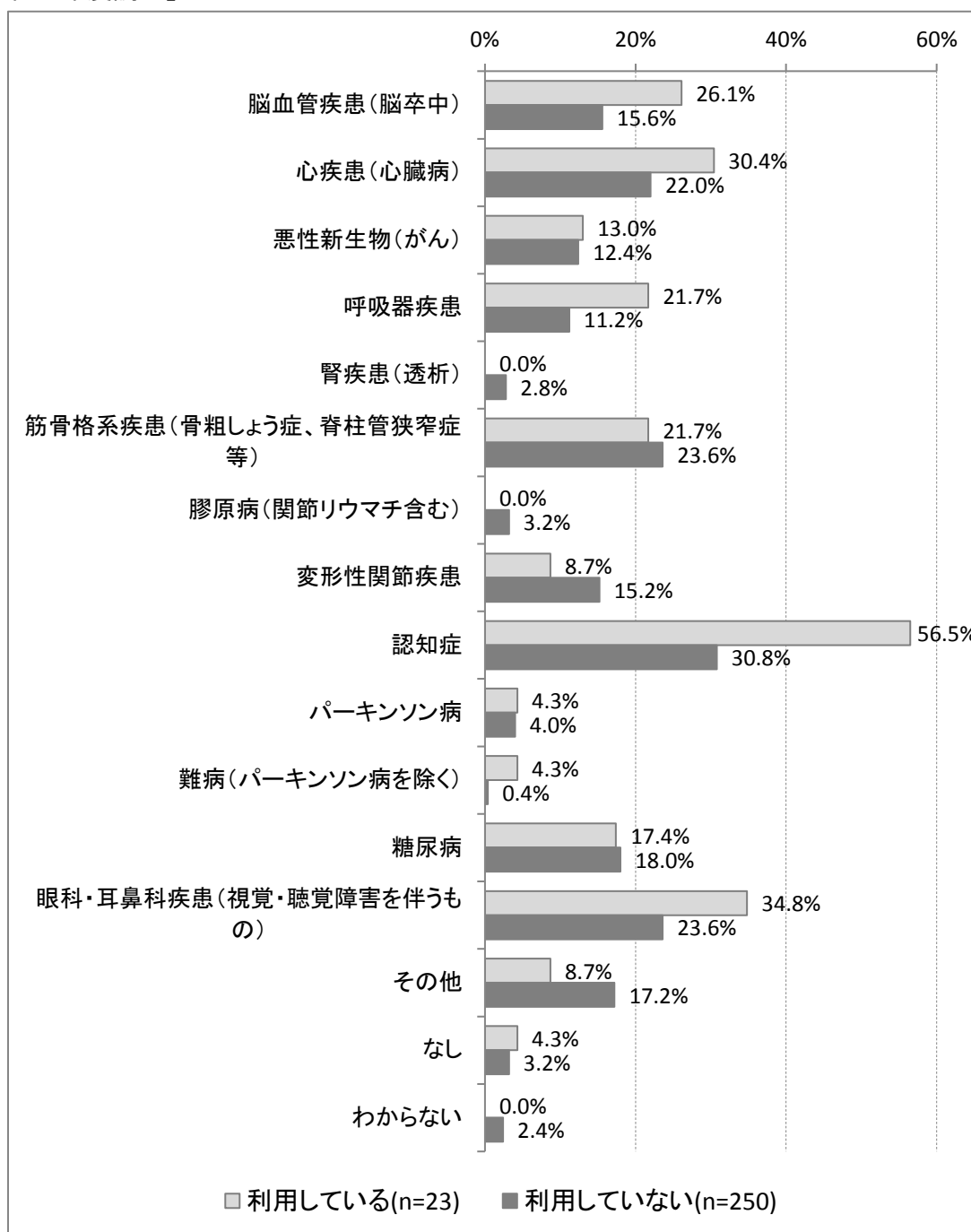
### (5) 訪問診療の利用の有無別の「抱えている傷病」

○訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病の割合をみると、「脳血管疾患（脳卒中）」、「心疾患（心臓病）」、「呼吸器疾患」、「認知症」、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」は、訪問診療ありのケースが訪問診療なしのケースの割合を大きく上回っていました（図表 5-6）。

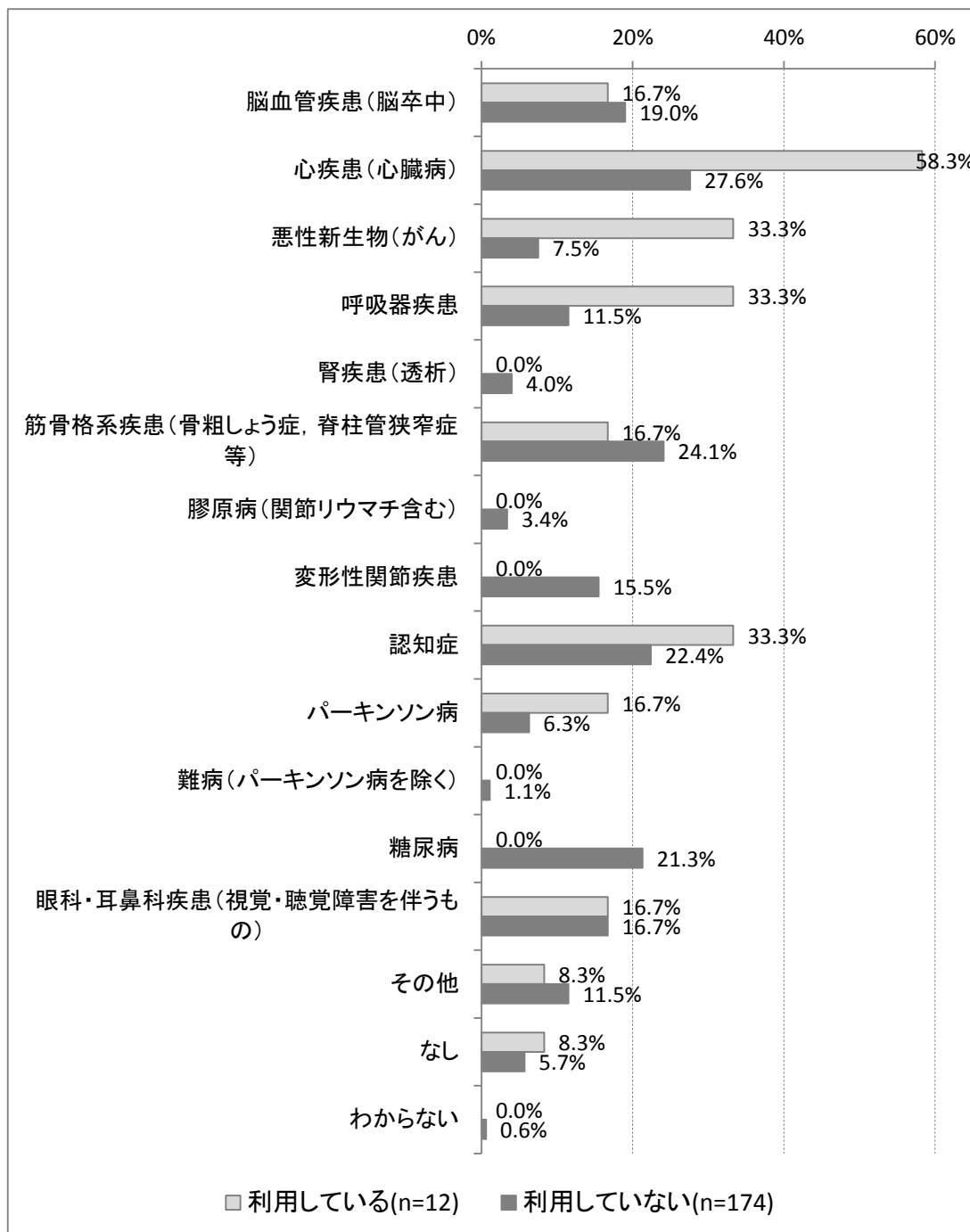
○平成 28 年度調査と比較すると、「心疾患（心臓病）」、「呼吸器疾患」、「認知症」について、訪問診療ありのケースで割合が高い傾向に変化はみられません。

図表 5-6 訪問診療の利用の有無別・抱えている傷病

【令和 2 年度調査】



【平成 28 年度調査】



## 6 サービス未利用の理由

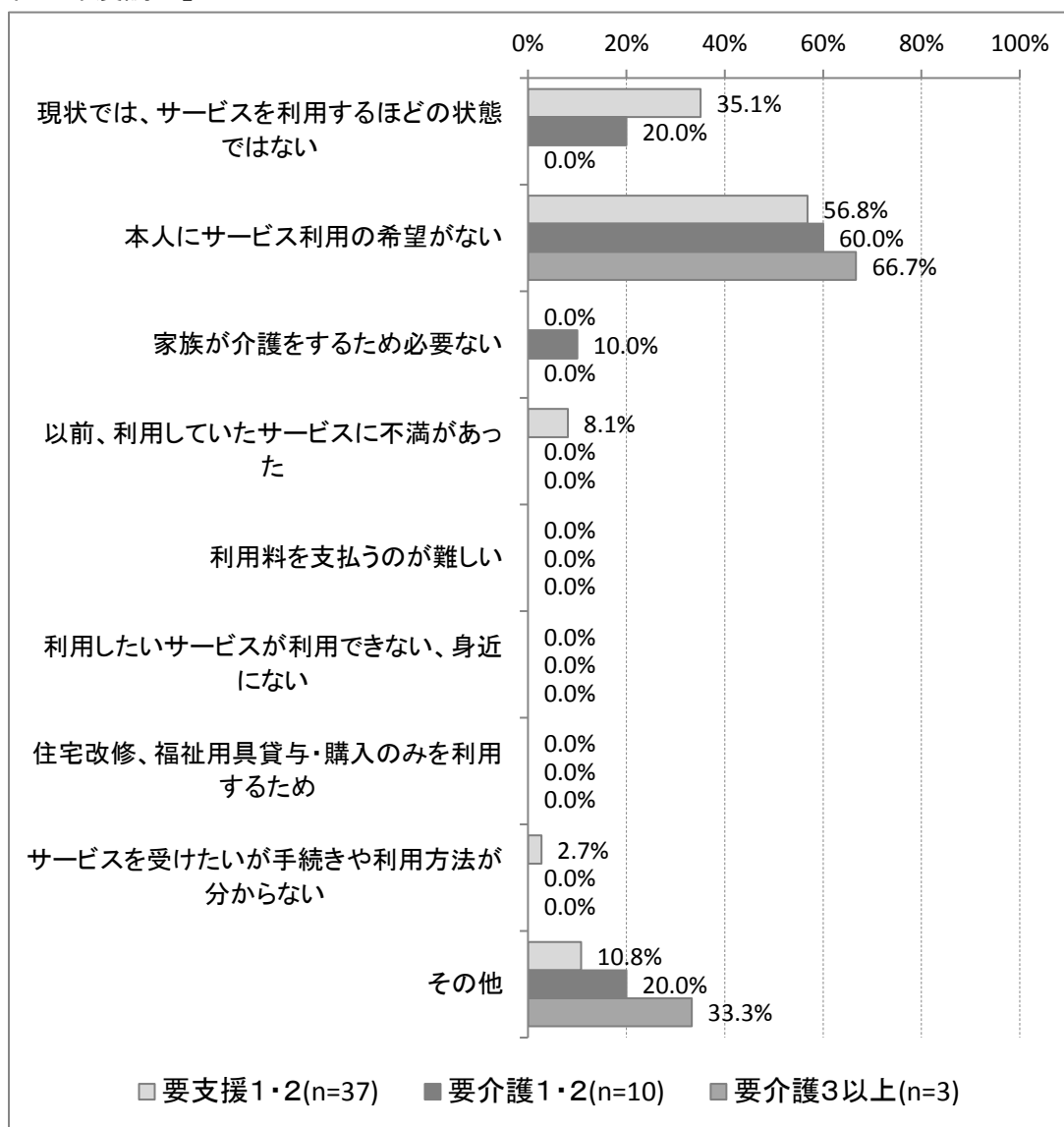
### 6-1 集計結果

#### (1) 要介護度別の「サービス未利用の理由」

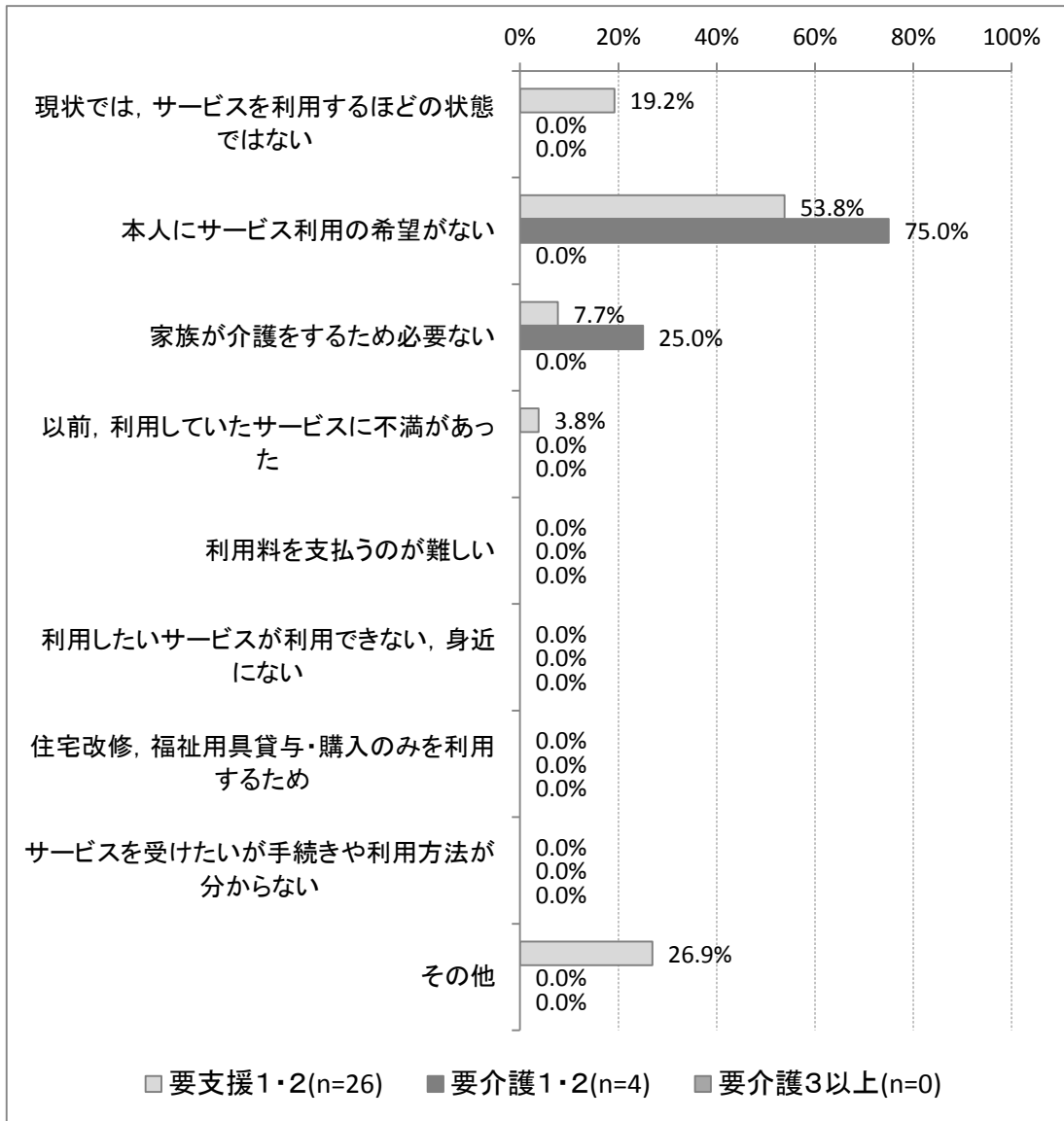
○要介護度別のサービス未利用の理由をみると、すべての介護度で「本人にサービス利用の希望がない」が最も高く、それぞれ 56.8%、60.0%、66.7%となっています（図表 6-1）。

図表 6-1 要介護度別のサービス未利用の理由

【令和2年度調査】



【平成 28 年度調査】

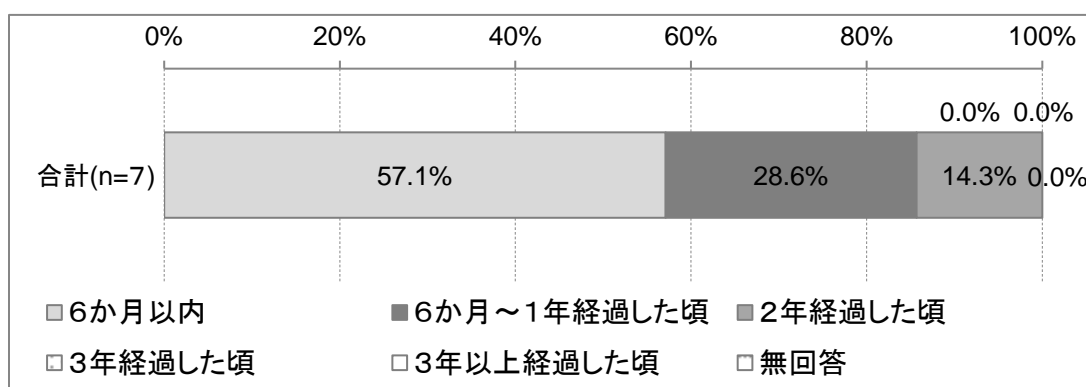


※有効回答数が少ないため、参考とします。

## IV 独自設問

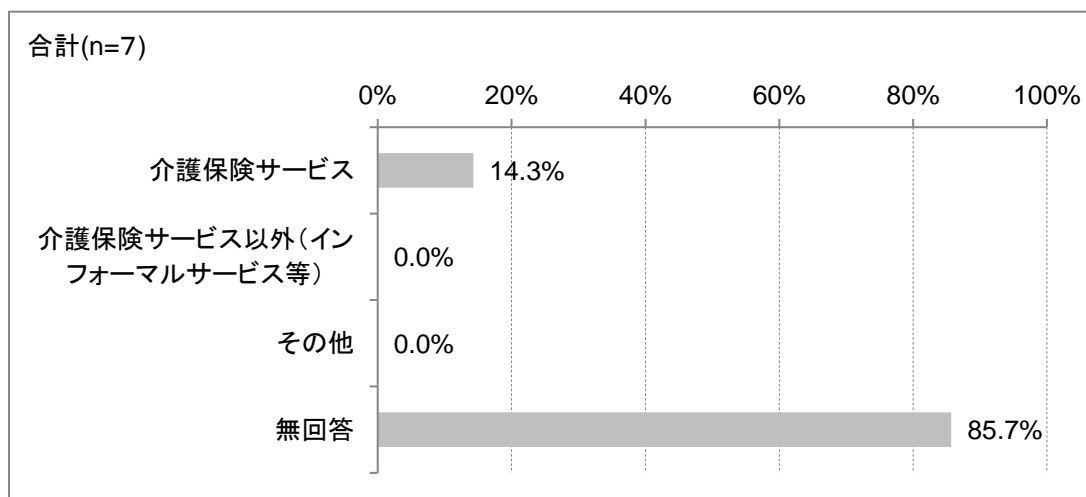
問6 A票問7で「1. 主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答したかたにお伺いします。  
仕事を辞めようと考えたのは、介護が必要となった時期からどれくらい経過した頃になりますか（1つを選択）

「6か月以内」が4件（57.1%）となっています。「6か月～1年経過した頃」が2件（28.6%）,「2年経過した頃」が1件（14.3%）となっています。



問7 A票問7で「1. 主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答したかたにお伺いします。  
仕事を継続していくためにはどのような支援があればよいと思われましたか（複数選択可）

「介護保険サービス」が1件（14.3%）,「介護保険サービス以外（インフォーマルサービス等）」が0件となっています。



問8 A票問7で「1. 主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答したかたにお伺いします。  
職場における介護休暇や介護休業があることを知っていますか（1つを選択）

「知っている」が4件（57.1%）, 「知らなかった」が2件（28.6%）となっています。

